

博士号請求論文

円・元・ドル・ユーロの同時代史

A Contemporary History of Yen, Yuan, Dollar and Euro

平成 27 年 11 月

慶應義塾大学大学院 SDM 研究科教授

内閣官房参与

谷口 智彦

目次

要約・本研究 8 つの狙い¹

問題関心・ドル覇権の守り方と日本の針路 6

序章 権力があって、初めて通貨がある 20

第一章 ニクソンショックと日本・序説 33

一 なぜ国際通貨制度論か 33

二 戦後史最大の事件 36

三 日本にニクソンショックは見えなかったか 47

補論一 スーザン・ストレンジ最後のインタビュー 55

補論二 日本と国際政治経済学 59

第二章 人民元をあえて経済から見ない 63

一 人民元と中国共産党 63

二 人民元の特異なふるまい 69

三 人民元安を支えた「世界最大の人事部」 73

四 人民元体制の行方 80

五 国内金融政策と人民元の行方 85

第三章 通貨の政治性 90

一 グルジア通貨は対ドル固定 90

二 米国のユーラシア戦略と通貨 95

三 世界最古のカレンシーボード 108

四 戦争と紙幣・通貨が戦うとき 114

五 北朝鮮対大蔵省、または日米通貨戦争 118

第四章 ブレトン・ウッズ体制とは何だったか 126

一 ニューハンプシャー州のリゾート地 126

二 あの年の夏を振り返る三つの視角 128

三 「マネー敗戦」の屈辱味わった英国とケインズ 133

四 ケインズはナチス最良、ホワイトは共産党シンパ 139

五 英国の覇権が終わった日 146

六 ほとんど「戦死」だったケインズ 156

七	銀行学派VS通貨学派	160
八	ニクソンショックは、やはり完璧に予測可能だった	168
九	日本とIMF・世銀体制	176
一〇	日本とワシントン・コンセンサスのかかわり	180
第五章	ユーロ体制の将来	184
一	ユーロ登場の意味	184
二	ユーロで変わる欧州債券市場	186
三	米ロ「冷たい平和」の中で	188
四	ポンドが消える時は来るのか	199
第六章	消えた円圏構想	207
一	マサチューセッツアベニュー・モデル	207
二	円の国際化と「ア太会」という存在	212
三	フィールド・オブ・ドリームズ	221
補論		
ニューヨーク資金決済網が支えるドルの覇権		
一	取って代わる通貨が現れる気配なし	228
一	要約一基軸通貨支える人材の意外な姿	228
二	決済の実際	230
三	決済市場という公共財の、経済外的目的への奉仕	232
四	OFACを嫌う取引、ユーロへ?	234
五	ドルのユーロに対する優位	235
あとがき		237
使用文献		238

要約

本研究 8 つの狙い

通貨の強制通用性が一般に政治権力によって担保されるものであることは、ほとんど疑問の余地がない前提として理解されている。例えば邦貨の一万円札は、一片の印刷物としてなら、使用する紙の代金と印刷代を合わせても 30 円程度の値打ちしかもたない。これを 1 万円であるとして信じ込ませ、通用させるものは、すなわち中央銀行を行政機関として組み込む政府の力=政治権力である。

事を国際社会に敷衍したとしても、事情は同じだ。基軸通貨とは、市場参加者が需給のバランスと価格裁定によって事後的に選び出したものではない。ある特定の通貨だけが基軸通貨となる背後には、発行国にのみ与えられた権力の裏打ちがある。

と、典拠の文献など抜きに断言したのは、実はこのような立言は社会通念としてしばしばなされることこそあっても、歴史的事実を辿ることで実証しようとした例において、はなはだ乏しいからである。

本研究はまさしくこれ——権力なくして通貨なく、国際的政治権力なくして基軸通貨なしという事実——を実証しようとして試みたものだ。本研究が第一に、かつ全体として狙ったところである。

主たる関心はしたがって、米ドルが、米ドルのみが、なにゆえ戦後世界において基軸通貨たり得たかを明るみに出すところにある。米国が戦後、日本を含む西側世界に対して安全保障という最も重要な公共財を提供した一点に、米ドルが国際的通用力を獲得した理由の、少なくとも重要な一半が存在する。本研究は第二の狙いとして、これを第二次大戦戦中期に遡り、さまざまな事例を参照しつつ明らかにしていく。通貨体制論と、安全保障論を接合する試みともなるだろう。

浮き彫りになる新視点とは、第二次大戦に臨んだ米国の戦略が奈辺にあったかに関わるものであり、覇権をもぎ取ろうとして米国が挑んだ当の相手、英国との間に、巷間信じられてきた蜜月のイメージを大きく裏切る暗闘があったという点に及ぶものだ。

大団円はブレトン・ウッズ会議であり、対独戦、対日戦がなお継続中に開かれた米英利害調整の最終局面において、米国は英国の経済覇権に終止符を打つことに成功した。米ドルは「おのずからなる成り行き」によって、マーケットから選好され基軸通貨の玉座を得

たのではない。権力的に、英ポンドからその座を奪って得たものだという事実が、のちの行文で明らかにされるだろう。

繰り返してよければ、この点の理解は本邦において、いまもって決して十分とはいえない。英米間を一枚岩と見たがる通念からは、おのずと零れ落ちる事実である。

しかしながら、戦後、公共財＝安全保障の提供を西側において一手に担った米国は、その過重負担に当然とはいえ苦しまざるを得なかった。苦痛は、戦中の合意によって樹立されたいわゆるブレトン・ウッズ体制下において、米ドルだけに金（ゴールド）との兌換性が保証されたことによって倍加した。

米ドルのみに最大の国際的通用性がある、例えば一次産品の決済には米ドルがなくてはならない戦後的環境においては、購買力を得るとは、定義によって、すなわち米ドルを獲得することを意味した。世界は米ドルの撒布を待って、初めて成長することができた。

しかるに米ドルの流出とは、米国にとっては手持ち金に対する他国の請求権が一方的に増大することを意味した。やがて米国の金保有残高の物理的・数量的天井が人の意識へ上るにつれ、基軸通貨はまさしく基軸通貨であるがゆえに、弱くなるほかない。

これが、同現象を初めて指摘した経済学者の名をとり「トリフィンのジレンマ」と呼ばれるもので、米国はニクソン大統領が金・ドルの交換を抜き打ち的に停止する（「ニクソンショック」）まで、このジレンマに苛まれたのである。

そこに明らかとなる米国の姿とは、東西冷戦を戦いつつ、まさにそれゆえに、経済的基盤の弱体化に苦しみ悩む者のそれであって、わが国一般の認識がこれまで把握してこなかったものである。本研究は第三に、米国の先行業績によりながら、これを明らかにしようとした。

ジレンマからの脱却を図った末になされたのがいわゆる「ニクソンショック」だったのだとすると、金の裏打ちを外した政策の、従来あまり論じられることのなかった意義が明白になる。

金との関係を途絶せざるを得なかった点をもって、米国覇権の凋落を象徴するものであるかに言いなすのが通説だった。けれども保有金残高という物理的制約から自由になった米国は、それ以後むしろ購買力の上限を青天井になし得たことによって、最大にして最後の頼もしい買い手となり、日本は無論のこと、アジア諸国や欧州諸国の経済を離陸させ、強化させた。

¹ Robert Triffin, *Gold and the Dollar Crisis: The Future of Convertibility* (New Haven: Yale University Press, 1960)

遂には、ソ連圏経済に対し決定的優位を勝ち得ることで、冷戦に終止符を打たせたのだということが出来る。弱さの表れであるかに思われていたニクソン大統領による政治判断は、冷戦を米国に勝利させる道を準備したのだった。本研究が明らかにしようとした第四の点である。

かように通貨とは、権力の消長と切り離して論じることのできないものであるならば、米国に挑戦しようとする勢力、追隨を図る者たちが、その意思を通貨政策にどう反映させたかを見る必要がある。

この観点から、本研究は第五に、ユーロ、人民元、また「円国際化」の動きを取り上げ、経済や金融の文脈だけでなく、権力の角逐を見ようとする角度から実態の把握を試みた。

ごく近年の研究によれば、サダム・フセイン支配下のイラクがクウェートに侵攻して始まった第一次湾岸戦争の終息後、イラクの通貨ディナールは、サウジアラビア、イラン、イスラエル、そしておそらくは米国など入り乱れた勢力によって、露骨な偽造対象となったことが知られている。目的は、イラク通貨の信用を失墜させることだった²。

通貨が対立相手国の経済を攪乱する有効な武器となる事実は、中国をめぐる日本が当事国となった争闘にその先例があった。本研究は第六の狙いとしてそこを後の行文で紹介しているが、通貨が帯びる政治性とは、このような場合にその極北をみる。しかも、イラクについて上に述べたように、遠い過去の話ではないわけである。

このように「権力があって、通貨がある。権力なきところ、通貨はない」と記述できる一種の公準を、世界史に例をとり、現実の国際政治に反映を見て、国際間のグローバルな場面にも当てはまることを証しようとした本研究のアプローチとは、いうまでもなく国際政治経済学のものである。同分野にささやかな貢献をなすことが、執筆者の願いであった。第七の、また全体としての、本研究の狙いである。

国際政治経済学が、ひとつの学派として経済学や国際関係論、国際政治学から自立したのは、1970年前後の米国においてだった。すぐ後を、英国が追いかけて、両国のアカデミアでまず市民権を得た。

時期といい、場所といい、これはもちろん偶然ではなかった。米ドルが、金という、裏打ちとも、くびきともなった価値照準から離脱せざるを得ない趨勢の中、世界システムの将来という"a Really Big Question"に関心を払う一群の学者たちが、この頃米国で現れ、国

² Jonathan Kirshner, "Currency and Coercion in the Twenty-First Century," in David M. Andrews, ed., *International Monetary Power* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2006), pp. 139-161

際政治経済学の学派を樹立した。「パクス・ブリタニカ」から「パクス・アメリカーナ」へのシステム遷移を体験し、問題への感応度を共有する英国が、すぐ後続したのも無理はない。

本序論執筆の時点で、中国は、人民元を、国際通貨基金が提供する人為的流動性・SDRの構成通貨として組み入れさせることに、遂に成功しそうである。つとに英ロンドンの金融街シティには、人民元建て債券のオフショア市場を持たせることを認めた。これらの動きはいずれも、決済、資金調達、価値貯蔵のすべての目的において、人民元が、米ドルと並ぶ主要通貨として使用されるようになることを目指しているかに見える。

しかし道のりは遠いであろう。執筆者がそのように考える理由の一半は、米ドルが築き上げた決済ネットワークの安定性に比肩する代替物は、やすやすとつくれないと判じるところにある。

基軸通貨はその根底に安全保障＝公共財供給主として発行国の権力的裏打ちをもつのだとしても、日々信任を得続けなくてはならない宿命を帯びた通貨である。国際取引の決済通貨として米ドルの通用性が疑念なく受け入れられるその背後には、ニューヨーク銀行間市場がになう決済機能の確実さ、信頼性がある。それは米ドルの信頼を支えるマイクロ・レベルでのインフラストラクチャーというべきものだ。

本研究では末尾に付論を置き、あまり省みられることのないこの面での実際に考察を及ぼした。本研究における第八の、そして最後の狙いとは、そこに存する。

得られる類推は、人民元が米ドルに匹敵する決済サービスを果たして備えることができるか否か、極めて疑問とするものである。信頼とは積年のいわば積分値であって、後発勢力が手にするのは容易でないこと、また民主主義的体制と制度における抑制と均衡があって、初めてシステムの透明性が担保されることなどに鑑みるなら、そのような結論とならざるを得ない。

なお本研究は、『通貨燃ゆ: 円・元・ドル・ユーロの同時代史』との題名のもと、単行本として2005年に、改訂増補を施した文庫版として今から5年前の2010年に、それぞれ日本経済新聞社、日本経済新聞出版社から刊行したものを、貴研究科のご指示に従い、学位請求論文の形式に置換したものである。

³ a Really Big Question と国際政治経済学誕生前後のいきさつと、その後の推移について、Benjamin J. Cohen, *International Political Economy: An Intellectual History* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2008)を参照。

したがって、以上ここに記した行文を例外として、新稿を付け加えること、その後の事実を踏まえ、記述を改めることは、潔癖を旨として、あえて試みなかった。(ただし原著題名は必ずしも内容を反映したものとなっていなかったから、この際、中身に即して付け直した。)

その結果、すぐ次のページに本来は「文庫版のための長い前書き」として掲げた文章が現れる。標題のみは改めたが、中身については修正していない。また例えば「本書」とした表記など、いちいちについて「ママ」を付すべきかもしれないが、そうすることを躊躇った。

内容についても、事態の近年における変化を反映させ、改めねばならないところが何点もある。けれどもつまるところ既刊の単著をもって学位の判定を請うものである限り、どこまでの修正が許され、あるいは望ましいか、にわかに判断をつけることができなかった。

ここに付記して、寛恕を得られるよう、こいねがいたい。

問題関心・ドル覇権の守り方と日本の針路

本研究は、単行本として上梓して以来、幸いにも、ドルが基軸通貨となる政治プロセスへ言及したあたりに一定の評価を得た。本研究では、英国の大経済学者ジョン・メイナード・ケインズが、米国財務省の一役人にしてソビエト・ロシアの同伴者だったハリー・デクスター・ホワイトを相手に完膚なきまでの敗北を喫し、ポンドからドルに基軸通貨が交代した場面とその瞬間をブレトン・ウッズ会議に見出して、通貨覇権の作為性、人為性に言及した。

意外にも、ブレトン・ウッズ会議はその名が人口に膾炙し、国際通貨基金（IMF）や世界銀行など戦後西側経済体制の大枠をこしらえた場として知る人こそ多いものの、ここが基軸通貨交代の舞台だったことはあまり自覚されていなかった。実はドルが基軸通貨となったプロセスとは、美人投票よろしく、マーケットが市場内在的にもたらしたものなどではない。第二次世界大戦勃発当初から進んでいた米国による覇権獲得・英国帝国主義粉砕を目指す企図の大団円として、権力的・政治的にもたらされたものだ。そこを、一種のハイライトとした。

筆者として最も知的興味をかきたてられたところだったから、ここが興味と評価を得たのは幸いだった。

以下では、少し長い前書きを記しておこうと思う。国際通貨、金融をめぐる状況と問題群が、この間に大きく変わってしまったからだ。

●三年間、外務省暮らしをして

実は私事ながら、筆者自身にも同じ期間に変化があった。

二〇〇五年夏から二〇〇八年夏までの正味三年間、外務省に雇われ、スポークスマン（外務副報道官）、広報文化交流部参事官として、日本外交のささやかな一端に連なったのがそれである。外国プレスへの対応とパブリック・ディプロマシーを正面の仕事としつつ、内部では、麻生太郎氏をはじめ外相や首相が政策を述べるに際し、スピーチづくりに微力を捧げた。

この時期は、中国の急速な台頭に接し、日本が自らの存在証明を確かめる必要に迫られ

た時節に当たる。日米同盟を堅牢な屋台骨としつつ、これに何本もの筋交いを渡そうと試みた時でもあって、豪州やインドといった海洋民主主義国家、それに北大西洋条約機構（NATO）などに接近し、関係を強めたのはそのためだ。集大成は、いまや忘れられつつあるけれども、「自由と繁栄の弧」をユーラシア大陸の外延に延ばし、日本の戦略空間を拡大していこうという政策である。日本外交には比較的稀な、戦略志向の強い時期を内から体験できたのは望外の幸運だった。

その間、外交と安全保障にもっぱら関心を集中させた期間を経て、自分の視角がかつてに比べ一層地政学的になったのを認めなくてはならない。

「通貨とは権力現象である。権力なきところ、通貨は通貨たりえない」といったようなことを旧版では主張し、その直截さが類書になかったとしていくらか関心を得たとは思いうけれど、いまではこの点を引っ込めるところか、より重層的に強調しなくてはならないと思っている。

●通貨を見る「地政学的見地」とは

通貨体制に関して、このように政治・権力的視角に依拠し覇権の消長として読解しようとする立場は、決して筆者一人のものではない。例えば米国における近年の収穫と言える論文集⁴で、編者の一人ヘライナーがドルの先行きを見る三つの立場として挙げるうちの一つが「地政学的見地」である。

米国の覇権がこの先どうなるかに関心を払う立場であって、筆者のそれに近い（同書が挙げる他の二つの立場とは「マーケット・ベース」、すなわち市場内在的に見ようとするものと、「インストゥルメンタル」、つまりドルとの間に打ち立てた制度の強靱・脆弱を見ようとする立場）。これが英国政治経済学界へいくと、故スーザン・ストレンジ（後出）の学統を継ぐ人々の間に、むしろ米国以上により強く残っている。

われわれが国際通貨体制を論じようとするとき、焦点はドルの命運をどう読むかになる。その際、議論は決して市場メカニズムを見ている「だけ」では完結しない。覇権国通貨の行く末を占おうとすることは、とりも直さず覇権の行方を望見しようとすることにほかならないからだ。筆者のアングルとはそのようなものであるから、以下の立論は、本邦経済ジャーナリズムで通説をなす「マーケット・ベース」の議論とは少なからず毛色を異にす

⁴ Eric Helleiner and Jonathan Kirshner, ed., *The Future of the Dollar*, (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2009)

ることを、あらかじめ言っておきたい。

●通説のチャンピオン、中国中央銀行

ところで昨今の風潮は、米国の衰退がさまざまな意味で不可避であるとし、基軸通貨ドルにも凋落の日が近いと論じるものだ。日本はもとより、英語空間でも日を追って多数派になりつつある見方である。けれどもこの見解は、本当に正しいのだろうか？ なかでも市場内在型解釈は、果たして説明力をもつのだろうか？ いずれにも、筆者はすこぶる懐疑的だ。

ドル凋落論が理由の第一に挙げるのは、広く言って市場の圧力が高まるどころ、結果としてドルは暴落せざるを得ないとするものだろう。

中国人民銀行（中国の中央銀行に当たる）の総裁・周小川が書いたとされる論文などはこの系統にあるもので、基軸通貨が特定国の信用にのみ依拠している体制を本質的に不安定だと断じる。

巨額の経常収支赤字を計上し、いわばネガティブ・キャッシュフローを出し続けている米国には、そのような場合企業において起こるのと同様に、いつか必ず資金繰り難が生起すると見る見方は広く流布している。それゆえドルの暴落は免れないとする立場は、むしろ今日の通説とあってよい。

他方、ドルとは詰まるところ米国中央銀行（FED、連邦準備銀行）の負債であるという点に着目すると、今次金融危機（リーマン・ショック）に対応したFEDにおいて、バランスシートが急膨張したうえ、しかも悪化した事実をどう見るべきかが気になってくる。

●米国FEDバランスシートの膨張

二〇〇八年九月、リーマン・ブラザーズが倒れて世界中に資金ショートが起き、ものの一週間で米国投資銀行がすべからく消滅するという世紀の激変を経て、米国は金融政策を非常時のそれにシフトした。FEDは民間債務を次々買い上げ、バランスシートを膨張させた。

その程度たるや確かにすさまじい。例えば、以前はバランスシートに項目として現れさえしなかった資産担保証券（モーゲージ・バックト・セキュリティーズ）である。FEDはこれを買上げた結果、二〇一〇年三月初頭時点で実に一兆ドル以上（約百兆円）抱え

込んでいる。

結果として、FEDの総資産は、二〇〇八年三月初めに八八三七億ドルだったものが、二年後の二〇一〇年三月初めには二兆二八三五億ドルと、二・六倍にまで膨らんでいる。

中央銀行の総資産が三倍近くに膨らんだからには、負債サイドも同じだけ拡大している。中央銀行の負債とは、とりもなおさずマネー（この場合ドル）であるから、その分だけドルの増発放散が起きたということだ。つまりドルとはいまや、発行しすぎた株券のごときもので、価値に希釈化を起している。言い換えれば、それだけ暴落の恐れを抱え込んでしまった。

――市場メカニズムから見て、ドルは下がるしかないとする見方がこうして生まれる。公平を期すべく付記しておく、筆者自身長らく通説の立場に立ち、米国経常赤字の膨張をドル危機を生む要因として理解していた。

●それでもドルは暴落しない

しかし経常収支赤字がドル安もしくはドル暴落を招くという議論は、読者の多くが周知の通り、昨日、今日言われ始めたものではない。にもかかわらず、なぜドルは基軸通貨として君臨し続けているのか。解くべきパズルは、むしろそちらの方にある。

またFEDのバランスシートは二〇一〇年初頭近辺で歴史的拡大の極に達しているのだから、ドルは極度の軟調になっていなければ辻褄が合わないはずであるが、そんな事態は目立って起きていない。今後FEDが非常時金融態勢からの「出口」を模索するにつれ、そのバランスシートは緩やかに縮小していく。つまりドルの危機は、この先むしろ解消の方向に向かう。

「マーケット・ベース」の議論とは、支持する専門家や研究者の数が内外を通じて多い割に、かくのごとくいっこう事実によって実証されないのである。

●ドル価値支えるトートロジー

どの通貨を選ぶかは、中長期的にはより強く地政学的要因を含む政治的選好過程となるだろう。日々の、短期的選択としては、利便性の観点が前面に出てくるものと思われる。

経常収支赤字の拡大や中央銀行バランスシートの膨張・劣化にもかかわらずドルの地位にめぼしい変化が起きていないのは、結局日々の選択がドルに集中していることを裏書す

るものといえる。

ニューヨーク資金取引市場が全体として供給している決済機能・バンキング機能の充実と、安全性や予見可能性。ドルで決済できる国際商品やその先物市場の豊富さと充実度。ワシントンとニューヨークに集中した世界市場に関わる情報と地政学的インテリジェンス。

――これは、いわば投資顧問業務を背後で支える知的インフラといえる。さらには米国という最先進国市場における人口の増加、衰えない投資機会とその魅力。

軍事を含めた政治的・権力的視角に立つのでなくても、これらの要因からドルは日々選り取られ続けており、近い将来にそうでなくなる可能性は極めて低いのだとみることができる。

いわば、ドルは世界が今なお選好し続ける通貨であるがゆえに、世界の基軸通貨なのだというトートロジー（同義反復）がここにはある。そしてひとつの通貨が基軸通貨であり続ける際、それを支えるロジックとはこのようなトートロジーになるのが常だ。

●ドルに関する地政学的悲観論とは

一方、米国が提供しているさまざまな財が過少供給（アンダーサプライ）となっていき、そのことがドルの価値に影響するという立場もある。地政学的、権力的見地に立つ悲観論だ。

米国が一手に供給を引き受けてきた財のうち最たるものは、世界の安全保障である。日本などはその恩恵に最も浴してきた。

米国が自由に使わせてきた財として次に重要だったのは、裾野が広く奥行きが深い自国市場である。日本をはじめとするアジア各国は、みな米国市場にモノを売ることで成長した。

米国に輸出をしたいなら、決済をドル建てにするのは当然の流れだ。すると米国からドルを稼ぐ国の外貨準備がドル本位となるのも自然である。また、米国が提供する安全保障に対する保険料と考えるならば、政治的にも、外貨をドルで持つことに妥当性が出る。さしずめこれが日本の立場であろう。

ところがここに悲観論があり、米国は次第に市場を閉じ、対外関与も減らしていくに違いないと考える。もしそうなら、これまでせっせとドル準備を続けてきた国は、ドルをも

つことにさほどのインセンティブを感じなくなる。加えてワシントンから「生命保険」を買いたくない国々（中国のような）にとって、ドル保有動機は元来それほどないだろうとも目される。結果として、ドルは次第に見放されていくとするのがもう一つの見方だ。

- あと一〇年経っても、今とあまり変わらない

政治的要因、地政学的理由を重視する点で市場メカニズムから内在的にドル危機を説こうとする立場とは見解を異にするものだが、この種「地政学的悲観派」にしたところで、その実は学問めかした占いの域を出ず、また多分に他人（この場合米国）の失敗に溜飲を下げたい心理、いわゆるシャーデンフロイダ（schadenfreude）に影響された発想のように思えてならない。筆者は現在の立場として、地政学的悲観派にもくみしようとしない。

あと一〇年経ったとする。それでも、ドルは各国中央銀行準備通貨において圧倒的シェアを占め、貿易、金融、商品取引のほとんどはドルで決済され、そうである限り、世界の決済機能を一手に担ってきたニューヨーク金融市場というインフラは、今と同様活発に機能しているに違いない――それが、筆者の立場である。

- ドルという偉大なネットワーク財

理由の多くは、ある程度経済学的に説明がつく。

基軸通貨というものが典型的な、しかもひとたび地位を確立するとなかなか変化しない非常に固着性の強いネットワーク財で、ネットワーク財であるからには「一人勝ち」になりやすいという事情による。二極の両立ないし、三極鼎立などといった余地は生まれにくい。交換の尺度になる物差しは、二つも三つもあるより、一つの方がはるかに便利で取引コストを下げ、全体の役に立つという背景もある。

そんな事情を、本書では巻末の補論で述べてある。俗に、基軸通貨には強い「イナーシャ（慣性）」が働くという。そのイナーシャなるものを担保しているのが、ニューヨークの資金決済機能だという事実をそこでは述べてある。ドルの将来を取り上げる内外論者が、つい見過ごしがちな論点だ。

とまれ、ドルに対して弱気の論を立てることが当節の流行なのだとしても、そう簡単に複数基軸通貨体制へなど移行しはしまいというのが、筆者の結論的見解である。

●日本はドル覇権最大のステークホルダー

ただし告白をしておく、これは水晶玉をにらんで占いをしているというよりも、半ばは、そうでなくてはならない、あってもらわなくては困るという期待を込めてのことである。

というのも――この辺が、本書がドルを政治経済的に見ようとするゆえんだが――、いま言った米国が提供する「市場」と「安保」という一種の公共財に、日本くらい国益を全面的に託してきた国はないからである。

言い換えれば基軸通貨ドルをもつ米国の覇権に対し、日本は最大のステークホルダーなのであって、ドルの退場であるとか、米国覇権の失墜であるとかは、日本がなじんできたステイタス・クオ（現状）に重大な変更を迫るものとなるゆえに、これが起きないように努めることにこそ国益を見出すべき国が、われわれの国、日本なのである。

こんなふうに言うのが政治と経済の混同であるかになおも受け取る向きには、こう言っておきたい。日本を取り巻く地政学的客観条件が変化してしまうと、日本について、将来の予見可能性というものそれ自体が変化してしまう。そのことは、あらゆる経済行為に伴うリスクプレミアムを、上へ押し上げる向きに働くだらう。これが小国ならまだしも、日本ほどの経済規模をもつ国に起きた場合、リスクの上昇に伴う影響は一国にとどまらず広範に及ぶはずだ。

●日本の地政学的制約と、ドル

畢竟（ひっきょう）、日本は絶海の孤島のようなものである。ペルシャ湾やアラビア海からインド洋を経てマラッカ海峡を抜け、海を延々と上ってくる海上交通路の安全がなくては、全く立ち行かない。筆者は、この道をどう安定させておくかが日本の国益と不即不離だと考える。例えばここを中国海軍に自由にさせたのでは、日本の国益が損なわれると考える。

戦後今日まで一貫してそうだったように、日本を拠点とする米国海上勢力（海軍と海兵隊）に、今後とも太平洋とインド洋を守っていてもらいたい。これに日本と豪州、インドのような海洋民主主義勢力が力を合わせて合流し、アジア・太平洋秩序を安定させていく道以外、日本にとって望ましい方向はないと考える。

これは広義における米国覇権安定化策の一翼を、日本もになうべきだということと同断

である。米国を太平洋からインド洋により一層関与させ、ステイタス・クオに叛旗を翻すリビジョニスト・パワー（現状変更勢力）に秩序が攪乱されることを抑止しなくてはならない。これらの施策はドルの信認に今日、明日響いてくるのではない。しかし中長期的にはドルの価値を支える基盤になる筈と考える。

日本にとっては煎じ詰めたところ、ドルとはそれが基軸通貨であり続けるかどうかを論じる対象ではない。基軸通貨であり続けさせるのに、日本として何が出来るかを考える対象である。米国にはこれまでと同様か、むしろ一層積極的な政治・経済・軍事的関わりをこの地域にもっていてもらう必要がある。と同時に、自国市場の開放性を従前にも増して維持しておいてもらわなくてはならない。

●対米ハラスメントに唱和するべからず

では、日本は何をすべきだろうか。

何をしてはならないかについてなら、手っ取り早く明言することができる。主として中国、時にロシアやブラジル――既存秩序に対するリビジョニスト・パワー――が仕掛ける対ドル・ハラスメントの動きに、安易な同調姿勢を見せるべきでないということだ。

というのも、いわゆるリーマン・ショックこの方、ドルに引導を渡そうとするごとき論調が北京やモスクワから現れてはきたものの、すべては攻撃ならぬ口撃のレベルにとどまるのみならず、当の中国やロシアにしたところが本格的ドル離れになど踏み切れない以上、一見勇ましい議論はとどのつまり米国に嫌がらせをしてみせたというに過ぎないからである。

典型は、先にも触れた周小川論文である。発表は二〇〇九年三月末で、題名を「国際通貨システムを改革せよ（Reform the International Monetary System）」という⁵。

当時は金融危機を経て欧州経済の落ち込みが意想外に激しく、ユーロは軟調、また世界的資金逼迫の折から、ドルへの需要が高まった時期に重なる。中国はというと巨額の財政支出を伴うインフラ投資によって経済の落ち込みを食い止め、どころか、ひとり発展を続ける自信を次第に持ち始めていた時に当たる。

世界は、欧州や、ましていわんや日本を除いた米国と中国の両横綱で切り回す「チャイナ+アメリカ（チャイナ+アメリカ）」とか、「G 2」といわれる土俵に入ったのだと喧伝された。

⁵ <http://www.pbc.gov.cn/english/130724/2842945/index.html>

- 「SDR」を通貨にするなど無理筋

そんな時期、あたかも中国の拡張的自我を表したものといえる同論文は、米国中央銀行の負債をなすドルに依拠する体制へ終止符を打ち、「超主権備蓄貨幣」なるものの活用を図れと説いた。具体的には、主要通貨のバスケットとしてIMFが創出した「特別引出権（SDR）」を、IMFの管理下において普及させていくことを勧めたものだ。

これがまったくの少数見解とは言えない証拠に、そののちしばらくして国連事務総長の諮問機関が明らかにした報告でも、ほぼ同様の主張が披瀝された。ちなみに同報告はノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツが主として筆を執ったものであるから、周論文は当代きっての学者に追認された形である。

けれども議論はその先へ全く進まず、通貨体制改革を叫ぶ声は国際世論の主流に遂に上がらなかった。それもそのはず、SDRとはIMFが各国当局との間で使っているから全くの仮想通貨とは言えないにせよ、一般的流通性をまるでもたないものだからである。ゆえに交換市場はなく、流動性がない。これをまともな通貨に育てていこうとすると、その管理者は誰になるかという解けそうにない政治的困難へ逢着しもする。一言で言って、「無理筋」の提案だった。

しかし世界の金融・通貨秩序をいかに構想するにせよ、今後は北京を抜きに話を進ませないと世の中に印象づけるうえでは、大いに効果を発揮した。とりわけ基軸通貨国米国に対し、ジャブを繰り出したことにはなった。要するに北京の提案とは、経済学的検討の対象であるよりは、対米ハラスメントと自己主張という政治算術の次元で論じるべきものだったのである。

- アジア通貨単位とは

日本はその頃、麻生太郎総理（当時）が「ドルを支える」と言い続けたけれども、これとて同様である。すなわち経済的主張というより、米国への支持声明として政治的意図を込めた発言だったとみなすべきだ。ちなみに筆者は先述のとおり米国がこしらえ守ってきた秩序に日本はあまりに多くを依存してきたと見るゆえに、麻生氏の同発言は間違っていないと考えられている。

こう言うと、事情に通じた人々の中に、「アジア通貨単位（Asian Monetary Unit：AM

U)」というものがあり、しかも北京ではなく、東京の経済産業研究所（R I E T I：経済産業省傘下）がつとにこの使用を推進しているのではないかと、すなわち日本もドル離れを起こし、通貨体制構想でアジアに軸足を移しつつあるのではないかと、反論をする向きがあらう。

R I E T I の解説によると、AMUとは東南アジア諸国連合（A S E A N）に日中韓三国を加えたいわゆるA S E A N + 3の各国通貨を加重平均して割り出す通貨単位で、計算方法は、ユーロの前身に当たるE C U（欧州通貨単位）が用いたのと同じやり方だという。

対象国は、中国が考える（そして鳩山由紀夫氏や小沢一郎氏の考えているらしい）「米国抜きで東アジア共同体」とぴったり重なる。E C Uがユーロに変身したひそみにならうなら、やがて東アジアに統一通貨ができるとしたら、これの延長となっても不思議はない。そんなところから、日本も米国抜きのアジア通貨体制へ向けひそかに地均しを進めているのではないかと勘ぐる向きが現れてくる。

●AMUよりドルのブランド価値が大事

しかしAMUが帯びる目的とは、アジアに独自の尺度をひとつ持つことで、各国通貨がそこから現実にどのくらい乖離しているか、政策当局者に一目で分かるよう便宜を図るという点に尽きる。一九九七年から九八年にかけアジア各国を襲った金融危機の反省に立ち、域内諸国による相互監視態勢を整えていこうとする努力の一環に過ぎない。

本書は後にユーロに触れ、その本質を独仏不戦の体制固めをするところにあつたと論じるけれども、今後中国という巨大勢力の伸長によって秩序がむしろ大きく流動化するアジアでは、統一通貨をこしらえるに必要な政治的意思それ自身に存在の余地がない。世上、このことの原因を日中の相克に帰そうとする向きがあるけれども、むしろ中国ほどの巨大国家が前例のない速度で台頭する場合、どんな秩序であれ安定しないと見るのが常識というものだろう。

それでもAMUが価値の尺度として一定の地歩を得ていく（例えば債券発行をAMU建てにするとか）過程はあり得るけれど、そこから通貨に変貌するには何か非連続の大きな変化が必要で、現実には想定しにくい。

なお付け加えておくと、「信頼」とか「信認」という言葉でドルの力を称する場合があることから明らかな通り、ドルも一種のブランド商品である。中国（やロシア、時として

ブラジル)などのしていることは、ある強固なブランドのディスクレディット(信用失墜)を凶っているのだと考えればよい。当然、北京は長期的視野に立って今から布石を打とうとしているのであろう。こんな動きに日本がくみしなくてはならない理由、利益はともにならない。

●日米EPAを急げ⁶

むしろ日本が追求すべきは、投資と貿易の流れを日米間で一層円滑にし、日米経済の補完性をさらに増すことだ。質量ともにインパクトの高い経済連携協定(EPA)を、いち早く日米間で結ぶべきだと考える。日本経済がまだ相当の勢力を保ついまのうち、取り掛からなくてはならない。互いに譲り合ってこそ結ぶことのできる条約であるからには、わが方の交渉力がまだあるうちに進めるべきだろう。通貨に対する影響を併せ考えるなら、サービス、金融における日米の高度な一体化をこそ眼目と心がけ、実現するものとすべきである。

これを、日豪、日ニュージーランド、日印など二国間EPAを仕上げてそれらとつなぎ合わせ、ネットワークの相乗効果が存分に生じるよう試みたい。政治的には、日本にとって最もあらまほしい海洋民主主義国家群との連携を支える基盤となる。

●鳩山政権が逃した好機

実は日本と米国がアジア太平洋経済協力会議(APEC)を順次主催する二〇一〇年から一一年にかけては、日米間でこうした長期の構想を練る絶好の機会だった。二〇一〇年は、現行の日米安全保障条約を締結して半世紀の節目に当たり、象徴的にもよい機会だった。鳩山政権が沖縄海兵隊基地移転を巡って自作自演の悲喜劇に没入し自縄自縛となったがゆえに、千載一遇というべき機会をみすみす逃してしまったのはかえすがえすも残念である。

この先経済連携を進める場合、民主党の一部にある主張=米国抜きの東アジア共同体なるものを志向することが有害無益であることも、もはや明らかだろう。そこに米国が加わらないのなら、日本が自由にできる戦略的空間は十分存在しない。日本の政治力とは、米

⁶ これなど TPP 交渉が妥結した現実を踏まえ、大いに修正の必要な箇所かもしれないが、既刊単著の審査を願う趣旨から、やはり潔癖を重んじ、改めなかったことをお断りしておきたい。

国の力を借りて倍増させつつ使うのが賢明なやり方と考える。米国覇権安定化策の一翼になうことでもある。日本はあらゆる経済連携の枠組みに努めて米国の参加を求め、実現させていくべきだ。

●インド洋の安定と、ドルの地位

加えて、インド洋から太平洋にかけて米軍のプレゼンスを維持・強化するため、日本は効果的な補完策を実施すべきと考える。

インド洋にあって、同方面の安全保障に戦略的位置を占める米軍の基地がディエゴ・ガルシア環礁に存在する。横須賀に本部を置く在日米海軍の指揮下にある基地だ。このことは、日本に届く海上輸送路の安全を全体として在日米海軍がになっていることの象徴といえる。元来の所有者は英国で、米国は一九六六年以来これをリースし使用してきた。この契約が、実は五〇年後に当たる二〇一六年に切れる。

インド洋に米国のプレゼンスを保つことは日本の国益とじかに連なり、米国の覇権維持に不可欠であって、それがひいてはドルへの信認を補強するインフラをなすのであるからには、日本は米国と同様の関心をこの環礁に寄せるべきだろう。インドや豪州を巻き込むのもよい。

このように、米国の覇権を安定させ、ドルの地位を守りかつ強化しようとする場合、日本にはいろいろとできる施策がある。迂遠なことでも手を抜くわけにいかない策が、その気になりさえすれば多々考案できるはずだ。

但し、それには通貨の力をめぐる政治や軍事の相渉る領域に関する一種の勘を必要とする。ドルがいかんにして今日の力を得たか、何度かの変貌についてその履歴を知っておく必要がある。ドルを支える諸力の総合を、日本はいかに強めることができ、あるいはその逆に弱めてしまう結果となるかについて、眼力を養っておく必要がある。以下の行文がそのささやかな一助となることができるなら望外の幸いである。

序章 権力があって、初めて通貨がある

米国大統領選挙があっけなく終わり二〇〇四年も押し詰まった一二月二〇日、アメリカンエンタープライズ研究所（A E I）へある講演を聞きに行った。

朝方、摂氏で言うと零下一〇度ほどまで下がった寒さのせいか、それともテーマが今さら聞くまでもない類のものと思われたのか、いつもに比べ聴衆の入りはいまひとつだった。

現れたのは共和党系圧力団体「成長のためのクラブ（The Club for Growth）」を率いるスティーブン・ムーアである。筆者の分類では同じサプライサイダーと言っても、グローバー・ノーキスト（終章参照）などとやや一線を画す「古典的」論者だ。

古典的というのは議論の骨組みに、レーガン政権期に流行した「ラフファー曲線」がまだ残っているというほどの意味である。

歳入を極大化する税率点というものが必ずあり、現実の税率は往々にしてそれ以上だから、減税はおおむね歳入に対しむしろプラスであることを示したのが、一九七〇年代にこの議論を広めた経済学者アーサー・ラフファーの名にちなんで呼ばれるようになった曲線である。

説明から察しられる通り、横軸に税率、縦軸に歳入を取ると、曲線は原点から正方向に打ち上げられたミサイルの弾道のような軌跡をたどる。

これを一九七四年一二月というからちょうど三〇年前、財務省脇の「ホテル・ワシントン」にあるレストランでラフファーがナプキンに描いて示した時、聞き入っていたのが若き日のリチャード・チェイニー（現副大統領）と、当時はフォード政権のホワイトハウスでチェイニーの上司だったドナルド・ラムズフェルド（現国防長官）だった...とここまでは、今や伝説の領域に属す⁷。

ムーアは「ブッシュに強気」と題したパンフレット⁸の宣伝のためA E Iに現れた。投

⁷ Jude Wanniski, "Taxes, Revenues, and the 'Laffer Curve,'" *The Public Interest*, Winter 1978

⁸ Stephen Moore, *Bullish on Bush: How George W. Bush's Ownership Society Will Make America Stronger*, (Lanham, MD.: Madison Books, 2004)

票日を数週間後に控えた時期に出版されたのだという一〇〇ページ余りの小冊子はいかにも党派色濃厚で、しかも今や証文の出し遅れという感は否めず、共和党右派に近いA E Iといえども、選挙から一月以上経った時期、これを題材に会場を埋めるのは難しかったものとうかがえた。

しかしただ一点を確かめに行った筆者には、十分過ぎる成果があった。それは、ラッファー曲線を用いて減税の効用を説き、株式投資が長期的に最も有益であることを述べて、国民総株主化路線がいかに正しいか熱弁を奮う演者の口から、一度として「経常収支赤字」の言葉が出てこなかった一事である。

実際、国内経済政策について多くを積極的に語りながら、対外バランスに関してほとんど寡黙を押し通すのは、共和党とその周囲のサプライサイダー（減税論者）たちに共通して見られる傾向といえる。この日、ムーアは再びその典型を示して見せてくれた。

ムーアによればブッシュ政権が二期目を終える二〇〇八年までに、直接間接何らかのかたちで株式に投資する国民の数は、政策のよろしきさえ得れば全体の八〇パーセントに達する。国民総株主化といってよいこの路線に、株価押し上げ効果を持つ減税政策が加われれば、必ず国民生活は豊かになるという。ムーアの議論とは、煎じ詰めたところそういう単純な構成を取る楽観論だ。

本書は後に論じる通り、ブッシュ政権の強さをありのまま認めようとする。詳説は終章に譲るとして、この政権をややもすると過小評価したがる米国内外メディアの偏向とは裏腹に、二〇〇四年選挙で正統性を勝ち得たジョージ・W・ブッシュくらい、強力な政権を率いる大統領は米国史にもざらにいない。

強い政権なのだから、国内政策はムーアが言う方向に事実進むかもしれない。けれどもその結果として現時点で既に国内総生産（GDP）比五～六パーセントという未踏の領域にある経常収支赤字は一向減らずに増え続け、強力な政権はまさしく強いがゆえに、ドルという基軸通貨の耐久力を極限まで試す皮肉を演じることになる。

終章に述べた結論を先取りして言ってしまうえばそのように要約できる。ちなみに二期目のブッシュ政権を見る視角に興味のある読者は、共和党のイデオロギー分析を含む終章から読んでいただいて一向差し支えない。

米国に広がった「北京恐怖症」

他方選挙後ドル安が進行したのを受け、米国世論には「北京恐怖症」が広がった。中国の中央銀行がドル資産の購入をやめるか、最悪の場合手持ちドル資産を売却にかかるかした場合、ドルの暴落が避けられないと論じるものだ。新手の「チャイナシンドローム」論である。

ネオコンサervative（ネオコン）派機関誌の趣があるウイークリー・スタンダード二月六日号に載ったデイビッド・スミック筆「恐るべし」⁹は、そのような論をなしたものとして典型だろう。ちなみにスミックは為替市場の予測を長年にわたって手がけ、日本でもよく名の知られた人物である。

この議論は第一に、日本が持つ米国長短期国債の残高は中国のそれに数倍するにもかかわらず、影響度から言うとはるかに小さい中国だけ論じて日本を等閑視する点、そして第二に、あたかも日本はどんなに含み損が出ようとドル資産を買い渋ったり、売り浴びせたりするはずがないと決めてかかっているかに思える二点で、日本も軽く見られたものだと思わせてくれる性質をもっている。

これが一つや二つの記事に限られた偏向ならともかく、大多数に共通したものであるからには、米国人の中に、中国を誇大に描いて恐れたがる（さらに言えば、とうに勝負の決着がついたと考えられる日本をとにかく軽視したがる）心理的機制が働いていることを疑わざるを得ない。新興挑戦者に対する、覇権国の防衛本能かと思わせるものだ。

かたわら米国は日本などとともに、中国に対して通貨・人民元を切り上げるよう迫っている。すなわちこれ以上のドル買い（人民元安維持）操作をせず、むしろ手持ちのドルを放出するよう促しているわけで、このことと、中国がドル資産を投げ売りすることを恐れる心情とは、本来論理的に全く整合しない。

これは北京にしてみれば、米国が独り相撲を取って勝手に右往左往してくれているようなものである。その結果利益に浴するのには北京であって、通貨政策に関してこの先何をいつ、どうするにせよ、あるいはしないにせよ、中国は思わせぶり一つで米国を振り回すことが可能になった。その一挙手一投足についての政治的価格を、米国が一方的に吊り上げてくれたからである。

したがって北京が人民元政策を変えるのは、米国に、これを最も高く売りつけられる時と場合を選んでのことと想定したい。

⁹ David M. Smick, "Be Afraid: There could be nasty economic surprise during the next four years", *The Weekly Standard*, December 6, 2004

中国はいまだに共産党が独裁を敷く、その意味で権力意思の貫徹する国であることを忘れてはならない。しかも人民元は、市場で自由に取引される通貨ではない。それゆえ人民元の行方を左右するのは市場の力ではなく、共産党の意思であるということを、後の章では詳述しようとしている。それは通貨というものがもつ政治的意味合いについて、ある根本の姿を教えてくれるものでもある。

昨今、通貨政策をめぐる裁量が中国人民銀行(中央銀行)の下に集約されたことを挙げ、中国通貨政策の非政治化を言う論者がある。大局の傾向として間違っていないだろう。けれども台湾問題を筆頭に、多々対米取引材料をもつ中国がこれだけ値の吊りあがった通貨政策を政治の用に供しないとしたら、むしろ指導者は愚策の咎めを免れないところだ。

ここでレンズをぐっと広角にし、米国と中国の歴史的、地政学的位置を視角に入れる心理操作を試してみるとどうだろう。

すると一方に、今が力の「大天井」圏にあって、この先しばらくすると、ことによって衰勢へ向かうかもしれない覇権国が見える。そしてもう一方に、世界の秩序をおのれに有利な向きへと組み直そうとする情熱に駆られた新興挑戦者が見えないだろうか。

ちなみに日本はその狭間にあって自己を見失い、漂流する――米国防総省が一九九九年発表した「サマースタディ・ファイナルレポート アジア二〇二五¹⁰」は、そんな将来像を暗示していた。

権力を見て経済を忘れず、経済を見ては権力の動態を知ろうとする。通貨問題とは、そうした視点の往復運動によって初めてとらえることのできる何ものかである。...本書はそのようなモチーフによって著された。ドルと人民元の角逐は、米国と中国の覇権をめぐる争闘の物語としてこそ記述されなければならない。

経済学の説明できない領域

市にあふれる経済学教科書・参考書と本書とが接近法においてどう違うかを言うには、後に見る「マサチューセッツアベニュー・モデル」という為替理論を材料に持ち出すのがよい。

簡単には、「二割の円高を二年続ければ、経常収支バランスが二割改善する」として述べられた、第一期クリントン政権が日本に対して使ったと見られる理論である。

¹⁰ Under Secretary of Defense (Policy), 1999 Summer Study Final Report: ASIA 2025, Organized by the Advisor to the Secretary of Defense for Net Assessment, 25 July – 4 August 1999, New Port, Rhode Island

ここで経済学が説明できるのは、右にカッコでくくった中の「れば」以降についてだけである。円高の程度を変数とするモデルを作り、時間をもたらす「履歴効果」を加味して、一国の貿易様態にどんな変化が起きるかを考えるのだろう。

しかし同理論の肝心要、原因に当たる部分は、「二割の円高を二年続ける」ところにある。ところで誰が、どうすれば、いったい二割の円高が二年続くのか。まさにその事実行為はどのようにして生じるのかについて、経済学は何も語るができない。

現実にも、日本が年々不況色を濃くしつつあった一九九〇年代前半になぜ史上最高値をつける円高が実現したかについて、経済学はついに説明することができなかった。「経済ファンダメンタルズから考えられる均衡点を大きく外れた行き過ぎ」だという、当時よく見かけた叙述は、情景描写であって、理由の説明ではなかった。

事実とはいえば、「米国の強固な意思」がそこにあり、市場参加者がみなそれを前提として受け入れ、期待を実現する向きに行動したため、所期の結果が招来されたのだというべきだった。

そのような流れによって、米国は自己の意思を実現できたという事情こそが、右にカッコでくくった「れば」以前の事実をもたらした原因である。事はここにおいて経済行為でなく、権力行為だった。そして本書はこの権力と通貨の関係をこそ、主題にしようとする。

四八歳で第一作をものし、七五歳で生涯を閉じるまで旺盛な述作を続け国際政治経済学に独自の学統を築いたスーザン・ストレンジにならったといっておこがまし過ぎるけれど、政治と経済に視点の往復運動を欠かさなかったこの偉大なジャーナリスト上がりの学者に少しはあやかりたいと思い、記してみたものでもある。

ニクソンショックから米国覇権は生まれた

ストレンジが強調していた通り、通貨を考える場合歴史と政治学の視点がどれほど欠かせないかは、基軸通貨ドルを今日ある姿にしたのが市場の力でなければ、経済学で解ける現象によってでもなかったことから明らかである。

ドルは二度、米国権力の意思によって大きく変貌を遂げた。一度目は、第二次大戦末期のブレトン・ウッズ会議において。二度目は一九七一年の夏、大統領ニクソンの決断によって。

本書が後の章で、ブレトン・ウッズ会議に臨んだジョン・メイナード・ケインズの奮闘

ぶりを詳しく見ようとするのは、英国の特権を剥奪しポンドからドルへ基軸通貨を一気に交代させようとした米国の攻勢に、抵抗空しく敗れていく英国の姿をケインズが体現していたからにはほかならない。

基軸通貨がどのようにして生まれたか、その原点を知っておくことは、通貨の本質を忘れないため常に大切な作業であると考ええる。

通貨とは、強制通用力を伴って初めて通貨となる。権力があって、初めて通貨がある。普段は見えないこの事実をまざまざ見せてくれたドラマがブレトン・ウッズ会議であってみれば、ここに立ち返る意味はいささかも減じることがない。

基軸通貨とは世界に受け入れられる強制通用力を持つもので、その力の淵源は、経済学の対象というより覇権分析の対象となるゆえんでもある。

ところで最新の研究によると、基軸通貨を手にしたその瞬間から、米国はある恐れに悩まされ続けていたことが明らかである。結果として七一年の夏、「金・ドル交換停止」に追い込まれていく米国の姿からは、通貨が安全保障と切っても切れない関係にあった事実を垣間見ることができるだろう。

戦後史最大の事件というべきニクソンの決断以後、世界経済はすっかり姿を変じた。価値を計る尺度それ自体――基軸通貨――が変動する世になると、万物流転が当たり前になった。われわれが知る金融の世界が始まったのはこの時以来のこと。その歴史は、たかだか三分の一世紀を経てきたに過ぎない。

事実としてドルを切り下げる政策でありながら、ニクソンはそれを、米国を主体、日本やドイツを客体とし、円やマルクを切り上げさせる強制力の行使として打ち出した。軽業めいたこのロジックの転倒は、当時ニクソンが考えた範囲をはるかに超えて、米国の覇権を長続きさせるため計り知れない意味を発揮したと思われる。

それ以前、外国通貨当局がドルを持ち込み金に交換するよう求めてきた場合、米国に拒む権利がなかった体制のもとでは、米国は経常収支赤字とそのストックである対外債務の拡大に一定の歯止めを設けざるを得なかった。

金に対する取り付け騒ぎが外国通貨当局によって引き起こされる潜在可能性に、米国はいつも怯えていなければならなかった。ここでは主体が外国通貨当局であり、米国は受身の位置に立たされていたのであって、覇権国にあるまじき姿だったと言わねばならない。

それゆえ本書の立場としては、ニクソンショックによる「金・ドル交換停止」を、一般

に思われているように米国の弱さの表れとは考えない。当のニクソンがいみじくもあの夏予見していた通り¹¹、金のくびきから離れてこそ、米国は誰の掣肘（せいちゅう）も受けない本当の覇権国へと成長していったのである。

ひとたび金とドルの交換可能性を封じてからは、主客ところを変えることが可能となった。米国の経常収支赤字は増えその結果として対外債務は蓄積されたが、正すべきは米国でなく、対米黒字を増やし続ける貿易相手国だというロジックに入れ替わった。

ニクソンショック当時の財務長官、ジョン・コナリーが言ったとされる有名な言葉「ドルはわれわれの通貨かもしれん、しかし問題は君らの方にある（The dollar may be our currency but it's your problem¹²）」が象徴した論理によって、一九七〇年代以来最も攻撃されたのが日本だったことは今さら言うまでもない。

その後日米間で進んだ経緯は、米国の覇権を維持するシステムに日本が不知不識のうち深く組み込まれたことを物語っている。

米国覇権システムと日本

その結果には明暗がある。

第一に、初め韓国や台湾、香港、シンガポール、後東南アジア諸国連合（ASEAN）各国に及んだ産業化の波は、このシステムがもたらしたものである。第二に周囲を急速に成長する諸国によって包囲された中国が、「社会主義的市場経済」なるものへ転針し今日ある姿にまで変貌したことも、同じシステムの達成としなければならない。

すなわちアジアの毛沢東主義を根絶やしにしたのは、このシステムである。今日ではインドも、同様の仕組みの中で本格的産業化へ向かおうとしているかの如くだ。しかし他方では、日本におけるバブル消長の物語も、同じ文脈において語られる必要がある。

ここでいうシステムとは、その心臓部において米国が常に過剰消費を続ける状態を内包したものである。国内貯蓄に見合わない投資と消費を続けるので、米国の経常収支は常に赤字になる。

¹¹ 金・ドル交換停止政策を打ち出すことを決めた一九七一年八月キャンプデービッド「合宿」の場で、ニクソンはスピーチライターのウィリアム・サファイアに次のようなメモを渡した。「この政策の目的、効果は長期的に言うとうと、ドルを強くすることである。弱くするのではない」。William Safire, *Before the Fall: An Inside View of the Pre-Watergate White House*, (New York, NY: Tower Publications, Inc., 1975), p. 523

¹² Paul Volcker and Toyoo Gyohten, *Changing Fortunes: The World's Money and the Threat to American Leadership*, (New York, NY: Times Books, 1992), p. 81

それによって裨益したのはアジアにおいて初めは日本だけだった。やがて同じように対米輸出を伸ばすことによって、今日の中国までがすべて離陸を遂げた。

だから日本を盟主としてしばしば記述されるアジアの「雁行型」発展モデルは、一面真理をついていたのだとしても、せいぜいのところ、産業化を推進する「プッシュ」の一面を語っていたものに過ぎない。「プル」したのは、常に米国の過剰消費だったからである。

経常収支赤字を埋め合わせるだけの対米資金流入さえあれば、これは全体を幸福にするシステムである。その後、米国は自国に資金が円滑に還流するよう黒字国を誘導しつつ、他方では受け皿となる自国金融市場の効率化に邁進した。

流れに淀みが生じた場合、米国では金利が上がって資産市場に損害を与え、下手をすると米国からの資金の逆流が生じかねない。一九八〇年代半ばまでの約一五年間はシステム操縦法にまだ不慣れだったというべきか、米国の資金繰りは時として瀬戸際まで追い込まれた。

このころ同時に進んでいたのが、金融の自由化、国際化の掛け声のもと、ジャパンマネーを効率よく米国へ導いていく仕組みづくりである。「日米円ドル委員会」の果たした役割などを含め、このあたりは文献の豊富なところで、説明は類書に委ねたい。ここでは『昭和六三年年次経済報告（一九八八年経済白書）』が、「六二〔八七〕年には対外証券投資が二兆六千億ドルと実に五五〔八〇〕年の八八倍にも達し」と、驚きをもって述べているところだけ引いておこう。

証券投資のみならず、日米貿易摩擦が激化する中、米国の政治的圧力をしのぐ目的で、自動車企業を始め日本企業の対米直接投資も八〇年代以降本格化した。すなわちここに、米国の過剰消費を支える日本発の資金還流経路がビルトインされた。

けれども日本におけるバブルの消長は、米国への資金流入経路を細らせないため日本の金利が必要以上に長く低めに抑えられた一点だけ挙げたとしても、日米二国間関係においてこそ理解できる国際的側面を持っていたことは指摘しておかねばならない。

筆者は一九九三年に出版したモノグラフ¹³において、日本は自らバブルを創出することによって対米資金還流を積極化し、折柄軍拡を続けていた米国を金融面で支えたこと、その意味で日本のバブル経済化とは、冷戦にとどめを刺そうとしていた米国の覇権を裏から支える国際政治的意味合いを持っていたことを指摘したことがある。畢竟（ひっきょう）、

¹³ Tomohiko Taniguchi, *Japan's banks and the "bubble economy" of the late 1980s*, Center of International Studies, Program on U.S.-Japan Relations, Princeton University (1993)

日本の株価は八九年暮れに最高値をつけたけれども、ベルリンの壁が崩壊したのはその直前だったわけだ。

九〇年代に入ると世界中のマネーは米国株式市場やM&A（企業の合併吸収）市場へ向かった。ここに米国経済は空前の活況を迎える一方、米国それ自体があたかも一個の投資銀行となって、新興市場へ資金が流れる仕組みが築かれた。冷戦に敗北した旧ソ連と旧ワルシャワ条約機構諸国の経済を最終的に解体したのは、このようにして成立したグローバルな資金の循環である。米国一極覇権がここに築かれた。

けれどもブッシュ第一期政権の登場と軌を一にして、米国へ向かう資金はその性質を変えた。再び重きをなすに至ったのはジャパンマネー、この場合はすぐれて公的筋のジャパンマネーであって、為替相場維持のためなされた介入は、米国覇権システム維持のための介入でもあったと見る事が可能である。

米連邦準備理事会（FRB）の理事、ベン・バーナンキらが論文で認めた通り、米国における低金利の維持に、日本当局による介入は重要な役割を果たしたことが明らかだからである¹⁴。

すなわち日本こそは、いま見てきたような米国の覇権維持システムにおいて、最も忠実なる随伴者であった。今や共同管理者であるとして、その自画像を自覚的に認識しておくことが必要であろう。

というのも、最近日本が進める軍拡路線はアジアにおける米国覇権を米国とともに維持管理しようとの意図に立つものと見る事が可能であり、金融における米国一極覇権システムの支持と、両者は同じメダルの表裏をなす関係にある。しかもなおこのように重層的な日米補完構造に、当のわれわれ日本人自身、十分気づいているとは言えない現実があるからだ。

基軸通貨ドル体制の行方

ニクソンショック以来三分の一世紀、旧ソ連圏のアウタルキー（自給自足）経済は消えて久しく、グローバル資金市場は国境の垣根をやすやすと超えるようになった。米国は軍事においてのみならず世界の経済運営においても、一極覇権を樹立したかの如くだ。

¹⁴ Ben S. Bernanke, Vincent R. Reinhart, and Brian P. Sack, *Monetary Policy Alternatives at the Zero Bound: An Empirical Assessment*, Finance and Economics Discussion Series, Divisions of Research & Statistics and Monetary Affairs, Federal Reserve Board, Washington, D.C., 2004-48, p. 80

F R B議長、アラン・グリーンズパンが二〇〇四年三月二日火曜日（米国東部時間）おおよけにした見解は、まさしく米国覇権システムに寄せた凱歌として読むことが可能である。

従前、グローバリゼーションがどれほど進んでも、マネーはグローバルに動かない矛盾（「フェルドシュタイン・ホリオカ・パラドックス」）のあることが指摘されてきた。

マネーとそれを操る投資家は意外にも保守的で、決して教科書通り、裁定機会の極大化を求めて自由に移動などせず、利益を多少犠牲にしても事情の分かった自国で運用しようとする。いわゆる自家偏向（ホームバイアス）のあることが矛盾を生む要因だとするのが、これまでの通説だった。

ところがグリーンズパンはこの演説において、金融市場が透明になり、情報技術が格段に進歩した結果外国投資はもはや昔ほど恐れるべきものでなくなって、「パラドックス」は消滅したと言っている。

「GDPの五パーセントにもなるマネーを外から入れ続けることなど、二〇～三〇年前にはおよそ考えられなかった」かもしれない。しかし今ならそれが「巨額」になっても、案じる必要はない。「対GDP経常収支赤字の比率が二ケタを記録した例は先進国にある」のだし、「米国は稀なことに、自国通貨で自国赤字を埋め合わせられるのだから、他国より巨額の経常収支赤字を支えられる」のだという。

これは筆者の知る限り、本章でこれまで「米国覇権システム」として述べてきた仕組みをおおよそ臆面もなく称賛・正当化したという意味で、他に類例を見ない立言である。繰り返すがこの仕組みの耐久性を、いまブッシュ政権と米国は試練に課しているというのが本書の取ろうとしている立場である。

カネは天下の回りものであって、回る資金は世界で最も効率的な市場を獲得した米国へ必ず落ちるのだから、経常収支の将来、基軸通貨ドルの行く末を案じる必要はともない。

...グリーンズパン演説がなされたのは、米大統領選挙戦初期の節目となる「スーパーテューズデイ」に当たる日だった。減税・拡張財政政策が少々続こうが恐れるに足りないと言ったに等しいこの演説が含む政治性の露骨さについては、筆者は別のところで指摘したことがある¹⁵。

¹⁵ 谷口智彦「グリーンズパン演説の深読み斜め読み」、『タテ読みヨコ読み世界時評』（日本経済新聞社、二〇〇四年）所収。

右の楽観論に対し、全体として慎重論を唱えようとするのが筆者が本書において取る立場である。

いまアジアで中国を盟主とし、経済ブロックを作ろうとする動きが起きつつある。ASEANに中国、韓国、日本を加え、米国を明示的に排除した仕組みを制度化しようとするものがそれである。

また、アジアと欧州で共に進みつつある現象のうちこの際注視すべきは、域内完結型貿易の深まりであろう。欧州の場合、新たに欧州同盟（EU）加盟国となった中東欧諸国生産物の最終消費地は、主としてEU内先進諸国である。アジアでは中国の購買力が、既に日本を含めた各国経済を牽引しつつある。

このことは、EUにおいては無論のこと、アジアでも資金の流れとひいては通貨体制に影響を及ぼさざるを得ない。アジアに共通通貨を作ろうとする議論がやがて起きることを視野に入れ、今から米国とドルを正員として包含する枠組みを、日本は構想すべきだと考える。

米国を排除する仕組みによって、日本の利益は保たれない。米国覇権システムの動揺によって最大の損失を被るのは、当のシステムに投じてきたコストの最も大きな日本となるのは必定だからだ。

ドルに代わる通貨がなかった時代とは違って、今日ではユーロがある。グリーンズパンが指摘する効率市場の重要さは否定すべくもなく、欧州金融市場が一体性を深め、運用市場として米国に勝るとも劣らぬ魅力を得るにはまだしばらくの時間が必要だ。

けれどもユーロが準備通貨として、貿易決済通貨として、何よりも石油取引の決済に使用される通貨として、ドルが戦後一貫して享受してきた独占的地位を切り崩そうとしていることは疑いを容れない。

これにアジアにおける覇権獲得の機会を自ら創り出そうとしている中国で、いかに早計とはいえ人民元を「基軸通貨化」する議論が現れ始めている事情を加えて見えてくる将来図は、過去の単純な延長上にはない。

いまわれわれは、ドルと米国の覇権システムがかつてなかった挑戦に耐えられるかどうか目撃しようとしている。日本の利益は、既得権益を持つ現存システムの安定に寄与することにあると信じるものだが、今後の世界経済には安定の二文字を想定しにくい。推移を冷静に見守るため、以下の論述に幾分なりとも役立つところがあれば筆者として望外の幸

第一章 ニクソンショックと日本・序説

一 なぜ国際通貨制度論か

為替レートといえは金融機関のトレーディングフロアーが思い浮かぶ。単に外国為替というなら両替のイメージだ。それが国際通貨制度、体制と称すると、とたんに多義的になる。

第一に、フロート制か固定制か、それともカレンシーボードといわれる制度なのか、一国の通貨と基軸通貨の関係がどんなレジーム（制度）によって管理されているかをいう場合がある。これが最も狭義の定義である。

少し広くなると、主要通貨相互の関係をいう場合がある。さらに歴史的概念が入ってくると、金本位制なのか、金ドル本位制なのかといった議論が国際通貨制度の問題として語られる。

通貨あるいは通貨制度の議論では概念規定がこのように多義となり得るのを承知のうえで、これからの行文では『カジノ資本主義・国際金融恐慌の政治経済学』（岩波書店、一九九八年）以来わが国でも名を知られたスーザン・ストレンジ（Susan Strange）的な発想を用いつつ、国際通貨制度というものを考えていくことにしたい。

最も平易に言うならそれは、経済を見て権力を忘れず、権力を眺めて経済を顧慮する往復運動の視座を持つと心がけることを意味する。

通貨とはあらゆる経済価値の基準である。そのことはいうまでもないとして、為替レートによって表される通貨それ自体の価値は、経済的理由だけによって決まるものではない。また決まったためしがない。

例えば後の節で考察する人民元とドルの関係は、入れ子構造となった権力の関係そのものである。ここで「入れ子」とは、米国と中国がそれぞれに内政の関心事を抱えつつ、国家として対峙しあう二重の構造を指しており、ここにおける力関係の変動を読まずに人民元とドルの将来について語るのは空疎であり、そもそもできるものではない。

国際通貨制度の考察がわれわれの興味を引き続けるのは、それがこのように、経済と権

力（政治）の動的な係わり合いを最もよく示してくれる問題だからである。また日本は米国との長い行き掛かりの中、それを自ら身をもって体験した数少ない国の一つでもあってみればなおさらなのである。そしてストレンジら国際政治経済学のパイオニアたちは、まさしくこの点――経済と権力の相互関係――に魅力を感じつつ、世界認識に新地平を開いたのだった。

このような立場に立つならば、戦後世界を屈曲させた最大の事件として特筆すべきものは、他の何をも差し置いて「ニクソンショック」以外ではあり得ないことになる。

ニクソンショックとはいうまでもなく、一九七一年の夏、当時のニクソン米大統領が全米向けのテレビ・ラジオで演説し、金とドルの交換を一方的に停止した「事件」とその余波をいう。

以下ではまず今後につながる問題意識を鮮明にしておくために、ニクソンショックを指して戦後最大の事件とする理由に少し踏み込んでおこう。

確認しておきたいのは、通貨という経済生活の基礎が米国執政当局の一存によって大きく変えられた事実であり、権力を見る視点を抜いては通貨であれその制度であれ、およそ語るなどできないという一事である。

その後本節は、まず二一世紀初頭の通貨体制論議において最大の争点となった観がある人民元とドル、円の関係をとらえる枠組みを固めようとする。これも経済即政治、政治即経済の両者相渉りあう様を見る格好のケーススタディとなるはずだ。

ただしその前に、二つ挿話を挟むことにしたい。一つはスーザン・ストレンジの視覚がいかに獲得されたかについての素描である。そしてもう一つは、ストレンジ的国際政治経済学の発想が、とりわけわが国においてついに傍流たらざるを得ないのはなぜかという問題への考察である。いずれも、日本からなぜポリティカルエコノミーの目ぼしい業績が現れないかについての疑問に基づく道草となる。

二 戦後史最大の事件

一九四五年九月二日、重光葵全権ら日本代表団がポツダム宣言受託文書に調印するため乗り込んだ東京湾上の米戦艦ミズーリ号には、ペリー提督が浦賀水道で掲げたのと同じ古い星条旗がわざわざ保管先の米海軍兵学校から取り寄せられ、飾られていた。

その日ミズーリが投錨したのはペリーの黒船が一八五三年に錨を下ろしたと正確に同一地点であり、マッカーサー將軍を同艦に運んだ駆逐艦ブキャナンは、ペリーの部下で日本の土を初めて踏んだ軍人の名を取った船だった¹⁶。

一見健忘症に見える米国はいざという場合、こういうことをする国であるらしい。相手にとって屈辱の過去を思い起こさせるため、記念の品や日を選ぶということが時としてある。

前節で言及した「ニクソンショック」を与えた問題のニクソン演説、「The Challenge of Peace (平和という挑戦)」は、米国東部時間一九七一年の八月一五日に、全米向けテレビ・ラジオ放送の電波に乗った。

正確に言うところの日は「D-J デイ」(対日戦勝記念日)ではない。日本に勝利し太平洋戦争が終結したのは、米国時間で言うと(一九四五年の)八月一四日だったからである。

なぜ8月15日だったのか

どうしてこの日が選ばれたのかには定説がある。ニクソンのスピーチライターだったウィリアム・サファイアが著したメモワールや、実務責任者としての立場にあった後の米連邦準備理事会(FRB)議長、ポール・ボルカーの回想には、異同がない。

それによれば、米国時間八月一三日金曜の朝、ニューヨーク連邦準備銀行外国為替課からワシントンの財務省に急報が入った。英国が約三〇億ドルにのぼる手持ちドルとの引き換えに、金を要求してきたという知らせである(実際には保証約束の取り付けだった)¹⁷。

待ったなしだと思ったボルカー(当時国際担当財務次官)の要請によって、国務省関係者(ヘンリー・キッシンジャーはベトナムとの秘密交渉のため不在)を除く枢要な人物たちがワシントン郊外の公式大統領別邸、キャンプデービッドに招集され、世紀の「合宿」

¹⁶ James Bradley, *Flyboys: A True Story of Courage* (New York, NY.: Little, Brown and Company, 2003), pp. 303-304

¹⁷ Volcker and Gyohten, *Changing Fortunes*, p. 77

が始まった。財務長官のジョン・コナリーは休暇先のテキサスから呼びつけられたし、海に出ていて間に合わなかった補佐官もいた。明らかに急遽開催されたことは明らかである¹⁸。

けれどもここに楽屋落ちのような話もあって、金・ドル交換停止を含む政策変更の大筋は、ニクソン、コナリー間で「六〇日も前から決まっていた」¹⁹というのである。そこでここからは、ボルカーの急報を受け関係者を招集した際ニクソンの脳裏をよぎったかもしれない想念に関し、少し想像をたくましくしてみる。

ニクソンショックの日とは、「D-J デイ」に当たった前日の土曜日に、全米で一六年前の対日戦勝を回顧したまさにその翌日である。日本の場合は、日曜に例の「堪へ難キヲ堪へ忍ヒ難キヲ忍ヒ」という終戦の詔勅を再び回想し、明けた翌日月曜に当たる。

米日双方におけるこの集合的記憶を助けに借りようとする意図が、大統領の胸中、あったと考えることはできないだろうか。勝者がどちらかを再確認し、敗者は頭を高くするものではないと、知らしめようとする意図である。

演説をよく読むと、行間にはその意図が滲出している。また後述の通り当時の新聞には、財務省高官の注目すべき発言も伝えられていた。

演説では、雇用、投資優遇税制、所得減税、価格と賃金の凍結と、次第に大胆な政策を明らかにしていく。そしていよいよ「金・ドル交換停止」と「一〇パーセントの輸出課徴金の導入」という真に驚くべき命令を述べた後、しめくくりとして述べられた次の一節にこうあった――

「第二次世界大戦が終わった時、欧州そしてアジアの主な産業国において、経済はいずれも破壊されてきました。それら国々を独り立ちさせ、自由を守る一助にと、米国は過去二五年間にわたり、一四三〇億ドル〔五一兆四八〇〇億円・筆者注〕の援助を提供してきたのであります。われわれは正しいことをしたのです。

しかし今日、もっぱらわれわれの助力によって、彼ら諸国は活力を回復しました。どころかわれわれの強力な競争相手となるに及んだのですから、われわれはこの成功をもって瞑すべしです。

しかし諸国がいまや経済的に強力になったのである以上、時は来たのであります。彼ら

¹⁸ Safire, *Before the Fall*, p. 509

¹⁹ *Ibid.*, p. 527

といえども、世界中で自由を防衛する負担の一部を、公平に担うべきなのです。

もはや為替相場は偏りのないものでなくてはならず、諸国の競争条件は、平等でなければならない。そういう時が訪れました。なにゆえ米国が、このうえなおも、両の手のうち一方を背中にくくりつけながらこれら諸国と競い合わねばならない理由がありましようや」²⁰

演説草稿を起こしたのは、ニューヨークタイムズ名物コラムニストとして健筆を奮うウィリアム・サファイアである。しかしサファイア自身の回想と、ボルカーの回想がともに記録している通り、実際にはニクソン自身の筆になったとあってよいものだった。

サファイアのメモワールには、興味深い挿話が記録されている。日曜の朝まだき、午前五時四五分、ニクソンは一人草稿の想を練って起きていた。口述筆記のテープを持ってプールサイドへ行くと、護衛の海軍将校が静かに泳いでいた。

いきなりボスが現れ驚いたのはこの将校である。録音テープを持って行くと、ニクソンに女性秘書の名を言われた彼は動転の余り、「イエス・マーム（イエッサーでなく）」と答えたという²¹。

この年七一年とは、沖縄の施政権が日本へ返還される一方、佐藤栄作政権とニクソン政権との間に日米繊維摩擦が熾烈を極めていた年である。日本車は西海岸を中心に洪水のごとく増えつつあった。文中ニクソンが言う競争相手とは、文脈から推して日本を指すことは疑いを容れない。

さらに傍証としては、ニューヨークタイムズが八月一八日付で引用した「複数高官（匿名）」のコメントがある。それによると「金・ドル交換停止が主として狙うのは日本円である。（金に対する交換比率をいじる形の）ドル切り下げでは、円の過小評価を正せないと考えたからだ。輸入課徴金は、他国が通貨切り上げに踏み切らざるを得ないようにする（テコの役目を果たす）ものだ」という。まるで徹頭徹尾、日本を狙ったものだと言っているのと同じであることが諒解できるだろう。

速水優が著した手記は、同時期の前後を日本銀行ロンドン事務所にいた著者（前日銀総裁）による臨場感あふれる証言を含んでいる。それによると、巨大な米国がその一挙手一投足によって世界を揺るがす「elephant in the boat」なら、日本は「an unusual animal in

²⁰ <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/19710815.S1E.html> / 筆者訳

²¹ Safire, *Before the Fall*, p. 519

the boat」だという認識が、欧州金融当局者間にあっただろう²²。

「日本は固定相場を円安に維持して、輸出をどんどん伸ばし外貨をためこんでいる」との批判²³の中から生まれた批評だったというから、日本を狙い撃ちしようとする米国の意図は一定の同情を得られる背景のあったことがわかる。

なおこの批判が、今日中国の人民元に対して寄せられつつあるそれと瓜二つであることを後の説明のため、念頭に留めておいてほしい。

ともあれ八月一五日という演説日の選択に、日本へ向けた暗黙の主張というより意図した当てこすりを含めようとした意図が、少なくともニクソンの胸中にはなかったかどうか。

もちろん、この際確認しておくべきもっと重要な点は次の二つである。すなわち第一に、この日を画期として、われわれの経済生活から不動の基軸が完全に失われたということ、しかも第二に、それほど重要な意思決定であるにもかかわらず、大統領の一存によって実行可能だったという点だ。

第一の点から見ていこう。

最も分かりやすい例で言えば、それ以前、一ドル＝三六〇円の固定相場が維持されていた時代に、日本の輸出企業は為替変動リスクを回避（ヘッジ）する手立てを講じる必要がなかった。

一〇〇ドルの商品を売って手にできる円建て額は常に三万六〇〇〇円だった。これは今にして振り返ると信じられないくらい、安心立命の経営が可能な環境である。

ところが将来円高になり、一ドルが例えば三〇〇円になって、代金受け取りの際現実に入手できる円建て金額が三万六〇〇〇円でなく三万円になることが見込まれるなら、当該輸出企業は金融機関との間にオプション契約を結ぶことによって、今から受け取り金額を確定しておく必要が生じる。

ニクソンショックを称して戦後最大の事件と呼ぶのは、経済活動から「固定」の二文字が追放され、代わるにもってして「変動」の文字が全局面を覆うに至ったのが、この時以来のことだからである。

石油や小麦、大豆のようないわゆる市況商品が需給を主因として常に変動していることは、人間の経済生活とともに古い。しかし教科書的定義によるならば「価値尺度」となり

²² 速水優『海図なき航海・変動相場制一〇年』（東京経済新報社、一九八二年）、一七ページ

²³ 前掲書一六ページ

「交換手段」となって、また「価値の保蔵手段」となる世界の中心通貨それ自体が大豆や石油と同じように変動するという事態に、人類はここで（少なくとも貿易の進展によって世界市場が形成されて以来）初めて直面した。

ノンシステムという海図なき航海

なぜなら戦後築かれたブレトン・ウッズ体制（これについては後述）においては、金がドルの背後にあってその価値を固定交換比率によって裏づけつつ、各国通貨とドルの間には実態としての固定相場が維持されていたからである。いまやこの体制が放棄され、以来、国際通貨体制はシステム無きシステム（non-system）、「海図なき航海」（速水優）を続けることになった。

ただし戦後システムには元来制度上の無理が内包されていた。世界の経済活動を最終的に決済するのはドルであるから、その流動性は十分に確保されなければならない。つまり、基軸通貨国米国は、経常赤字を生み出し続ける必要がある。ところがドルが米国手持ちの金との対比で過剰に流通すると、ドル自体の信用を損なう結果になる。

流動性か、ドルの信認か。一方を立てると他方は倒れるジレンマが制度に埋め込まれていたため、ニクソンが取った選択は早かれ遅かれ不可避のものだったわけだ。イェール大学の経済学者ロバート・トリフィン（Robert Triffin）が早くも一九六〇年にこれを指摘したことから、トリフィン・ジレンマとして知られた矛盾である²⁴。

ではシステム無きシステムにおいて、最も受益する者は誰だろうか。裏返せば、為替変動というリスクが生まれて以来、ツケを背負い込まされてきたのは誰だろうか。それは自国通貨によっては貿易の決済ができない、なかんずく石油や食物といった経済生活に不可欠な商品の決済ができない国、すなわち米国を除くほとんどすべての国々である。

したがって最大の受益者は、基軸通貨を持つ米国ということになる。この点ロバート・ギルピンは、西欧諸国と日本が貿易黒字によるドルを溜め込む中、金との交換性を維持し固定相場を保ったままなら米国がそれら諸国の意思に屈服せざるを得なくなる事態を見越し、「自身の経済・政治活動における自由度を増すため、アメリカというヘゲモン（覇権国）はブレトン・ウッズ体制をかなぐり捨てたのだ」と述べている²⁵。

²⁴ Robert Triffin, *Gold and the Dollar Crisis*

²⁵ Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations* (Princeton, NJ.: Princeton University Press, 1987), p. 140

世界は以来、ますますもって elephant in the boat (前出) の経済政策に振り回されることになった。先取的に言うなら、まさにこの制約から逃れるために欧州共通通貨は作られたのだし、本書では後に「マサチューセッツアベニュー・モデル」という初期クリントン政権が採用した通貨政策を論じる際、この点が日本に対してもった意味合いについてより深く見ることになるだろう (第六章、消えた円圏構想)。

管見するところ、東側経済ブロックの敗北も、ここにその淵源を遡れる。ルーブル経済ブロックがひとり局外に立って、価値尺度の固定した世界に生きることなどできなかったからだ。ベルリンの壁崩壊とそれに続いた共産圏の崩壊でなく、ニクソンショックを戦後史最大の節目と見るのはこの理由による。

大統領の一存で可能だった

さて世界にそれほど広範な影響をもたらした決断が、大統領による executive order、すなわち立法府の介入から免れた執行権行使という形を取って一方的になされ得たというのが、次に注目すべき点である。

金・ドル交換停止という大統領の発表に際し、法律的・手続き的な正当性は一体どのように保証されていたのか。実はこの点に正面から触れた文献は内外であまり見当たらない。今後一層の調査が必要である。ここではいくつかの研究から事実の再構成に努めることにするけれども、中でいちばん生彩に富む記述を含むのは、何といてもジョージ・シュルツとケネス・ダムが著した一種の回顧録である²⁶。

二人はいずれも、日本で名を知られた学者兼行政官である。ニクソン、フォード、レーガンと共和党政権三代に仕え、国務長官としてレーガン大統領とともにソ連を追い詰めたのがシュルツなら、ダムはシュルツの行く先々に従った忠実な弟子格で、ブッシュ現政権では二〇〇〇一～二〇〇〇三年に財務副長官を務めた。

ニクソンショック当時、シュルツは予算管理局長官 (一九七〇年六月～一九七二年五月。それ以降七四年五月まで財務長官兼大統領経済政策諮問委員会議長) として閣僚ポストにあり、ダムはシュルツの下で予算管理局国家安全保障・国際関係担当アシスタントディレクター (一九七一～七三年) を務めていた。二人とも、世紀の決断に至った経緯を現場で

²⁶ George P. Shultz, Kenneth W. Dam, *Economic Policy Beyond the Headlines* (New York, NY: W.W. Norton & Company, Inc., 1977)

見ていた人々である。

キャンプデービッドの懸念事項

決断は七一年八月一三日の金曜日、大統領別荘キャンプデービッドに経済金融に関わる主要当局者を集めて始まった週末会議の中で下された。そこで参加者の思考を形作った重要な要素とは、シュルツらの回想によるとおおよそ次のような点だったことがわかる²⁷。

第一に、ドルの大幅な切り下げこそが到達目標だったが、一方的な切り下げは誰よりも米国民にとって、米国の敗北として受け取られる恐れがあった。これは再選を狙うニクソン政権にとって、是が否にも避けねばならないことだった。

第二にドルの金に対する公定交換比率が金一オンスに対し三五ドルと決められていた体制において、ドルを切り下げるとは一オンスを例えば四〇ドルにするというように、金価格を上げるのと同じ結果をもたらす。

しかし公定金価格は大恐慌後に導入された一九三四年金準備法の定めるところだったから、その変更には議会による法改正措置が必要となる。議会にかければ民主党がまさしく右に述べた第一のポイントを突いて政権攻撃に走ると見込まれたのみならず、政権の意図が天下に露見してしまう。

同様に、ブレトン・ウッズ体制に組み込まれていた「価値維持条項」によって、ドル切り下げの折には世界銀行などにその分を埋め合わせる追加出資が必要となる。これは予算措置であるからやはり議会の承認が必要で、ますますもって不人気を煽る恐れが十二分にあった。

第三に、ひとたび議会に漏れれば、世界中でドル売りと金買いの取りつけ騒ぎが起き、ただでさえ底をつきかけていた米国の金準備は短時日のうちに消滅し、米国の敗北を満座にさらすことになりかねない。これまた何としても避けねばならない事態だった。

ちなみにシュルツらの書によると、外国中央銀行が保有するドル資産は一九六六年末一四九億ドルだったものが四年後二三八億ドル、七一年七月末時点で三六二億ドルに増え、八月一五日前後には四〇〇億ドルに達していたのに対して、米国が持つ金準備は一オンス三五ドル換算で一二〇億ドルに過ぎなかったという（ちなみに今日、日本一国の外貨準備だけで六〇〇〇億ドルを超えている）。

²⁷ Shultz, Dam, *Economic Policy Beyond the Headlines*, pp. 113-118

第四に、米国の敗北を、それとして感じさせない仕掛けを盛り込む必要があった。そのためあえて滑り込まされたのが、一九六二年通商拡大法ならびに一九三〇年関税法によって²⁸行政の裁量行為として認められていた政策、すなわちすべての輸入品に対して一〇パーセントの課徴金を課す措置である。（この際使われたのは対敵国条項だったことをボルカーは記録している²⁹。）

自国通貨を「切り下げ」ることと貿易相手国通貨を「切り上げ」させることの経済的意味はまったく同じだが、切り上げを迫ることは受身でなく攻撃を意味する。脅しを有効ならしめる切り札として、輸入課徴金政策は案出された。当時の財務長官コナリーは前テキサス州知事で、「二丁拳銃をぶっぱなすような」イメージの持ち主だった。課徴金という拳銃を構えて外国政府に切り上げを迫ったその姿は所期の通り国民から支持を集め、ドルの切り下げだったにもかかわらず「国内では米国外交の勝利として受け止められ、大統領とコナリーにとって政治的得点になった」³⁰という。

なお「銃口」を真っ先に突きつけられたのが日本だったことは、前に述べた通りだ。

第五に、ここが最も肝心な点だが、金とドルに公定交換比率を設け、ドルと他通貨を固定相場としたうえ、外国当局からドルを売って金に換えようとする要求が来た場合米国はこれに応ずることを義務づけていたブレトン・ウッズ体制においては、米国は常に受身の立場に置かれざるを得なかった。

これをまさしく一発逆転し、主客を転倒させることこそが狙いだったのである。「自身の経済・政治活動における自由度を増すため、アメリカというヘゲモン（覇権国）はブレトン・ウッズ体制をかなぐり捨てたのだ」という前節で引いたギルピンの評価は、この点を指している。

いわゆる赤字国責任論は、金・ドル交換という世界経済の基軸を担う体制の管理者でありながら、インフレを高進させ（通貨価値を潜在的に下落させ）、貿易赤字を垂れ流す（貯蓄不足・過剰消費の状態を続ける）米国の経済運営を厳しく問うものだった。

キャンプデービッドの週末会議を経て日曜の夜全米向けに発表されたニクソン演説以来、赤字国米国に責任はなく、正すべきは貿易黒字国であるという黒字国責任論がみごと

²⁸ 速水『海図なき航海』、●●ページ

²⁹ Volcker and Gyohten, *Changing Fortunes*, P. 79

³⁰ Shultz and Dam, *Economic Policy Beyond the Headlines*, Second Edition, (Chicago, The University of Chicago Press, 1998), p. 117

に定着し、今日に至っている。続く時代に、この論理によって非難の矢面に立たされたのが日本だったことは言うまでもない。

いわゆる「前川レポート」以来日本で国策となった内需拡大策は、七一年以前の世界なら本末転倒と目された類の政策である。名物エコノミストの故・下村治が「悪いのはアメリカだ」と述べた³¹のは正論ではあったが、米国はいわば確信犯だったのであり、遅すぎた反論だったといえよう。

以上見てきた諸項目から明らかな通り、議会を関与させないところに政策の要諦があった。大統領の命令一つで実行できる政策でなければならなかった。それを可能にしたのが一九三四年金準備法である。

ニューヨーク連邦準備銀行がウェブサイトに掲げた説明³²によると、同法は外国為替安定基金を設けてこれを財務長官の裁量下に置き、為替相場の安定のため必要な金にまつわる操作のすべてを財務長官に委ねている。ニクソン大統領は八月一五日の演説において自己の行為として金ドル交換の停止を述べたけれども、手続き的に言えば、それをなし得る権限を集中して持っていた財務長官に命じてやらせるという形をとったものと思われる。

大恐慌後に米国は、国民が持っていた金をすべて政府管理下に集中した。以後国民には、金を持つことが許されなくなった。その措置を受け、金に関わる政策を財務長官に集中した経緯があった。これをニクソン政権は活用したわけである。

今まで述べてきた戦後世界最大の事件とは、特殊な行きがかりのもと戦前来残存した法律がなければ実現し得なかったことがわかる。とまれ、一米国大統領の決断として、世界秩序を決定づけたという意味ではこれに勝るものは今日に至るまでない。今後とも、恐らくないだろう。

これまでニクソンショックを今日的関心にひきつけながら振り返ってきた。この項の余録として、一体日本にいたわれわれは、いずれ「その日」が来ることを全く予見できなかったのかどうかに触れた上、冒頭の約束通りスーザン・ストレンジに関する脇道をおこそう。その後に述べる人民元問題の諸相は、以上に素描したニクソンショックに関する諒解を経たうえでは、既視感をもって見えてくるはずである。

³¹ 下村治『日本は悪くない・悪いのはアメリカだ』（ネスコ、1987年）

³² <http://www.ny.frb.org/aboutthefed/fedpoint/fed14.html>

三 日本にニクソンショックは見えなかったか

ニクソンショックとは同時代に生きた人には説明の必要がないことかもしれないが、波状的に二度にわたった衝撃である。これまで述べてきた八月のショックは実を言うと二度目のそれで、一回目は正確にその一カ月前、やはりニクソンの電撃的発表によってもたらされた。

一九七一年七月一五日米国東部時間夜、ニクソンによってなされた訪中計画の発表がそれである。朝鮮戦争の仇敵であり、冷戦下封じ込めの対象とし続けてきた中国へ、米国大統領が和解の旅に出るといふ。真に驚くべき政策変更だった。にもかかわらずその内容は、同盟国であり、米中和解によって最も直接的影響を受けるはずの日本に、事前には全く知らされていなかった。

正面の敵であるはずのソ連ですらその日の朝伝えられ知っていたというのに、牛場信彦駐米日本大使が当時のロジャーズ国務長官から電話で事前通告を受けたのは、発表寸前のことだった。牛場は直ちに東京へ電話、就寝中の佐藤首相を叩き起こしたが、その時には既に米国メディアが発表される内容を伝えていた。

「アレックス、『朝海の悪夢』が現実になった」

当初は、元駐日大使で沖縄返還、繊維など直前の難交渉を手がけ、日本側に信頼を勝ち得ていたウラル・アレクシス・ジョンソン国務省政治担当国務次官を東京へやり、佐藤首相に説明させる案があつたらしい。しかし情報漏えいを恐れたニクソンとヘンリー・キッシンジャー補佐官とが、これをキャンセルしたのだという³³。

「アレックス、『朝海の悪夢』が現実になった」――。牛場がジョンソンの居所を探し当て、電話口で最初に言った言葉がそれだったとジョンソンの回顧録は伝えている³⁴。戦後初期の駐米大使、朝海浩一郎はある日、米国が日本へ何も告げず突然対中政策を激変させたという夢を見たという。これが外務省内に知れ渡り、そんなことが現実に起きては大変だという心配から「朝海の悪夢」と呼ばれていたものだ。

³³ James Mann, *About Face: A History of America's Curious Relationship with China, from Nixon to Clinton* (New York, NY: Vintage Books, 2000), p.37

³⁴ U.アレクシス・ジョンソン、増田弘訳『ジョンソン米大使の日本回想・二・二六事件から沖縄返還・ニクソンショックまで』（草思社、1989年）二八七ページ

こういういきさつとなった原因について今日の通説は、ニクソンとキッシンジャー、とりわけ大統領自身の極端な秘密主義を挙げるものが多い。ジョンソン前掲書もその立場を取っている。また沖縄返還交渉を佐藤の密使として担い、キッシンジャーと水面下で度々交渉した故・若泉敬の回顧録³⁵は、沖縄を返してもらったのに佐藤は繊維摩擦で義理を欠いたと、ワシントンの二人が佐藤に対して悪感情を抱いたらしいことを臭わせている。

ともあれ文字通り「日本の『頭越し』」に物事が進む生々しい恐怖を味わわされて、ひと月しか経っていない。そこに今度は世界経済を激変させる措置の発表が続いたのだから、深い無力感を与える出来事ではあった。

VOA を聞いてくれ

日本銀行エコノミストだった吉野俊彦³⁶、大蔵省（当時）財務官を退官したばかりだった柏木雄介³⁷、それに速水優³⁸はいずれも、ニクソンショック第二弾を聞いた時のうろたえぶりをいきいきと伝えている。このたびは事の性質上、事前には米国内外の誰も通知を受けていなかった。

全米に向けたニクソンの演説が始まったのは米国東部時間八月一五日の午後九時。日本では翌日の午前一〇時である。日本への第一報はその少し前、首相官邸にいた佐藤にロジャーズ長官が電話をしてきて伝えられた。前後して大蔵省へ出勤したばかりの柏木のもとへは妻から電話があり、ボルカー財務次官から、今しがた家に電話があったという。

佐藤が告げられたのは、大統領から重大発表がある、についてはVOA（ボイス・オブ・アメリカ）を聞いてほしいという内容だった。官邸ではまず通訳を探すのに大騒ぎとなり、ついで大蔵省でも、短波放送が入るラジオの前で聞き取りにくい音に必死で耳を澄ませる珍光景が現出した³⁹。

寝耳に水だったというだけではない。金とドルの交換を停止するところにこそ本質があり、一〇パーセントの輸入課徴金は言わば脅しの材料に過ぎなかったのに、日本ではむしろ

³⁵ 若泉敬『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』（文芸春秋、1994年）

³⁶ 吉野俊彦『円とドル・円高への軌跡と背景』（日本放送出版協会、1987年）

³⁷ 柏木雄介『私の履歴書』（金融財政事情研究会、1987年、非売品）

³⁸ 速水『海図なき航海』

³⁹ 田所昌幸『「アメリカ」を超えたドル・金融グローバル化と通貨外交』（中公叢書、中央公論新社、二〇〇一年）、一四七ページ、吉野『円とドル』、一六四ページ、柏木『私の履歴書』、一〇四ページ

る後者、すなわちブラフの方に関心を集中させる失態も演じられた。速水優による次の観察は、この日のあることを予測できなかったのみならず、現実に直面してさえ本質を捉え損ねた理由について示唆に富むものだ。

「〔日本には〕ドルとの一蓮托生という考え方が強く、ドルさえもっていれば必要なものは買えるし、ドル価値の減価にヨーロッパ諸国ほどの強い関心がなかったし、…円切上げが必要となるとすれば、それこそ国内不況・輸出産業へのダメージにつながると〔考えていた〕。したがって〔ニクソン演説の〕パッケージの中では、ドルの交換性停止よりも、一〇パーセントの輸入課徴金が、どれだけ日本の輸出産業に影響するかということに、より大きな関心が払われていたのではないだろうか」⁴⁰。

また吉野の回想によれば、「所詮は円の切り上げの方向に行かざるを得ないという意見が、政府や日本銀行の内部になかったわけではありません。しかし、ニクソンショックに至るまで、それは絶対極秘扱いで、外部に漏れないようなきびしい統制を受けただけでなく、対外的には切り上げ反対であるという線を、役職員とも一貫して主張するように申し合わせていた」⁴¹のだという。

輸出競争力こそは日本経済にとって死活的に重要なものであるという固定観念は強固であって、その弱化につながる円切り上げの可能性を見まい、考えまいとするあまり、あり得べき将来の可能性について思考をめぐらすこと自体を放棄していたことがうかがわれる。

後、一九九〇年代にバブルの清算を迫られた時再び顕著となるいわゆるオストリッチ症候群は、この時もはびこっていた。駝鳥（オストリッチ）は危険に瀕すると砂に首を突っ込み、周囲の状況を見まいとする。それで身を守れるのだと思っているという。当時の日本はまさしくそれだった。

歴史を後知恵によって裁くことには慎重でなければならないとしても、米国が金とドルの交換を停止する事態を予見することは果たしてそれほど難しかったのだろうか。またこの先同種の政策変更がワシントンによってなされた場合、われわれは再びなすすべもなくこれに「ショック」を受ける以外ないのだろうか。

事実とはといえば、七一年八月一五日に至る前史において、明らかな伏線は数々引かれて

⁴⁰ 速水『海図なき航海』、二六-二七ページ

⁴¹ 吉野『円とドル』、一六九-一七〇ページ

いた。本書では後にドイツと米国の角逐に言及することとなるだろうが、先行黒字国ドイツがくぐった過程はそのような伏線そのものだった。

そのひとつひとつに目を留め予想されるシナリオを思い巡らす努力をしていれば、全く予想できないことではなかったと考える。少なくともニクソン演説を聞いてなお、金・ドル交換停止という本質に思いが至らず、目先の輸出にとって打撃となる輸入課徴金ばかりを気にするような失態は演じずに済んだはずだというのが、筆者の立場である。

ここには日本が抱える弱みが見て取れる。ひとつには情報に対する感度それ自体の鈍さであり、また常に最悪事態を想定して用意を怠らないようにしようとする戦略的発想の欠如であって、今日にまでつながる問題であろう。

前述した通り、米国の金準備は外国のドル準備に比べて既にあまりにも不足していた。求められるままドルを受け取り金を渡すというブレトン・ウッズ体制が米国に要求していた仕組みは、とっくに破産していた。この点に注目するならば、ニクソン演説は来るべきものがいよいよ来たに過ぎないと受け取られ得たはずである。

以下ではその点にもう少し踏み込んでみよう。

柏木財務官は「何かある」と思ったが..

「不測の事態」に備えようとするニクソン政権の下準備（Contingency Planning）は、つとに一九七〇年の秋口から財務省を中心として進められていた。例えばコナリー財務長官が七一年五月二八日、全米銀行家協会がドイツ・ミュンヘンで開いた国際コンファレンスに出て次のように述べた時、鋭敏な観察者なら背後で何か大きな政策変更が準備されつつあることに気づかなければならなかったはずである。

「われわれの金融システムは明確な、まさしくそこにある危機（a clear and present danger）というものに当面している。...柔軟性こそは欠くべからざるものである。...米国はドルの切り下げはしない。金の公定価格を変えることもしない。（はっきりしているのは）もはや米国一国がこれほどの重荷を背負っていくということが、友情とか必要性、能力のあるなしなどの議論によって正当化できなくなったということだ。...国際金融システ

ムの安定を保ちなければ、われわれすべてがもっと協力するのだから」⁴²。

柏木財務官はここに出ている。そして「最近の通貨不安はヨーロッパの非協力が原因である。そんな国々を守る義務を米国は持たない。場合によっては欧州駐留米軍の引き揚げも考える」と述べたというコナリー長官の発言を伝えている。「ヨーロッパの銀行家を震え上がらせるに十分」なもので、「これはきっと何かあるに違いない」と思って帰国したが、「それが一カ月半後、例の一方的なニクソン声明として現実のものとなるとは、予想しなかった」と率直である⁴³。

ドルを切り下げないとコナリーは言っている。他方、金との公定交換価格もいじらないと言う。しかも柔軟な為替制度を示唆している。これだけのヒントから導出できたかもしれない解は、主要貿易相手国の通貨を一方的に吊り上げるような秘策が準備されているのではないかという推論であり得たはずだ。

しかも二国間ベースの貿易不均衡は日本との間で最も多く、七一年に入って以来日本製の板ガラス、電子部品のフェライトコア、カラーテレビなどが相次ぎ米国によってダンピングと認定され、課税対象とされていたこと、そして問題の会議の直前、五月九日にはドイツとオランダが為替変動相場制に移行し米国に向けて一つの解答を示していたのに対し、日本はといえば同月六日の大蔵省・日銀緊急協議で円切り上げ回避の方向を確認したばかりだったこと⁴⁴にかんがみると、「震え上がる」べきはむしろ日本の方だった。

テキサス人コナリーが述べたカウボーイまがいの脅し（軍引き揚げもあり得る）にしたところで、その場の思いつきではなかった。会議に先立つ五月八日、財務省内で準備された「不測の事態」と題したペーパーは、米国が取るべき戦術を次の通り明確に列挙していたのである。

安手のブラフと片付けるのでなく、それほどの挑発をしてまで準備しようとしている政策変更とは何か、思いを致すことはできなかったものだろうか。それにしても以下の諸項目には、ニクソン政権の選んだ戦法が明確に表されている。

⁴² The Office of the Historian, US Department of State, *Nixon-Ford Administrations, Volume III Foreign Relations, 1969-1976: Foreign Economic Policy 1969-1972; International Monetary Policy, 1969-1972* (Washington, D.C.: United States Government Printing Office, 2001), Document No1 155

⁴³ 柏木『私の履歴書』、一〇三 - 一〇四ページ

⁴⁴ 矢部洋三、古賀義弘ほか編著『新訂現代日本経済史年表』（日本経済評論社、2003年）

- (a) 為替相場の危機は進むに任せ、米国は介入その他の行動を起こさない。
- (b) いよいよ何か本格的変更が必要だという意識が高まる頃を見計らって、米国は自ら望む解決策を提示する。
- (c) その際、交渉力を強めるテコとするため、以下の方策について示唆する準備をしておき、必要なら行使できるようにしておく。
 - (i) 金との交換性の停止
 - (ii) 貿易制限策の実施
 - (iii) われわれの目的行使にそぐわない外国政府の行動を妨害できる外交、金融政策
 - (iv) 欧州ならびに日本における米軍プレゼンスの削減⁴⁵

先立つこと半年近く、三月二二日にアルフレッド・ヘイズ・ニューヨーク連邦準備銀行総裁が受け取った内部文書（The Outlook for the Dollar）は、「大統領の決断（executive decision）一つで一瞬にしてできる」金・ドル交換停止という政策を取るべきだと勧めていた⁴⁶。

八月になるとニクソン政権の準備はさらに進んだ。二日、大統領はコナリー、シュルツ予算管理局長官と何度か議論を重ねている。

金・ドル交換の停止とドルの変動相場制移行、そして一〇パーセントの輸入課徴金導入という「ショック」の内容が固められたのは、まさしくその場でのことだった⁴⁷。

以上に述べたようなやり取りは、もちろん外部者が知り得るところではなかった。しかし同じ月、六日には、議会上下両院合同経済委員会の小委員会から重要な報告書が公表されていた。

このまま手を拱いていると、米国は金・ドル交換停止に時の勢いによって流されていくと警告したものだ⁴⁸。公刊文書のこれなどは、重要なヒントになり得たものと思われる。

それのみではない。六九年から七一年にかけては、議会、大統領府の双方で、米国の国

⁴⁵ The Office of the Historian, *ibid.*, Document No. 152

⁴⁶ The Office of the Historian, *ibid.*, Document No. 151

⁴⁷ The Office of the Historian, *ibid.*, Document No. 164

⁴⁸ *Action Now To Strengthen the U.S. Dollar: Report of the Subcommittee on International Exchange and Payments of the Joint Economic Committee, Congress of the United States, Together with Minority Views*

際経済政策を根底から見直そうとする動きが盛んだった。「ハル・ノート」で名高い日米開戦時の国務長官にちなんだ名を持つシンクタンク、「コーデル・ハル研究所」がそのウェブサイト (<http://www.cordellhullinstitute.org/role/board.html>) で言うように、それ以前にもまた以後にも、この時なされた調査を上回る規模のものは行われたことがない。

成果の一つは、「相互依存世界における米国の国際経済政策 (United States International Economic Policy in an Interdependent World)」と題して七月刊行されたばかりだった。

IBMのCEOだったアルバート・ウィリアムズを委員長として大統領命で発足した諮問委員会、俗称ウィリアムズ委員会のレポートである。示唆に富んでいた同書の内容に目を留めた人も、どうやらいなかったようである。

こうした経緯を経た後、キャンプデービッドの歴史的会議が八月一三日午後三時一五分に始まる。すべての参加者に対し大統領は秘密保持のためゲストブックにサインするよう求めたから、会議には今日ソニーの社外重役を務めているピーター・ピーターソン(当時、国際経済問題に関する大統領アシスタント、七二年一月から商務長官)も加わっていたことがわかる。会議は翌々日、一五日日曜の午前一一時半まで続いた⁴⁹。

余談ながら、以上の記述から察しられる通り、米国はどこかで必ず政策の方向性を明らかにする国である。大統領府は沈黙していても、議会がある。ワシントンに数多く存在するシンクタンクの報告書は、政権の意向と全く無縁の、研究のための研究から生まれるものではない。公開情報を丹念に読んでいけば、政権の動き、狙いに当たりをつけることは決して不可能でない。今日われわれがその努力を十分行っているか、改めて反省してみてもいいだろう。

同様に、事後的情報開示が最も行き届いている国でもある。本節で度々引用した国務省の文書録にはホワイトハウスや国務省でやり取りされた些細なメモ書きまで収められ、文書のうち重要なものには学者の手になる懇切な解説がついていて、しかもインターネット上ですべて公開されている。事前、事後の双方において情報・政策の開示に劣る日本と比べ、違いには際立ったものがあると言わねばならない。

⁴⁹ The Office of the Historian, *ibid.*, Document No. 168

筆者は奇しくも、一代で国際政治経済学の礎を築いたこの偉大な英国人女性学者に、英国内外を含めいちばん最後にインタビューした記者となった。

一九九八年九月初めのことだったか、「病気でロンドンには出て行かれないの。あなたがウチに来てくれるんだったら」と言うから、オックスフォードから少し北へ行った街のそのまた郊外、バッキンガムシャー州エイルズベリまで、クルマを飛ばした。

「マッド・マネー」を書き上げて

近くまで行って迷い、電話で道順を聞き直した。そのせいだろうが本当に行き着いた時、彼女は表の道路からよく見えるところまで出て待っていてくれた。辺りはイギリスのどこにでもありそうな、ゆるゆるとした弧を描く丘に、羊の張り付いている光景である。

レンガ造りのどこか古い建て売りふうの感じがある家へ招きいれながら、「ここはロスチャイルドの土地なのよ」。問わず語りに話してくれる。

「(フランクフルトのユダヤ) ゲッターから解放されたら、突然自我が拡大したのかしらね、イギリスのあちこちに土地を持つてることって言ったら」。

「そこらにおすわんなさい」。玄関入って右、応接兼リビングのような暖炉のついた部屋は、適度に散らかっている。読みかけの論文、ペーパー、そして本の類がそこここに三、四種類。見渡していたら、盆にお茶のポットとカップを載せて戻ってきた。動作がゆっくりだったこと、ソファーに腰をやたらと浅くかけ、体を寝かせるようにしていたことが記憶にある。かなりの倦怠感にとらわれていたのだろうか。

Mad Money という本の最終校正刷りが出て、実物はもうすぐ書店に並ぶという時だった。前年夏以来世界を襲った金融危機の本質に迫ろうとした研究で、代表作『カジノ資本主義』の続編という位置づけだった。それは初めエコノミスト誌の記者として働き、後に日曜紙オブザーバーのワシントン特派員となり、ホワイトハウス詰め最年少記者だった経歴を持つ彼女ならではの、ジャーナリスティックな関心に駆り立てられた研究である。

「また descriptive なものを書いてと言われるんだわね」。

ディスクリプティブ (叙述的) という形容詞を論文について言う場合、数式が使用され

ていないという悪口を意味する。そして数式がなければまともな研究とみなさない社会科学一般の風潮を、ストレンジは嫌悪していた。嫌うというなら経済学者と政治学者を、ともに同じくらい嫌っていた。経済学者は政治に、政治学者は経済に、「色気」を示さないことが潔い学問態度のように言われている、その偏狭さがストレンジには理解できなかった。

「その点日本の経済学者はまだしもましよ。アメリカの学者と違って、マルクスを少なくとも読んではいらるからね」

別れ際、くれぐれもお大事にと言うと、「どうかしら、もう癌が肝臓に回っているから」と言っていた。そして本当にひと月と経たないうちに、七五歳の人生を終えることになる。

どうやら病気が深刻だということを遅まきながら知って、ロンドンに帰ってから手紙を送った。何も用事がなくても、遊びに行っていていいか、と。すると、紙に鉛筆でメモ書きしたような返事が来て、無論結構だ、という。せっかくそう言ってくれたのに、結局その後は一度も行かずじまいになり、訃報に接した。

ストレンジの魅力は第一に、その人生にある。トロツキーの研究などで日本でも名の知れたアイザック・ドイッチャーらと送った、エコノミスト誌での駆け出し時代。

そしてそのあとの米国特派員時代は、彼女のスタイルを決定づけた。論文はポイントを突き明快をもって旨とした。一流の学者は常に一流のジャーナリストであるという信念を持っていた。

「構造的権力」とは

二度の結婚で五人もの子をもうけた。学者になる道は一度、妊娠し過ぎるといって閉ざされている。一作目の単著はそんなだからやっと一九七一年、四八歳になって出したものである。

それからが並みの活動力でなかった。政治に偏重していた学問としての国際関係論にひとり新風を吹き込み、国際政治経済学といえる領域を独自に開拓した。全米国際研究学会会長とすることで、彼女の業績に報いたのは米国である。ロンドン大学政治経済学部・大学院(LSE)では政治でも経済でもない、鶴(ぬえ)のような学問だと中傷されたとみえ、LSEにあまりよい思いは持っていないらしかった。

第二は構想力の豊かさである。「構造的権力」という概念を彫琢したところに、学者と

してのストレンジの業績は集約されている。権力には二種類ある、というのが彼女の考えで、「関係的権力」というものは、甲が乙をして、無理やり甲の意図通りのことをせしめる力をいう。

それに対し構造的権力とは、

「物事がどんなふう起きていくべきか、決める力をいう。国家が国家と、人間集団や企業集団と、どんな関係を結ぶかその枠組みを形作る力をいう」⁵⁰。

例えば会計には、徹底的な透明度が求められるということは、今日時代の通念となっている。投資家を重視する思想から生まれた考えだ。しかしドイツ企業と日本企業の慣行に、もともとこういう通念につながる要素はなかった。株式を企業同士、企業と金融機関で持ち合う習慣が続くうち、株主からの圧力は感じずともすむようになったからだ。

だがダイムラー・ベンツ（当時）がニューヨーク証券取引所に上場したとき、あるいは後にトヨタ自動車が同様にしたとき、ドイツと日本を代表するこの両社は、米国流の会計基準に即して本国でしていたよりはるかに徹底した情報開示をせざるを得なかった。仕向けたものは何か。米国が持つ、「構造的権力」であるとストレンジなら言うわけである。

このように、それが露骨な権力の行使であることを意識しないまま、させないまま、ある種の行為へと人を導いていく枠組みというものが世の中にはある。そういう枠組みの中にいったん入れてしまえば、後は当人たちが自発的に求められる行動を取ってくれるから、あえて力を行使する必要すらない。まさにそんな枠組みを作り、維持する力こそは、ストレンジの言う構造的権力であるわけだ。

このように定義される構造的権力は経済のグローバル化とともに真価を発揮し（相手と一対一の関係を結ぶ中で行使される権力でないから、参加者がいくら増加してもよい）、人の認識枠組みそれ自体を縛ることによって最も安価に目的を達成できるという意味では、英語メディアが世界を覆う状態に適合している。すなわち、現代アメリカ権力を分析するフレームワークとして極めて説明力に富む概念なのである。

初めに「ストレンジ的」見地を獲得したいと述べたのはこのような意味においてのことだった。米国が持つ構造的権力によって、現行の国際通貨制度は支えられている。一方を抜きに他方を論じることはできず、その逆も真だ。また人民元問題とは、台頭する中国が

⁵⁰ Susan Strange, *States and Markets: An Introduction to International Political Economy* (New York, NY: Basil Blackwell, Inc., 1988), p. 25

構造的権力を獲得しないうちに、米国の構造的権力下へ中国を編入させようとする試みの一環であるにとらえることができるわけである。

補論二 日本と国際政治経済学

ポリティカルエコノミー（政治経済学）の研究となると、日本には英米に比し、業績が少ない。浅学ならではの恐いもの知らずで、そんなふうには断定してみることにはしたい。

だいたい、学問の名称からしてなじみが薄い。大学ではどこの学部で教えるだろう。経済学部、政治学部のどちらにも、しっくりとは収まらない。念のためいうなら、樋渡展洋・東京大学社会科学研究所教授たちの研究や、夭折した財務省官僚・戸矢哲朗氏の業績で、青木昌彦・経済産業研究所所長（当時）・スタンフォード大学教授が絶賛した作品⁵¹、またその名も『大蔵省統制の政治経済学』⁵²など、ポリティカルエコノミーを標榜した研究は徐々にその数を増やしてはいる。

日本に政治経済学がない理由・その一

昨今の大学改革を受け、ハーバード大学ケネディスクールのように行政、外交、経済政策が相互に乗り入れる分野で修士号を出す大学院を新たに作ろうとする動きは今後加速する（東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学ほか）から、スーザン・ストレンジ型の研究はこの先次第に活気を帯びてくるかもしれない。

しかし、日本という国が戦後自ら国際秩序を作る主体であったためしがなく、秩序や新たな体制となると常に外から与えられ、受身でこれに対し続けた「れる・られる国」であったことに恐らくは起因して、少なくともこれまでのところ、国益と国益が衝突する分野、軍事力が担保になっているような問題、ヘゲモニー（覇権）を形作る要素が何かを論じる領域では、研究業績が空白である。

国際金融、なかんずく国際通貨体制の問題は、まさしくこの空白部分、すなわちヘゲモニーの確立や変貌との関連においてこそ論じられるべき問題であって、わが国の研究業績は自然、貧弱にならざるを得なかった。

ヘゲモニーとは何か

⁵¹戸矢哲朗『金融ビッグバンの政治経済学』（東洋経済新報社、2003年）

⁵²真淵勝『大蔵省統制の政治経済学』（中央公論社、1994年）

ただしマルクス経済学者には、ここへの関心を払おうとしてきた系譜があり、しかもそれは日本に限らない。

そもそもヘゲモニーという言葉、もとは「ギリシャ語の『ヘーゲスタイ』で、ある国家や都市による他の国家・都市にたいする支配を意味していた」⁵³らしいが、これを現代社会科学へ導入したのは、イタリア共産党創立メンバーでその後投獄されたアントニオ・グラムシ (Antonio Gramsci, 1891-1937、邦語文献で現在入手可能なのは『グラムシ・コレクション・平凡社ライブラリー392』と『知識人と権力—歴史的・地政学的考察・みすずライブラリー』) である。

ムチや制裁をふるわなくても、現代社会は構成員の自発的な帰依心を動員することで、「同意に基づく支配」をすることができる。そのように仕向けていく力のことを、グラムシは「イデオロギー的ヘゲモニー」と呼んだ。死後発見された膨大な獄中ノートに書き残されていた概念である。

支配・被支配の構造を理解しようとするマルクス「主義的」動機を共有する学者は、「主義者」であるなしにかかわらずポリティカルエコノミーの向きへ流れていった。スーザン・ストレンジが日本の経済学者を「マルクスを少なくとも読んだことがある」からまじだと評価していたのは、こういう事情を踏まえてのことだ。

米国学界にはどうやらマルクス「主義的」研究者を居辛くさせる雰囲気があるとみえ、勢い彼らの流れ着いていくカナダの大学には、こうした研究志向を持つ一群の学者が育った。

例えばグラムシからの引用を豊富に含みつつ、米欧日三極委員会（三極の政治家、経済人、知識人が年一度集まり当年の問題を議論しあう場。日本の独占は近年放棄され、他のアジア諸国からも参加者を集めるに至っている。閉鎖的クラブ制であることから外部の憶測を招きやすい。日本における事務局は山本正氏が理事長を務める日本国際交流センター）について興味深い研究⁵⁴をものした者もある。

日本に政治経済学がない理由・その二

⁵³片桐薫編『グラムシ・コレクション：平凡社ライブラリー392』（平凡社、2001年）、二七八ページ

⁵⁴ Stephen Gill, *American hegemony and the Trilateral Commission* (New York, NY.: Cambridge University Press, 1990) (邦訳は遠藤誠治訳『地球政治の再構築・日米欧関係と世界秩序』、朝日選書)

したがって日本でも、ドル体制の由来や変化、今後の通貨体制などに強い関心を払ってきた研究者は、マルクスが述べた貨幣論の延長から接近した（奥山忠信・埼玉大学教授）か、一九七〇年代に左翼論壇で流行した多国籍企業批判の延長からドル体制論に目を向けたか（松村文武・大東文化大学教授、向壽一・立命館大学教授、山本栄治・甲南大学教授・故人、ほか）、あるいはフランスの「レギュラシオン学派」の影響から始めたかなど出自はいろいろでも、日本共産党の影響下にあった者を含め、マルクス経済学を何らかの基盤として出発した人たちが多い。

しかしそれは結果として日本の学界主流に、権力と経済的現実を複眼でおさえようとする視覚（本稿が「ストレンジ的」と呼んでいるような）を持った研究態度そのものを、「あちら側」の傍流とみなす傾向を植えつけたように思える。

日本で研究者は、何らかの学会に属さなければ職にありつくことさえできないけれど、政治経済学を名称に掲げた横断的な学会はない。ポリティカルエコノミーの学会であると自ら名乗る組織はあるにはあるが、正式名称を「経済理論学会」といい、実はマルクス経済学者の集まりである。これと、以前はその名も「理論経済学会」といい、さすがに紛らわしいのか一九九七年以来「日本経済学会」と称することになった近代経済学者の集まりとは、ご多分に漏れず疎外しあう不毛な状況が今なお続いている。

以上から察しられる通り、日本でポリティカルエコノミーの業績が育たない第二の、そしてより切実な理由は、志したとたんいわゆるマル経の範疇に分類されてしまい、マルクス経済学の講座数が激減中の今や、若い研究者はほぼ就職をあきらめざるを得なくなってしまうところに帰結する。

事実上の徒弟制度を頑なに守り、同系交配（英語で言う *inbreeding*）によって師匠から弟子へ職を世襲していくわが国学界の閉鎖性が残る限り、この事情がそう簡単に良くなるとは思えないが、これ以上の分析は手に余る。

ただし本節の最後に、タコツボ的な学界のギルド制が日本ほどひどくなく、同じ大学の出身者からは基本的に教員を取らない（つまり *inbreeding* しない）習慣が確立した米国では、さすがマルクシストは冷や飯を食わされるかもしれないが、そうでない限り自由な研究が展開された当たり前の事実を指摘しておきたい。

そこからは自ずと、米国の力が奈辺に由来するか考えようとする態度が育ち、ポリティカルエコノミーの古典的業績がいろいろと生まれた。経済史から出発したチャールズ・キ

ンドルバーガー⁵⁵を嚆矢とし、ロバート・ギルピン・プリンストン大学名誉教授⁵⁶らに引き継がれ、発展を見た一連の流れには豊かなものがある。

⁵⁵ Charles P. Kindleberger, *A Financial History of Western Europe* (New York, NY.: Oxford University Press, 1993)

Charles P. Kindleberger, *World Economic Primacy: 1500-1990* (New York, NY.: Oxford University Press, 1996) (邦訳は中島健二訳『経済大国興亡史・1500-1990』上下巻、岩波書店)

⁵⁶ Robert Gilpin, *War & Change in World Politics* (New York, NY.: Cambridge University Press, 1981)

Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*)

第二章 人民元をあえて経済から見ない

一 人民元と中国共産党

本書では冒頭部分で、人民元とドルの関係が入れ子構造となった権力の関係そのものであること、「入れ子」とは米国と中国がそれぞれに内政の関心事を抱えつつ国家として対峙しあう二重の構造を指すもので、ここにおける力関係の変動を読まずに人民元とドルの将来について語るのは空疎であり、そもそもできるものではないことを述べた。

またストレンジを紹介した節で、人民元問題とは、台頭する中国が「構造的権力」を獲得しないうち、米国の構造的権力下へ中国を編入しようとする試みの一環としてとらえることができることも指摘しておいた。

以上の視点に肉付けし、近年盛んに議論された（されつつある）人民元の切り上げ、ないしその「自由化」があり得るのか、あるとしたらどんな前提が整った時の話となるのかを見ておくのが以下での課題である。

ただし予想をしてみようというのではない。むしろ後発国として先例を見ない発展を遂げている中国の、どこが特異なのかをわきまえ、人民元問題がその中国の特異さとどのような関係に立つかを理解しようとするの方が、一時の変化を予測することなどより応用の利く視角を与えてくれるように思う。

最初に確認しておかなければならないのは、ことは経済問題でなく、あくまで政治問題だという案外見過ごされがちな事実である。

人民元は中国の外と十分な接点を持っていない。旅行者の便宜を図るため、二〇〇三年暮れから成田空港などで円と人民元間の両替ができるようになった。また中国の周辺国、例えばモンゴルやベトナム、ラオスやカンボジアでは、二〇〇〇年代に入り両替に問題がないばかりか、人民元がじかに流通するようになっている。商店が、人民元での支払いを受け付けているという。しかし中国の非居住者が人民元を持つことにはいまだに厳しい制限がある。これが破られない限り、人民元の流通は自由化されたとはいえない。

ではだれがいつ、どのような判断のもと、自由化に踏み切るかを考えれば、ことが政治問題である事情を理解できよう。踏み切る主体は中国共産党政府であって、国益に照らした政治判断となるわけである。

エコノミストはこの問題に関しておおかた、通貨発行量やインフレ率との関連で論じようとする。後に見るとおり、この視点はもちろん重要だ。なお中国では中国共産党を単に中共といい、特段のイデオロギ－的意味合いを込めないから以下でもこの便利な用法にしたがうことにするけれど、中共にとってそれらはどれほど重要な視点でも、あくまで数ある懸念事項の一部をなすに過ぎないものだ。

では中共にとって、案じるべき問題とはどのように序列づけられているのだろうか。それを知ることが、人民元の将来を見通すうえで決定的に重要となる。

ところでどの政府にとっても、自らの持てる権力によって制御可能な問題しか「問題」として浮上しない。よい例はロシアと中国の核戦力に対する日本政府の態度である。効果的な政策手段・抑止力を自前では何一つ持てないから、もっぱら米国に判断を委ね、米国が提供する核の傘に入ることによしとしてきた。モスクワと北京の核のボタンは、潜在的にどれほど問題でも、日本政府にとっては問題として現れてこない。

中共にとって何が問題かを考えることはしたがって、中共とはどのような権力を持つものかを見ることと同義になる。人民元問題は、中共への考察抜きに論じることができない。

三つの数字で人民元の先を読む

五年と一〇年、そして三億人。さしあたりこの三つの数字を手がかりに、中共の問題関心を序列づけられないか考えてみたい。

五年とは、人民元自由化を促す外圧が顕著に高まった二〇〇三年から数えて五年後、二〇〇八年までの期間を指す。つまり北京がオリンピック競技大会を開催するまでの時間である。

ところで...

各国選手団をプラカードで先導したのが防衛大学校生で、ファンファーレを奏でたのは陸上自衛隊音楽隊、蒼穹に五輪を描いたのは航空自衛隊浜松基地所属ブルーインパルスF八六Fジェット戦闘機で、五輪旗を入場させたのが海上自衛隊員という開会式は、東京五輪が一九六四年の日本において持った意味を見事に暗喩していた。それが内外に向け屈辱の歴史を埋葬し、当代の達成を慶賀する一大デモンストレーションであったのなら、二〇〇八年北京オリンピックが中国にとって持つ意味もまったく同様であろう。

日本が日本人のため雪（そそ）ごうとした汚辱が一九年前の敗戦であったとするなら、

中国の場合それは、自国を半植民地状態におとしめた一八四二年南京条約以来の、近代の総体である。一六〇年の鬱積を晴らそうというのであるから、国威発揚といってもなまじなことでは終わらないはずだ。

ところが仮に人民元を巡る状況に変化がない場合、外国観光客は使い残しの中国通貨を自国へ持ち帰ることができない。北京国際空港の出国ロビーには、両替を求める外国人旅行者が長蛇の列をなすだろう。しかも今日と同じ規制がまだ維持されていた場合、外貨から人民元に両替した際の伝票現物を提示しない限り、逆の両替に応じてもらえない。その現実を出国時に初めて知り、両替を拒絶されでもした日には、同じ長蛇の列はたちまち罵声に満ちることだろう。

北京五輪が持つ上述の特殊な歴史的意義に照らし、外国人旅行者をこのように丸ごと敵に回しかねない仕組みを維持したままでいいとは、中共なら決して考えないはずである。したがって二〇〇八年に至る以前いずれかの時点で、非居住者の人民元保有を自由化しておくことが絶対に必要となる。東京の大手銀行に人民元を持ち込んで、いつでも邦貨と交換できる状態を作っておくことが必須となるわけで、それが「五年」という時間の持つ意味である。

古いが経験不足の国

「一〇年」は、過去を眺めた場合の尺度である。中国経済の本格的離陸をどの時点で求めるか諸説はあるものの、外資導入にもとづく輸出指向型工業化という路線が確実に定まった時とするならば、一九九二年一月鄧小平が実施した有名な「南巡講話」の時点とするのが妥当なところだ。

これを受け翌九三年九月開かれた第一四期中共党大会で「社会主義市場経済」論が初めて鼓吹されるに至ったという意味でも、この前後に本格経済建設の起点を置いていいだろう。すると、中国は「一〇歳そこそこ」ということになる。

この点は存外忘れられやすい。中国は一方で非常に古い国であるが、国際的な経済秩序に本格参入して以来、まだ一〇年足らずしか経ていない新参者である。日本の場合通貨、金融市場を巡る米国との交渉にそれでも長い経験を築いてきたけれども、中国には蓄積するほどの経験がない。

今後人民元を巡って米国相手の交渉にたびたび臨むこととなる中国が、実は急に体を大

大きくした一〇代の若者同然であるという視点は持っている損になるまい。中共当局者といえども、自信に満ちているわけではないと推定できる。

二～三億人の職が必要

次に「三億人」とは、今後一〇年程度の間には農村を離れ、都市に流入することが見込まれる労働人口を指す。見積もりには諸説あり二億人から五億人程度までの幅がある。二億人と少なく見積もった場合でさえ、米国の全人口に匹敵しようかという数の雇用を、新たに都市において作らなければならないことを意味する。

言うまでもなく、中共にとってこれこそは最大の関心事である。政権の成功失敗は、今後一〇年、都市で二～三億人分の雇用を創出できるか否かにかかっている。

このことを主変数とするなら人民元問題はその関数に過ぎない。尻尾（人民元）の方で犬（雇用創出）を振り回すような事態が現出することは、中共としては極力避けようとするであろう。ここからは一応、輸出競争力を高めに維持する為替相場、通貨制度を、可能な限り引き伸ばそうとするであろうとの結論が導かれる。

沿海部工業地帯で輸出競争力の高い産業となると、多くは外資である。外資の投資を誘引し続けるためにも、人民元は安い方が望ましいとの判断も引き続き働くであろう。

本来は通貨が三種類必要な国

鳥瞰的に眺めた場合、中国とは本来、単一の通貨で管理のできる国ではない。アフリカ最貧国経済とアジア中進国レベルのそれとが奥地、沿海部に分かれて同居している国が中国なのであってみれば、中央銀行と通貨が沿海部、内陸部、奥地の経済実態に応じそれぞれ三つあって初めて釣り合いが取れる。すなわち今日の人民元相場は沿海部輸出産業にとってこそ割安かもしれないが、内陸、奥地経済にとってはまだはるかに割高なのである。

ただし最近になって、人民元は安ければ安いほどよいと言っていられなくなった。輸出大国を目指した中国は必然の結果として、輸入大国ともならざるを得なかったからである。一般に、直接投資受け入れ国は、投資元からの輸入を顕著に増やす傾向がある。貿易は、投資の後を追う⁵⁷。

⁵⁷ Dennis J. Encarnation, *Rivals beyond Trade: America versus Japan in Global Competition* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1992)は、この点をいち早く指摘したもの。

それというのは工場を建てるなどして生産能力を出先に新設した場合、当初必要となる工作機械など重量級の資本財はもとより、基幹部品などを中長期にわたって送り続けなければならないからだ。中国は投資元各国との間で今まさしくこの関係にあり、輸出高が増える裏側で輸入高を同様に増やし続けていくことが予想される。

またある種の一次産品に関して、中国は既に世界最大の輸入国となりつつある。二〇〇三年は、綿花、鉄鉱石、用船価格など国際市況商品価格が、史上初めて中国の需要によって大きく振れた年だった。例えば二〇〇四年一月一五日付日本経済新聞朝刊一面の記事によると、「鉄鋼生産を急速に拡大する中国が原料の鉄鉱石の輸入を増やし国際需給がひっ迫している」ことを背景として、鉄鉱石指標銘柄の「マウント・ニューマン」乾燥品粉鉱新価格が、前年度比一八・六二パーセントと大幅に上昇している。

このような原料・一次産品価格の上昇を中和するため、自国通貨を高めに誘導することは得策であるとの認識がこの先徐々に広がっていくだろう。

中共としては人民元安と高め誘導との以上みたような利害得失をにらみ、まずは対ドルレートの切り上げを図るか、それとも「通貨バスケット」の導入などにより「レジーム」の切り替えを図るかするであろう。資本取引の自由化という最終段階は、さらにその先になるだろうが、いずれにしろ高度に政治的判断となることは改めて確認するまでもない。

二 人民元の特異なふるまい

人民元は世にも常識破りの通貨である。経済学者なら誰もが当然こうなると思う方向に、動かない通貨だ。

「バラッサ・サミュエルソン理論（仮説）」という多くの国を説明する際当てはまり、日本の高度成長期について特に説明力の高かった理論が、中国と人民元を相手にすると全く歯が立たない。国内賃金の上昇、ひいては物価の騰貴が、中国の場合極めて起きにくいためである。

高成長国では、インフレが起きやすい

中共が権力を独占している事情は、ここにも濃厚に影を落としている。中国を見る際カギとなるのは、ダイナミックな成長軌道を歩み続ける経済において、人的資源となるとその配分はいまだにかなりの程度政府の手中にあるという矛盾に着目することであろう。この点こそは、他のすべての発展事例から中国を際立たせるものである。

韓国、台湾、シンガポール、あるいはそれに続いて経済成長へ向け離陸したタイやマレーシアにとっては、人的資源の質や投入量を政府が統制することなど思いも及ばないことだった。いま中国を追いかけつつあるインドにも、到底真似ができない。

まさにこの一点において、中国経済発展のパターンは他の先行事例（後進事例を含めても）のどれとも似ていない。繰り返すなら、この特異さが中共一党独裁に由来するものであってみれば、中国の場合権力構造を念頭に入れない限り通貨論議も成り立たないわけである。

バラッサ・サミュエルソン理論（Balassa-Samuelson theory）とは簡単に言うと、エレクトロニクス産業と理髪店の違いに着目したものだ。前者は「貿易財産業」である。こちらは国際競争に揉まれ、技術革新を取り入れることによって生産性を年々上げていく。

他方、理髪店に代表されるのは、国内市場だけを相手にする産業（非貿易財産業）で、こちらは生産性が上がりにくい。例えば一人の理髪師にさばける客数が、二倍になることはない。

後発国の経済では、両者間に生じる生産性格差が大きく開いていく。先進国産業の技術を模倣しノウハウを取り入れることによって、後発国における貿易財産業の生産性は急カ

一歩を描いて上昇する。中国のように工場建設や合併という形態で直接投資を日本や米国から積極的に呼び入れ、じかに技術移転を受けている場合ならなおさらだ。

世界に売る商品には、世界市場の価格がつく。その値段で売れる商品を作る後発国の貿易財産業では、生産性が上がる代わりに、賃金も上がる。

さてここが肝心の点だが、普通は水が低きにつくように、非貿易財産業でも賃金上昇が起こる。人の移動を阻めないなら、労働についての価格の間で裁定が起きるからだ。タクシー料金も散髪代も、貿易と何ら関係がなくともやがて上がっていく。

結果はいうまでもなく、全般的な価格の上昇、すなわちインフレである。

ここで為替が変動相場制だった場合、インフレを相殺するように為替レートが上昇する。固定制ならその出口が阻まれるから、国内物価の上昇が続き、貿易財産業の競争力を殺いでいく。いずれの場合にも、貿易財価格÷非貿易財価格とラフに考えることのできる「実質為替レート」は上昇していくわけだ。

以上のような動きを、バラッサ (Bela Balassa)、サミュエルソン (Paul Samuelson) という二人の学者がそれぞれ一九六四年に定式化したものを「バラッサ・サミュエルソン理論」と呼ぶわけである。

そして一定年齢以上の読者は実体験にもとづき想起できるように、これは戦後日本の高度成長期に起きた現象について見事にあてはまる。ニクソンショック以前、為替は一ドル三六〇円に固定されていた。しかし国内は常にインフレで、実質為替レートは上昇し続けた。

いったん変動相場制となると、その後は円高一辺倒で、ついには一九九五年、八〇円を割るまで高進したのは記憶に新しい。なおこの間、日本における非貿易財価格は理論の通りに上がり、いわゆる「内外価格差」(日本国内の価格が高すぎる)問題を生んだ。

通説の当てはまらない中国

ところがバラッサ・サミュエルソン理論は、近時多くのエコノミストが指摘し始めたように(関志雄氏、伊藤隆敏氏ほか)、中国ではどうやら成り立たない。

「中国のインフレ率は、一九九六年に八パーセント...を記録した後、一九九七年には、二・八パーセントまで急落、その後、マイナス一・四パーセント(一九九九年)と〇・七パーセント(二〇〇一年)の間というレンジで推移している。二〇〇二年もマイナス〇・

八パーセントという『デフレ経済』であった。高度成長とデフレという組み合わせは、バラッサ・サミュエルソン仮説の想定外の事態である」

伊藤隆敏氏（東京大学先端科学技術研究センター教授）はそのように述べ、「一定の賃金で無限の（正確にいうと一二億人まで）労働供給があるとすると、この仮定は成立しない」としたうえ、その場合中国の影響力次第では、むしろ世界価格を中国レベルに引き下げる力が現れる可能性に言及している。「つまり、中国は世界にデフレを輸出していることになる」⁵⁸。

香港出身のエコノミストで、独立行政法人経済産業研究所を舞台に旺盛な中国経済研究を続けていた関志雄氏（現野村資本市場研究所シニアフェロー）もほぼ同意見である。

「中国の場合、バラッサ＝サミュエルソンの仮説に反し、高成長を遂げているにもかかわらず、人民元の名目為替レートが国内と米国のインフレ率との格差以上に減価しており、実質為替レートも大幅に下がっている」

「これは、中国が農村部に数億人もの余剰労働力を抱えているため、貿易財部門における生産性の上昇が必ずしも実質賃金の上昇につながっていないことを反映していると考えられる」⁵⁹。

すなわち、普通なら起きると先に述べた「水が低きにつく」全般的な賃金上昇が、中国では起きていない。

経済学者の説明では中途半端

経済学者なら、ここで考察を終えることが許されるのかもしれない。

しかしほとんど「無限」と言うか、「数億人」と言うかはともかく、膨大な余剰労働力があると指摘するだけでは、なぜ中国に顕著なインフレが起きないか（実質為替レートが切り上がらないか）の説明として十分とはいえない。

なぜならその場合でも、理屈のうえでは次の二通りが考えられるからである。

ア 人の移動を厳しく制限し、農村部の余剰労働力を顕在化させない。

イ 反対に、なんの制限も課さず、農村から都市への移動を自由とする。

アの措置に成功すれば、戦後日本がまさにバラッサ・サミュエルソン理論の言うとおり

⁵⁸伊藤隆敏「中国元は切り上げるべきか（下）」（日本評論社『経済セミナー』2003年12月号）

⁵⁹関志雄「なぜ人民元の切り上げが必要なのか」経済産業研究所ウェブサイトにおける「中国経済新論」所載（2003年5月12日掲載、<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/030512world.htm>）

国内に生産性格差を生じた結果、「経済の二重構造」をもたらしたと同様、中国国内には今以上に極端な所得水準の差が生まれるだろう。その半面、デフレを輸出していると非難を浴びることにはならない。都市部の物価は順調に上昇するだろうからである。

逆にイを選択すると、都市部の賃金水準は今よりはるかに下へ振れる。乏しきを分かち合う姿となって所得の平準化が進むかもしれないが、スラム化した都市では社会不安が醸成されよう。この場合実質為替レートはいっそう低下を続けることになる。

結局アでもイでも、持続可能な成長シナリオは描けなくなる。伊藤氏や関氏のように指摘しただけでは、現在の中国で、上のアも、イも実際に起きていないのはどうしてかという問いに答えたことにならない。

ここにおいて、中共の役割を考慮に入れる必要が生じる。筆者は中共とは「世界最大の人事部」と考えている。節を改めて、その点を見ることにしよう。中共が、アとイのちょうど中間に当たる狭い道を、独特の制度を用いて歩もうとしている様を見ることになる。

三 人民元安を支えた「世界最大の人事部」

中国には二種類の人間がいる。都市戸籍を持つ者と、農村戸籍しか持たない者と。

前者が「一等市民」なら、後者は「二等市民」である。出自によって明確な差別があることは、農村戸籍の者が都市へ出た場合に生じる次のような事実が証明している。

農村生まれというだけでこれだけの差別

農村戸籍しか持たないものは、

*最低賃金制の適用対象にならない。

*企業の採用面接を受けることができない。

*子供を公立学校へ通わせる際、高い学費を支払わされる。

人はだれを親とし、どこで生まれるか自ら選ぶことはできないからこそ、出自による差別は基本的人権に著しくもとるものとされている。

ただ農村に生まれついたというだけで、これだけの差別を同じ国民から受けねばならないシステムがいまだに維持されている。このことは、中国の成長が与える明るいイメージといかにも裏腹な、影の側面であるかに見える。

しかし上に挙げた項目が、いずれも都市定住に対するディスインセンティブとなっていることに目を向ける場合、別の考察に導かれる。例えば似た仕組みは、世界中の国がもつ外国人処遇法制に求めるといい。

国民でなければ得られない権利と福祉の数々から、外国人は明示的に排除されている。一定の在留期間が入国査証（ビザ）において課され、同期間を許可なく超えていつこうとする者は、不法残留とされ国外退去を強制される。別に在留資格が限定され、そこで許された以外の活動に従事することは不法行為とされる。

仮にこのような「差別」を何も課さなければ、先進国にはたちまちにして途上国からの移民が殺到することだろう。

中国の都市・農村間の差別がまさしくそれである。上のようなディスインセンティブがなければ、高賃金を求める農村人口の流入を妨げることができない。

農村出身者は普通、地元政府機関のあっせんによって集団として都市に上り、多くは機関監視のもとで一定期間下層労働に従事する。その間に蓄えた貯蓄を懐に彼らが地元へ戻

ると、後を襲って再び農村出身者が上ってくる。そして賃金は、再び最低線からのスタートとなる。

この循環が保たれてきたことは、前節で触れた「ア」と「イ」の間を中国が歩める理由を説明するものだ。

都市はおかげで労賃が一定期間ごとに最低線へ復する自動安定化装置を装備しているようなものだから、コストプッシュインフレの危険を回避することができる。反対に、農村人口の奔流にさらされ、価格水準がとめどなく切り下がる事態を招かずにもすむ。いわゆる「いいとこどり」が可能になっている。

通貨価値の文脈で言い換えるとどうなるかは、もはや説明を要しないだろう。バラッサ・サミュエルソン理論は中国において沈黙し、実質為替レートは上がらない。人民元に対する上昇圧力は、なかなか顕現しないことになる。

中国は一九九〇年代初め、沿海部都市を先行離陸させる国是を採った。豊かになれる者を先に豊かにさせ、その余禄を根気よく奥地へ回していく以外、全体としての発展を志向するシナリオは描けないと考えた。

事実それ以外、中国の取り得た選択肢はなかつただろう。国内に最貧国同様の経済を抱えた中国には、内なる南北問題がある。時間をかけて都市の富を地方へ及ばせていくには、人を戸籍によって二分し、農村戸籍保持者を外国人労働者同然に扱うことが必要だった。彼らの「本国送金」は、長い目で見た場合最も効果的な所得再配分機能を果たすわけである。

ところで強力なディスインセンティブは、逆に用いると有力なインセンティブになる。

中国における「農村戸籍」と「都市戸籍」の使われ方には、まさしくその図式を見とることができる。それは通貨＝人民元の地位に、どう意味的な連関をもつだろう。それを考えてみるのがここでの課題となる。

中国経済発展の一つの特徴は、対外借入依存度が著しく低いということである。また、外国からの直接投資を途上国としては空前の規模で受け入れつつ成長してきたということだ。

下に掲げた表はJETRO（日本貿易振興機構）上海事務所のウェブサイトから取ったものである。これによれば、対外債務残高は外貨準備残高の六割に満たない。デット・サービス・レシオ（表の注参照）を始め、どの指標をとっても、中国の対外資金ポジション

は極めて優良であることが見て取れる。

表16 中国の対外資金ポジションの推移: 1998~2002年

(億ドル、%)

項目	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
外貨準備残高	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864
対外債務残高	1,460	1,518	1,457	1,701	1,685
(中長期債務)	1,287	1,367	1,327	1,195	1,156
(短期債務)	173	152	131	506	530
外貨収入	2,076	2,185	2,796	2,994	3,654
月間平均輸入額	117	138	188	203	246
名目GNP	9,297	9,734	10,661	11,566	12,511
対外債務/名目GNP	15.7	15.6	13.7	14.7	13.5
対外債務/外貨収入	70.4	69.5	52.1	56.8	46.1
デット・サービス・レイシオ	10.9	11.3	9.2	7.5	7.9
短期債務/対外債務	11.9	10.0	9.0	29.7	31.4
外貨準備/対外債務	99.3	101.9	113.6	124.7	169.9
月間輸入/外貨準備	8.1	8.9	11.3	9.6	8.6

注) 2001年から対外債務の統計は新方法に移行された。また、デット・サービス・レイシオは中長期債務の元利支払い及び短期債務の利息支払いの外貨収入に対する比率。

出所:『中国統計年鑑』(各年版)より作成。

対外借り入れが少なく直接投資の受け入れが多いというこの両者が表裏の関係となっていることは、逆のケースを考えてみると諒解できる。

外からの投資がないか、極めて少なければ、インフラ整備を含め何事をするにも国内貯蓄に原資を頼るほかない。それでは発展が急な場合、間に合わない局面が出てこよう。その場合、外からの借り入れによって経済建設をまかなわなければならないこととなる。日本の高度成長がちょうどそれだった。

中国が借金と無縁な理由

例えば東海道新幹線は、世界銀行からの借り入れなしに建設できなかったプロジェクトとして有名である。

世界銀行東京事務所のウェブサイトが伝えるところによると、世銀は一九六一年五月、

総工費三八〇〇億円の新幹線計画に対し、八〇〇〇万ドルの融資を認めている。

五三年から六六年というわが国高度成長の基盤固めがなされた重要な時期、世銀は日本に対して合計三一件、八億六二〇〇万ドルの融資を実行したという。

ここで当然にも持つべき疑問は、上海国際空港を始め第一級のインフラ建設をそれも短時日のうちに進めながら、なぜ中国は対外借りに多くを依存することがなかったのかということである。

日本はというと成田空港へ滑走路一つ増やすにも二〇年以上を要するというのに、中国は成田などよりはるかに立派な国際空港を三年足らずでつくってしまう。時間の速さも比較を絶しており、首を傾げざるを得ない。

実はこれらの点も、中共が世界最大の人事部であるという事情を考慮に入れなければ理解することはできない。中共は戸籍制度を最大限援用することによって、インフラ建設のコストを金銭、時間の両面で著しく低く抑えることができるのである。

これが途上国一般の例と異なり中国が例えば世銀に頼らずに済む要因の一つをなしたとするならば、事は通貨の話にもなってくる。対外借入依存度が抑制されたままなのであるから、人民元はそれだけ、外からの圧力によって左右されずにすむわけである。

以上の行文でおよその事情は察していただけるだろうが、農村戸籍を持った住民をいっせいに立ち退かせ、ダムであれ道路であれ、建設することは、日本でかかる時間や手間に比べた場合およそ造作もないことだ。都市戸籍を与えるといえればそれでよい。一夜にして「一等市民」の地位を得られるわけだから、抵抗はまずない。

二つの戸籍をアメとムチよろしく使い分けてきた効果がいかに甚大だったかは、「都市化率」を調べた研究によって裏書されている。経済が伸びると、農村人口は都市へ移動し人口比が変化する。そこを見たのが「都市化率」で、これには多くの国の実績から一定の傾向線（トレンドライン）が浮かび上がる。

ところが中国はひとり「傾向線よりもかなり下に位置し、その都市化率が相対的にきわめて低い...。これは、中国に特有な事情、すなわち農村戸籍制度によって農民たちを農村に『閉じこめてきた』ことによる」⁶⁰。

⁶⁰中兼和津次『経済発展と体制移行』（シリーズ現代中国経済 1、名古屋大学出版会、2002年）、四四 - 四五ページ

都市住民に詳細な人事ファイル

一方、都市で住民を立ち退かせるにも「人事部」は威力を発揮する。都市戸籍の授与をちらつかせることがインセンティブとして機能しない場合、代わりに登場するのが「档案（とうあん）」と呼ばれる人事ファイルである。

最近出たある教科書は档案を「就職、労働契約の締結、社会保険事務、出国手続き、国家公務員への登用などにおいて不可欠」なものとして説明している⁶¹。

これがどれほど詳細を極めたものかは、実地に見ていないので確かなところがわからない。一説によれば小学校時代の成績表まで綴じ込まれているという。鉄棒の「逆上がり」ができたかどうかまで書かれている、というのはいかになんでも誇張だろうが、学校時代の記録はもちろんのこと、職歴、職場における勤務評定の仔細な点に至るまでことごとく記述され、記録されているようだ。

人口の巨大さを思えばにわかに信じられない話と思われるかもしれないが、少なくとも今日まで、中共はこの制度を維持してきた。推測の域を出ないけれども、当初はブルジョア、プチブルジョア、プロレタリアート等々、いわゆる出身「成分」を区別し記録する、暴力革命政権ならではの必要から整えられた制度ではないかと思われる。

とまれ、档案に傷がつくことは人生に深刻な影響を及ぼすことだから、だれも好き好んで政府に楯突こうとはしない。立ち退き要請には黙々と従うわけである。

二〇〇三年春、イラク戦争開始を目前に控えた時期の世界各都市は反米デモの洪水に見舞われた。日ごろの米中関係から考え北京や上海でも少しは群集が街頭に繰り出しただろうと思いたいところだが、一切何事も起きなかった。同時期、有力国の中で反米デモを一度も経験しなかった恐らく唯一の実例は中国である。

背後に档案がある。人事ファイルに汚点を残したくないと考えるなら、だれもデモになど出ようとはしない。裏返すと中共が黙認するかまたは奨励するデモになら、それが対中共批判に転じない限りにおいて、参加することは档案を痛める結果をもたらさない。反日デモはこれに相当すると思われる。

以上本節では中共が「世界最大の人事部」であることが、計画通り経済発展を進めるうえで効果を発揮してきた事情をみた。それがひいては借入依存度の低さにつながり、人民

⁶¹丸川知雄『労働市場の地殻変動』（シリーズ現代中国経済3、名古屋大学出版会、2002年）、二二〇ページ

元を外からの影響に対し守る結果をもたらしていることも確認できた。

ただし人事ファイルに傷がつくのを恐れるネガティブな動機にせよ、あるいは都市戸籍が欲しいという前向きなインセンティブによるにせよ、それだけで人は長年住み慣れた土地家屋を捨てるものだろうか。当然起き得るこの疑問に答えるには、中共が持つ他の二側面を検討しておく必要がある。

中共は「世界最大の人事部」であるだけではない。実は「世界最大の地主」であるとともに、「世界最大のアセットマネジャー」でもある。経済建設の総コストを低く抑えるうえで、これらの側面は無視できない効果を発揮してきた。節を改め、概観しておくことにしよう。

四 人民元体制の行方

二〇〇四年二月一日、周小川・中国人民銀行総裁が人民元について次のように述べ、世界の注目を集めた（中国で中央銀行に当たるのが中国人民銀行で、総裁は「行長」と呼ぶ）。

周氏はまず、「人民元は『基本的に』合理的で均衡の取れたレベルに留まるだろう」と述べた。この含みを持たせた前振りに続けて明言したのが、「中国は、人民元為替レートの決定メカニズムを一層改善していく」ということだった。

具体的には「今年中」にさまざまな施策を打ち、「為替管理の強化向上、企業や居住者が外貨を用いることに対して課した規制の緩和、さらには資本勘定において人民元が自由な交換性を持つ方向での改革」を進めていくと明らかにした。第一点目はともかく、他は明らかに、内外の障壁を低め、人民元を市場にさらしていく政策である。

七カ国財務大臣・中央銀行総裁会議（G7）が米国フロリダ州で開かれ、名指しこそ避けたものの日本と中国を念頭に置きつつ、「為替レートの柔軟性を欠く国」に「さらなる柔軟性」を求める声明を採択して閉会したのが、二月七日のことだった。

前から予定されたものだったのか、その直後、北京は経済・金融担当幹部を招集した秘密会議を開催した。周氏の発言はそこで述べられたもので、異例なことには、中国の公式メディアがそれをいっせいに報じた。

一連の動きはいかにも早い。

筆者は中国の現状を、「強権によって強権を排する」不可能事を可能にしようとする過程にあるとみている。これまでの行文で、中共には人民支配の制度的装置が種々備わっていることを概観した。本節では前節を受け、中共を「地主」とも、「アセットマネジャー」とも定義できることを見る手筈になっている。

ただいずれにせよ、中共はこれら持てる独占的権力を十全に活用しつつ、何を目指しているかといえば自由な市民社会の実現なのである。絶対権力を持つ集団が、自らの権力それ自体に対し安楽死プログラムを作動させているようなものだから、前代未聞のパラドクスであり、人類史上例をみない実験である。

その成否は誰にも読めない。はっきりしていることは、少なくとも当面振るえる権力は一切の外部的抑制から自由であるゆえに（民主主義体制ではないから）、時として極めて

迅速な結果をもたらし得るということで、今度示された一連の政策変更は好個の実例となる。

背後にあっただろう要因のうち、金融・経済政策を考えることは次節の課題としたい。いわゆる通貨・金融政策の有名なトリレンマ（三つの目的を同時には達成できないということ）を紹介する中で、考察することになる。

ここではその前に、政策変更をもたらした政治的要因を考えておきたい。度々強調してきた通り、人民元問題を扱うに当たって何より大切なことは、これが経済問題である以前に政治問題だという点を忘れないことだ。

政策変更を生んだ政治的背景

アクター（登場人物）の思惑を整理してみよう。

中国に対し人民元レートの切り上げと、変動相場体制への移行を促した米政権には、大統領選挙の年ならでの国内政治要因があった。雇用統計の改善が思うに任せない中、中国を主犯扱いする論調が高まったから、ここで北京に圧力をかけるか、少なくともかける形を見せてやれば、政権にとって失点にはならないという事情がそれである。

米国連邦議会付設委員会の一つに、構成メンバーが対中強硬派揃いで有名な「米中経済安全保障再検討委員会」(U.S.-China Economic and Security Review Commission) なるものがある。二〇〇一年米国を同時多発テロが襲って後、米中が急接近するに及んで、一時期ほぼ休眠状態となっていた組織である。

ところが大統領選挙が目前に見え始めた二〇〇三年中盤以降、活動を再開し、失業の悩みが深いサウスカロライナ州などから中国怨嗟の声を集めるなど、世論形成を活発化させた。こういう議会世論の手前、ブッシュ政権としては仕事をしているところを見せねばならない。

他方のアクターである中国は、為替論議が盛り上がった二〇〇四年一～二月の段階で、憂慮すべき問題を抱え込んでいた。三月二〇日に予定された台湾の総統選挙である。現職の陳水扁総統は選挙に合わせて「公民投票」を実施することとし、台湾へ向けた中国のミサイル配備に「ノー」の声を集める方針を選んだ。

四年後、再び台湾で総統選挙が予定されている。これは北京五輪イヤーに当たり、北京は台湾に対し国際世論の手前、強硬策に出られまいとの読みが台北にはある。そこで事実

上の独立宣言などをされては中国としてたまったものでないから、その一里塚に当たる「公民投票」を、何としても阻止したい。

そのため中国には、米国の歓心を買わねばならない事情があった。米国はこれにある程度応え、台湾に対し「現状変更には反対であり、台湾の独立は支持しない」ことを再々伝達した。これまでになかった踏み込みぶりである。

ともあれ米国に借りができた形の中国は、通貨体制論議であまり杓子定規なことを言えない立場に置かれたわけである。ちなみに台湾問題の重要性たるや、中共指導者の頭の中では通貨問題などと比べようがないくらい高い。妥協が許されない領域である。

このように、米中双方が政治的思惑・制約を抱えた中で片方が圧力をかけ、他方がそれに応えた図式になっている。ワシントンは北京から政策変更を引き出したと、これを得点に挙げられる。北京はよくできたことに、台湾が念頭にあって踏み込まざるを得なかった妥協とは、表向き気取られずにすむ。次節で少し詳しく見る通り、国内金融情勢の顧慮からだけでも説明はつくからだ。

「大地主」で「アセットマネジャー」

いままでの行文では、人民元安を支えた構造要因を見てきたつもりである。「バラッサ・サミュエルソン理論」が予定しているような実質為替相場の切り上げが、中国でなぜ起きなかったかという疑問を手がかりとして、労働コストを低位に安定させる仕組みの存在に眼を向けた。

それが戸籍であり、独特の人事ファイルであることを示した。このようなロジックを使って中国と人民元を説いた例は恐らくほかにはない。しかし管見によれば、人民元問題くらい、政治学的手法と経済学的接近のどちらか一方を使うだけでは十分その姿をとらえられない問題もほかにはない。

さて順序としては、中共が世界最大の地主であり、アセットマネジャーであることを説明すべきところへきた。ただしこの両側面が人民元にどんな意味的連関を持っているかにはわかに明らかではない。

恐らくそれらは、外国企業の中国内再投資コストを安く抑える効果をもたらしたと思える。さもなければ、利益の本国送金が自由にできない（為替管理制度のため）中で、中国がこれほど外国から直接投資を集め、まさにそれをコメとして伸びることは不可能だった

だろう。資本取引の自由化を求める外国からの圧力がもっと早くから高まり、人民元の自由化スケジュールははるかに前倒しとなっていたと想像できる。

とまれ中国に、私人と私企業の私有にかかる土地は一片もない。

「所有権」という概念自体、土地に関しては未整備である。あの広大な国土のすべては、社会主義教科書が説く通り「全人民所有」とされたままである。ようやくにして中国では民法の整備が始まり、私有財産を保護する方向へ向け法制整備が進められようとしているものの、こと土地に関しては依然として何ら手付かずである。

ということは、中央ならびに地方の中共に、その処分は委ねられていることを意味する。

取り引きされる土地資産は、消滅時効付きの利用権に過ぎない。中国で土地取引とみられている現象のすべては、定期借地権取引のようなものである。中国で人が立ち退きに抵抗しないのは、人事ファイルに汚点を残すのを恐れる以前に、本源的な意味でだれも土地を「持つて」はいないからである。

中共は極論すれば好きなように土地利用計画を立てられ、ひとたび計画を発表するやいなや、無から有を生むことができる。なぜなら誰のものでもあるゆえに価値のつけようもまたなかった土地が、アナウンスメントがなされた瞬間、「利用権」価格を発生させるからである。

利用権を売れば実収入が中共政府へ入り、それを当てにし資金調達もできるようになる。資産負債両建てのバランスシートが、瞬時にできる。このような能力を持った地上で唯一の統治組織が、中共である。これが中共を「世界最大の地主」と呼ぶゆえんだ。

他方のアセットマネジャーであるとは、地主として土地利用計画を独占しているところから自ずと派生する性格である。

外国資本にどう高く「利用権」を売るか、常に腐心している組織が中共なのであってみれば、これをアセットマネジャーと呼ぶのが適当であろうということだ。

その任務には社会不安を未然におさえ、外国資本に安定した環境を提供するところまで含まれる。二度と再び「天安門事件」の類の大騒擾を引き起こしてはならず、そのため中共は「档案」を活用もすれば、当の天安門広場には、タクシー一台停車できないよう官憲の目を行き届かせているのである。

五 国内金融政策と人民元の行方

人民元について考察を始めた最初の部分で、中国経済の現状からすると、為替は安ければ安いほどいいとばかりも言っていられなくなったことを示唆しておいた。

中国自身、直接投資を受け入れ続けたことの帰結として輸入大国となり（直接投資は必ず投資元から投資先への輸出増大を促すから）、輸入物価高を防ぐには、人民元はむしろ高めの方が好都合であることを述べた。

やり過ぎしてきた問題が国内金融政策への影響である。そして中国当局に人民元政策の変更へ向け真剣な討議を促すものがあるとすれば、この点こそはその要因として最も大きいものである。

国際金融のトリレンマ

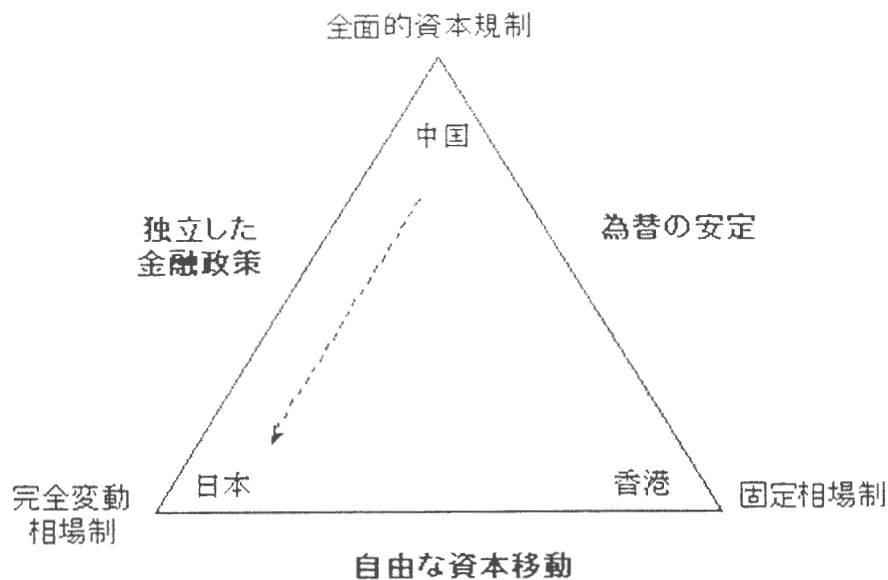
一般に為替制度を選択する際、国際金融のトリレンマと呼ばれる制約が存在する。このごろでは国際金融や通貨制度に関する概説書の多くが、決まって論及するようになったポイントだ。

下に掲げるのは関志雄氏の論考から取った図⁶²で、三つの政策目標を同時達成することはできないこと（トリレンマ）を示している。二つを選び取ることはできるが、残り一つはどうしてもあきらめざるを得ない。

なぜこうなるかの理論的根拠はいわゆる「マンデル・フレミング・モデル」にある。ただしこれについては多くの教科書に説明があるので割愛したい。筆者が見た範囲では、香西泰、加藤隆俊⁶³などがよく噛み砕いた解説を試みている。

⁶² 関志雄 「WTO 加盟で金融開国を迫られる中国—危機は回避できるか—」
(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/021111world.htm>、2002)

⁶³ 香西泰 『円で見ると日本経済・為替レートの変動を考えるために』（実務教育出版、1990）
加藤隆俊 『円・ドル・元 為替を動かすのは誰か』（東洋経済新報社、2002）



図にある通り、日本のように完全変動相場制（当局による大規模市場介入を伴うとはいえ）を採用すると、自由な資本移動と独立した金融政策を選ぶことができる代わりに、為替の安定は犠牲にするほかない。

香港はカレンシーボードといって、米ドルとの完全な固定相場制を選んでいる。この場合、金融政策は米国当局のそれが自動的に波及するので、主体的に動かす対象でなくなる。ただし自由な資本移動と為替の安定は達成可能となる。

中国が選んでいるのは、資本移動を完全な統制下におくことによって、ドルとの関係を固定する道だ。この場合理屈としては、金融政策の独立と為替の安定を得ることができるけれども、資本移動の自由は当然ながら捨てるを得ない（図では作成者（関）によって、中国も日本の方向へ徐々に移っていく可能性が示唆されている）。

挑戦される「世界最大の人事部」

ただし現在中国が直面している悩みとは、厳密に言うところの古典的トリレンマが想定していたものと微妙に違う。

資本移動はなるほど厳格に統制されている。が半面、直接投資という形態で流入する資本は一貫して奨励されてきた。

二〇〇三年上半期という短い期間をとっても、その額は二六九億ドル（約三兆円）とい

う巨額に達した⁶⁴。いわば入る一方で、出の著しく少ない状態である。

また貿易黒字の累積によって、外貨が順調に増えてきた。さらに人民元の対ドルレートを固定するため、当局が続けてきた大規模な市場介入がある。

これらの結果として、中国には国内総生産の実に二五パーセントを越す外貨準備が蓄積されてしまった。日本の場合世界最大の外貨準備を持つといっても同じ比率で一〇パーセントに達しているに過ぎないから、中国の突出ぶりは顕著である⁶⁵。

二〇〇二年から二〇〇三年十一月までの期間だけをみても、中国の外貨準備は二〇八〇億ドル（約二二兆五〇〇〇億円）も膨張している⁶⁶。

これでは上掲の三角形が言う理屈とは異なり、金融政策への影響を阻めなくなる。バラッサ・サミュエルソン理論が仮に中国で妥当していたら、外貨準備の増大というコインの裏側にあるマネーサプライの増加によって、中国経済は深刻なインフレに見舞われていただろう。すなわち、金融政策の独立性は奪われていたはずである。

前節までに見た人口移動制限措置のためであろう、顕著なインフレは今までのところ起きていない。しかし見方を変えるなら、中共が享受してきた「世界最大の人事部」としての能力が、増え続ける外貨準備とそのままらしたマネーサプライの増加を前に、挑戦にさらされていることを意味する。中共指導者にとってはあまり予想してみなかった展開であったに違いない。

⁶⁴ Martin Wolf, "Revaluation, float or a change to the peg?" *Financial Times*, 13 February, 2004

⁶⁵ 関志雄 「なぜ人民元の切り上げが必要なのか—日本のためでなく中国自身のためである—」
(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/030512world.htm>, 2003)

⁶⁶ Wolf, *ibid.*

さらに、入れるだけ入れて出るのが許さない式の資本移動規制には、そろそろ限界が訪れつつある。この規制があるため外国資本は中国子会社と自由に資金を移動することがで

図15 人民元の為替リスクヘッジ方法

	対応策	内容	期間	問題点
金融機関経由	オフバランス 為替先物予約	中国銀行等との人民元為替先物予約の利用	短期（最長1年）	応じられる取引量に限界があり、また期間も最長1年までに制限される等、ごく短期のヘッジ手段
	NDF（Non-Deliverable Forward）取引	NDF取引（インデックスを利用した為替先渡取引）の活用	短中期（1～2年程度）	企業・金融機関とも対応が慎重なため、低流動性と高プレミアムを余儀なくされており、マーケットが停滞
	オンバランス 銀行借入	銀行借入を通じた負債通貨と資産通貨の一致	短期から中長期（理論的には5年まで可能）	人民元については借入自体が容易でなく、資金調達コストも割高
企業自身	対応策	切り上げ局面		切り下げ局面
	オペレーションの変更	現地販売の増加 国外調達の増加	輸出の増加	現地調達の増加

〔出所〕：各種資料を基に筆者作成

きない。また別掲の表67にみられる通り、人民元を絡ませた資金取引をした場合、満足な為替リスクヘッジ手段がない。

これらのことは進出企業にとって深刻な問題であるから、時とともに資本取引規制撤廃を求める内外圧力は高まっていくものと想像できる（なお表は Web サイトからの貼付であるため、「筆者」は真家氏を指し、また表についての番号は本稿と無縁である）。

真家陽一氏はまた、「中国人民銀行の研究論文によれば、〔対ドル人民元レート〕変動幅の拡大は現行の〇・三パーセントから当初は一～二パーセントに拡大し、二〇〇五年までには五・〇パーセントへの拡大を目指すとの意見もある。つまり、この間に少しずつ変動幅を拡大し、緩やかに人民元を上昇させ、二〇〇七年以降に完全な変動相場制へ移行させるというのが一つのシナリオとして考えられる」と指摘している。あり得る方向であろう。

⁶⁷真家陽一「人民元レート問題について」、『ジェトロ上海ニューズレター』2003年11月4日

(http://www.jetro.go.jp/china/shanghai/jp/supportcenter/data_example/foreign_currency/rmb.html)

やはり問題は中共か

ただしトリレンマのトリレンマたるところは、中共のお家芸というべき「いいとこ取り」は、徐々にせよ市場にさらされることによって難しくなるという点にある。

自由な資本移動を許す場合、国内金融機関が健全でなければアジア金融危機型のモラルハザードと、ひいてはシステミックリスクを誘発しやすくなる。かといって、国営が主体の主要銀行を健全化するには、その背後にある国営企業の整理が不可欠である。事はここで、再び政治問題となる。

また中国が資本移動の自由化に踏み切れない真因を、「自己不信」に求める説明もあることを紹介しておきたい。

中共指導者、高官の中には、子女を驚くほど早くから海外へ送っている者が多い。「中学から送るのは早すぎるといって、いつもいさめているんです」と筆者に語ったさる高官の血縁者もいた。

狙いは彼らなりの、リスク分散である。すなわちいざという時に備え、一族の中からアメリカやオーストラリアで根を張れる者を育てておき、いつでも財産を移せるようにしておくわけだ。

資本逃避をできるとなったら真っ先にするのは中共高官だと、当の高官たち自身が実感をもって信じている。資本取引自由化がおいそれとできないのは、まさにそのためだというのである。

一種の逸話的説明に過ぎないけれど、広範に信じられた説明は、真偽はともかくそれ自体が政治の制約要因となる。ここが最大の懸念事項だということは、案外そう間違っていないかもしれない。

【補遺】 右のように記して約六年を経た二〇一〇年春の時点で、土地所有構造は基本的に変わっていない。物権法制はようやく導入され始めたが、難題の土地に関する物権法の整備はいまだに手付かず。戸籍制度もそのままである。が、農民の間に不満が蓄積していることは、中国社会に一大不安定要因をもたらす中共にも徐々に対応を強いつつある。その行方はなお見えない。他方で大規模な金融緩和は資産価格に顕著なバブルを生み出したと考えられている。社会制度と金融の両面において軟着陸を図るのは次第に難事となりつつあるかにみえる。

第三章 通貨の政治性

一 グルジア通貨は対ドル固定

この章では以下数節にわたって、通貨の政治性を考えることにしたい。

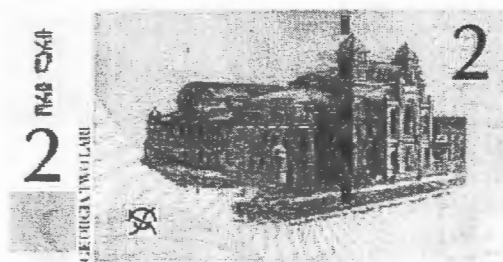
二つの目的がある。後の行文で、ブレトン・ウッズ体制を今日の視点で振り返るとともに、ドル体制の将来を読みたいと考えている。またユーロと円それぞれのブロックについて見取り図を作りたい。それら作業の基礎をなすものとして、通貨が「単なる」経済事象でないという本稿で繰り返し示してきた政治経済学的視角を、ここで改めて強調しておく必要を感じる。それが目的の第一である。

第二には、今しも世界の水面下においてなまなましい政治性を帯びた通貨の暗闘が繰り広げられつつあるとの認識を、事前に読者と共有しておく目的がある。暗闘はドルとユーロの間で、あるいはロシア通貨ルーブルとドルの間で静かに進行している。南北アメリカ大陸全域が、ドル圏になると決まったわけでもない。今世紀、世界を支配する通貨は何か。評決はまだ下っていない。

このような認識のもと、今回から次回にかけ扱う通貨は日ごろ我々がめったに目にする機会のないグルジア・ラリである。



グルジアのラリ紙幣（出所：
<http://www.banknotes.com/ge.htm>）



グルジア通貨こそは、国家とは通貨に時として外交意思を託すものであるという事実を雄弁に語っている。経済合理性などは、場合によって等閑に付せられることがあると言い換えてもよい。

大コーカサス山脈の北にロシアをいただき、西に黒海と、南辺には西からトルコ、アルメニア、アゼルバイジャンと接する位置にある国が

グルジアだ。かんきつ類や茶葉、ヘーゼルナッツの栽培を主たる収入源とする農業国である。資源は満足にない。約五〇〇万の人口中、五四パーセント以上は貧困線以下の暮らしを続けている。

旧ソ連崩壊とともに一九九一年四月九日独立を勝ち取ったものの、このような経済実態の貧しさからして、ひとり立ちできる国ではない。しかもグルジアといえば、独裁者スターリンの生まれた地である。ロシア軍はいまだに駐留している。ロシアとの間には、切ろうとして切れない因縁がある。

輸出先上位はトルコ（二三パーセント）、イタリア（一二・一パーセント）、ロシア（一一・四パーセント）。輸入先ではトルコ（一五・六パーセント）、アゼルバイジャン（一一・二パーセント）、米国（九・九パーセント）という順番である⁶⁸。

以上の簡単な叙述から諒解されるように、通貨に対してグルジアが心がけるべき点があるとするならまずはユーロとの安定であろう。次いでロシア・ルーブルとの安定的関係を志向しなければならないはずである。

実際にそうなっているか。調べてみて、むしろそれら諸点がきっぱり犠牲に供されているのを知ることができた。

グルジアの通貨ラリが自らを縛りつける相手として選んだのはユーロではない。ロシアのルーブルではさらにはない。米ドルである。ここに通貨の政治性は、その典型的表現を得ている。

二〇〇四年三月初旬時点で、一ドルに対するグルジア・ラリの為替相場は一・九五である。一年前は二・二二、二〇〇〇年の一〇月は一・九七だった⁶⁹。

「ラリ」はドルをいつも見ている

公定レートは適宜上下させられ、いつも一定というのではない。しか

別表・ドルを自国内で流通

させている国、地域

アメリカン・サモア

ブリティッシュ・バージン

⁶⁸ <http://www.odci.gov/cia/publications/factbook/geos/gg.html>

⁶⁹ <http://www.geres.ge/currency/rates.html?lang=en>

諸島	<p>しグルジア中央銀行は、相場を決めるに当たって常にドルを参照している。最近では一ドルが約二ラリといったところで、このようにドルとの関係を重んじているところが本質的に重要である。</p> <p>そもそも一九九五年秋、現地語でマネーを意味する「ラリ」という通貨が新しくつくられた時、交換レートはドルとほぼパリティ（一対一）となる一ドル一・三ラリ程度から出発した。初発時点でルーブルやドイツ・マルク（当時はユーロ発足以前）でなく、ドルとの関係をあくまで基準としたところに、グルジアの意思が明示されていた。</p> <p>自国通貨にドルとどのような関係を結ばせるかには、幾段階がある。</p> <p>まず、ドル自体を自国通貨として流通させる場合がある。主として中米地域の小国と、太平洋の島嶼国に見られる例だ（別表）⁷⁰。</p>
東チモール	
エクアドル	
エル・サルバドル	
グアム	
グアテマラ	
マーシャル諸島	
ミクロネシア連邦	
北マリアナ諸島	
パラオ	
パナマ	
プエルト・リコ	
タークス・カイコス諸島	
バージン諸島	

表) ⁷⁰。

次にはカレンシーボード制をとる場合がある。最も有名なところでは一九八三年以来続いている香港の例があり、一九九一年四月一日から二〇〇二年一月六日まで維持されたアルゼンチンの試みがある。

ドルを「アンカー（碇）通貨」とするカレンシーボード制をとる国にはほかに、バミューダ、ケイマン諸島、ジブチがある⁷¹。最後の例、ジブチは昨今米中央情報局（CIA）のさかんな関与がうわさされるなど、まことに興味深い考察対象をいろいろ提供してくれるので、新たな節を後に起こすことにしよう。

次にいわゆるペッグ制がくる。ペッグ（peg）とは一般に釘や栓をいう。日本語では野営テントを張る時、飛ばされないよう地面に打ち込む杭をペッグとそのまま呼んでいる。

これから分かるように、ドルとの交換レートを何らかの手段によって固定している場合

⁷⁰ <http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/fields/2065.html>

⁷¹ <http://users.erols.com/kurrency/intro.htm>

をいう。以前の節で詳しく眺めた人民元が、ドルとの関係では今日最も典型的なペッグ制をとる通貨である。

そして最後に、変動相場制を建前としながら、現実には強い管理の下でドルとの相場がほぼ一定になるよう運営している場合がある。一ドル三・七五リヤルの水準を維持し続けているサウジアラビアがそれであり、グルジアもこの範ちゅうに入る。

濃淡に差があるとはいえ、これら諸国は米国との関係を最も重視し、通貨をその表現手段としている。例えば香港がカレンシーボードをやめるとしたら、それは米中覇権闘争における米国の敗退を象徴する事件となるに違いない。

なぜ、ドルとの関係を固定するのか

それにしてもどうして、グルジアはルーブル、ユーロでなく、ドルを仰ぎ見ることにしたのだろうか。

人口約500万人の国グルジアに対する直接投資額では、米国からのそれが目下のところ最大である⁷²。グルジアから見れば、ドル・ラリ間に為替変動リスクを取り除いておくことには明確な実利がある。

ただしそれだけで説明の尽くせるものではない。ここに至ってわれわれは、米国の新世界戦略に踏み込まざるを得ない。

一つのキーワードは「石油パイプライン」である。次節では「九・一一」以後米国がとった中央アジア戦略――対ロシア包囲戦略――の中にグルジアを位置つけた後、最近急速に冷却化し、「cold peace」とも「cool war」とも呼ばれるに至った米ロ関係を概観しておこう。その後ジブチという、ある意味ではグルジア以上に通貨の政治性をなまなましく教えてくれるケースを取り上げることにする。

⁷² <http://www.bisnis.doc.gov/bisnis/bisdoc/0310ggfctsh.htm>

二 米国のユーラシア戦略と通貨

前節までの流れを受け、グルジアから話を始めることにしよう。なぜならグルジアで二〇〇三年一月起きたいわゆる「薔薇（ばら）の革命」は、米国や、米国で投機家として最も有名なジョージ・ソロス氏が、背後で演出したとっていいものだったことが時を経るにしたがい明らかとなってきたからである。

あくまでも通貨を巡る議論を行うのが本書の主旨だから、政治・軍事の向きへ深入りし過ぎることは避けねばならないかもしれない。しかしここでは、ある通貨がドルとの関係を重視し近隣国通貨との間柄を等閑視する場合、それは力のバランスを巡るなまなましい葛藤の反映であることを書いてみようとしている。

極端にはどんな場合があり得るかについて、「革命」が、それも米国主導で起きたというグルジアの例は、一考を促す好個の材料を提供してくれる。なお同種の事例を見ておくため、日中戦争下における通貨の暗闘についていずれ補論を立てて紹介してみたいと考えている。

加えてここでの問題は石油である。後の章で触れることになるだろうが、ドルの覇権を支えてきたのは次の一点、すなわち世界中でドルのみが石油を買える通貨だったという一事である。グルジアをケースに取り上げることは、「ドル・石油本位制」を支える政治（米国）の意図や動きを見るに格好の教材となるという事情もある。

グルジアはパイプラインの回廊

グルジアはそれ自身、決して天然資源に恵まれた国ではない。化石燃料の供給は総じてロシアに頼っている。

この関係をロシアは戦略的に用い、供給の途絶をちらつかせるかまたは実地に途絶えさせるかして、トビリシ（グルジアの首都）に対する支配的影響力の保全を図ってきた。冬ともなれば電気が止まり、ひもじいうえに寒い思いをさせられるのがグルジアではほぼ年中行事化しているようだ。

このことはしかし、グルジアが世界のエネルギー安全保障と資源戦略において価値の低い国であることを意味しない。

事実はまったくその逆である。グルジアは、バクー（アゼルバイジャン）など一大油田

を擁するカスピ海と黒海を結ぶ回廊上にあり、黒海をまたいで「西側」諸国に向け開いた窓である。パイプラインの敷設地として、石油輸送の頸動脈に相当する位置を占める国にほかならないからだ。

グルジアはまた北大西洋条約機構（NATO）加盟国のトルコと接している。

英BP、米資源探査大手UNOCAL、それに日本の伊藤忠商事などが連合を組み現在建設中の全長一七六〇キロメートルに及ぶパイプラインは、バクーとトルコの地中海岸港湾都市シェイハン（シリア国境に近い）を結ぼうとするプロジェクトである。

このパイプラインがグルジアを通る。バクー・トビリシ・シェイハン（Baku-Tbilisi-Ceyhan）、または頭文字を取ってBTCと称されるパイプライン計画は、総投資額二九億ドル⁷³。環境問題などが障害となり遅れ気味とはいえ、完工目標年は二〇〇五年とされている。

石油を黒海経由で運ぼうとすると、ボスポラス海峡を抜けなければならない。狭過ぎて超大型石油タンカー（VLCC: Very Large Crude Carriers）が通れない海峡である。石油を追加的に一〇〇〇万トン、それでも同海峡を通じて地中海側へ出そうとすると、その都度中型タンカー延べ八〇〇隻が必要となり、海峡は文字通りのボトルネックとなる。BTC計画に大きな期待がかかるゆえんだ。

以上からうかがえる通り、パイプライン通過国として重要性をいや増すグルジアが再びロシアの衛星国となるか、ならないまでも民族的分離勢力を抱え国家の体をなさなくなったのでは、「西側」にとって安全保障上憂慮すべき事態となる。

ちなみに石油専門家の一致した見方によるならば、パイプラインにとって最大のリスクは工事技術上のそれではない。通過国の政治的動乱である。石油を流し続けることの合理性を解さないような政権・集団の暴走するリスクこそが、真に恐れるべきものという。

グルジアの安定とロシアからの独立がなぜ米国にとって国益に関わる問題と認識されるのか、以上で大まかな見取り図を得ることができた。

ここにおいてグルジアの通貨ラリが、常にドルを引照することの政治的意味合いが浮かび上がってくるだろう。ドルに自らを縛り付けられたラリが何かを語っているとするならば、それはグルジアの意思である。再びクレムリンの膝下（しっか）にひざまずくことは

⁷³ <http://www.caspiandevelopmentandexport.com/ASP/BTC.asp>

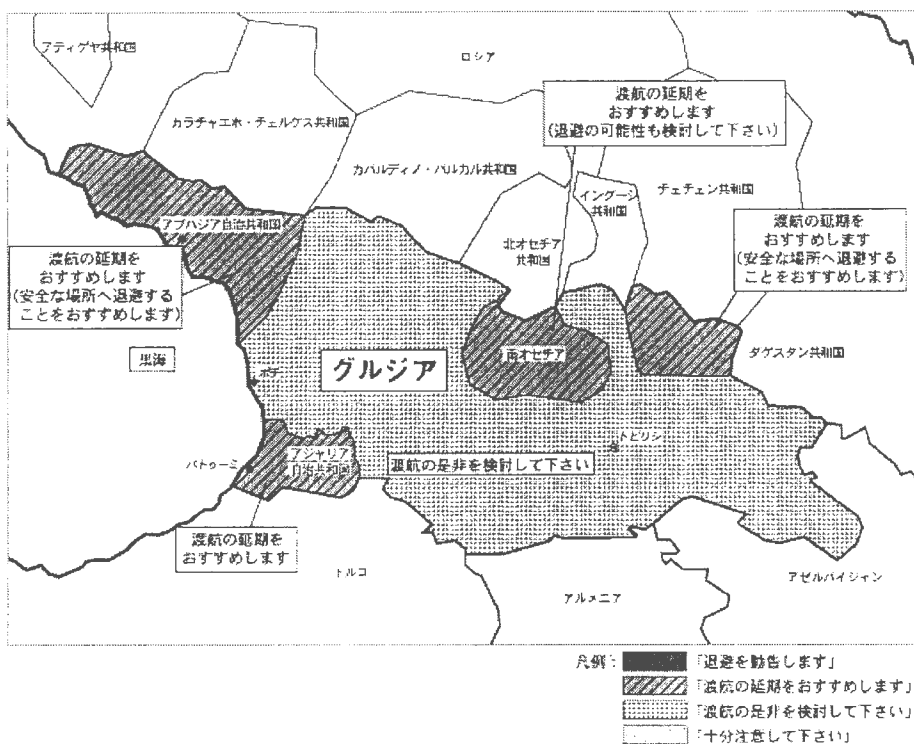
40億ドルという見立てもある。<http://www.wws.princeton.edu/~wws401c/1998/baku-ceyhan.html> を参照。

しないという意思であろう。

ところがこれを、グルジアに仮託した米国の意思であると解釈することができそうなのである。

シェワルナゼ政権が腐敗によっていずれは倒れると予想される状況下、国内が内戦状態に転じること、またその機に乗じてロシアがグルジアを事実上の保護国にしようとするシナリオだけは避けたいと考えた米国が、いわば予防的に現政権打倒に動いた。

極めて親米的な開明政権とすげかえ、かついかにも、内発的・民衆主導的な政権転覆であるかの外観を作るのに成功した…。どうやらそれが二〇〇三～〇四年にかけ起きたことのようなのだ。



(http://www.pubanzen.mofa.go.jp/info/info2.asp?num=2003T304&filename=2003t304_1.gif 外務省の海外渡航安全情報はこのように、グルジアが事実上の内戦状態にあることを示している)

「薔薇の革命」は米国主導だった?

二〇〇三年十一月二二日、グルジアでは議会選挙と大統領辞任を求める野党勢力が国会と大統領府を占拠した。この時警備に当たっていた兵士の銃口に、若者の手によって一輪の薔薇が差し込まれた。「薔薇の革命」という名はそこに由来する。

旧ソ連でゴルバチョフ書記長の右腕としてペレストロイカ（改革）外交を担い、後グルジアで長期政権を率いていたシェワルナゼ大統領は、翌二三日あつげなく辞任に追い込まれた。

野党・国民運動党党首として反対派を束ねたミハイル・ニコラエヴィチ・サーカシビリ氏は一躍国民的英雄となり、続く一月四日の選挙で九六パーセントという圧倒的支持を得、正式に大統領となった。

サーカシビリという人、六七年一二月生まれ、三六歳と若い。ウクライナのキエフ大学を出たあと米コロンビア大学で法学修士号、ジョージ・ワシントン大学で博士号を得た。一九一九年創立の老舗法律事務所、パターソン・ベルクナップ（Patterson, Belknap, Webb & Tyler、ニューヨーク）に所属していたこともある。

開明派というより、米国の「ポスターチャイルド」、または「ピンナップボーイ」という匂いを漂わせる経歴であり、人物である。

一月二五日、コウリン・パウエル米務長官はサーカシビリ氏の大統領宣誓就任式に参列し、米国は引き続き支援を惜しまないことを明らかにした。二〇〇三年、米国はグルジアに一億一〇四〇万ドルの援助を与えた⁷⁴が、二〇〇四年にそれを一億六八〇〇万ドルに増額することを約束したらしい⁷⁵。

米ロ間に立つ冷たいさざ波が、ようやく誰の目にも明らかとなったのはこの頃である。

パウエル国務長官がグルジア訪問を先にし、モスクワへ立ち寄るのを後にした⁷⁶のみならず、ロシアでイズベスチヤに寄稿し対ロ批判を公然と口にしたことは、現下の米ロ関係が「冷たい平和」としか呼べない状態になったことを多くの人に気づかせた⁷⁷。

長官によれば、「ロシアは民主化しつつあるが、三権分立ができていない。政治権力は

⁷⁴ 米務省 <http://www.state.gov/p/eur/rls/fs/29486.htm>

⁷⁵ プラウダ（ロシア）Web 英語版 <http://newsfromrussia.com/world/2004/01/26/52030.html>

⁷⁶ こういう順序について米国外交は自覚的である。クリントン大統領は東京をバイパスし、北京へ直に向かった。ブッシュ政権要人たちはこれに対し、主要目的地がたとえ北京でも、儀礼的にせよ東京にまず立ち寄る方針を堅持した。

⁷⁷ Cold Peace。「Cold War」ならぬ「Cool War」と呼ぶ向きもある（米国のロシア専門家 Stephen Cohen による。Defense & Security, 2003 年 9 月 5 日所載インタビュー）

法に十分服していると言えない。報道の自由など市民社会を成り立たせる重要な要素ができていない」のだという。すべてその通りなのだとしても、言わずもがなのことばかりである。

他方サーカシビリ大統領は一カ月後の二月二六日、訪米してジョージ・ブッシュ大統領と会談した。このように経過をかいつまんで概観しただけでも、米国の肩入れぶりになみなみならないもののあったことが諒解できよう。

実際ここに至るまでには米国の重層的な関与があり、まさしくそれが米ロ関係冷却化の大きな原因となっていた。一連の経過において決定的となったのは、「九・一一」の後、テロリスト掃討を助けると称し、米国がグルジアに対して軍事顧問団を送ったことである。

ジョージ・ソロスの登場

ここで話を少しさかのぼらせる。米国がグルジアにどう「重層的」な関わりを続けてきたか、アウトラインだけでも見ておきたい。

ワシントンがグルジアの戦略価値を再発見したのは、冷戦終焉から数年たった一九九〇年代半ばのことである。バクー油田を擁するアゼルバイジャンと西側巨大石油資本が、初めて「世紀の契約 (Contract of the Century)」を結ぶに成功したころのことだ。

ズビグニュー・ブレジンスキー氏 (カーター政権の国家安全保障担当大統領補佐官) が九八年一〇月に出した書 *The Grand Chessboard: American Primacy and Its Geostrategic Imperatives* は、米国の目を改めてユーラシア地方に向けさせた功績をもつ。

そして九九年一〇月トビリシを訪れたブレジンスキー氏は、同年一一月一〇日付ウォールストリート・ジャーナルでこう述べた。

「(ロシアがグルジアを再び属国化しようとすることは) 米国にとって憂慮すべき話になろう。グルジアがロシアの属国となれば、ロシアの力は既にモスクワの従属国となっているアルメニアに一气通貫する。アゼルバイジャンと中央アジアは西側陣営から切り離され、モスクワはバクーと黒海を結ぶパイプラインを政治的支配下に置くことができるようになる」

相前後して米国国防長官による史上初のグルジア訪問 (九九年八月) があり、UNOCALを始め米国石油企業の関係者がさかんにグルジアから中央アジア、アフガニスタン周

辺を訪れるようになる⁷⁸。

九七年九月時点で既に、ブッシュ（父）政権で国務長官を務めたジェームズ・ベイカー氏は「米国カザフスタン協議会」会長（honorary＝無給）の地位にあり、「米国アゼルバイジャン商工会議所」の無給顧問にはベイカー、ブレジンスキー両氏のほか、ニクソン政権の国家安全保障担当大統領補佐官ヘンリー・キッシンジャー、現ブッシュ政権で副大統領を務めるリチャード・チェイニー、ブッシュ（父）政権で大統領主席補佐官だったジョン・スヌヌの各氏が名を連ねていた⁷⁹。

ここで登場するのが投機家にして慈善事業家のジョージ・ソロス氏であり、彼の財団 Open Society Institute（本部ニューヨーク）である。

同財団の一九九七年版年次報告書によれば、オープン・ソサエティー・グルジア・ファウンデーションは九七年、グルジアで合計二六九万ドルを使っている。メディア環境の整備や関係者の教育、非政府組織三〇団体の支援などが目を引く⁸⁰。

そしてその驚嘆すべき成果は、カナダ紙 *Globe and Mail* 二〇〇三年十一月二六日付のスクープ記事によって知られるところとなった⁸¹。

同紙のスクープ記事によれば、ジョージ・ソロス氏の財団は二〇〇三年二月、グルジア人活動家（ボケリアという姓の三歳男性）をセルビアへ送り、同地で抵抗運動（Otpor）の指導者に会わせた。

同年夏、財団のカネによって今度はセルビアからグルジアへやって来た Otpor の関係者は、三日間、一〇〇〇人を超すグルジア人学生を指導した。

いずれも、セルビアの独裁者、スロボダン・ミロセビッチを平和的示威行為によって倒したノウハウをグルジアへ移転させるためだ。そして薔薇（ばら）の革命において主導的役割を担ったのは、上に出てくるボケリアなる人物がつくった組織だったという事実がある。

グローブ・アンド・メール紙はまた、ソロス氏の資金が反政府系テレビ局の支援とデモを指揮した一群の若者へも向かった（動員費用だろうか）と記したうえ、サーカシビリ氏

⁷⁸ Peter Slevin, “World Oil Giants Eye War-torn Afghanistan”, *The Seattle Times*, 21 September, 1997

⁷⁹ *ibid.*

⁸⁰ Open Society Institute, *Building Open Societies: Soros Foundations Network 1997 Report*, pp. 43-45

⁸¹ Mark MacKinnon, “Georgia revolt carried mark of Soros”, *Globe and Mail*, 26 November, 2003

は二〇〇二年、ソロス氏からじきじき「オープン・ソサエティー賞」の授賞を受けたと書く。

シェワルナゼ氏がこのような動きを知らぬはずはなく、同記事によれば一再ならずソロス氏とその財団を非難したうえ、財団事務所へ配下の愚連隊を差し向け物理的危険を与えたことまであったらしい⁸²。

「はめられた」

ソロス氏は普段、ブッシュ現米政権への批判を隠さない。共和党政権の急進保守主義に対抗するため、二〇〇三～〇四年にかけては米国でシンクタンク新設に動き、ラジオ局を新たにつくろうとするなど様々な方策を実地に講じもした。ところが国益がかかる問題になると、左右の差は超越される。グルジアがまさにそうした事例であったようだ。

というのは、グルジアで二〇〇三年十一月二日に予定されていた議会選挙を公正に実行するよう、シェワルナゼ氏はブッシュ政権から度々警告を受けた後、遂にブッシュ大統領自身から引導を渡されたという事実があったからである。

経緯を述べた報道を総合すると、ブッシュ大統領はまずジェイムズ・ベイカー（元国務長官）というシェワルナゼ氏にとっての旧友をトビリシへ送り、説得を試みた。公正選挙をするよう複数の要人⁸³をさらに送って圧力をかけたうえ、選挙直前の一〇月末には自ら書簡を送った。これがいわば、最後通牒だったと思われる⁸⁴。

「はめられた (Someone had a plan)」とそう述べて、シェワルナゼ氏は早々に引退する⁸⁵。それ (someone) がソロス氏を指すものだったか、あるいはブッシュ政権のことだったか。両者はいずれにせよシェワルナゼ氏の目には一体に見えたことだろう。

できないことがあらかじめ明らかだった公正選挙の要請は、米国にとって政権すげかえをもたらす口実に過ぎなかった。強大な米国の意思を前には、シェワルナゼ氏は用意された出口を肅々と出て行くほかなかったわけである。これは二〇〇三年に起きた、日本であまり報じられることのなかったもう一つの「政体変更 (regime change)」だった。

⁸² 以上“Georgia revolt carried mark of Soros”, *Globe and Mail*, 26 November, 2003 による。

⁸³ クリントン政権で駐ロシア大使を務めたストロブ・タルボット、共和党有力上院議員のジョン・マッケイン、それに元統合参謀本部議長ジョン・シャリカシュビリの各氏。Peter Slevin and Susan B. Glasser, “At the Turning Point, No Allies”, *Washington Post*, 25 November, 2003

⁸⁴ Peter Baker, “Georgia Overwhelmed by Its Own Failures”, *Washington Post*, 15 November, 2003.

⁸⁵ David Ignatius, “Success in Georgia”, *Washington Post*, 2 January, 2004

アメリカ化プロジェクト

以上にやや深入りして述べたグルジアにおける一連の出来事は、中東欧から、コーカサス、中央アジアというユーラシア地方までを視野に置いて進められつつある「アメリカ化プロジェクト」⁸⁶の一環として位置づけることができる。

これら諸国の通貨がドルとどのような関係を持つかは、このような広い文脈に置いてこそ理解できるという点を、本書では繰り返し強調してきた。

アメリカ化プロジェクトなるものに厳密な定義を与えるかわり、いまその主な因数を試みに分解しておく、それはおよそ次のようになるのではないか。

ア ロシアからの切り離し=政治の民主化と、経済の市場化、ロシア軍の追放

イ 対テロ戦争への巻き込み=米軍の進駐

ウ NATO（北大西洋条約機構）への招聘=加入に必要なハードルを超えさせる軍民支援

グルジアでは、新政権の下アとイが本格的に実行されつつある。アゼルバイジャンで、また中央アジア各国で、程度に濃淡はあれ、やはりアとイが試みられている。

ウとは当面の到達目標であって、ここまですこなした成功例が、例えば一九九九年三月NATO入りしたハンガリー、チェコ、ポーランドであり、二〇〇二年一月加盟を許された、バルト三国（ラトビア、エストニア、リトアニア）、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニアの七カ国である。

イラク戦争に先立つ時期、米国批判をやめない独仏を「古い欧州」と呼んだラムズフェルド米国防長官が、「新しい欧州」としてその親米姿勢を称えたのはまさにこれらの国々だった。

ところで「九・一一」以降、ロシアの「柔らかな腹」に当たる中央アジア各国は、下表にある通り相次いで米国の軍事プレゼンスを受け入れた。

ウズベキスタン	カルゼ・カーナバド軍用基地を米軍に提供
---------	---------------------

⁸⁶ この用語自体は白石隆氏（京都大学東南アジア研究センター教授）による。

キルギスタ ン	ピーター・ガンシ空軍基地 を米軍に提供。1年契約（延 長あり）だが、スポーツジ ムなど米軍関係者の長期滞 在を前提にした施設をキル ギスタン政府が建設
タジキスタ ン	60人程度の米軍給油要員 を受け入れ
カザフスタ ン	米空軍機上空通過を認めた ほか、三基地を使用に供す 用意ありと表明

（出所： Martha Brill Olcott, “Central Asia” in Richard J. Ellings and Aaron L. Friedberg, et.al., ed., *Strategic Asia 2002-03: Asian Aftershocks*, Seattle, Washington, The National Bureau of Asian Research, 2002, pp. 248-249）

グルジアはこの例に属さない。早くも一九九九年四月二九日、米軍の特殊部隊「グリーンベレー」がトビリシ入りし、グルジア軍近代化へ向けて「訓練と装備プログラム (Georgia Train and Equip Program)」を始動していた事実があるからである⁸⁷。

グルジアにはパンシキ峡谷という、チェチェンの難民に加えアル・カイダに近いとされる勢力が身を潜めている場所がある。「九・一一」後には、この地図にすら満足に載っていない地が注目を集め、進行中だった「訓練と装備プログラム」に米国は一段と力を注ぐようになった⁸⁸。

事実上、軍事顧問団を常駐させたに等しい。さらに米国は、ロシア軍がグルジアから早期に撤退するようさかんに要求している。上掲アとイのプログラムは、着々と実行に移さ

⁸⁷ “Green Berets to Arrive in Tbilisi”, *Prime News* (Georgia), 12 March 1999. “Republic of Georgia: Global Partner in Anti-Terror War”, American Forces Press Service, May 15, 2002.

⁸⁸ <http://www.counterpunch.org/leupp0529.html>

れたといえる。

しかしグルジアとはロシアから見た場合、米国にとってのメキシコにも比すべき場所と戦略性を持つ国である。ロシアは、その地で政権交代が米国の手によって準備され、遂に実行されるに及んで、受忍限度をはるかに超えたと考えるに至る。それが米口間に「cold peace」ないし「cool war」をもたらす直接的契機の1つとなった⁸⁹。

米国防総省広報によれば、「訓練と装備プログラム」に米軍が投じた金額は合計六四〇〇万ドル⁹⁰。邦貨にして七〇億円以上と、決して小さくはない金額である。その一部は、米国軍需産業に落ちた。あるいは外国軍育成コンサルタントという、米国ならではの驚くべき業態の企業にも落ちる⁹¹。

上述ウのNATO加盟という最終ハードルを超えるには、各国軍とも装備を近代化するのみならず、米軍との運用互換性を持たねばならない。これはハード、ソフト両面で、米国防事関連産業に確実な商機をもたらしている⁹²。グルジアでははしなくも、その初期の姿がうかがえるわけだ。

それにしてもグルジア側の利点は何かと、ここまで読まれていぶかる向きがあるかもしれない。

パイプラインを敷かせることは、通過料金収入という安定財源を国庫にもたらす。前節で見たBTC構想を実現させることは、グルジアの利益にかなう。

また、前節に掲げた地図が示す通り、グルジアは多くの分離勢力を抱えている。しかもそれら勢力とロシアの結びつきは強い。対抗上、米国の力を必要とするという事情もある。

これに対して米国は、今まで見てきた通り、カスピ海沿岸資源の頸動脈に当たるグルジアを自らの影響圏に入れておきたい。周辺からロシアの力を削いでおきたい。軍事プレゼ

⁸⁹ もう一つは、自社株を米国巨大石油資本に売り、極東パイプラインを政権の意向にかかわらず中国へ向け敷こうとしていた石油企業ユーコス（Yuko）の社長を二〇〇三年秋逮捕、同社を事実上国有化したことである。石油という最も重要な資源を今一度国家の統制下に置こうとする意思の表れと言え、中央アジア、ユーラシアに地歩を築こうとしている米国に対する牽制ないし防衛だったと見ることができる。

⁹⁰ “Rumsfeld Visits Georgia, Affirms U.S. Wish That Russia Honor Istanbul Accords”, American Forces Press Service, December 5, 2003.

⁹¹ 全米各地軍事施設近郊に拠点を持つ Cubic Defense Applications という企業 (<http://www.cubic.com/>) がそれ。Web ベースの左翼系ニュースサイト <http://www.wsws.org> は二〇〇四年一月一二日付記事で、グルジアに Cubic が入り、米国防総省と結んだ三年間一五〇〇万ドルの契約によってグルジア軍近代化を助けていることを伝えている。

⁹² http://www.cubic.com/corp1/news/pr/2003/Cubic_MSPO_News.html は、Cubic が NATO 新加盟国のほとんどで業務を請け負ったことを記している。

ンスを強化し、再びグルジアがロシアの属国とならぬよう、先手を打って政体を変えさせたわけである。

オセロ盤の一边を自分の色に変えた米国の手が、果たして賢明な一手だったか審判が下るには長い時間が必要となろう。ただし確実に言えることの一つは、米ロ関係はこうした経緯を経て明らかにこじれたという事実である。

そして世に言うドル覇権とは、われわれが普段考える以上に、入念かつ微細にわたった対外介入の維持を必要とするものなのだという考えに導かれる。ラリがドルをいつも仰視する背景には、これだけ輻輳（ふくそう）した文脈があり、米国の関与があったことを知ることができた。

三 世界最古のカレンシーボード

「カレンシーボード」の「ボード」とは、役員会をボードという場合と同じ意味をもっている。元来、中央銀行と別個に、通貨（カレンシー）を発行する目的だけを帯びて活動する組織をカレンシーボードといった。

ただの紙切れに過ぎない紙幣に通用力があるのは、かつてなら紙幣は最終的に金との交換を約束されていたからだった（金本位制）。管理通貨制度となった今では、発行当局（多くの場合国家）が法的に通用力を強制している。それを信用させることができるかどうかは、文字通り国家の信認にかかわっている。

一九九〇年夏・東ベルリン

余談にわたるが、このことで筆者には忘れられない経験がある。

一九九〇年六月の東ベルリンは、東西両ドイツ通貨の統合を目前に控えていた。必要な取材が終わり、西側にあるティーゲル国際空港へ移動しようと地下鉄の駅へ向かっていたら、白タクに呼び止められた。

当時の東ドイツを走っていた大衆車「トラバント」の助手席に乗り込んでみたものの、果たして間違いなく届けてくれるか心配だった。ハンドルを握る男は、ものの半年と少し前、「壁」崩壊前なら、西側に足を踏み入れたことさえなかったはずだからである。

英語を上手に話すので素性を尋ねると、東ドイツ中央政府産業省に勤める国家官僚だという。仕事がないから、午後はアルバイトでタクシーをやっているとのこと、空港までの道はとっくにそらんじている様子だった。

そして無事飛行場へ着いた時、思いついて、使い残しの東独マルク紙幣をみな手渡した。東独が国家として立派に存在していた時代ですら、東独マルクを日本へ持ち帰ったところで円と交換することはできなかった。持っただけでも仕方がなかったからである。するとその時、高級官僚兼アルバイト運転手の彼はこう言った。

“Thank you. But all this is going to be just a bunch of paper in two weeks.”

「ありがとう。あと二週間でみんな紙切れだけだな」...

革命の女闘士「ローザ・ルクセンブルグ」の肖像などをあしらった紙幣は、いかにも紙幣らしい装いを保ってはいるけれど、もうじきただの紙切れになる。紙幣の信用とは国家

が保証しているもので、国が消えてなくなるなら紙幣も一片の紙片にならざるを得ない。単純だが、滅多にお目にかかれない真理を目撃できた瞬間だった。

カレンシーボードの政治性

通貨とはこのように、しょせんはフィクション（虚構）に過ぎない。そこに目をつぶらせるだけの信用力を具備しない政府は、金本位制が消滅して久しい今日でも、何か上位の価値保蔵物を準備しようとする。それとの交換性・交換比率を法律によって保証することで、自国通貨の信用を裏書きしようとする。

いま言った「上位の価値保蔵物」に信用力のある外国通貨を用いること、そしてそれを準備通貨として貯えた額に見合う分量だけ、国内に出回らせる独自通貨を発行させること――。そういう制度が、今日普通に言う意味でのカレンシーボード制である。

したがって、ここで当該国の対外認識が最も象徴的に表れるのは、準備通貨としてどの国の通貨を選ぶかの判断になる。

香港の場合、それはいまもって米ドルだ。香港はドルを準備通貨とするカレンシーボード制を保持し続けることによって、日々の投票行動をしていると見ることができる。

米国に対し信任の、中国にはいまだに不信任の、一票を投じ続けていると考えられる。北京には、はなはだ面白くない話であろう。また以前触れた通り、香港がこの制度を廃止するとしたらそれこそは、米中勢力関係の本質的転換を意味するわけである。

現存世界最古のカレンシーボードは、実は「アフリカの角（つの）」に小さな一角を占めるジブチにあった。設置年は一九四九年までさかのぼる。

カレンシーボード制とは要するに、信用の低い通貨発行当局が、強大国の通貨を実体としてその化身をつくろうとするものだから、歴史的にまず植民地で広まった経緯がある⁹³。ジブチの場合、一八九六年以来フランスの植民地で、完全に独立したのはようやく一九七七年のことだった。

Djibouti



(出所 : <http://www.state.gov/p/af/ci/dj/>)

ところがジブチはカレンシーボード制を始めた当初から、それ以前半世紀にわたって属してきた仏フラン圏を抜け出し、準備通貨としてドルを選んだ。以来一貫して、ドルを準備通貨とする制度を続け今日に至る。公定交換比率は一ドルに対し一七七・七二ジブチ・フランで、これも一九七三年以来全く変わっていない⁹⁴。

なぜこのような経緯となったか知ることはできないが、いかにも不自然な選択である。

⁹³ Y. C. Jao, "Of Pegs and Boards", *The Asian Wall Street Journal*, 2 September, 1997

⁹⁴ <http://usembassy.state.gov/djibouti/www/djiiinfo.html> など。

公用語は今もってフランス語であって、ジブチは長らくフランス外人部隊に基地を提供してきた。旧宗主国との関係には、今に至るまで深いものがあるからである。

だが今日となっては、すべてはまるで計算づくであったかに見える。なぜそう言えるか、以下に要素を抜き出してみよう。

ア ジブチの地理的戦略性 別掲地図からうかがえる通り、紅海の南端、狭い海峡に面する場所にある。その戦略性は、石油の通り道を扼（やく）する意味ではスエズ運河に匹敵する。紅海北端のスエズ運河をおさえるなら、ジブチも手中に入れておかねば一貫しない。大英帝国にとってのジブラルタルにたとえられる。

イ テロ支援国家への管制拠点 対岸のイエメンは周知の通りアル・カイダ勢力の温床となってきた。やや北西対岸にはサウジアラビアがある。「九・一一」テロの主犯を生み出した国だ。さらに南のソマリアは、内戦に介入した米軍とクリントン政権をさんざんこずらせた国である。ジブチの位置は、これらすべての諸国に対する管制拠点となる場所にある。

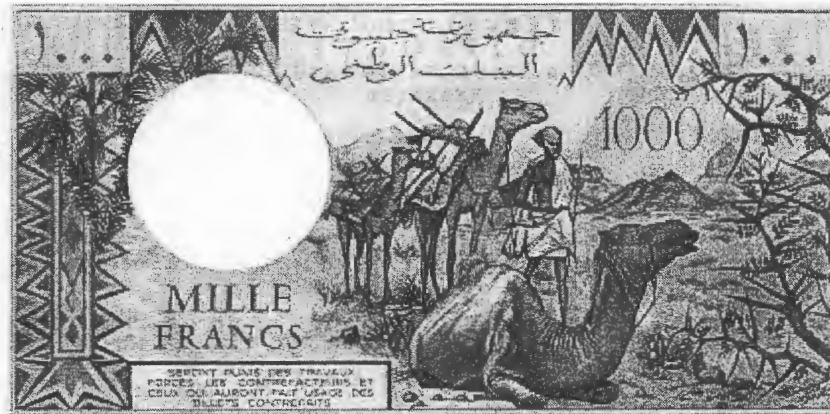
ウ 人口五〇万人前後のジブチには、海運中継地点となるジブチ港関連ビジネスのほか産業が全くない。海の安全という公共財に依存せざるを得ない経済である。海洋の安全を提供し、保証しているのは、米国とその海軍である。

エ そして米軍は「九・一一」後、自然環境こそ不寛容でも米国に対し極めて寛容なこの国を、一大前方展開拠点として便利に使うに至った。国連系のウェブ版ニュースが伝えるところによると、二〇〇三年初め、米軍は特殊部隊一八〇〇人をジブチに上げ、恒久的な施設に収めて今日に至っている⁹⁵。

同じニュースは二〇〇三年一〇月末ジブチのイズマイル・オマール・グエレイ大統領にインタビューし、米軍が来て以来新規に生まれた雇用は一〇〇〇人で、経済的恩恵には大きなものがあると言わせている⁹⁶。

⁹⁵ <http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=37927>

⁹⁶ <http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=37528> 同じインタビューで同大統領は聞き手に向かい「アメリカ軍の基地が一度できて、取り壊されたのを見たことがありますか、フィリピン以外で。だから米軍はここ（ジブチ）にずっと長い間いるもんだと思いますよ」と言っている。こういう認識が一般的なのだとすると、前節までに見た米軍の中央アジア、ユーラシアに対する展開がロシアなどにどう受け止められているかを示唆するものでもあろう。



(出所 : <http://www.banknotes.com/>)

ここに掲げたのはジブチ中央銀行が発行するジブチ・フラン紙幣である。カレンシーボード制によって、これの通用力は、一七七・七二一对一の比率で交換されるドルによって、全面的に担保されている。

発足当初こそ不自然さの否めなかった同制度は、今日では逆に、いとも自然にみえようというものだ。

四 戦争と紙幣・通貨が戦うとき

通貨の政治性について、これまでグルジアやジブチという普段われわれの目に触れない例を材料に見てきた。米国とロシアの見えざる角逐や米国の世界覇権戦略は、これら辺境通貨によくその表現を見出すことがある。

通貨が身にまとう政治性は、戦争状態において最も典型的に表れる。通貨はそれ自身が戦争遂行手段とされ、しばしば砲弾以上の破壊力を秘めた武器に転用される。

歴史はこの点においてエピソードに事欠かない。また時間的・空間的に遠い例を探す必要もない。通貨と通貨が戦った典型例は日本自身の近現代史にあり、朝鮮戦争の過程にある。

それらを跡づけ最も旺盛な業績を残してきたのは多田井喜生（たたい・よしお）という在野の一研究者である。今では姿を消してしまった日本債券信用銀行がまだ日本不動産銀行といった一九六三年に同行へ入り、一貫して企画畑を歩きながら資料的価値の高い著作を幾冊もものした人だ。

旧日債銀はわが国植民地の二大銀行、朝鮮銀行と台湾銀行の残余資産を承継してできた銀行である。勤務先銀行のルーツを歴史家の目をもって遡行することが、おのずと多田井氏の関心を旧満州や中国における円の興亡へと向けた。日債銀は消えてしまったが、多田井氏の業績はこれからも時の風雪に耐えるだろう⁹⁷。

戦争とは「シニョレツジ」の争い

ここに戦争当事国甲と乙があり、それぞれ通貨AとBを発行していたとして、甲はBの、乙はAの信用を落とそうとする。通貨価値の下落、すなわちインフレを引き起こし、相手国経済を破壊しようとする。

ただしこれはむしろ中長期的な達成目標であって、より直接的・短期的な狙いは相手の物資調達能力を破壊するところに求められる。

⁹⁷ 多田井喜生氏の数ある著作でいま最も簡便に読めるのは『朝鮮銀行・ある円通貨圏の興亡』（PHP新書、PHP研究所、二〇〇二年刊）。氏が主筆となって編纂した大著『朝鮮銀行史』（東洋経済新報社、一九八七年刊）を基に読みやすくまとめたものだ。同氏にはほかに、編纂者となって作った『占領地通貨工作』『阿片問題』という浩瀚な資料集（いずれもみすず書房、「続・現代史資料」シリーズ）があるほか、『大陸に渡った円の興亡（上、下）』（東洋経済新報社、一九九七年）などの著書がある。

甲が自分の通貨Aで、乙はBで物資を手に入れようとしている場合、通貨価値の下落は物資調達能力の低下に直結し、戦争遂行が困難となる。そこを狙いだ。

この点は通貨が持つもう一つの本質的要素「シニョレッジ」へと、思いを導かせるものである。戦時下の通貨戦争とは、シニョレッジ同士のなまなましい戦いにはかならない。

「通貨発行益」と訳されることの多い「seigniorage」は、「封建領主」を意味するフランス語「seigneur」から派生した。中世欧州では諸侯が貨幣を铸造し、コインの額面金額と含有金属原価との差益を収入とした。そこでシニョレッジには、コインの場合を強く連想させる「貨幣铸造益」という訳語もある。

通貨の大半が預金通貨となり、現金通貨は紙幣が主体となってコインは補助貨幣に過ぎなくなった現代でも、シニョレッジの意味は変わっていない。日本の場合一万円札を一枚刷るのに、紙代や印刷代を含め原価は二〇円程度しかかからない。その差額、九九八〇円がシニョレッジとなる⁹⁸。米国は国家歳入の三パーセント、イタリアとギリシャは一〇パーセントをシニョレッジによって得ているという⁹⁹。

ただしこれは券面に記された金額がその紙幣の購買力を正確に表す場合の話であって、一万円と印刷された紙幣を出しても五〇〇〇円でしか通用しない場合、シニョレッジは半減する。

軍事勢力が長く国内に割拠した場合、各勢力が発行する通貨や軍票相互の間で実際に起き得る事態である。その際には、自らの紙幣ないし軍票によって物資の調達を凶ろうとする軍当局の購買力も半減することになる。

戦時下の通貨戦争がこのように戦争遂行能力それ自体の破壊を狙ったものとなる以上、

⁹⁸ 厳密には中央銀行貸借対照表上、一万円分の新たな負債性調達に見合う資産(国債など)が立つ。その資産が上げる運用益と、紙幣発行コストとの差額が当面の差益となる。しかし時間軸を長期に取ると差益は九九八〇円に近づく。

これが政府の発行する通貨の場合、右に述べた複式簿記上の制約にとらわれないから、出ただけそのまま発行益になる。日本では硬貨がこれに当たるが、補助貨幣としてその役割は微々たるものに過ぎない。本節で述べるシニョレッジとは、中央銀行の発行する通貨の場合としてより、かつての軍票、もっと遡ると藩札などに典型的な、政府発行通貨として理解すると分かりやすい。

⁹⁹ Larry Allen, *Encyclopedia of Money* (New York, NY: Checkmark Books, 2001), p. 250 なお Patricia S. Pollard, "The Creation of the Euro and the Role of the Dollar in International Markets", *Federal Reserve Bank of St. Louis*, September/October 2001, pp.27-28 によると、一九七三～九九年まで米政府が受益したシニョレッジ収入は毎年平均八七億ドルにのぼり、これは中央政府歳出の一パーセントに満たなかったとしている。

偽造紙幣が使用されることすら稀ではなかった。すなわち甲のA紙幣から通用力を削ぐため、乙がA紙幣の偽札を大量に散布しようとするのである。偽造紙幣によって乙が甲の戦略物資を自ら調達するなら、乙は甲に対して二重の打撃を加えることができる。

「阪田機関」と日本が手がけた「杉工作」

甲を中華民国政府、乙を旧日本陸軍とすれば、それがまさしく一九四〇年前後の中国で繰り広げられた「杉工作」の構図になる。

担当したのは今日ほとんど忘れ去られた阪田誠盛（さかた・しげもり）という人と、その率いた特殊工作班「阪田機関」だ。阪田の関係者が上梓した『「阪田機関」出動ス・知られざる対支諜報工作の内幕』に、一連の経緯が活写されている¹⁰⁰。

それによると杉工作とは「日本の陸軍登戸研究所長の篠田大佐〔中略〕の下で、第三科長の山本主計少佐〔中略〕が中心となって、内閣印刷局、凸版印刷株式会社〔中略〕、それに巴川製作所の協力を得て、極秘に偽造した中国の法幣を中国内で大量にバラ撒くことによって、〔中略〕中国に大インフレを起こさせて経済を壊滅させ、戦争が出来ないようにして、早期に和平に持ち込むこと」だった¹⁰¹。

散布工作を担ったのが阪田機関であり、阪田は「その紙幣でアメリカを中心とする海外からの援蔣物資を買い占めることによって、一つには、偽造法幣を大量にバラ撒く、二つには、偽造法幣で日本が不足しているガソリン等を買付け、つまりただで戦争をする、

¹⁰⁰ 熊野三平『「阪田機関」出動ス・知られざる対支諜報工作の内幕』（展転社、一九八九年）。同書が掲げる阪田誠盛の略歴を引いておく。「明治三三年〔一九〇〇年、筆者補注、以下同〕、和歌山県田辺市に生まれる。幼名、文吉。昭和三年〔一九二八年〕、北京民国大学卒業。同五年、参謀本部調査班に勤務。輸送機材の調査に携わり、同六年、その報告書が『満蒙の新交通政策』として上梓。同年、関東軍参謀部に勤務（尉官待遇）、満州国自治指導部訓練所（後の大同学院）の教官も兼任し、満州の政治と交通政策を講義。同八年、軍需品輸送機関「阪田組」を創設。三年でその業務は満鉄に引き継ぐも、新たに株式会社を発足させる。同一二年、日支事変発生と同時に参謀本部に復帰（佐官待遇）。同一四年、松機関（機関長岡田芳政少佐）が編成され副任。この間、対重慶経済謀略の目的をもって資本金一億円の誠達公司等三社をおこし、大陸に五三支店を設置。同二〇年、松機関長拝命（勅任）。勲二等叙勲。この間、中国の戦争孤児のため多数の孤児院を建て、学校を創り中国人の子弟を教育。同年八月、中国引揚に際し、日本国の歳出総額を上回る個人資産をすべて中国に残す。戦後、蒋介石の大陸反攻を支援して海烈号事件を起こすが、無罪判決。朝鮮戦争ではマッカーサー国連軍司令官を援助して仁川上陸作戦に寄与する。以後、幅広く会社経営に携わるも、晩年不遇のうちに同五〇年二月死去。」

¹⁰¹ 前掲書 p. 52

という一石二鳥を狙った」ものだったらしい¹⁰²。

阪田は上海闇世界の巨魁、杜月笙（とげつしょう）の協力を得て重慶の蒋介石政権と交易を結び、物品購入に問題の偽造紙幣を用いた。阪田が売る商品の代金は正規の法幣で受け取るので取引はマネーロンダリングの効果を帯び、一石三鳥となったようである¹⁰³。

しかし蒋介石の背後には、杜月笙などよりはるかに巨大な後ろ盾があった。いうまでもなくそれは英米両国である。

次節では Jonathan Kirshner の研究¹⁰⁴に拠りながら、中国を舞台に繰り広げられていた日本対英米の通貨戦争を概観し、日本敗戦間際の上海に流れた紙幣をめぐるある噂を紹介したい。ただしその前に、朝鮮戦争開戦当初の秘史に触れておくことにしよう。全体として、通貨が持つ政治性が際立って見えてくるはずである。

¹⁰² 同前

¹⁰³ 前掲書 p. 276、なお杜月笙は当時蒋介石の右腕だった。上海の別邸は、戦後「東湖賓館」として長らく外国人用招待所として使われた。

¹⁰⁴ Jonathan Kirshner, *Currency and Coercion: The Political Economy of International Monetary Power* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1995)

五 北朝鮮対大蔵省、または日米通貨戦争

多田井喜生氏が記録した「通貨の戦争」を巡るエピソードのうち驚くべきものの一つは、朝鮮戦争勃発直後に日本を巻き込んで起きた手に汗を握るドラマである¹⁰⁵。

一九五〇年六月二五日、北緯三八度の南北軍事境界線を越え南侵した北朝鮮軍は、ソウルで韓国銀行を襲撃した。

韓国銀行とは旧朝鮮銀行資産を継承し発足した中央銀行である。業務を始めたのはその二〇日前のことに過ぎない。北朝鮮はこの銀行の地下金庫から、戦争遂行上欠かせない、ある重要な戦略物資を奪い取った。

当分の間「韓国銀行券」とみなし、紙幣としての通用力を認めていた旧「朝鮮銀行券」のうず高い山、そしてその印刷原版である。

これが北朝鮮の手中に落ちた以上、韓国経済は徹底的に破壊されることが決まったも同然だった。北朝鮮は未発行の紙幣をばら撒くことで、兵站維持に必要な物資を意のまま徴発できる。新規印刷紙幣まで散布して、韓国経済を収束しようのないインフレに突き落とすことすら、侵入軍には可能になるからである。

このうえは一刻も早く、朝鮮銀行券の流通を禁じ、新たに韓国銀行券を刷ってそれへ切り替えさせなければならないというのに、当時韓国政府の全機能は半島南端の釜山に追い詰められていた。もちろん新紙幣の印刷などできる状態ではない。

そこで米軍当局は、韓国銀行券の印刷を日本の大蔵省印刷局（当時）に命じた。多田井氏が『大蔵省印刷局史』から引いた部分を再引する。

極度の機密保持上、場外作業に出すことはできず、しかも当局の経常的製品の作業計画の変更が許されなかったため、韓国銀行券の製造はほとんど徹夜の突貫作業とならざるを得なかった。用紙は王子工場四台と小田原工場の二台の抄紙機を全運転し、印刷は滝野川、小田原、市ヶ谷の三工場の全平版部門を総動員して、百円、千円両券種あわせて八億四千二百万枚を（昭和）二五年度末までに、残り千円券二千万枚を二六年五月までに無事引渡しを完了した。この緊急作業が当初

¹⁰⁵ 多田井喜生『朝鮮銀行・ある円通貨圏の興亡』（PHP新書一九三、PHP研究所、二〇〇二年）、二四六 - 二五七ページ

いかに寸刻を争うものであったかを滝野川工場の例について述べれば、まず図案作成に着手したのが七月一日で動乱勃発後六日目...六日から平版部門は連続徹夜作業となり、七月一二日に第一回納入六〇〇万枚を行ない、ついに一四日には第一次割当二千万枚の納入を完了した¹⁰⁶。

引用が述べているのは、事柄の性質からして戦争への参画行為に等しい。これが連合軍施政下でなかったら、「集団的自衛権」行使に当たる、いや当たらないと、やかましい話になっていたかもしれないくらいの情景である。

もちろんここで確認しておきたいのは、紙幣は時に砲弾の力をはるかにしのぎ、最も重要な戦略兵器にさえなり得るという事実である。ただし、その「兵器」の製造を旧宗主国に仰ぐほかなかった歴史の皮肉を知る人は、今日の韓国にほぼ皆無である（日本製の韓国銀行券に「printed in Japan」とは書かれていなかった）。

通貨が「政治的メディア」になる時

本章執筆のため資料を集めていて、一種の伝承物といえるストーリーに出会った。

日本降伏間際の上海で、ユダヤ人の間に流布していた話というものである。

上海租界では英系の香港上海銀行（現HSBC）を始め、日本の横浜正金銀行（のちの東京銀行）など内外銀行がこぞって銀行券を発行していた。何種類もの紙幣が入り乱れて流通し、互いに信用力を競っていたハイエクの状況は、それ自体が興味をそそるものだ。

ただしこの際紹介したいのは、南京を本拠とする汪兆銘政権の中央銀行（「中央儲備（ちよび）銀行」）が発行した二〇〇ユアン紙幣の中に、あるメッセージがひそかに刷り込まれていたという話である。

英文大文字で「U、S、A、C」、そして「1945」という数字が、目立たないように刷られていた。それはつまり、「USAが1945年、来る（Come）」という意味なのであると¹⁰⁷。

証拠写真として掲げられた図（別掲）を見ても、判読はつかない。真偽のほどは確かめようがなく、それゆえ一種のアーバン・フォークロア（都市伝承）とみなしてよいものかと思われる。

¹⁰⁶ 前掲書二四九ページ、ならびに日本銀行調査局『通貨研究資料（一九） 朝鮮・琉球貨幣概要』（日本銀行、一九六九年八月）、一二七-一二八ページ

¹⁰⁷ http://www.rickshaw.org/chinese_monetary_system1.htm



(出所 : <http://www.rickshaw.org/images/shm16.jpg>)

だがもし本当だったなら、通貨が「政治的メディア」として、重要な情報伝達に用いられた稀有の実例ということになる。それも、ほかならぬ親日政権の紙幣が、「抗日戦終結近し」を伝えたという皮肉な事例になる。通貨の政治性について論じてきた本章になら、加えてよいエピソードと思われた。

蒋介石の通貨を支え続けた米英

前節で、中国を相手に戦った当時の日本が贖金づくりまであえてした実例を紹介した。けれども以下にみるように、当時の蒋介石政権は米英両国から手厚い金融支援を受けていた。日本が蒋介石サイドのヤクザを巻き込みつつ進めた攪乱工作など、しょせんは表層的効果しか持ち得なかったに違いない。

ここからの記述は主として、ジョナサン・カーシュナーという米コーネル大学助教授の興味深い研究¹⁰⁸に依拠しつつ進めていくことになる。

¹⁰⁸ Kirshner, *Currency and Coercion*.

時代は日本が対米英戦に踏み切る前、一九三〇年代後半のことである。日本はまだどちらの国とも明示的には戦争を始めていない。しかし中国大陸での戦いは既に「代理戦争」となっていた。この辺り、当時日本でどうとらえられていたかはともかく、ワシントンとロンドンでは蒋介石の向こう、正面にはっきり東京を見ていた。

戦いは「通貨の信用」を巡って繰り広げられた。米英が守ろうとしたのは蒋介石国民政府の通貨であり、日本は逆にその信用と購買力を奪おうとしていた。

当時の中国は世界に比類のない銀保有国で、英国財政顧問の指導による「幣制改革」を一九三五年十一月実施するまでは、銀と紙幣との交換を保証した銀本位制を採用していた。

ここで銀を国外に流出させるなら、中国通貨の信用はそれだけ落ちる。英国の専門家が戦時中に書いた本によれば、日本は銀の密輸出を積極的に奨励していたという¹⁰⁹。

またカーシュナーによれば、その前年米国で成立した銀購入法の結果、国際銀価格が高騰していた。ただでさえ、紙幣を銀に換え、さらにそれを売却しようとする動機が中国人の間で高まっていた¹¹⁰。

英国政府は同年九月、サー・フレデリック・リース＝ロス¹¹¹を東京経由中国へ送って財政顧問とし、十一月三日、銀廃貨の幣制改革を実施させる（同日は<http://www.calendarhome.com/tyc/>によって調べたところ日曜日である。相場が閉まっている日を選んだものだろう）。

銀を政府に集中させるとともに、通貨を金や銀の裏打ちを持たないペーパーマネー（無制限法貨）としたこの措置は日本の機先を制したもので、「日本の計画はひとまず封じられた」¹¹²。

これ以後中国通貨は米ドルと英ポンドに対する一定交換比率を参照する管理フロート制となり、戦いは、為替市場を舞台としてその信用を巡る攻防へと転換する¹¹³。

¹⁰⁹ E.M. Gull, *British Economic Interests in the Far East* (International Research Series, The Institute of Pacific Relations, Royal Institute of International Affairs), (London, UK: Oxford University Press, 1943), p. 157

¹¹⁰ Kirshner, *Currency and Coercion*, p. 51

¹¹¹ 英国上流人士に多い二重姓

¹¹² Gull, *British Economic Interests in the Far East*, pp. 157-158

¹¹³ 「十一月三日、国民政府は突如として幣制改革を行い、中央、中国、交通三銀行の銀行券を無制限法貨とし、銀の国有と対米積出により、対英一シリング二ペンス半の確定基準対英為替本位制を樹立した」と、土方晋『横浜正金銀行（戦前円の対外価値変動史）』（著者自費出版、一九九九年）は書いている（二一ページ）。Kirshnerによれば、英米両通貨を参照するものだったらしい。なお土方はこれを昭和一三（一九三八）年のこととしているが、誤りである。

十一月の銀廢貨に先立って、中国は一〇月駐米大使にある命令を出していた。時の米国財務長官ヘンリー・モーゲンソー・ジュニアに会って「一億オンスから二億オンス、中国手持ちの銀を買ってくれ」と要求することだ。引き換えに得るドル（と金）を、中国通貨防衛に必要な介入資金とするためである¹¹⁴。

岩波書店版『近代日本総合年表』によって前後の事実をみると、幣制改革から五日後の十一月八日、日本の「駐華大使館付武官磯谷廉介少将、国民政府の幣制改革に反対し、華北現銀輸送防止に実力発動を辞せずと声明」している。「銀国有令に基づき外国銀行に対しても手持銀の引渡しを要求」¹¹⁵してきたのを、阻止しようとしたものだ。

その翌日、九日土曜日には、「外務省、中国幣制改革およびリース＝ロスの対華共同借款等に反対を非公式に声明」した。英国の意図や、それを受けて通貨防衛を進めようとする中国の動きが、さすがに当時の日本にも見えていたようである。

横浜正金銀行、為替相場へ出動

実際、翌週が明けた月曜の一日、世界の為替相場が開くや否や、日本は外為専門銀行だった横浜正金銀行を使って中国通貨を売り浴びせる大規模オペレーションを発動している。

これが米国要路の意見を大きく動かしたらしい。継続中だった米中交渉は打開され、米国は直ちに、中国から銀五〇〇〇万オンスを買うことに同意した。

買入価格は市場実勢を大きく上回るもの。そして、為替安定化基金の原資として中国政府に売り払われた米ドルと金は、そのままニューヨークに留置された。つまり基金は物理的に米国へ置かれ、しかもその介入オペレーションは、米国の助言の下で実施されることになった¹¹⁶。

このとき、中国を代理戦争の場として、日本と米国は正面から戦う布陣になっていたわけである。真珠湾攻撃に先立つこと六年という時だ。

一九三四年から、日米戦争が始まる四一年までの八年間、米国が中国から買い入れた銀の量は合計で五億七〇八〇万二〇〇〇オンス（一万六二一〇トン強）、当時の購入金額に

¹¹⁴ Kirshner, *Currency and Coercion*, p. 52

¹¹⁵ 土方前掲書、p. 211

¹¹⁶ Kirshner, *Currency and Coercion*, p.53

して二億六二六六万ドル強に上った。

円ドル為替相場はこの頃一〇〇円が約二九ドル¹¹⁷（一ドルが約三・四五円）だから、米国が中国から買った銀の総額は邦貨にすると九億円以上になる。これはその前後で日本があげた貿易黒字の最高額、一九三九年における六億五八〇〇万円¹¹⁸をゆうに上回る。規模のほどがうかがえよう。

しかもニューヨークに置かれた基金は当初こそ為替介入にその用途を厳しく制限されていたものの、じき軍事費として使われるようになった。つまり米国は中国から銀を買うことで、対日戦争を文字通り支えていたわけである。

ここから英国が再び登場する。銀保有大国だった中国に売るべき銀がなくなったとき、助力の手をのべたのが英国だった。

先にも用いた岩波版の年表、一九三九年三月八日の項に、「英国、中国と法幣安定借款（一〇〇〇万ポンド）協定調印」として現れるのがそれである。

カーシュナーによれば、英国はこれに先立ち度々米国を説得し、対中借款を英米共同で実施しようと促している。米国がついに首を縦に振らなかったのは、コーデル・ハル国務長官が「日本を刺激する」と考えたからという¹¹⁹。あるいは既存の法律でできた銀購入の場合と違い、議会の承認を得なければならない事情でもあったものか。

ともあれ三月の協定でできた枠組みとは、中国銀行、中国交通銀行という国民政府側銀行に、香港上海銀行、麦加利銀行¹²⁰の英系銀行を加えた四行が、香港に新設された基金へ一〇〇〇万ポンド¹²¹を英国政府保証付きで貸し付けるというもの。そして基金の運営には、主として銀行から二人の代表が出て当たるというものだった¹²²。

ここまでではほぼ本質をつかまえられたと思うので、この後の変遷については割愛したい。本質とはつまり、一九四一年一月八日の開戦より何年も前から、日本と米国、英国は、

¹¹⁷ 吉野俊彦『円とドル・円高への軌跡と背景』（日本放送出版協会、1987年）、七六ページ

¹¹⁸ 中村隆英『昭和経済史』（岩波書店、1986年）、一一一ページ

¹¹⁹ Kirshner, *Currency and Coercion*, p. 56

¹²⁰ ビクトリア女王の勅許を得て一八五三年、のちに *The Economist* 誌を始める James Wilson によって創立された *The Chartered Bank of India, Australia and China*。一八五八年以来上海のバンド地区に店を構え、香港上海銀行（現HSBC）に次いで有力な英系銀行だった。一九六九年、*The Standard Bank of British South Africa* と合併し、今日の *Standard Chartered* となる。同行は、今も香港で紙幣を発行している三銀行の一つ（他は中国銀行とHSBC）。

¹²¹ 当時の為替相場が邦貨に直すと一億七一〇〇万円余りとなる。

¹²² Kirshner, *Currency and Coercion*, p. 57

見えない戦争を始めていたということである。当時米国政府が中国に送った財政顧問の言葉を引きつつカーシュナーが言っているように、米国、英国からの支援がもしなかったなら、中国経済の抵抗力は失われていただろう。歴史は違ったものとなっていた。

見えない戦いの舞台は中国――というより、そこで流通する紙幣であり、また為替市場だった。通貨は戦争の具となり、その意味で最も高度の政治性を持ち得るということについて、これほど具体的説得力に富む実例はない。日本自身が経験し、おおかた忘却の彼方に葬った事実である。

第四章 ブレトン・ウッズ体制とは何だったか

一 ニューハンプシャー州のリゾート地



先に通貨の政治性について章を起こしたところで、ブレトン・ウッズ体制を今日の視点で振り返るとともに、ドル体制の将来を読みたいと述べた。またユーロと円それぞれのブロックについて見取り図を作りたいとも記しておいた。

それら課題のうち、まずブレトン・ウッズ体制とはつまるところ何だったかを、これからの数節を使って再検討してみたい。

われわれは、米ニューハンプシャー州にあるリゾート地の名を冠して呼ばれる同体制に対し、一種座りの悪い立場を続けながら生きている。

座りの悪さとはブレトン・ウッズ体制というもの自身、消えてしまったのか、まだ生き残っているのかわからない体制だということからくる。消えてしまったものはなるほど大きいけれど、残ったものも今日世界の経済に多大の影響力を発揮しつつけている。

したがって今後の見取り図も曇りがちで、再興すべき体制なのか、ますます壊れていくのを黙って見送ればそれでよい類のものなのか、なかなかすっきりとは割り切れない。

ブレトン・ウッズとはどこにあるのか

ニューハンプシャー州の東端、ほぼメイン州と接する辺りに、標高一九一七メートルのワシントン山がある。ブレトン・ウッズとはその山懐に抱かれた一帯だ。上の写真¹²³に見えるホテルとゴルフ場以外、何もないところである。

周辺地域は、独立前の一七七二年、英国王名代として支配権を握っていたジョン・ウェントワースという人物によって植民地（米国）側へ払い下げられた。ウェントワースがイングランドのヨークシャーに持っていた屋敷と付属領を「Bretton Hall」と言ったことが、この地のブレトン・ウッズと呼ばれることになった由来という¹²⁴。

これは歴史の小さないたずらだったといえよう。なぜなら後の節で見るように、その一七二二年後ここは英国の覇権に終止符を打つ現場となったからである。

ワシントン山ホテル（The Mount Washington Hotel）という変哲のない名をもった建物が建てられたのは一九〇二年。鉱山と鉄道で財産を築いた実業人の建てたホテルは、開業と同時に当代最高のリゾートホテルとして有名人を数多く集めたようだ。

それなら一九四四年の七月、連合国四四カ国と中立国のアルゼンチン代表を招いて国際会議を開こうとした際、ここが選ばれたのは自然な成り行きだったわけである。

ロビーにつながる主会場の名前が、当時既に同じものだったかは定かでない。しかし戦後国際金融体制の要をなす金ドル本位制は、その名も「ゴールド・ルーム」と呼ばれるこの部屋で構想された。

ちなみに二〇〇四年四月現在、最も安い部屋になら一三〇ドルで泊まれるようだ。塔屋のスイートルームなら七七五ドル。

¹²³ Courtesy of The Mount Washington Resort at Bretton Woods

¹²⁴ http://mtwashington.com/hotelinformation/index.cfm?edit_id=37

二 あの年の夏を振り返る三つの視角

ブレトン・ウッズ会議を現代の我々が六〇年を経て振り返ろうとする場合、いたずらな訓誥学に陥らないためにはあらかじめ視角を定めておくことが必要である。

ここでは以下の三点に集約させてみることにしたい。

第一に、ジョン・メイナード・ケインズをいま一度よみがえらせてみたいと思う。ケインズは英国財務省を代表してブレトン・ウッズ会議に臨み、「パックス・ブリタニカ」の光芒を最後まで絶やすまいと試みた。難交渉は緊張を強いたから、心臓病を悪化させ、偉大な経済学者の寿命を縮めたといわれる。ケインズは一九四六年、六三歳になるのを待たずに死んだ。

幸いにロバート・スキデルスキーという歴史家の手になる詳細を極めた伝記¹²⁵が、当時のケインズを今にいきいきと伝えている。それらによりつつ、一九四四年七月の情景を少しだけ再現してみることにしよう。

そうしようとするのは一つには、国益を賭けた会議に偉大な頭脳が臨んで演じた一編の人間ドラマがそれ自体興味をひくからである。ノルマンディーに連合軍が上陸して間もない時期のこと。戦後秩序を組み上げる一大国際会議が開かれ、日独伊枢軸がそこではもう敗れたことになっていようとは、日本ではおよそ想像すらできなかつた時のことである。そんな時期にケインズが何を考えていたのか、彼我の意識の懸隔を思うと興味は尽きない。

しかしそればかりではない。ブレトン・ウッズ体制――ひいては戦後国際金融秩序の著しい特徴とは、ケネス・ダムが指摘したように「事件ではなく、人間の手によって、戦時下に戦後世界を構想した人々の力によって」¹²⁶作られたという点にある。人からのアプローチが有意義となる事情もあるからだ。

パックス・ブリタニカからパックス・アメリカナへの覇権交代は、驚くべきことに交渉会場において実現した。もちろん背後には、英国と米国の間にも生まれた力の圧倒的格差という事情があった。それにしても覇権国の入れ替わる歴史的瞬間がリゾートホテルのフロアにおいて現出したとは、後にも先にも他に例がない。

¹²⁵ Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes: Volume Three Fighting for Britain 1937-1946* (London, UK: Macmillan, 2000)

¹²⁶ Kenneth W. Dam, *The Rules of the Game: Reform and Evolution in the International Monetary System* (Chicago, IL: The University of Chicago Press, 1982), p. 71 なお著者ケネス・ダムはブッシュ現政権で当初財務副長官を務めた。

そこで第二に、交渉に臨んだ英米双方の主張と構想を眺めておこう。ケインズと、米国財務省のハリー・デクスター・ホワイト双方の言い分をトレースすることとなる。彼ら個人の論点に着目するという意味で、第一の視角を延長させて得られるアングルである。

国際通貨基金（IMF）、世界銀行（IBRD＝国際復興開発銀行¹²⁷）が、対日戦のまだ戦われているさなか、どんな働きをするものとして考えられていたのか、制度の原点を振り返ることともなるだろう。

すると第三には、現代に生きるブレトン・ウッズ体制の意味を考えておかななくてはならない。

前節で我々がブレトン・ウッズ体制に対し、どこか座りの悪い印象を抱いていることを指摘した。制度は滅びたようで、実は姿を変えながら生き残っている。IMF・世銀体制の今日的役割の概略をつかみ、六〇年続いた制度の耐久力を測っておきたい。ところで本稿の関心事はあくまで通貨とその興亡である。この先通貨体制がどうなるか考えるうえで、ドルが基軸通貨となったその出発点における姿を見ておくのは損にならないだろう。

ケインズがパーティー会場へきた

七月一日に始まった会議はほぼ所期どおりの成果を収め、二二日土曜には打ち上げの夜会が大宴会場で催された。

ケインズは一人、遅れて会場へ入った。顔には疲れがにじみ出ている。普段以上に緩慢な動きで主賓席へと歩み寄るのを、集まった数百人はしわぶき一つたてずに見つめている、と、誰言うともなく一人また一人立ち上がり、遂に会場全体が起立しケインズが無事席につくまで見守った。

やがて宴も終えようというとき、促されて立ったケインズは次のように述べている。

「我々はいくつもの異なる種類の課題を同時にこなさなければなりませんでした。経済学者にふさわしい課題の脇には、銀行家に、または政治家に似つかわしい問題がありました。ジャーナリストやむしろプロパガンダを事とする人々がになうべき課題がありましたし、法律家が当たるべき問題と、一国の指導者こそが向かい合うにふさわしい課題がありました。そればかりではない、預言者か、占い師に任せたいものまであったと私は思いま

¹²⁷ 世界銀行＝The World Bank とはあくまでも俗称で、主としてIBRDならびにIDA (国際開発協会)の集合名詞として使われている。世界銀行という名称の機関があるわけではない。

す。それらを全部、同時にやっつてのけねばならなかつたのであります」

大西洋を航海しアメリカへ向かう船上に、ケインズはプラトンの新版を持ち込んでいる。演説は、古典と聖書からの引用を随所に散りばめたものだった。終わるやいなや、会場は拍手でさながら割れんばかり。ようやく潮が引くように静かになつたと思つたら、今度は大合唱がつづいた。

“For He’s a Jolly Good Fellow”の歌である。誕生パーティーで”Happy Birthday to You”につづけて歌つたりするから、英語国民ならほとんどだれもが歌える歌だ…。

For He’s a Jolly Good Fellow, (三回繰り返し)

Which nobody can deny. (三回繰り返し)

For He’s a Jolly Good Fellow, (三回繰り返し)

Which nobody can deny.

We won’t go home until morning, (三回繰り返し)

Till daylight doth appear. (三回繰り返し)

We won’t go home until morning, (三回繰り返し)

Till daylight doth appear.

(http://web.utahnet.at/toscherf/Kinder/Jolly_good_fellow.htm で聞くことができる)

一番の歌詞はケインズ礼賛に、二番は連日連夜、深更までつづいた会議のシャレに、巧まずしてなつている。

録音機のない時代だから、会議には大勢の速記者が張り付いた。参加者同士の連絡には紙切れに書き付けたメモが使われ、それをボーイスカウトたちがホテルを走り回つて届けた。今ならメールですむところである。

妻リディアは心臓に爆弾を抱える夫の健康を案じ、夕食後にはケインズを自分たちの部屋(一二九号室)に縛りつけ会議に出そうとしなかつた。もっともバレエダンサーのリディアは自室でさんざん稽古をしたらしい。隣のスイートにいたヘンリー・モーゲンソー米財務長官(会議全体の議長)の妻を、それで不眠に陥れている。

三週間続いた会議の期間中、ケインズが目をとおした書類はおよそ千種類。ロンドンの財務省に出した長文の電報は、百通ちかくにのぼったという。

たかが会議で体を悪くするとはなかなか信じられない。が本当に、体を壊して不思議でない会議だった。インドやエジプト、欧州の小国や、それに中国までがなにか米国に意見したい場合、イギリス代表団を頼ってくる。自国の始末だけ考えていけばいいのでもなかった。

というケインズは無私の奉仕精神で尽くしたかに聞こえる。事実そうだったのだとしても、二大分科会的一方、IBRDに関する会の議長を割り振られたケインズの仕事振りには悪評ふんぷんたるものがあつた。傲慢不遜だという。

スキデルスキーは別の論文でこう書いている。「その雄弁ぶりは言葉づかいといい知性のきらめきといい格別なものだった。しかしアメリカ人に接するとき、あるいはアメリカ人のことをしゃべるとき、ケインズの倣岸さ、無礼さときてはこれもまた格段のものがあつた」¹²⁸。

ところが事実はというと、米国の圧倒的国力を背景にしたホワイトの方が一枚上手だった。ケインズをくだんの分科会議長としたのはホワイトである。本来最も重要な、通貨体制を議論する分科会は自ら差配することにし、ケインズをていよく敬遠したわけである。

小さな分科会はいくつも開かれ、各国代表に議長職が割り当てられはしたものの、書記役はすべてアメリカ人であり、ホワイトの部下だった。全体を仕切っていたのは米国であり、財務次官補だったホワイトだったのである。

¹²⁸ Robert Skidelsky, “Keynes and the United States” in Wm. Roger Louis, ed., *Adventures with Britannia: Personalities, Politics and Culture in Britain* (Austin, TX: University of Texas Press, 1996) p. 194

三 「マネー敗戦」の屈辱味わった英国とケインズ

ブレトン・ウッズ会議に関して今なお真に驚くべきことは、事前の準備が米国において、「真珠湾」とほぼ同時に始まっていた一事である。当時の日本人には想像を絶する事実であったらう。

一九四一（昭和一六）年の一二月、日本は緒戦の戦果に沸き返っていた。三年八カ月先、惨めな敗北に見舞われようとは、当時日本の誰もが予見していなかった。

それに対して、ヘンリー・モーゲンソー米財務長官がハリー・デクスター・ホワイト（当時財務省金融調査局局長）に「連合国間安定基金（Inter-Allied Stabilization Fund）」の青写真を書くよう命じたのは、早くも一二月一四日。「真珠湾」からちょうど一週間が経ったばかりの日曜日のことだった¹²⁹。これは後に、国際通貨基金（IMF）となる組織である。

ちなみに大事な命令が日曜日に下されることは、恐らく珍しい事態ではなかった。米国人エリートが戦時下いかによく働いたかに関しては、多くの証言がある。前節ではケインズがブレトン・ウッズの会議中、体を壊すほど働いたことを記したけれど、これなどもディーン・アチソン（当時国務次官補、トルーマン政権で国務長官）にかかると大幅に割引かれてしまう。

すなわちアチソンの回想録によると、「ほぼ四週間というもの会議は終日開かれ、深夜に食い込むことさえしばしばだった。ケインズはこれを『全く信じ難い』重圧と思ったようだが、我々の基準で言うと別段異常なことではなかった」¹³⁰というのである。

会議それ自体が、対独、対日戦ともなお熾烈（しれつ）を極めていたそのさ中に開かれたものである。つまりは四四年七月の時点で、米英ら連合国側は勝利をあらかじめ見越し、戦後国際金融・経済秩序を論じていたことになる。そのための準備に至っては、対日戦が始まるや否や開始されていたわけである。

なぜ準備がこれほど早かったのか。そこにはすぐ後に見るように、覇権の交代を巡る大西洋をまたいだ深刻な角逐があった。

¹²⁹ 岩本武和『ケインズと世界経済』（岩波書店、1999年）、二四九ページ、本間雅美『世界銀行の成立とブレトン・ウッズ体制』（同文館出版、1991年）、三三ページ

¹³⁰ Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (New York, NY: W.W. Norton & Co., 1969), p. 83

日本にはかろうじてUボートで伝わった

そしてこれらの進展は、短波放送の受信さえ一般には禁じられていた当時の日本で、ほとんど全く知られていなかった。断片的な情報に接し得たのは、日本銀行関係者などわずかな人々に限られたようだ。これについて吉野俊彦（当時日銀）の述懐¹³¹によるならば...

「終戦直前の日本銀行ベルリン駐在参事は（中略）昭和十八年三月のケインズ案、四月のホワイト案をはじめとして、その後の国際通貨改革案論議の過程をドイツ側の情報をもとにしつつ、しかも独自の解釈を加えて詳細な報告書にとりまとめ」ていた。

それを「ドイツと日本との間を連絡する最後の手段」となったUボート（ドイツ海軍潜水艦）に託し、日本へ向け送ったのだという。

Uボートはインド洋あたりで日本側「イ」号潜水艦とでも落ち合い、書類はそこで手交されたものか。英米主導で進む戦後構想について我が方の知る手段とっては、当てにならないこんな方法以外なかった。また仮に十全な情報を入手できていたところで、自陣営の敗北を前提とする戦後プランなど、当時の知的環境の中まっとうな研究対象にできたとは考えにくい。

彼我の間に当時存在した、自信や客観情勢の認識、情報量や秩序構想力などもろもろにおけるこの圧倒的な開きをどう評したのか、適切な言葉を見つけるのはむずかしい。底知れぬ力を秘めた相手を敵に回し、勝ち目のない戦いを、自らの置かれた状況が見えないままよくも戦ったものだ...。まず大方は、そんな感懐を抱くことだろう。

英国は「二重の敗戦」を経験した

ところでこの表現が、実はそのままケインズと、当時の英国に当てはまる。我々から見て興趣の尽きないのはまさしくこの点だ。

ケインズはいわば落日の大英帝国が喫した「マネー敗戦」の前線指揮官であり、「敗軍の将」だった。米国の覇権と正面から激突し、粉碎された一点において、英国と日本の当時の位相は実のところ、かなりの程度重なり合っているのである。

コーデル・ハル米務長官は日本から見れば、「ハル・ノート」という最後通牒を突きつけた人であり、「悪玉」であろう。しかしケインズと彼の同時代英国人の記憶にあるハ

¹³¹ 吉野俊彦『戦後金融史の思い出』（日本経済新聞社、1975年）、p. 25

ル像が、それでは好ましいものだったかといえば、事実はその反対である。

なぜならハルとは彼ら英国人にとって、大英帝国に引導を渡した男にほかならないからだ。しかも時を選ぶによりにもよって、英国がナチス・ドイツに対し自由と民主主義の孤塁を守り、戦いをつづけて疲弊の極みに達した機をとらえ、その力の剥奪に乗り出したという狡猾な策士である。

日本は、ハルと米国の力にこそ敗れたかもしれない。しかし英国は、ドイツに飢餓線まで追い詰められ、国力を費消しつくしたうえ、頼りとして面を向けた米国に、残る力の大半を奪われた。その意味で、「二重の敗戦」を忍んだとすらいえる。耐えがたきを耐え、忍びがたきを忍んだと、彼らも言いたいかもしれない。

日本は戦後、八〇年代に、再び米国の金融覇権に対し挑戦するかにみえた。しかし初めは八五年「プラザ合意」以後の円高によって、後には自身がつくりだしたバブルを整理し損ねた結果として、戦わずして敗れた感がある。

九〇年代、日本自身の「マネー敗戦」が言挙げされる時代となり、米国との関係において、日本は再びケインズ時代の英国と似た立場に立ったのだと見られなくはない。とすればケインズとブレトン・ウッズの行きがかりを振り返る試みに、やはり同時代性が出てこようというものである。

武器を精一杯高く貸し付けた

米国がいち早く戦後通貨・経済秩序の構想に取り組めたのは、何も米国指導者の眼力が人一倍遠くを見通せるものだったからなのではない。背後には、米国の覇権確立を狙うに千載一遇の好機がきたとする判断があった。

それは英国を潰そうとする明白な動機に駆られたものだったことを、第一に指摘しなければならない。

「英国を潰す」と語弊を省みず述べたのは、米国が解体しようを狙っていたのは大英帝国の閉鎖的貿易システムであり、それが本当に解体された暁、「英帝国の経済的な武装解除」¹³²に等しいものとなるのが必定だったからである。

しかもその方法たるや、まさしく懐に入ってきた窮鳥を締め上げる体（てい）のものだった。対独戦を戦わせるため必要不可欠な武器を現物貸与するかわり、恩に着せる形で、

¹³² 田所『「アメリカ」を超えたドル』、三五ページ

英国が持っていた特権を剥奪しようとするものだったからである。

英国が孤立無援となった四〇年の状況を見て、同年の選挙で当選したローズベルト大統領が打ち出した「武器貸与法」には、米国の「父祖の国」を助ける名分の裏に、大英帝国の支配構造を地上から一掃しようとする不動の意思が含まれていた。

「Lend-Lease Act」といって、貸す代わりに借りるのであること、その両者が相殺関係にあることが米国民に一目で分かるようにした¹³³法律が、四一年の三月米国連邦議会を通過した。名前からすぐには察せられないが、これが武器貸与法である。

当時の米国では、大西洋無着陸横断飛行（「翼よ、あれがパリの火だ」）で名を馳せたチャールズ・リンドバーグを急先鋒として、対外不介入・孤立主義者の勢力が強かった。ローズベルトは全米向け炉辺放送で「隣家が火事ならホースを貸す。鎮火したら返してもらう」というたとえ話を持ち出している¹³⁴。対外不介入勢力の手前、「貸す」のであると、あくまでも強調する必要があったのであろう。

下院に提出された武器貸与法の法律番号は、わざわざ選んで「一七七六」号としている¹³⁵。言うまでもなくアメリカ合衆国独立・建国の年号だ。かつての宗主国を助けてやる法律に、こういう番号を与え面当てをやりたがるところが米国にはたしかにある。本書冒頭ちかくで、戦艦ミズーリの投錨地が、ペリー提督が黒船のため選んだ場所と同じだったと記したのを思い出される読者もあるだろう。

武器貸与法は今日米国人の学ぶ歴史において、同盟国英国に対し取った寛大な援助策として描かれる。また、英国にほぼ青天井の援助を約した結果、米国は事実としてドイツと交戦状態に入ったと説明する場合もある。この稿で依拠している戦時外交を扱った大学学部生向け教科書¹³⁶を見ても、記述はそんな調子だ。

「焼け太り」狙った米国

しかし「隣家の火事」というローズベルトが使った比喻を受け誇張を恐れず言うならば、米国は明らかに「焼け太り」となるのを狙っていた。

¹³³ レンド、リースはすぐ後に見るように、艦船を貸す(レンドする)のと引き換えに、英国が持つ西大西洋海軍基地を借りる(リースする)のと対になっている。そこからこの名前がきた。日本で明確になされることの少ないこの点の指摘を、筆者はブルッキングス研究所の長老、リンカーン・ゴードン氏に負う。

¹³⁴ Robert A. Divine, *The Reluctant Belligerent 2ed.: American Entry into World War II* (New York, NY.: Newbery Award Records, Inc., 1979), p. 109

¹³⁵ Divine, *The Reluctant Belligerent 2ed.*, p. 110

¹³⁶ Divine, *The Reluctant Belligerent 2ed*

武器貸与法が考案される端緒とは、英国首相チャーチルが米国に対し、五〇～六〇隻の駆逐艦を貸し与えてくれ（レンドしてくれ）るよう頼んだところからきている。独Uボートの攻撃から英国商船隊を守るためだ。

当時外相としてチャーチルに仕えたアンソニー・イーデンの回想によると、米国は当初、代償として英国領西インド諸島全部を寄越せと求めた。それが通らぬとなると、「英国がヒトラーに支配された場合、英国の残存艦隊は北米海域に移動する」のを条件として持ち出した。

英国の士気にかかわるとチャーチルはこの後者もはねのけたが、四一年三月、米国で武器貸与法が成立したのにやや遅れ、英国はニューファウンドランド島、バミューダ諸島、ならびに西インド諸島における基地使用权（リース権）をすっかり米国に譲り渡している¹³⁷。これ以来大西洋の制海権は、米国が握ることになり今日に至る。

しかしこれすらも、米国から見て本丸ではなかった。それでは米国は、何を狙っていたのだろう。節を改めて、ケインズが「ハル氏の狂気じみた提案」と呼んだ内容を検討してみよう。

¹³⁷ 以上三段落は、次のサイトから。<http://www.spartacus.schoolnet.co.uk/2WWlendlease.htm>

四 ケインズはナチス最良、ホワイトは共産党シンパ

ここで主人公たちのプロフィールを、もう少し彫りの深いものにしておくことにしよう。

前節でわれわれが「敗軍の将」と呼んだケインズの場合、大層なドイツ最良（びいき）だったことが知られている。

ダンケルクから屈辱の撤退（一九四〇年五～六月）をして以来、欧州大陸はヒトラーの手に落ちていた。ドイツ空軍にロンドンを焼かれ、海軍には輸送路を寸断され、四一年六月に独ソ戦が始まるまでの英国は孤立無援、飢餓線上をさまよっていた。絶望的な状況にありながら、ケインズがそれでもドイツ最良だったとは、にわかには信じられない話であろう。

ドイツとの戦いで、最も損害を被りながらも耐えたのは、英国人である。そしてその事実は対米関係において正当に反映されるべきである――。ブレトン・ウッズへと連なる一連の交渉へ臨むに際し、ケインズがこういう考えを堅持していた¹³⁸となれば、奇異の念はいよいよ強まる。

けれどもフランス人嫌いの反動として、ドイツ人を憎からず思う心性が、一般に英国人にはある。幼いころケインズにはドイツ人の乳母がついていた。そんな原体験も無視できない。加えて生まれたときから切っても切れない関係にあったケンブリッジ大学の関係者には、実をいうとドイツのゲッチェンゲン大学に対する抜きがたい劣等意識があったという¹³⁹。

このあたり、われわれにはあまりうかがい知ることのできない、英独間の親和力を思わせる。

戦前、英国以外の国にあるすべての都市のうちどこよりも英国的だった街は、オーストラリアのメルボルンなどでなくドイツのハンブルグだったと、オランダ人の文芸批評家イアン・ブルーマは書いている。ヨットクラブに競馬場があるこの街では、子供にイギリス風の名をつけ英国の寄宿学校へ送るという慣習が、富裕階級の間にも広くみられたものらしい¹⁴⁰。

ヒトラー自身、常に英国との「ノルディック（北方）」同盟を希求し、彼の第三帝国で

¹³⁸ Skidelsky, *John Maynard Keynes: Fighting for Britain 1937-1946*, p. 338

¹³⁹ Skidelsky, "Keynes and the United States", in *Adventures with Britannia*, p. 186

¹⁴⁰ Ian Buruma, *Voltaire's Coconuts or Anglomania in Europe* (London, UK.: Phoenix, 2000), p. 15

は、ゲーテやシラーより、シェークスピアがより多く好んで上演されたという驚くべき実態もあった¹⁴¹。

このような文化的背景に置いてみた場合、ケインズが戦後経済再建策のヒントを当初ナチス・ドイツの構想から得たという事情も、さほど突飛には感じられなくなる。これはつとにスキデルスキーなどが指摘し、わが国では岩本武和氏が近著¹⁴²で強調した点である。

ケインズはナチス提案に賛成した

一九四〇年七月二五日、パリにいたナチス・ドイツの経済相ヴァルター・フंक (Walther Funk) は「欧州経済新秩序」と題して演説、ここにおいて、第二次世界大戦終結後をにらんだ経済秩序に関する最初の提案がドイツによってなされた。

欧州全域に固定相場制度を確立させ、中央決済機関をベルリンに置くという構想である。

「ベルリン」を「ロンドン」と読み替え、固定相場制度なるものを「ポンドを主体とした」という限定つきのものであるなら、これはケインズにとって、わが意を得たりといえる提案だった¹⁴³。

当時のケインズには、放恣（ほうし）な資本移動こそが、大恐慌後の経済混乱に輪をかけたとする認識があった。アンチ自由放任の考え方である。

そしてフंक提案にある「決済機関」とは、国同士の商取引の最終収支尻が持ち込まれ、ネットィング（相殺決済）される場のことである。すなわち民間主体個々がばらばらに、外国為替市場を通じた為替取引によって決済するのでなく、公的当局同士による、集中振替決済という方法が想定されている。

国内市場に例を求めるなら、手形の集中決済所という、通常は中央銀行によってまかなわれている機能に似ている。ケインズは、まさしくそのような意味での世界的中央銀行が必要だと考え、決済通貨として「バンコール」なるものまで想定していた。ただしこの点は、ホワイト案とケインズ案を比較する後の行文で再び触れることとしよう。

それでも一点だけ補足しておくならば、上に述べた意味における「クリアリング（清算）」機関の提案は、現代に意外な形態をとってよみがえっている。一九九七～九九年にかけて

¹⁴¹ Buruma, *Voltaire's Coconuts*, p. 70

¹⁴² 岩本『ケインズと世界経済』、その第七章

¹⁴³ 前掲書、p. 219

起きたアジア金融危機が短期資本の激しい流出入を一つの原因としていた事実を踏まえ、マハティール・マレーシア首相（当時）の提案したものがそれだ。

ムスリム諸国という同志的信頼の持てる国同士で清算協定を結び合い、貿易取引の最終収支尻を、金（ゴールド）によってなそうとするアイデアである。実物としての金でなく、バーチャルな金（「e-gold」または「e-dinar」）を、実物と一意対応する形で作り出し、それを決済通貨とする仕組みが想定されている。実現性はともかく、ドル体制からの離脱を志向する提案としては革新性を失わない。

ケインズに戻ろう。

国際取引の自由放任主義に対する深刻な懐疑に加え、当時の彼には、米国の経済運営に対して抱いた不信の念があった。

「ただ口先だけで金本位制を維持していた最後の国〔米国〕で金の非貨幣化が行なわれたのであり、黄金の仔牛に代わってドル本位制が祭壇の上に安置された」¹⁴⁴

とする、有名な対米批判がケインズにはある。世界に対して流動性を供給すべき立場にあった米国が、流入しつづける金を「不胎化」し、信用拡張の任を果たさなかった――その結果世界経済をデフレーションに陥れた――ことへの批判である。

このような轍を踏まないため、いったいどうすれば世界はドルに振り回されないで済むかを、ケインズは考えた。

「英国の平和（パックス・ブリタニカ）」を譲るまいとする帝国主義的心性にかけて、ケインズは人後に落ちなかったという¹⁴⁵。ドル支配から総じて自由、しかも英国に世界経済運営の責任が重くのしかかることもないというシステムこそが、ケインズの理想とするものだった。

リトアニア移民のユダヤ人は隠れ共産主義者

もちろんそんなムシのよい構想は、米国によってもろくも打ち碎かれる。

ここで、ケインズのライバルについて見ておく必要がある。ドイツ最員のイギリス人を打ち負かしたアメリカ人はというと、こちらはソ連最員の、隠れ共産主義者にほかならなかった。

¹⁴⁴ ケインズ「貨幣改革論」（中内恒夫訳）、宮崎義一・伊藤光晴編『ケインズ・ハロッド』（中公パックス世界の名著 69、中央公論社、1980年）所収、二九一 - 二九二ページ

¹⁴⁵ Skidelsky, “Keynes and the United States”, in *Adventures with Britannia*, p. 186

ジョン・メイナード・ケインズとハリー・デクスター・ホワイトの間に共通点を見出すのは難しい。強いて挙げるなら両者とも傲岸な性格であったこと、時として鼻持ちならないほど横柄で、攻撃的な態度を示したことくらいだろう。

一方が経済学の歴史に残る大学者ならば、他方はその単なる読み手にすぎない。ケインズは細身の長身、鼻にかかったいかにも貴族的な発音の英語を駆使したのだとすると、ホワイトは小太りの短軀。七人兄弟の末っ子で、米国移民二世である。英国風のエリート主義には、生来反発を感じていた¹⁴⁶。

ホワイトは一八九二年、ボストンで生まれた。日本の歴史でいえば、日清戦争が始まる二年前である。

両親が、帝政ロシアにおけるユダヤ人迫害を逃れリトアニアから米国へ移り住んだのは、そのわずか七年前のこと¹⁴⁷。ホワイト自身、ヨーロッパの古さに対し生理的反発を抱きつつ成長したに違いない。

ちなみにホワイトの上司だったモーゲンソー財務長官もユダヤ人だが、当時米国の高級リゾートホテルは、ユダヤ人の逗留を拒む場合が少なくなかった（食事の禁忌を理由としたものか）。泊まれるところを探して行き当たったのが、ブレトン・ウッズにあったワシントン山ホテルだったとの説がある¹⁴⁸。

それはともかく二六歳のとき結婚した相手の女性もロシア人だったというホワイトには、帝政ロシアを倒した共産党政権こそは、理想に近づこうとする政体だと見なす信仰があったようだ。ハーバード大学で終身教授となれずウィスコンシン州の小さな大学へ移った前

¹⁴⁶ Skidelsky, *John Maynard Keynes: Fighting for Britain 1937-1946*, p. 240

¹⁴⁷ Ibid.

¹⁴⁸ 田所『「アメリカ」を超えたドル』、四五ページ。ところで夏のワシントンは酷暑と湿気で有名である。「ワシントンでだけは」会議を開かないでくれと、ケインズはホワイトに懇請した。だったら「メイン州かニューハンプシャー州で探せ」とモーゲンソーは言い、ブレトン・ウッズが選ばれた（Skidelsky, *John Maynard Keynes: Fighting for Britain 1937-1946*, p. 339）。

ホテル側では夏休みの繁忙期までと期限を区切って貸したもので、七月二日には出なければならぬ約束だった（Ibid.）。また一九四四年は大統領選挙の年である。ローズベルト民主党政権には、ブレトン・ウッズを選挙の好材料としたい思惑があった。

六月後半に会議を開いたのでは、折から予定されていた共和党大会と時期的に重複し、メディアの関心を得られないと考えたモーゲンソーにとって、会議を開けたタイミングは唯一、七月上中旬だけだった。同月二〇日にはローズベルトを大統領候補に再指名する民主党大会が予定されており、それまでに会議を妥結させておけば、外交の勝利として宣伝できると考えたからである（田所『「アメリカ」を超えたドル』、四五ページ）。

後には、ロシア語を学び、ソ連の中央計画経済体制（ゴスプラン）について研究した形跡がある¹⁴⁹。

そして事実、米国共産党の地下組織に政府機密文書を流すスパイ活動をしていた。だからホワイトの場合、戦後いわゆるマッカーシズムと赤狩りが全米を覆う空気の中で、過大なストレスからであろう、心臓を傷めてしまう。原因は別でも、ブレトン・ウッズで雌雄を争ったケインズとホワイトは、ともに心臓病で戦後間もなく死んでしまった。

ケインズが亡くなったのは一九四六年。ホワイトはまだ五〇代半ばの若さだったが、その二年後の四八年に後を追った。死んだのは同年の八月。議会下院の非米活動委員会で、厳しい質問を潜り抜けた直後のことである。

その委員会で「もっとも執拗にホワイトに質問を繰り返したのが、二三年後の一九七一年にドルと金の交換を停止してブレトン・ウッズ体制を葬り去ることで通貨外交の歴史にもその名を刻むことになる若き日のリチャード・ニクソンであったのは、単なる偶然にしても歴史の因縁であった」と、田所昌幸氏は指摘している¹⁵⁰。

アンクルサムはジョン・ブルを拉致殺害した

少しのつもりがずいぶんと回り道をしてしまった。前節の最後に述べた通り、ケインズが「ハル氏の狂気じみた提案（the lunatic proposals of Mr. Hull）」と呼んだものは何かについて、検討しようとしていた。

それは一言にして言うならば、英国が受け取った「ハル・ノート」だったといえる。

日本の受け取った「ハル・ノート」（四一年一月二六日発出）が、中国・インドシナから日本の軍隊・警察力の全面撤退を求めるなど、大日本帝国の対外権益を一挙に剥奪しようとするものだったとするならば、英国が受け取ったそれは、当時の英国で「アンクルサムがジョン・ブルを連れ出して殺す計画」¹⁵¹と見なされた。

大英帝国が築いた交易システムを、破壊し尽くそうとするものだったからだ。

ここから先、具体的な内容の検討には、再び節を改めるほかない。ただし問題意識だけはここで再言しておこう。

¹⁴⁹ Skidelsky, *John Maynard Keynes: Fighting for Britain 1937-1946*, p. 240

¹⁵⁰ 田所『「アメリカ」を超えたドル』、p. 68

¹⁵¹ 本間『世界銀行の成立とブレトン・ウッズ体制』、一四九ページ

それは第一に、米国の戦争目的が経済的動機によって強く貫かれていたことを確認することである。

この文脈では、英国と日本は前にも述べた通り、米国に対して同じ位相に立っている。ともに、帝国主義的交易システムを奪われ、米国が対日「ハル・ノート」で明言した「領土・主権の不可侵、内政不干涉、通商上の機会均等、国際紛争の平和的解決」を原則とする世界に組み込まれたからだ。

第二に、それと不即不離な形で、ドルが基軸通貨の座に押し上げられた経緯を確かめておくことだ。

以上の二つは、それぞれ英米間における武器貸与の取り決めと、国際通貨基金（IMF）の協定において、具体的な条文となって結実した。

この点は着目に値する。

複数通貨のうちある通貨が多数取引主体から選好され、決済や支払い準備の機能を提供する唯一の通貨（基軸通貨）となる過程は、自然淘汰のそれであるかに思われがちである。

ビデオテープ規格の場合に、市場参加者の選択が集積し、「ベータマックス」が捨てられ「VHS」が選ばれたのと同じように、一つの通貨が基軸通貨となる過程とは、*de facto* な、すなわち「事実としての」選択の結果であるかにみられることが多い。

けれどもことドルが基軸通貨となった過程に関する限り、事態はそのように、「自然的」推移を辿ったのではなかった。会議の結果生まれた条文によって *de jure* に、すなわち初めから確固たる法源に裏打ちされて、基軸通貨ドルは誕生したのである。

米国が第二次世界大戦に託した少なくとも一つの目的は、これを権力的に実現するところにあった。そしてブレトン・ウッズがその舞台となったことは、いまさら繰り返すまでもない。

五 英国の覇権が終わった日

先に本章の課題として、ブレトン・ウッズ交渉に臨んだ英米の主張と構想を、ケインズ、ホワイト双方の言い分をトレースしながら振り返っておきたいと述べた。また国際通貨基金（IMF）と世界銀行（IBRD＝国際復興開発銀行）がどんな働きをするものとして考えられていたのか、制度の原点を振り返っておきたいとも記しておいた。

だが以上の課題をこなすには、一九四四年夏を振り返るだけでは不十分である。英国が米国に対し「マネー敗戦」を喫するに至った事情を知るには、そしてケインズが、退潮著しい祖国の栄光を守ろうと最後の抵抗をどのように示し、あえなく挫折したかを知るためにも、米英対立の根因を三〇年代初めにさかのぼって見ておく必要がある。

三〇年代初頭とはいうまでもなく、大恐慌のさなか、主な国々がブロック経済確立へ向け動いた時期である。

欧州の対米輸出は二九年の一三億ドル強からわずか三年後の三二年、三億九〇〇〇万ドルに縮小し、米国の対欧輸出も同期間、二三億ドル強だったものが七億八〇〇〇万ドルへ激減した。二九～三四年の間、世界貿易額全体は六六パーセントも縮小している¹⁵²。

スムート・ホーリー対オタワ・システム

こうした事態を招いたのは、米国におけるスムート・ホーリー関税システム（Smoot-Hawley Tariff Act, 一九三〇年）と、英連邦・植民地諸国を対象としてつくられた帝国特惠関税システム＝オタワ協定システム（三二年）にはかならなかった。

――といういきさつを、われわれは一般常識として知っている。そしてこの場合、英国と米国は、互いの政策について阿吽（あうん）の呼吸のもと、承認・納得づくであったかの印象を、無意識のうちに抱いてはこなかっただろうか。

持てる者がブロックをつくり、持たざる者、つまり日本などは排斥・差別されたという被害意識から歴史を見れば、米英はあたかも同類であったかに見えて不思議はない。事実そう考えたからこそ、日本はそれへの反発として南方進出や円ブロック圏成立へ向け動き、ひいては対米英戦争へつながる路線にはまり込んでいったのだった。

しかし現実の米英は、およそ一枚岩などではなかった。緩やかな利益共同体ですらなく、

¹⁵² <http://www.state.gov/r/pa/ho/time/id/17606.htm>

ワシントンとロンドンの間にくすぶっていたのは、一つのあからさまな敵対感情である。

三二年、オタワ会議¹⁵³でつくられた体制によって、大英帝国は「情緒の帝国 (an empire of sentiment)」から「通商政治同盟 (a commercial and political union)」へ脱皮した¹⁵⁴といわれる。以来大西洋の両岸をはさんで、貿易戦争、通貨切り下げ戦争は熾烈に戦われていた。

切り下げられたポンドによって輸出競争力を増した英国製品は、ついに米国の裏庭というべき中南米諸国に市場を拡大した¹⁵⁵。ここで留意すべきは、ワシントンから見た場合、中南米市場に侵入する外勢として、英国とドイツは同列に見えたということである。

前節で触れた国家間の貿易収支尻を相殺決済する清算同盟は、とりわけドイツがその拡大に熱心であって、三四年九月末、ナチス・ドイツの経済相シャハトは「為替清算協定の集大成」となる「新計画」を発表している¹⁵⁶。

かつ、その延長上に、ナチス・ドイツは中南米諸国と同種の協定を結んでいった。ドル決済網に対する露骨な挑戦であったということができ、米国はこれに脅威を感じたという。

米国には「IBRD」構想に先立ち「米州銀行構想」のあったことが知られているが、「米州銀行構想」は、このようにして浸透してくるマルク決済システムから、中南米ドル圏を防衛する目的を帯びたものだったといわれる¹⁵⁷。

一方スキデルスキーが言うように、「一九二〇年代から三〇年代を通じて続いた経済面での競合は、米英両国関係を冷たいものにしていった。三〇年代も半ばとなると、大恐慌以来の雇用問題を解決する一助として、米国人の目は貿易の拡大に向けられるようになる。ところがそこで目の前に立ちふさがっていたのが、英国の帝国特惠関税システムであって、そのおかげで米国製品は差別されていた」¹⁵⁸。

例えば米国製タバコ、米国製自動車は、高率関税のおかげで英国市場へ入っていけない。これらに憤懣を抱き、オタワ協定を「米国の通商に深傷をおわせるもの」¹⁵⁹と見なし、大

¹⁵³ 同年七月二一日～八月二〇日、カナダのオタワで開かれ「オタワ協定」をもたらした。英国が呼びかけ参加したのは、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、アイルランド（以上「自治領」）とインド、南ローデシアの植民地。協定加盟国間相互の関税を低くし、域外製品に対する関税を高くするのが骨子。

¹⁵⁴ Skidelsky, *John Maynard Keynes: Fighting for Britain 1937-1946*, p. 187

¹⁵⁵ Ibid.

¹⁵⁶ 岩本『ケインズと世界経済』p. 二二三ページ

¹⁵⁷ 岩本前掲書二二三ページ

¹⁵⁸ Skidelsky, *John Maynard Keynes: Fighting for Britain 1937-1946*, p. 92

¹⁵⁹ Ibid., p. 188 (a grievous injury to US commerce)

いに反発していた者こそはハル国務長官である。

「気質として、説教師的」な、徹底的自由貿易主義者だったハルの自伝を読んだスキデルスキーは、「ヒトラーが犯した最大の罪は、まるで通商面でのそれだったと、ハルは言いたげである。しかも英国が犯した罪たるや、それ以上に極悪だと言わぬばかりである」¹⁶⁰との印象をもったという。ハルの人物描写として興味深い。

三四年、ハルの指導力によって生まれた互惠通商協定法は、関税に関する交渉権を議会から大統領に付託するものだった。以来米国はこれを武器とし、外国政府に関税引き下げを迫っていく。

これこそは今日、大統領に通商交渉の権限を与える「ファストトラック（ブッシュ現政権となってトレード・プロモーション・オソリティーと呼ぶようになった）」として生き残っている制度の原型にほかならない。

日本が対米貿易摩擦において米国に幾度となくこの伝家の宝刀をちらつかされ、窮地に立たされたことはなお記憶に新しい。ところがその元来の目的とは、英国を追い詰めるころにあった。

このようないきさつだったので、欧州で戦争が起き、英国が孤立すると、米国はこれを千載一遇の好機ととらえたわけである。その場合、困窮した英国を支える武器貸与協定は、英国から特権を剥奪するため十二分に生かすべきテコであり、格好の武器であると見なされた。

すなわち米国には、進行中の戦争に託した経済目的があった。財務省の場合それは英国の金とドル準備を我が物にしようとする野心であり、ハルが率いる国務省の場合は、帝国特惠関税システムを破壊することだった¹⁶¹。

それにひきかえ、英国では首相のチャーチル自身が、経済的関心を全く持たない人物だった。明確な目的を持つ者、持たない者の差たるや、じき決定的になっていく¹⁶²。

ケインズがつけつけられた「ハル・ノート」

米国から英国へ武器を貸与する協定を結ぶに際し、「考慮事項」として示された文章を見て、ケインズは「ハル氏の狂気じみた提案」だと声を荒げたのだった。四一年七月二八

¹⁶⁰ *Op.cit.*

¹⁶¹ *Ibid.* p. 126

¹⁶² *Ibid.* p. 126, p. 137

日のことである。

それはもし守るなら、オタワ協定でできた特惠関税システムを、こと米国商品に限っては無効とせざるを得ないものだった。また通貨の自由な切り下げを許さない内容を含んでおり、経済運営の自主権すら剥奪されかねないと予想された。しかも守らない限り、米国から英国への武器貸与は実現しない。まさしく最後通牒というべきもので、英国が突きつけられた「ハル・ノート」であると呼びたいゆえんである。

仮に英国が米国製品を全く輸入していなかったのなら、「ハル・ノート」の必然性は理解できなくはない。事実とはいえば、英国の外貨準備は対米輸入代金支払いのため急速に減少しつつあった。三九年末五億四五〇〇万ポンドあった英国の外貨準備は、年二億ポンドのペースで減少していたという¹⁶³。

英国が支払い準備に不足するなら、巡洋艦を何隻か南アフリカにやり、金（ゴールド）をごっそり持ってくればよいとする意見さえ、当時の米国にはあったという¹⁶⁴。「同盟国」に対する態度とは考えにくい、仮借のないものである。

ケインズがどう批判しようと、米英の力の差にはいかんともしがたいものがあつた。「ハル・ノート」は結局、ほぼそのままの形で米英「相互援助協定」第七条¹⁶⁵に反映される。この協定が締結された四二年二月二三日こそは、米国が英国の通商覇権を力づくでもぎ取った日として、記憶されるに値するだろう。

¹⁶³ *Ibid.* p. 93

¹⁶⁴ *Ibid.* p. 102

¹⁶⁵ 原文を掲げておく。下線部が、とりわけ問題となる箇所。

ARTICLE VII

In the final determination of the benefits to be provided to the United States of America by the Government of the United Kingdom in return for aid furnished under the Act of Congress of March 11, 1941, the terms and conditions thereof shall be such as not to burden commerce between the two countries, but to promote mutually advantageous economic relations between them and the betterment of world-wide economic relations. To that end, they shall include provision for agreed action by the United States of America and the United Kingdom, open to participation by all other countries of like mind, directed to the expansion, by appropriate international and domestic measures, of production, employment, and the exchange and consumption of goods, which are the material foundations of the liberty and welfare of all peoples; to the elimination of all forms of discriminatory treatment in international commerce, and to the reduction of tariffs and other trade barriers; and, in general, to the attainment of all the economic objectives set forth in the Joint Declaration made on August 14, 1941, by the President of the United States of America and the Prime Minister of the United Kingdom.

At an early convenient date, conversations shall be begun between the two Governments with a view to determining, in the light of governing economic conditions, the best means of attaining the above stated objectives by their own agreed action and of seeking the agreed action of other like-minded Governments.

それからブレトン・ウッズ会議へと推移するうち、ホワイト、ケインズの両者が幾度も改稿した戦後金融体制論の詳細を追うことは、ここでは避けたい。あまりにも煩瑣になるからである。

ただし両者の提案を素描する前に、二点補足しておきたい。

ケインズが、ホワイトの案文を初めて見たのは四二年七月のことだった。ホワイトの未定稿は、このとき二つのルートを辿ってケインズのもとに届いている。うち一つのルートが、たまたま当時米国にいたサー・フレデリック・リース＝ロスを通じてのものだった。見覚えのある名前ではなかろうか。三五年一一月、中国で銀廢貨の「幣制改革」を実施した人物として、以前の章に現れたことのある人だ。

第二に、いざ会議がブレトン・ウッズで始まり IMF、IBRD 設立の方向が固まると、ケインズはその少なくともいずれか、できれば両方の本部を、ロンドンへ置くよう強く訴えたという¹⁶⁶。けれども結果としては、一顧だにされなかった。

というのも、たびたび述べてきているように、英国の金融・通商覇権をこの際完全に破壊しようとする狙いが米国にはあったからである。

ポンド経済圏が、ドルで換骨奪胎された

ケインズが英国案として四三年四月発表した「国際清算同盟」案は、その直後ホワイトが発表した「連合国際安定基金」案に結局敗れてしまう。ブレトン・ウッズ会議において IMF 協定は、米国案を骨子として結ばれることになった。

基軸通貨交代のドラマに引き付けられる限りにおいて、双方の意味合いをさらっておくこととしよう。

英国案は前に触れたとおり、世界の手形集中決済所のようなものをつくらうとするものだった。各国公的当局の持ち込む収支尻を相殺させあう場所である。その際の決済通貨として、バンコール¹⁶⁷なる新通貨を創設することが予定されていた。

ここで一時的な残高不足の場合、加盟国は当座貸越（オーバードラフト）を受けられることができるとされていた。つまりこの「清算同盟（クリアリングユニオン）」は、信用創造機能をもつ銀行とまったく同じになる。ケインズの考えていたのが世界の中央銀行だった

¹⁶⁶ Skidelsky, *John Maynard Keynes: Fighting for Britain 1937-1946*, p. 346

¹⁶⁷ 英語の bank（銀行）に、フランス語の or（金）を組み合わせた造語。岩本『ケインズと世界経済』二二九ページ

と、しばしばいわれるゆえんだ。

かといって、彼が高邁（こうまい）な理想を追求していたかに思うのは早計である。

天才の相貌は常に多面的であって、ケインズの場合、百戦錬磨の交渉者としての顔があったことを忘れてはならない。提案の趣旨も、日本におけるケインズ研究の泰斗、伊藤光晴が言うとおりの、「アメリカに対してイギリスの利益を一方的におし出している」¹⁶⁸ものだった。その意味で、露骨に利己的なものだったからだ。

英国は外貨準備の払底に悩み、戦後対外赤字をつづけていかねばならないことが容易に予見されていたけれども、ケインズ案による限り、「金、外債〔という外貨準備〕なしで、つまりバンコール預金の創設で、ある程度の輸入を続けることができる」¹⁶⁹。

バンコール口座を開くのに、元手はいらない。新設機関は、加盟国から出資金の拠出を求めないものとなる。それなら米国の抜きん出た経済力は反映されず、つまりは英国の退勢も映し出すものとならない。

――それがケインズ提案のうまみであったが、ブレトン・ウッズ会議でつくられることになった国際通貨基金（IMF）は、およそ似ても似つかないものとなった。

ホワイト案を基礎とする IMF は何よりも、拠出に基づく機関である。出資割当額は、戦前の貿易額を基礎として算定することを求めたケインズの「最後の抵抗」を入れず、各国の金保有高、国民所得額を基準とすることになった。

出資割当額は投票権の大小につながる。米国の覇権を反映するものとなったわけで、ケインズと英国は、完膚なきまで敗北したわけである。

また当時の大問題は、ポンド決済圏¹⁷⁰の各国にだぶついたポンド残高をどう始末するかであった。そのことの詳しい理解は当面の行文上必要がないけれど、ホワイト案が次のような方法で問題解決を目指していた¹⁷¹ことは看過することができない。

それは IMF に、ポンドの債権債務関係をワークアウト（建て直し）する役割を務めさせるものだった。いま英国とインドを考えてみると、英国はインドに対しポンド建て債務

¹⁶⁸ 伊藤光晴「ケインズの思想と理論」、中公バックス世界の名著 69 卷『ケインズ、ハロッド』（中央公論社、1980 年）九三ページ

¹⁶⁹ 同前九四ページ

¹⁷⁰ 英国が金本位制を離脱した後、ポンドと自国通貨をペッグする国が自然発生的に現れ事実上のポンド圏をなした。英国を宗主国とする各国のほかアルゼンチン、ポルトガル、スカンジナビア各国のほか、わが日本も含まれていた（岩本『ケインズと世界経済』二八〇ページ）。

¹⁷¹ 岩本前掲書、二八九ページ

を、インドは英国にポンド建て債権を持っている。一時に取り立てられたのでは、英国が破産することが目に見えている。

この場合、英国にとって必要なのは、短期債務を長期化する（いまふうと言うならデット・デット・スワップ）ことだ。他方債権者サイドにとって望ましいのは、減価しつづける通貨の債権を、安定した価値を持つ通貨にスワップすることである。

そこで基金は英国とインドの間に介入し、インドからポンド建て・英国向け債権を買い上げ、代価をドルで支払う。英国はインドに対する債務（短期）から解放され、代わりに、基金向け債務（長期）を負うことになる。

このように見た場合、関係者は「三方一両得」であるかのようだ。ケインズもそう思って喜んだらしい¹⁷²。ところが既に気づかれたとおり、この仕組みにはポンドの膨大な流通量をそっくりドルに入れ替えてしまうマジックが隠されていた。ケインズともあろうものが、内包された重大な意味合いに、本当に気づかなかっただろうか。

インドはこの仕組みを利用することによって自動的にポンド経済圏を離脱し、次の瞬間ドル圏へ入る。新たに手にしたドルは新規購買力ではあろうけれど、その商品購入先は、ドルである以上当然にも米国へ向かう。

つまりこの仕組みこそは、英国に救いの手を述べるように見せながら、ポンド経済圏をドルで換骨奪胎しようとするものにほかならなかった。本章で何度か述べてきたように、ポンドからドルへの基軸通貨の交代は、「自然に」起きたのではない。米国が周到な仕掛けをして「奪取」したものである。ドル基軸通貨体制は、権力的につくられた。その際の「敵」、英国は打ち負かされ、米国は戦争目的の一つを達成したのである。

基軸通貨が交替した日

ジョン・ブルはなるほどアンクルサムに、喜んで連れ出され、そして殺された。

米国が戦争目的とした「固定為替相場制、通商の拡大、自由で公正な貿易体制」は、ブレトン・ウッズ体制を導く原理となった。

ポンドからドルに、基軸通貨が移動した日には明確な日付がある。それはブレトン・ウッズ会議が「ワシントン山ホテル」で始まって1週間経ったばかりの、一九四四年七月八日のこと。

¹⁷² 同前

IMF協定草案「第四条第一項」に、ある改正が加えられた。英米間の合意によって事はスムーズに運び、他の参加者たちはそのことにほとんど気づきさえしなかった¹⁷³。

けれどもこの改正は、ブレトン・ウッズ体制の骨格をなした点で最も重要なものだったといえる。金との兌換性を「ドルだけに」保証することにしたのが、この修正四条一項にほかならなかったからだ。

この条項によって *de jure* に、すなわち明確な法源に支えられた形で、ドルが基軸通貨となったことを強調したのは山本栄治（故人）である。やや長くなるが山本の著書から重要な個所を引用しておこう¹⁷⁴。

「当時、スターリング・ブロックの通貨・金融・貿易の結びつきは強固であり、ポンドはその基軸通貨であった。ドルはその背後に巨額の金と対外投資能力をもってはいたが、国際的信用制度という世界システムをもたない地域通貨にすぎなかった。「ドル本位制」論者は基軸通貨ドルの形成の根拠を、民間の国際取引需要から発生するワーキング・バランス論に求める。だが、基軸通貨ドルの民間供給メカニズムは〔中略〕、アメリカ対外投資システムが解体したまま再建されておらず、制度的に確立していなかった。

つまり、ドルは民間の対外投資、貿易金融どちらのルートからも、ポンドと交替して直ちにグローバルな国際通貨に発展するといった展望はもてなかったのである。

基軸通貨ドルが形成されていったのは、IMF協定が明記した統一的な固定相場制を維持するために各国が金平価ではなくドル平価を選択し、ドルを介入通貨・準備通貨として使用したからである。つまり、固定相場制こそがドルが地域通貨からグローバルな国際通貨へと発展する最も重要なルートであった。

基軸通貨ドルの形成は、「ドル本位制」論者が主張するように、民間レベルでの国際取引から上向していったのではなく、ドル平価維持のため通貨当局が介入するといった公的レベルから下向して民間レベルでの国際取引へ波及していったのだと考えられる。その意味において、IMF協定は第二次大戦後のアメリカによる金独占と英米間の力関係の逆転の下で、ポンドからドルへの基軸通貨の交替を制度的に先取りするものであったと言えよう」（改行を増やしてある）

ここで山本は、ドルはそのままでは、スターリング・ポンド（英ポンドをこう呼ぶ場合

¹⁷³ Skidelsky, *John Maynard Keynes: Fighting for Britain 1937-1946*, p. 361

¹⁷⁴ 山本栄治『基軸通貨の交替とドル・「ドル本位制」研究序説』（有斐閣、1988年）一五一ページ

がある) に取って代わって基軸通貨になれなかったと言っている。基軸通貨の交代は「下から」、つまり市場メカニズムにそった自然の流れとして実現したものでなく、「上から」、制度によって強制的に実現させられたものであるとする。

それを実現したものがIMF協定第四条一項だったのであり、新しい基軸通貨はリゾートホテルのフロアで生み出されたのだった。

六 ほとんど「戦死」だったケインズ

イギリス経済の戦後の苦痛は、まだケインズを解放しなかった。一九四五年八月一四日、日本の無条件降伏が伝えられた。と同時に、アメリカは武器貸与法にもとづく援助をすべて中止した。大西洋上、イギリスに向かいつつある食糧にも、直ちにこれが適用された。

イギリスは、アメリカからの借款なしには食糧その他の支払ができず、破産しなければならなかった。戦争の勝利は、同時にイギリス経済の破綻であった。やむなくケインズは、九月、アメリカに渡り、借款の交渉にあたり、三カ月かかって三七億五〇〇〇万ドルの借款を得てイギリスに帰る。

そして四六年三月、アメリカでの国際通貨基金と世界銀行の創立総会にイギリス代表として出席してアメリカと渡りあい、アメリカの自己中心的態度に失望しながらイギリスに帰り、帰国後間もなくの一九四六年四月二一日、サセックス州ティルトンのかれの山荘で心臓麻痺で倒れた。六二歳であった¹⁷⁵。

以上、伊東光晴からの引用はケインズの最期を述べて過不足がない。それでもあえて二点付け加えることにしよう。

第一に、基金と銀行の本部を物理的にどこへ置くかは、この期に及んでなお英米間対立の焦点をなす案件だった。

どちらかまたは両方をロンドンへ置くことに、ケインズは初め執着した。これがほとんど一顧だにくれられなかった事情は先に述べた。いずれの機関とも米国に置かねばならないとする米政府の主張を受け入れたケインズが、次に抵抗線としたのは「ワシントンでなく、ニューヨーク」に置くべしとするものだった¹⁷⁶。

ケインズ案によれば基金とは、限定的与信機能を持つ決済機構であって、それ以上のものではない。つまり技術的・非政治的存在だから、米国国家意思の僕（しもべ）とならない意味合いを明示するため（世界銀行ともども）非政治的都市に本拠が置かれるべきだった。米国案によってできた青写真はずいぶん違ったものとなったが、ケインズは依然、ニューヨークを主張したわけである。

¹⁷⁵伊藤光晴「ケインズ思想と理論」、中公バックス世界の名著 69 卷『ケインズ、ハロッド』（中央公論社、1980 年）九五ページ、適宜改行を加えてある。

¹⁷⁶ Skidelsky, *John Maynard Keynes: Fighting for Britain 1937-1946*, pp. 465-466

それに対して米国はあくまでワシントンに両方を置くよう主張、しかも組織・人員とも重量級の機関とする路線を打ち出した。結局はこれが通り、ケインズの努力は再び水泡に帰した。

第二に、ケインズが最後に書こうとしていた論文は、そのタイトルを「ドルは希少となるか (Will the Dollar Be Scarce?)」といった¹⁷⁷。ここにはケインズが、ブレトン・ウッズ体制に当初から随伴していた問題をいち早くつかんでいたことが表れている。それは本稿の第一章第二節、「戦後史最大の事件・ニクソンショック」を扱ったところで略説した「トリフィン・ジレンマ」とかかわる問題である。

次節以降ではまずブレトン・ウッズ体制はどのようにして崩壊したかを改めて考える。日米の少壮学者が打ち出した斬新な解釈をそれぞれ織り込みながら、ニクソンショックに至る過程を改めてふりかえっておきたい。それは日本が米国の正面に登場するはるか以前、ドイツと米国の間でどんなつばぜり合いが繰り広げられていたかを明らかにするものとなるだろう。

次にIMF、世界銀行の今日的役割との関連で、「ワシントン・コンセンサス」という一連の経済イデオロギー体系を紹介してこの章を閉じることにしよう。

それはともかくケインズの最期はほとんど戦死だったというほかない。軽い心臓発作を起こすことはブレトン・ウッズ会議の最中既にあった。IMF、世銀創立集会に参列したあとに乗った鉄道列車で大きな発作に見舞われ、食堂車に寝かされたこともあった¹⁷⁸。

激務が災いしたのは疑う余地がなかった。その都度ほとんど奇跡的に回復を見せたけれど、不帰の人となった瞬間はまったく痛みを覚えなかったようだ。

英国の戦後はみじめだった

本章では米国を軸にして太平洋の西側と大西洋の東側からワシントンを眺めてみた場合、日本と英国が置かれた立場は意外に近かったことを示そうとしてきた。帝国主義の権益を奪われるか大幅に弱体化され、ともに「マネー敗戦」を被った。

戦後は米国の力なしに立ち行かなかった点も、日英で共通している。そしてそのことは、

¹⁷⁷ *Ibid*, p. 459

¹⁷⁸ *Ibid*, p. 468

ロンドンと東京で著されたそれぞれの「経済白書」にみられる、偶然とはいえ類縁性に表れている。

わが国で俗に経済白書と呼ばれる政府年次経済報告は、最初の原型を「経済実相報告書」といい、一九四七年七月四日刊行された。敗戦祖国の惨状を畳み掛ける名調子でしるし、「国の財政も、重要企業も、国民の家計も、いずれも赤字」¹⁷⁹と述べた同書を執筆したのは、当時まだ三〇代前半だった大来佐武郎（故人）とハーバード仕込みの経済学者都留重人だった。

大来の回想によれば、「その年（一九四七年）の二月...私が外務事務官をやめて浪人したころ、イギリスのアトリー労働党内閣が『エコノミック・サーベイ』を発表した。これがイギリス政府の最初の『経済白書』である。私はさっそくこれを手に入れて読んだ。そこには経済情勢全般の分析と必要な政策の概要、予算編成の基本姿勢などが詳細に報告されていた。『日本でもこういう仕事ができないものか』と思った」¹⁸⁰

筆者（谷口）の手元にあるのは一九四八年版 *Economic Survey* である。大来が参照した「サーベイ」の、恐らくは一年後に出された白書だ。それなら事態は、英国においてなんら改善の方向に向かっていなかったことがよけい明らかとなる。四八年版「サーベイ」は冒頭、次の事実を包み隠さず述べているからだ。引用しておくことにしよう。

「一九四八年において予測が難しい要因の中で最たるものは、米国が欧州復興計画に沿って援助を実施するかどうかである。また実施されるとして、どんな形でか」

「本書は英国が今の消費レベルを続ける限り、年央までに金とドルの準備高が危険な水準まで低下することを示している。...仮に米国からの援助がなかったとすると、既に極めて低水準の消費をいっそう切り詰めなければならなくなる。今のレベルを維持するためだけでも米国の援助が必要不可欠である」¹⁸¹

米国に助けを求めることが全編を貫く基調となっている。率直といえはきわめて率直である。そうしたトーンも、「実相報告書」にそのまま採用された感がある。

¹⁷⁹ 経済安定本部（旧経済企画庁の前身）『経済実相報告書（附経済緊急対策）』一九四七年七月四日（大蔵省印刷局一九七〇年一月写真複製版）五ページ

¹⁸⁰ 大来佐武郎『東奔西走・私の履歴書』（日本経済新聞社、1981年）七八ページ

¹⁸¹ *Economic Survey for 1948* (London, UK.; His Majesty's Stationery Office) p. 3

七 銀行学派VS通貨学派

米国での難しい交渉と長い船旅を終え英国に降り立ったケインズと、取り巻いた新聞記者の間で交わされたというやり取りが今に伝えられている。

「ケインズさん、あんたは英国を、アメリカの四九番目の州にしちゃったってもつぱらの噂です。ほんとなんですか」

アラスカ、ハワイが連邦入りし州となるのは一九五九年のことだから、当時のイギリスが合衆国に組み入れられるとしたら「四九番目」の州となる計算である。ケインズは聞かれてあっさり、こう答えたそうだ。

「ああ、そういう幸運には恵まれないね」¹⁸²

――ずいぶんと皮肉がきいている。確かにケインズが存命中の米国経済は戦争でかえって「焼け太り」し、巨額の貿易黒字を半永久的に続けるのではないかと思えるほど、その強さを誇っていた。

しかしブレトン・ウッズ体制が築いた金ドル本位制の失墜する時は、だれもが予想しなかったほど早く訪れた。一九七一年まで、四半世紀余り「も」もったと言うことはできようが、制度の欠陥はつとに五〇年代以来、取りざたされていた。また制度が崩壊してからの時間は、既に三〇年を超えているわけである。

この点に関して、「いずれ破綻は避けられなかった。ブレトン・ウッズ体制には基本的な制度上の欠陥があったからだ」と見るのが、少なくとも今日まで世界の学界において通説となっている。

ところがこれに対して異を唱え、いわゆる「制度上の欠陥」にもかかわらず、ブレトン・ウッズ型のシステムは長続きさせられたし、これからもさせられるとする注目すべき説を唱える日本人の学者がいる。これだけでは論争のどこに新味があるのかわからないだろうから、本節では以下、両説のいうところを概観しておきたい。

なぜならこの議論には、一九九〇年代末～二〇〇〇年代初頭の日本で金融の「量的緩和」政策がその是非を巡って論じられた折見られたのと、極めてよく似た問題対立の構図が表れているからだ。その意味で今日的関心をひくからである。また同じ議論は、将来ドルに

¹⁸² doc. Ing. Jan Isa, DrSc., “A Message from Lord Keynes of Tilton”, *BLATEC*, No. 4, 2002 (Bratislava, Slovakia, National Bank of Slovakia) p. 21

代わる基軸通貨を供給する国（例えば日本？）が現れた場合、その国は「赤字を続けるべきか」という問いとなって、再びやかましく論じられるだろうからである。

トリフィンのジレンマ・再考

ここで改めて取り上げる必要があるのは、俗に「トリフィン・ジレンマ」と称される問題である。標準的教科書でどう説明されているかは脚注に譲る¹⁸³とし、一言をもって要約するなら、それは次のようにいうことができるものだ。

「基軸通貨は基軸通貨国の国際収支赤字によってのみ外国人に供給され、その国際収支赤字は基軸通貨の信認を低下させるから、基軸通貨の供給量（対外供給残高）拡大と信認維持とは両立しえない」¹⁸⁴

ドル紙幣を刷ることは世界経済の規模拡大のため欠かせないが、刷れば刷るほど赤字の「垂れ流し」になって、ドルの信認に疑問がつくという話である。「善意の篤志家（アメリカ）が自らの首を絞めている」といった、ある種の擬人的イメージをよびおこす説だ。

基軸通貨国にひとたびなってしまうと、自国通貨でモノを買うことのできる特権（シニョレッジ）を手にするかわり、国際収支を黒字にすることが道義的に難しくなる、という説へも発展し得る。さりとて今日の米国のように累増する赤字を出し続けていては、再びドルの信認問題が持ち上がってくる。

国内金融問題に置き換えた場合、これは「マネーはいかにして作られるか」という問題とよく似ていることに気づかれないだろうか。

¹⁸³ ポール・クルーグマン（とモーリス・オブストフェルド）の教科書（Paul R. Krugman and Maurice Obstfeld, *International Economics: Theory and Policy, Second Edition*, (New York, NY.: HarperCollins Publishers, 1991) p. 535）は次のように述べている（翻訳は筆者）

一九六〇年に出てよく読まれた本の中で、イエール大学経済学者のロバート・トリフィンはブレトン・ウッズ体制が内包していた根本的問題に関心を喚起した。すなわち「信認問題」と呼ばれるものである。トリフィンが同書を著した当時、米国のドル準備は、米国が外国中央銀行に対し負っていたドル債務を上回っていた。しかしトリフィンが気づいたように、各国中銀の準備通貨需要は時とともに増加し、そのドル準備総額は、やがては米国の金準備をしのいでしまう。

米国は中銀が持ち込むドルに対し一オンス三五ドルの平価で金に交換することを約束していたわけだが、中銀がすべていっせいに金ドル交換を求めてきた場合、もはや交換の義務を満たせなくなってしまう。

信認問題が生まれるのは、ここからである。ドルが「金と同じくらい価値がある」と思えなくなった中銀は、それ以上ドルをためることを望まなくなる。手持ちのドルを金にかえ、システムを潰してしまうかもしれないのである。

¹⁸⁴ 松井均『銀行原理と国際通貨システム』（勁草書房、2002年）、三二ページ

二〇〇〇年前後、日本国内でデフレが進行しつつあったとき、デフレは「マネタリーな現象」であるとして¹⁸⁵、大方のエコノミストがマネーの総量を増やす政策を取るべきだと主張した。

そこから先の議論が分かれた。信用創造のタネ銭（ベースマネー、ハイパワードマネー）を供給するのは中央銀行だから、日銀が主体的にマネーを増やすべきであり、また増やすことができるとする説（民間エコノミストの大半）と、企業など民間経済主体の経済行為によってマネーが増えるのであって、銀行セクターはそれに受身で応じるに過ぎないとする説（銀行・日銀エコノミストの多く）とに、学派は二分された。

結局経済学的にはなんら決着がつかぬまま、実態として日銀当座預金（これがいわゆるベースマネーとして、信用創造のタネ銭になるものとされる）残高に目標を置く「量的緩和」政策が選ばれ、長く続くこととなったのは周知のとおりである。

そして国際通貨論の文脈に置き換えると、いったい基軸通貨国は、主体的にマネーを供給する立場なのか（金などタネ銭の供給による本源的発行）、それとも世界経済活動の反映として決済需要をまかなうため出動する（短期貸付けによる派生的発行）受動的存在なのか、あるいはまた、せっせと赤字を出し、基軸通貨をばらまく国であるほかないのか、という問いになる。

こうした議論の相似性に気づいた数少ない学者の一人が、民間銀行勤務を経て学界に転身した松井均氏（東京国際大学教授）だった。小島清、村野孝といった斯界の大御所（トリフィンの主著『金とドルの危機』の共訳者）を相手に批判を試みる松井氏の業績は、いずれも論争的で、読んでいて飽きさせることがない¹⁸⁶。

その松井氏によれば、トリフィン以来信じられてきた「流動性ジレンマ論」とは「誤謬（ごびゅう）の学説」¹⁸⁷にほかならない。「第二次大戦後の米国に国際収支節度から逸脱する絶好の理論的口実を与え、今日なお多くの研究者が国際通貨問題の本質および解決方向を見誤る原因となっている点で、流動性ジレンマ論の弊害は極めて大きかった」¹⁸⁸と、手厳しい批判の対象となる。

¹⁸⁵ マネーの量によって左右される問題であるとして、ということ。

¹⁸⁶ 同前書

¹⁸⁷ 同前書、一四〇ページ

¹⁸⁸ 同前書、一六六ページ。赤字はまるで利他行為とみなされるから、ということだろう。

通説を真っ向批判する松井均氏

「たとえば小島氏は、基軸通貨米ドルが米国の経常収支赤字のみによって世界に供給され、しかもそれが基軸通貨制なくなく単一基軸通貨制の制度的必然であったと考えておられる…。これは、国内金融にたとえて言うならば、『国内で最も大手の市中銀行が毎期の損益計算書において営業赤字を記録しなければ預金通貨は市中に供給され得ない』と主張するに等しい」（強調は原著者）¹⁸⁹

このようにして批判される小島説を含む通説とは基軸通貨の「タレ流し発行」説というべきもので、市中銀行の比喩を用いる松井氏の語法に従うと、

「市中銀行が従業員に給与として預金通貨を支払ったり、自ら営業用に消費した電気や電話・テレックスサービスの代金支払いとして電力会社や電信電話会社に預金通貨を与えたり、株式・不動産の購入代金として相手に預金通貨を支払ったりすることをさす。これと同様、基軸通貨のタレ流し発行とは、基軸通貨国の居住者が自ら正味で行なった輸入の代金支払いや対外利子支払いや非流動性海外資産購入の代金支払いとして、つまり基礎収支赤字の代金支払いとして、基軸通貨を他の国々の居住者に与えることである」（強調は原著者）¹⁹⁰ということになる。

学説史上「通貨学派」としてくくられるこれらの考え方に対し、松井氏が依拠する「銀行学派」とは、「近代的な金融市場における通貨発行の一般的・典型的な順序としては、『まず預金通貨が発行され、その後で現金通貨（ハイパワード・マネー）が発行される』のであり、その逆ではない」¹⁹¹という立場をとる。

持ち込まれた手形が銀行によって割り引かれ、持ち込み企業の預金口座に融資相当残高が増えたとき、預金通貨は作られるのであって、教科書が言うように、中央銀行によるベースマネーの創造からトップダウンで作られるものでない、という立場だ。

この立場を国際通貨論に及ぼした場合、基軸通貨国は、ちょうど流動性（決済資金）を供給する市中銀行と同じように、短期融資や貿易信用供与によって、世界経済の成長に必要な成長通貨を十分供給することができる。基軸通貨国自体は、銀行が営業黒字を稼ぎ続

¹⁸⁹ 同前書、一五六ページ

¹⁹⁰ 同前書、一五五ページ

¹⁹¹ 同前書、一四八ページ。なおこの立場は銀行実務者から圧倒的支持を受けるものの、金融論の標準的教科書によって無視し続けられているものである。経済学にどれほど満足な合意が少ないかを典型的に示す事例の一つだ。

けていられるのと同様、「経常収支および基礎収支」に赤字を計上しなければならない必然性はどこにもない、ということになる。

「短期資本収支」の動態こそが、十分な基軸通貨を供給できているかどうかに関して問題となるのであって、経常収支とか、直接投資などからなる長期資本収支、ならびに経常収支に長期資本収支を加えた基礎収支¹⁹²が、必ずいつも「赤字でなくてはならない」わけではないというわけだ。

松井氏自身の結論的定言を引用すると「基軸通貨制とりわけ単一基軸通貨制であっても、基軸通貨国が国際収支節度を守り、...基礎収支を均衡ないし黒字に保ち、派生的発行（短期貸付け）によって基軸通貨を対外供給すれば、基軸通貨の信認維持と対外供給量拡大とは両立可能であり、ジレンマが生ずべき必然性は存在しない」¹⁹³。

ドイツを守ってドイツに取られる

通説を攻撃する新説とはまことに歯切れのよいもので、松井氏の議論もその例に漏れない。

松井氏の論法は単純化して言えば、銀行のバランスシートを見る眼をもって基軸通貨国を見ようとするものである。「マネタリー」な視覚に限って物事を見ようとするもので、その限りまことに切れ味がいい。「銀行学派」自体のもつ魅力とあってよい。

この立場に立てば、基軸通貨国の国際収支赤字は必然でない。むしろ黒字を稼ぎながらも、短期貸し付けなどの経路を活用することで世界に流動性を供給できることになる。

けれども松井説に大いに触発されたいらしい新進の山本美樹子氏がそれでも指摘せざるを得ず¹⁹⁴、また Francis J. Gavin（テキサス大学オースティン校 L B J スクール 准教授）もその出世作で当然のように述べている¹⁹⁵通り、ブレトン・ウッズ体制の持続性について、マネタリーな説明で尽くそうとすることには限界がある。

一国が対外不均衡を拡大させたとしても、雇用を悪化させるような引き締め策は民主制

¹⁹² 「基礎収支」という項目自体は、今日の国際収支統計には存在しない。秦忠夫、本田敬吉『国際金融のしくみ』（有斐閣、1996年）、七八ページ参照。

¹⁹³ 松井『銀行原理と国際通貨システム』一五九ページ

¹⁹⁴ 山本美樹子「基軸通貨体制のサステナビリティと単一通貨制度」、嘉治佐保子、細川範之ほか編『経済学の進路・地球時代の経済分析』（慶應義塾大学出版会、2004年）所収、一六三ページ

¹⁹⁵ Francis J. Gavin, *Gold, Dollars, and Power: The Politics of International Monetary Relations, 1958-1971* (Chapel Hill, NC.: The University of North Carolina Press, 2004), p. 21

国家において取りにくい。解決策は得てして選挙民に受けのよい通貨の切り下げか、保護主義的な輸入制限措置となりやすい。

ブレトン・ウッズ制度が生み出した固定為替制度、金ドル本位制度が崩れざるを得なかった真因はここにある。松井氏のいう「国際収支節度」は、残念ながら組織化された労働者が大量に存在する国、政体では、利かなくなりやすい。

すなわち本質はまたしても、経済問題であるのと同様またはそれ以上に、(この場合雇用という) 政治問題だった。

松井説に立つ限り、米国は基礎収支を健全に維持しながら大いに銀行機能を発揮することによって、世界に成長・決済通貨を供給する基軸通貨国としての責任を果たせたかもしれないという見解に導かれる。ニクソンショックは、避けられたかもしれない。

しかしこれはあくまでも机上の仮説に過ぎない。実社会で政策を生み出すのは経済理論でなく、世論とその動向に敏感な政治家である。そして「銀行学派」的立場からみてどんなに偏向していたのだとしても、流動性ジレンマ論は当時の米国指導者たちの間で広く信じられていた。

それどころか、米国の国際収支赤字¹⁹⁶の原因を米軍の過剰散開に求め、「ドル防衛か、西側陣営防衛か」とする二者択一型の議論さえあった。米国が赤字を垂れ流さざるを得ない原因は、ソ連の脅威から西側を守るため利他的軍事出費を強いられているからだ、この議論は主張する。

ここにおいて、本書第一章に記した点が想起される。コナリー財務長官(当時)が七一年五月二八日、全米銀行家協会がドイツ・ミュンヘンで開いた国際カンファレンスに出てなしたという発言内容を、本書では柏木雄介財務官(同)を引きながら「最近の通貨不安はヨーロッパの非協力が原因である。そんな国々を守る義務を米国は持たない。場合によっては欧州駐留米軍の引き揚げも考える」というものだったことを述べた。

こうした脅しは、ニクソンショックの直前になっていきなり持ち出されたものではなかったわけである。ドルの拡散と米軍の散開を同列視する見方は、アイゼンハワー政権以来

¹⁹⁶ 国際収支赤字といっても、どの赤字を指すのか、経常収支なのか基礎収支なのか、取り方によって意味合いは一変し得る。そこをあえてぼかしたままにする知的怠慢が、「流動性ジレンマ」論者の通弊だと松井氏は論難する。しかし政策を決めるのは細部に関する知識に乏しい世論と、その圧力を受けた政治家だという本文中の立場に立つ限り、このあたりの議論を厳密にすることに大きな意味は認めにくい。

米国の中に脈々と維持されていた。その点を明確に示してみせたのが、Francis J. Gavinの大きな功績である。

守ってやっているドイツにむしり取られているとする被害者意識であって、米国がこれでは、ドイツも早々にマルクの切り上げに動かざるを得なかったわけだ。

日本には長い間、自分たちの失敗に終わった円切り上げ引き伸ばし策との比較において、早めに切り上げた（一九六一年と六九年）ドイツの判断を英断として称える雰囲気があった。ほめるのは別段無害とはいえ、これはまったく無邪気に過ぎる評価だったといえよう。

八 ニクソンショックは、やはり完璧に予測可能だった

本書は最初の章でニクソンショックを戦後最大の事件であったと位置づけ、日本では誰もがこれを予測できず、あたかも青天の霹靂（へきれき）であるかに受けとめた事実に対し疑問を投げておいた。

ニクソンによる一九七一年夏の決断とは、本当に何の前触れもないまま、予測することが困難な「ショック」として現れたものだったのかという問いである。

新しく公開された政府文書・資料を博搜してフランシス・ガビンがまとめた研究によれば、それはやはり、「およそ誰をも驚かせるようなシロモノではなかった」¹⁹⁷という結論になるようである。

そう言えるのはどうしてかという問いに答えようとしたのがガビンの研究であるから、詳しくは原書に当たってもらわなければならない。だが明らかにされ、強調されているのは、米国の前途に重くのしかかっていた（と少なくとも米国人指導者が考えた）次のような「問題の連鎖」である。

米国悩ませた「問題の連鎖」

国際収支が赤字を続ける→外国、殊にドイツやフランスに、余剰ドルがたまる→これを金に両替しろと言われれば、米国は拒むことができない→米国の金保有量は減り続け、悪循環をもたらす。

すなわち金の裏打ちを失い、価値の下落したドルを手放そうとする動機が高まる→米国の金は一層流出する→ドルの投げ売り動機がさらに強まる、という悪循環である。

流れを食い止めるには国際収支の悪化という根因を是正しなければならない→ドイツに置いた米軍の六個師団こそは金食い虫であって、それを撤収すれば国際収支は黒字に転じる→だがもし欧州から米軍が撤退すれば、ドイツが核武装に踏み切るのを果たして止められるだろうか。ドイツの核化とは、先の大戦による成果を空無化する事態で、なんとしても避けなければならない...

このような出口のない思考の堂々巡りに、アイゼンハワー、ケネディ、ジョンソンの各大統領は例外なく取りつかれていた。――これはまったく新しい歴史の解釈であって、著

¹⁹⁷ Gavin, *Gold, Dollars, and Power*, p. 185, p. 188

者自身の意識しているとおりに¹⁹⁸、米国内外の通説を震撼させるに足る。

例えばアイゼンハワー政権期は、米国が隔絶した経済力を享受しつつ、他方ではやがて深刻化する社会の亀裂がまだ目立たない「凧（なぎ）」の時期としてとらえられてきた。明るい色彩によって描かれることが少なくなかった。

画家ノーマン・ロックウェルの描いた豊かで幸福なアメリカがそこにあったと、長らく思われてきた時代である。

しかしそれがソ連を相手とする核戦争の生々しい恐怖によって縛られ、いくつもの諜報機関を生んだ時期であって、「準戦時体制」「軍事ケインズ主義」¹⁹⁹の時代でもあったことを、最近の研究は明らかにしつつある。

ガビンの業績は、同じ米国の不安を経営運営、特に国際収支管理の側面から活写したもので、われわれはここに描き出された焦慮し、苦悩してもがく米国の姿に驚かざるを得ない。

正面に立ちほだかるのがソ連という強敵だとすれば、ドルの拡散（金に対する請求権の拡散）と金の流出を招来する国際収支の悪化という問題は、常に陰画のように米国指導者の背中にへばりつき、悩ませ続ける問題だった。ケネディはそれで「パラノイド」になり²⁰⁰、ジョンソンは「最大の問題といたら、ベトナム以外では国際収支」²⁰¹だと言っている。

経済だけから見ると見え、政治史や、国際関係からしか見なかった者にもつかむことができなかつた、問題の輻輳（ふくそう）がここにとらえられている。国際収支の悪化とドイツ核化の恐怖とは、一見何の関係もないかに思える。しかし大統領たちの思考回路の中で、両者は不即不離だった。為政者から見えたであろう問題群をなるべく忠実に再現しようとしたところに、着眼の妙がある。

金の代わりにウラニウム?

ともあれブレトン・ウッズ以来、ドルのみに金との交換性を与えたところから、すべて

¹⁹⁸ Ibid., pp. 197-202

¹⁹⁹ 古矢旬『アメリカニズム・「普遍国家」のナショナリズム』（東京大学出版会、2002年）二三二ページ。同書の「反共主義」を扱った章を参照。戦後米国をつくった見えざる手は、実はソ連だったという知見が説得的に述べられている。

²⁰⁰ Gavin, *Gold, Dollars, and Power*, p. 94

²⁰¹ Ibid., p. 117

の問題は発生した。これがあるばかりに、米国はいつ誰が、ドルを金と交換しろと言ってくるか脅え続けていなければならない。

ここで金に対するドル平価を切り下げる選択は、米国の敗北宣言となるゆえにできなかった。のみならず、それは世界的な通貨切り下げ競争を招き、通商の途絶から、一九三〇年代型の恐慌、ファッション化路線の再来に至ると信じられていた。これも半世紀近くを経た今、過剰な反応だったと言うのはやさしい。が、大恐慌世代に属する大統領たちは心からそう信じていたというのである²⁰²。

残された中で最も根底的な解決策とは、ドルと金の交換を停止し、固定相場制を廃止してしまうことである。言うまでもなくニクソン大統領が一九七一年八月に宣告した道だ。

ところが次のような事実を、われわれは今日に至るまで知らずにきた。

金の流出がドルの信認を揺るがすことに関しては、早くもアイゼンハワー大統領が悩んでいた。アイゼンハワーは「金のかわりにウラニウムを準備資産とする」アイデアを述べたことがあるという²⁰³。

またケネディ政権当時、大統領経済諮問委員会委員長だったジェームズ・トービン（後にノーベル経済学賞受賞。「トービンのq」で有名）が「ドルの金に対する平価を決めているのは神様ではない。憲法でもない。いまそれを変更したからといって、世界がそれで終わるわけではない」と言っていた²⁰⁴。

下って一九六六年、ジョンソン政権のとき、連邦準備理事会（FRB）の国際金融局が極秘裏に作った報告書に盛り込まれていた「プランX」は、米国公的筋による金の売買を停止し、ドル平価を変動制に変えることを勧めたもので、五年後の政策を大筋で先取りしたものだ²⁰⁵。

そして一九六八年三月一七日には、「アメリカ政府は外国の政府と中央銀行との間に関しては、一トロイオンス＝三五ドルの公定価格で金の売買を続けるが、...金市場に金を供給することはやめるという声明」²⁰⁶を出し、金ドル交換性を完全な「フィクション」²⁰⁷に

²⁰² Ibid., p. 174, p. 201

²⁰³ Ibid., p. 49

²⁰⁴ Ibid., p. 98

²⁰⁵ Ibid., p. 169

²⁰⁶ 吉野『円とドル』一五〇～一五一ページ わが国でニクソンショックの到来に「ショック」を受けず、「来るべきものが来た」と思った人が一人いたとしたら、それは同書の著者吉野俊彦氏であろう。当時日銀から国際交渉に度々出かけ、金価格の高騰を目の当たりにした同氏は「もはやブレトン・ウッズ通貨体制を長く続けることは無理」（前掲書一五三ページ）との印象を六八年前後

してしまった。

一方で金ドル平価維持のため金市場に介入しないと言っているわけで、金の高騰＝ドルの暴落を放置すると言っているに等しい。そのことと、他方で掲げる公的当局間の公定レート維持という政策とは、到底両立しないからである。

とまれ、ここまでの経緯を伏線として、ニクソン「ショック」は現出した。ガビンが言うとおり、それは完全に予見可能なもの、と言って言い過ぎなら、起きても決して驚くべきではなかったものだったわけである。

そしてこの間一〇年あまりにわたって最も「痛めつけられた」と言ってよい国は、前節の終わりで触れたとおりドイツだった。

「埋め合わせ」強要されたドイツ

「オフセット」合意というものを、ドイツは米国との間で結ばされていた。オフセットとは埋め合わせするという意味で、これは文字通り、ドイツの黒字を米国からの武器購入で相殺するという約束である。

貿易黒字を稼いでドルを入手するのは民間経済主体で、米国から武器を買うのは財政主体（政府）である。理屈が通らないかに見える。しかしマクロの貯蓄・投資バランス論からみれば、全体としての貯蓄超過（黒字）を政府セクターが貯蓄不足となることで「オフセット」しようとするもので、没論理とばかりも言えない。しかもこれとそっくりのロジックによって、日本が後に公共投資の増加、拡張財政へ押し出されていったことは記憶に新しい。

実際、米国からする攻撃の矛先は、ニクソンショック以前ドイツに集中し、ようやく七〇年代になって日本へ転じる。多少図式化し過ぎるきらいはあるものの、ドイツが受けた圧力の厳しさを思えばこのように述べて間違いになるまい。また日本の場合、ひとつには当時の神業的為替管理が奏効し、国際収支はほぼ均衡路線を続けていたことがしばらく矢面に立たずに済んだ理由となった。黒字基調が定着するのは七〇年代以降のことで、六〇年代まで日本はドルをあまり溜め込んではいなかった。

――黒字分だけ必ず武器を買えとあって迫られ、財政事情など持ち出し難色を示そうも

既に抱いていた。

²⁰⁷ Gavin, *Gold, Dollars, and Power*, p. 182

のなら、「米軍を引き上げる。それでもいいのか」と脅される――。それが、ドイツが忍んだ対米関係のパターンだった。当然国内では不人気で、そのため失墜した政権（エアハルト）もある。

有名な「マーシャルプラン」は、ドルを撒布（さんぷ）することによって欧州に購買力を創出し、ひいては米国製品の販路を築こうとしたもので、必ずしも利他的なだけの政策だったのではない。だが一般には、米国の寛容と無私を象徴する援助と見なされているだろう。けれどもドイツから見ると、言葉は悪いが「だから落とし前をつけろ。武器を買え」と常々迫られる口実となっていた²⁰⁸。

米軍の駐留費用を負担しろ、それができないというなら、兵器を買え。間違ってもドルを金と替えようなどと思ってはならない²⁰⁹…。ガビンが記録したこれら対独圧力の数々は、いくつかの示唆を含んでいる。例えば日本政府は後に、米軍駐留経費の過半を「ホスト国支援策」または「思いやり予算」として負担し続けるにいたる。

また、なぜ日本政府・日本銀行は伝統的に金を買わなかったのか。そのため、金の準備資産に対する比率が日本の場合極端に低いのはどうしてなのかという問いには、こう答えることができそうだ。「ドイツにドル・金交換を禁じた米国の圧力に政府・日銀が恐れをなし、考えてみようとしなかった」からである――。

【補遺】 本田敬吉・秦忠夫編『柏木雄介の証言・戦後日本の国際金融史』（有斐閣、一九八八年）にはこの点に直接触れたくだりがある。それによると、一九六一年ごろ、当時在ワシントン日本大使館に勤務していた柏木氏は米国財務省日本担当官から「最近日本は金を買っているようだがそれは好ましいことではない」と言われた。理由は日本が米国輸出入銀行など公的金融機関からの借款を受け取りながら、他方で金を買うのは「アメリカのカネでアメリカの金を引き出すことと同じ」だというもので、それ以来「カネを借りられなくなるのが怖いから金を買えなかった」。日本は結果として金保有国として発言権を勝ち得るに至らず、「ブレトン・ウッズ体制末期の、金とドルをどうするかという最重要課題の討議にも実質的に参加できなかった」のだという（同書四五ページ）

²⁰⁸ Ibid., p. 33 など

²⁰⁹ Ibid., p. 166

独仏接近からユーロの登場へ

けれども「米軍の撤収」という、冷戦下には事実上選ぶことのできなかった選択肢をテコとして持ち出さざるを得なかった米国の足場は、もとより磐石ではなかった。守ってやっているはずのドイツに、頭こそ下げないにしろ、「ドルを売ってくれるな」と頼み続けなければならないというのも、理不尽な話ではあった。

こういう矛盾を一気に解決したのがニクソンの政策だったわけだが、これ以上の記述は第一章に対する屋上屋となるのを恐れる。金とドルのくびきを断ったことで、米国は少なくとも金の捕囚でなくなったとだけ言っておこう。黒字国——こともあろうに圧制や支配から「解放」してやった当の国々——から、ドル売り金買いの脅しをかけられる恐れがなくなった。

一方このように対独圧力をかけ続けたことは、結果としてドイツをフランスに接近させ、独仏の和解と今日のパリ・ベルリン枢軸形成につながる路線を加速させたと思える。

ドイツに輸出で稼いだドルはあっても、敗戦国であるゆえに、政治的正統性はない。フランスには当時、ドルもあったが、何よりド・ゴールの旗印があった。対米独立路線の旗手としての正統性があった。ドイツはこれに「威を借る」ようにして接近する²¹⁰。

その結果欧州の経済統合は常に独仏を軸として進められ、ついに共通通貨ユーロを生み出すまでに至った。今後の研究成果に待たねばならないが、アイゼンハワー以来三代の大統領に叩かれ続けた経験はドイツに消せない記憶を残し、ドル離れへと駆り立てていったと見てそう間違いにはならないのではないか。

米国から追い詰められたドイツは、隣国であり旧敵であるフランスとの同盟を強化することに利益を見出した。「周囲に友人を持たない」として、日本人を批判したがるドイツ人は少なくないが、彼ら自身の選んだ外交路線がどんな政治的打算に基づくものだったか、考えてみることは無駄ではあるまい。

最後に歴史の類推として、米国との関係において、当時のドイツ、フランスに相当するのは、今日の日本と中国であるかもしれないと指摘しておきたい。かつての独仏がそうであったように、今日の日中両国は、米国に対して世界最大のドル債権をもっている。

日本はドイツの歩んだと似た道を選び、米国から距離を置いて、北京という大陸政治の中心へすり寄ろうとするのかどうか。

²¹⁰ Ibid., p. 72, p. 88

米国の当局者たちは、ドル債権を対米交渉材料に使おうとして結束した独仏の例²¹¹を思い起こしながら、あり得べき日中の接近というシナリオを想定しているだろう。

北京はといえば、アジア共通通貨という構想を時折観測気球のように打ち上げている。強固な二国間関係を打破することに利益を感じる勢力は、必ず多国間の枠組みを対置しようとする。これが日本と対する時、北京の決まって選ぶ政策である。

このようにアジアを舞台とする通貨のさや当ては、欧州でそうだったように、必ずや地政学的、軍事的意味を濃厚に帯びてくることは確実である。

²¹¹ Ibid., pp. 88-89

九 日本とIMF・世銀体制

「私は、日本はIMF・世銀のおかげで戦後の経済運営がうまくいったと思う」と、ニクソンショックの当時財務官だった柏木雄介は書いている²¹²。

「まず第一に、IMF協定による固定相場制の原則に従い、わが国は一九四九年に設定された一ドル三六〇円という平価をスミソニアン会議まで一度も変更することなく守り抜いたが、そのことが国内経済運営の discipline（規律・引用者注）を維持する働きをした。

第二に、外貨不足に陥ってIMFから借入をすると、政策運営の改善要求（いわゆるコンディショナリティ）がつけられたが、それは負担というより、むしろそうした要求をつけてもらうことで国内の経済運営を正しい方向に戻すことができた。

日本はずいぶんIMFのお世話になって経済成長を達成したわけであるが、そのお礼というか、現在では日本はIMFに対して非常に協力的で、資金面のみならずいろいろな面で支援を行っている。世銀のほうもまったく同じで、世銀から金を借りることで公共投資を進めることができた。

毎年大蔵大臣がIMF総会にいくときの仕事は、一億ドルか二億ドルか世銀から金を借りてくるということに非常に大きなウェイトがかかっていた。それほど日本は外貨資金に欠乏していた。

ところが、経済が回復し発展するに従って、一九六六年七月の東名高速道路東京-静岡間の建設のための日本道路公団の借り入れを最後に、日本は世銀から卒業し、今度は世銀に金を貸して、世銀を通じて発展途上国の支援を活発化した。要するに日本は世銀に対してもお礼奉公するような立場になった。日本は、IMF・世銀という二つのブレトン・ウッズ機関をよく利用して、自らの回復と成長を図っただけでなく、世界にも大いに貢献してきていると自負していいと思う」

ブレトン・ウッズ機関VS霞が関官僚

優等生の自画像といった趣のある回顧であって、それ自体が忘れられかけた歴史の証言

²¹² ブレトンウッズ委員会日本委員会編『21世紀の国際通貨システム・ブレトンウッズ委員会報告』（きんざい、1995年2月刊）七ページ 引用に当たって段落分けを増やした。

となっている。

明示的にこそ述べられていないが、以上の引用に隠されたいまひとつのメッセージとは、経済運営の衝に当たった官僚組織の優秀性に対する深い自信である。

コンディショナリティはじめ、課せられた拘束衣を迷惑物ととらえるのでなくむしろ逆手に取って、マクロ経済運営を過たなかったこと。なけなしの借財を高速道路や（ここには触れられていないものの）新幹線といった大規模インフラ事業に投じ、経済力の基盤整備をやりおおせたこと――。

それらが可能だったのは、献身的で無私、長期的視野を持った官僚集団があつてこそのことである。資源の配分に当たって、私（わたくし）するところの少ない公平な統治組織があつて初めて可能だったのであり、誰にでもできる話ではなかったと、言外に言わんとしているかに読み取れる。

実はこの直覚的な自己認識は、ブレトン・ウッズ機関が持っていた思想的偏向に対し重要な修正を加えるものだった。それが本節で述べようとしていることである。

市場にはある逆説がついて回る。それは次に述べる二つの命題がはらむ緊張関係として表すことができる。

第一に、政治権力の介入は多くの場合、市場が本来持つ自動調節機能や資源再配分機能をゆがめがちである。機能する市場から、政治や官僚組織はなるべく距離を置き、手を引いておくのが望ましい。

ところが第二に市場とは、その初期において自然発生的に生まれるものではない。誰かが育てて守り、強くしていかねばならないものであつて、国家以外その任に当たるものはない。

以上の図式的関係において、第一の点を強調するのがブレトン・ウッズ機関に根深いある思想的偏向であつて、これを「ワシントン・コンセンサス」という。そして第二の側面を重視したのが、柏木の引用に見られたとおり「お礼奉公」を始め徐々に発言力を強化していった日本政府だった。

以下本節ではこの対立を描写したい。それはブレトン・ウッズ体制という戦勝国のつくった戦後秩序に対し、敗戦国日本からする初めての、そして本格的な異議申し立ての試みだった。ただし本稿全体の流れにおいてはあくまで傍系の挿話であるから、詳述は控えよ

うと思う²¹³。

「小さな政府」論の延長上

「ワシントン・コンセンサス」とは、いかにも権力的響きを持つ言葉である。ケインズが固執したようにIMFや世銀がニューヨークにあったとし、両機関の指導原理が仮に「ウォールストリート・コンセンサス」と呼ばれていたのだったらどうだったか。市場の力を重視する考えだと思われこそすれ、権力づくの傾向を感じさせることは少なかったに違いない。

ところが幸か不幸かブレトン・ウッズ機関が双方ともワシントンにあったことから、その指導理念が「コンセンサス」と呼ばれてみると、そこに米国の意思や権力の反映を見なくなるのは当然のなりゆきであった。

「ワシントン・コンセンサス」とはもともと、国際経済学者ジョン・ウィリアムソン(John Williamson)が一九八九年、論文の中で定式化したものだ。八〇年代を通じ先進国金融機関とIMF・世銀をともに動揺させた途上国累積債務問題との取り組みの中、「最大公約数」(ウィリアムソン)と呼べる一〇項目の政策を抽出できるとしたものである。

「金利の自由化」や「民営化」、「規制の撤廃」といった項目はどれも、上述した第一の点、すなわち市場の自動調節機能を存分に働かせることを狙った政策だった²¹⁴。「規制撤廃と自由化の『十戒』」²¹⁵である。

経済に対する政府介入を正当視した「ケインジアン・コンセンサス」に対し、「政府介入はなければいほどよい」と打ち出したもので、レーガン、サッチャーといった米英の指導者が進めた八〇年代の新保守主義イデオロギーを濃厚に帯びていた。

²¹³ この点詳しくは拙稿「ワシントン・コンセンサスの呪縛 一九九〇年代アジア金融の問題軸」、中尾茂夫監修『日本経済再生の条件』(筑摩書房、二〇〇三年三月)所収を参照。

²¹⁴ 他の項目は次の通り。財政規律の確立、政府支出を、成長促進的な方向、基盤整備的方向に振り向ける、税制改革、為替制度自由化、貿易の自由化、直接投資受け入れ、所有権保護制度の確立の七項。

²¹⁵ 谷口前掲論文、九〇ページ

一〇 日本とワシントン・コンセンサスのかわり

「規制撤廃と自由化の『十戒』」として語ることでワシントン・コンセンサスが、ウィリアムソンの論文において命名・定式化されたのは、前節で見たとおり一九八九年のことだった。

ベルリンの壁倒壊に象徴される東側共産陣営の瓦解と重なったこの年以来、冷戦の終焉という事実は、その後数年の国際環境を規定していく。

米国は、冷戦に勝利した「平和の配当」を求める利己主義的傾向へと転じた。イデオロギー対立にこそ勝利を収めたものの経済力では衰退を続けた事実が改めて米国人自身の注目を浴び、冷戦システムにただ乗りし果実をむさぼったとみなされた日本は、「敵」とは言わないまでも、正面のライバルと見られるにいたった²¹⁶。

ここから一九九五年夏、円ドル為替レートが一ドル八〇円割れの史上最高値をつけるまでの五～六年間は、省みるに日米間の経済摩擦が最も熾烈を極めた時期である。

その反動として、「米国からの独立」を求める心情が強まった時期としてとらえることもできよう。「NOと言える日本」であるべしとした石原慎太郎²¹⁷、日米安保条約の改廃を求めた江藤淳²¹⁸ら保守派の論客は、「脱米入亜」の路線を顕揚した。小沢一郎が政治家として「日本改造計画」²¹⁹を発表、米国追随一辺倒を脱し「普通の国」となる道を唱えたのも、この頃のことである。

日本経済は九〇年二月初めて本格的株価崩落を見て以来、後に一四年続く停滞の入り口へ差し掛かりつつあったけれども、中国は開放経済へ転じたばかりで日本人の視野にまだ入ってきていない。アジアの盟主をもって、自他とも任じていられた時期でもあった。

このように、今振り返るとものの数年に過ぎないけれども、日米の離反、日本の自立志向、アジアにおける競争者の不在といういくつかの傾向が重なり合ったごく短い期間をと

²¹⁶ 駐日米国大使としてミスター外圧の異名をとったマイケル・アマコスト氏の著書名は当時の雰囲気をよくとらえていた。Michael H. Armacost, *Friends or Rivals?: The Insider's Account of U.S.-Japan Relations* (New York, NY: Columbia University Press, 1996)

²¹⁷ 盛田昭夫との共著『NO(ノー)と言える日本—新日米関係の方策(カード)』(カッパ・ホームス、光文社、一九八九年)

²¹⁸ 江藤淳は『日米安保で本当に日本を守るか・新しい同盟は可能か』(PHP研究所、一九九六年)において「日米安保体制が、過不足なく日本の国益に合致していた時代は、既に不可逆的に過去のものとなった」と述べている。

²¹⁹ 小沢一郎『日本改造計画』(講談社、一九九三年)

らえて、ワシントン・コンセンサスへの批判の矢が、東京から放たれたのである。

日本が放った批判の矢

まず紹介すべきは次のような問いかけだろう。

「…輸入自由化が性急になされた場合、経済発展を一段上に推し進めていくうえで必須の産業は果たして育つのだろうか」

「輸出産業が育つまで暫時国内産業を保護下に置くことは、必要ではないか」

「世界銀行は金融セクターの改革に関し、あまりにも市場メカニズムに重きを置きすぎてはいないか。優遇金利で融資を行うある種の開発銀行を持つことは、むしろ福祉を増進する上で大切ではないか」

「民営化にはそれなりの前提条件が必要で、効率一点張りはいかがなものか」

これらはいずれも、海外経済協力基金（OECE、現在、日本輸出入銀行と統合し、日本国際協力銀行）が「オケージョナルペーパー第一号」として発表した論文²²⁰から抜き出したものである。

一見して明らかなように、市場の開放と市場メカニズムの貫徹、規制の撤廃を求めたワシントン・コンセンサスに対し、主として性急さをとがめるという形式によって、批判を加えたものである。

今読み直すと批判の口ぶりにどこかおじけたところがある。しかしこれですら、当時は内外の関心を大いに浴びた。およそ日米関係に関心を持つほどの米国人は、みな日本がこのような批判をなしたことに驚きを隠さなかったものだ。

当の日本側もこれが前代未聞の椿事となることを十二分に予想し、「世界銀行の主要なる出資者の一員」という資格をことさらに強調することで、批判の正当性を自己弁護しようとしていた²²¹。

前節では市場と政府の緊張関係に触れ、「市場とは、その初期において自然発生的に生まれるものではない。誰かが育てて守り、強くしていかなければならないものであって、国家以外その任に当たるものはない」としたのが、アンチ・ワシントン・コンセンサスの日本の立場であることに言及しておいた。

²²⁰ OECE, *Issues Related to the World Bank's Approach to Structural Adjustment: Proposal from a Major Partner* (Tokyo, Japan: OECE, 1991)

²²¹ 上引のペーパー副題に見られるとおりである。

OECDペーパーは「保護行政の正当化」、「政策金融の妥当性」などを強調することによって、この立場をより具体的に述べたものだったといえる。

私するところの少ない目配りのきいた官僚機構は、経済発展の初期において必要であり、いきなり粗放な市場の暴力にすべてをまかせてはならない。

といたいわけで、言ってみればこれこそは、ワシントン・コンセンサスに対置させるべく持ち出された「霞が関合意」だった。

通産省（当時）に始まりその後大蔵省（同）や厚生省（同）、日本銀行から外務省まで中央官庁のほぼすべては、接待・金銭絡みの醜聞に見舞われる。エリートの無謬（むびゅう）神話は完膚なきまで破碎される。ペーパーはまだそんな事態が起きる以前に出されたものだから、その意味でも歴史的な限定性を色濃く帯びたものだったといえる。

加えて指摘しておく必要があるのは以下の二点である。

世界銀行は日本からの批判を無視しなかった。当時世銀でチーフエコノミストを務めていたローレンス・サマーズ（後、クリントン政権で財務長官）はジョゼフ・スティグリッツ（後、ノーベル経済学賞受賞）ら経済学者を組織し、東アジア経済発展のパターンを精査させた。その結果が著名な『東アジアの奇跡』²²²となってまとまった。霞が関合意は同書において、ある程度までその正当性を承認されたといえる。

第二には、ワシントン・コンセンサスから離れた経済秩序をアジアでつくり、日本円をそこでの「基軸通貨」とするプランとも、夢ともつかぬアイデアが、この時期からの数年、日本ではさかんに論じられたことである。

第一の点を含めたワシントン・コンセンサスと日本との行きがかりについて、本稿では前にも述べたとおりこれ以上深入りしない。第二の点については、本節の内容を発展させ後に第六章「二 円の国際化と「ア太会」という存在」で詳しく触れ直したい。

ただしこれまでの叙述から、米国の圧力に対する反発力が国際通貨体制において一つの基調をなしてきたと言うことは許されるに違いない。

早くも戦時中、武器を貸与しながら米国が目指していたのは、英国から基軸通貨特権を剥奪することだった。戦後ドイツは、米国の一貫した圧力のもと、米国製兵器を購うことで黒字を還流するよう迫られた。

²²² 世界銀行著、海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡・経済成長と政府の役割』（東洋経済新報社、一九九四年）

これらの米国からする圧力が、やがて欧州を統一市場、共通通貨の樹立へと向かわせる一つの力であったとするならば、日本も九〇年代半ば、円高によって苦しめられた末、「円圏」を作ろうとする向きへ傾いた。

そこで本書では残りのパートを用い、まずユーロの歴史性を眺めておこう。その後アジア通貨圏の将来を展望し、最後にドル体制の将来に関し悲観的な俯瞰を行っておくこととなるだろう。

第五章 ユーロ体制の将来

一 ユーロ登場の意味

初めにユーロの本質を「MAD」であるとしてとらえておきたい。

MADとは冷戦下の核抑止理論、「相互確証破壊＝Mutual Assured Destruction」を指す。核ミサイルによる第一撃を被り首都機能を破壊された例えば米国は、それでも北極海深くに潜航する原子力潜水艦から発射する第二撃によって、モスクワを同様に破壊することができる。すなわち相互の破壊が確証的であることから、核は実際には使えない兵器となった。恐怖の均衡を指す状態をMADと呼んだのは、よくできたシニカルなシャレである。

国際通貨ユーロについて、なにゆえ核抑止のドクトリン（教義）が当てはまるというのだろうか。

それはユーロに関する法体系の中に、「出口」が用意されていない事情による。

すなわちひとたびユーロを採用した国がどうすれば脱退できるか、明示した規定がない。同様に、追放条項もないから、好ましからざる会員を追い出す手続きも定められていない²²³。

体制選択をした場合の非可逆性――、原状復帰はあり得ないという点こそは、ユーロに関して最も注目すべき点である。平たく言えば、一度入れば永遠なのである。「足抜け」することを、全く想定していない制度なのである。

直ちに予想される反論とは、しょせん人間がつくる制度なのだから「絶対」はあり得まい、例外などその気になればつくれるだろうというものである。

理屈の上では正しいかもしれないが、それではドイツやフランスがユーロを放棄するとは、どのような状況を想定しての話だろうか。

例えばドイツがユーロを放棄したがっているという噂が少しでもたつや否や、ユーロは国際通貨市場で投げ売りされ、価値を暴落させるだろう。それはすなわちドル、円の暴騰を招来するはずで、一言で言うと国際通貨システムのメルトダウンへとつながりかねない。

言い換えればシステムと無理心中するのでなければ、ユーロを捨てられない。相互の完全なる破壊が確証されているわけだから、ユーロとはあたかも冷戦下のMADの如くだと

²²³ "Monetary Union as a permanent community based on the rule of law" *EMU Watch* No. 52 (July 23, 1998, Frankfurt, Deutsche Bank Research)

言いたいわけである。

ユーロを放棄しギルダー、リラといった元の通貨に戻すのは、既投下資金 (sunk cost) の大きさとの見合いで見てもあまりにも釣り合わない事業となる。費用対効果の観点からしても、現実には取り得ない選択だろう。

しかしそのことが、ユーロ体制に「出口」が用意されなかったことのすべての理由なのではない。

同様に、出口を持たない手続きの体系、その意味で時間の無限性を想定した体系がないか探っていくと、交戦国間で戦後に取り結ぶ平和条約がそれに当たることに想到する。

平和条約にも、「出口」はない。当たり前だが、かくかくしかじかの場合において両当事国は再び交戦状態に入るということを規定した条項は、平和条約において準備されない。平和条約が破られる場合とは、平時が終わる時であり、システムが道連れにされるときである。

実はこの隠喩に、ユーロの登場した事情が語り尽くされている。結論を言うならばユーロとは、ドイツとフランスを永遠に縛り付ける制度である。

独仏恒久和平条約体制――。それこそがユーロが体制としてもつ最も顕著な特徴だということ、何度強調してもしすぎることはない。

二 ユーロで変わる欧州債券市場

一九九九年一月一日ユーロが登場して以来時間が経過するとともに、明らかになってきたことがいくつかある。事柄の重要性に準じていまそれらを摘記してみると次のようになるだろう。

第一に、基軸通貨の交代はいまもって観察されていない。

第二に、第一の系（コロラリー）として、基軸通貨がドルからユーロへ変わるためには、言い換えると主たる国際決済通貨がユーロとなるには、何よりもユーロによって石油を買うことができるようにならなければならない。いま我々は「石油・ドル本位制」と呼ぶべき体制に生きているからである。

ただし第三に、石油・ドル本位制に対してこれまでにない挑戦が加えられつつあることも事実である。石油・ドル本位制なるものをどう定義すべきかを含め、次節以下へこの点に絞った考察を挿（はさ）みたい。

第四に、ユーロに規模と範囲のメリットを持たせるため欠かせないと目された英国の加入が、一向に実現しようとしなない。

この点は英国内外の人々にとって、予想を裏切る展開だった。

九七年五月長年の保守党支配から政権を奪還したトニー・ブレア率いる英労働党は、ユーロ加盟を公約に掲げていた。英国景気と欧州景気の兼ね合いなどを測りつつ、最も有利な条件で加入することを標榜し、事前に国民投票を実施する手はずを明確にした。

しかし一体ユーロに入る日がくるのかどうか、時を経るにしたがって、むしろその日は来ないとする懐疑論が強まりつつある。英国の動向については後にまとまった説明を補うことにしよう。

第五に、これらの事情にもかかわらず、国際通貨としてのユーロの地位は漸進的にせよ向上しつつある。

その点を最もよく示すのは、ユーロ債券市場の拡大と効率化であろう。今日では米国国債市場の規模を、ユーロのそれが凌駕したのみではない。各国国債市場を分断していた通貨の垣根が取り払われた結果、ポルトガルの国債とフィンランドの国債を同列に比較することが可能になった。

例えばアイルランド国債の場合、非居住者の保有率はユーロ導入前の九八年わずか二二

パーセントに過ぎなかった。ところが五年後、二〇〇三年には七五パーセントに及んでいる²²⁴。フィンランド国債についても傾向は同様である。居住者の同国国債保有率は〇二年の三八パーセントが〇三年には二三パーセントへ落ち、ユーロ圏外国投資家がフィンランド国債を持つ率は同期間、三パーセントから四パーセントに増えている²²⁵。

国の数だけあった通貨が一つになるとは、物差しが一本になるのと同じことである。面倒な計算をしなければ比べることのできなかつた欧州諸国間の価格比較が容易にできるようになると、それまで見えなかつた投資対象が見えるようになる。アイルランド、フィンランドといった弱小国の国債市場が非居住者から流動性を呼び込み、底の深いものとなったのはそうした事情による。

²²⁴ MTS Group, *The European Government Bond Market: A Single Market with Unique Segments* (London, UK: Euro MTS Ltd., 2004), p. 47

²²⁵ *Ibid.*, p. 33

三 米ロ「冷たい平和」の中で

前節に述べたとおり、ここでは「石油・ドル本位制」とはどのようなもので、それがいまユーロとの関係でいかなる挑戦に面しているかを見てみたい。

いま述べた意味での「挑戦」に震源地があるならば、それはロシアのエカテリンブルグである。ニコライ二世とその一家が銃殺され、ロマノフ朝終焉の場所となった史実によって名高い。ウラル山脈のふもと、その先はシベリアという欧州最東端の都市からドルへの挑戦を起こした動因は、モスクワとベルリンの急接近だった。そしてキーワードは石油である。

基軸通貨は還暦を迎えた

改めて振り返ってみると、一九四四年七月、米ブレトン・ウッズにおいて純金一オンスが三五ドルと定められ、外国通貨当局が持ち込むドルをこの比率で金に交換することを米国が約束した時、ドルは価値の標準原器になったのだと言える。各国通貨はそれぞれドルとの間に事実上の固定相場を維持する仕組みとなり、ここにドル基軸通貨体制が成立した。

下って七一年夏、本書が出発点に据えたエピソード＝「ニクソンショック」が起き、金とドルの交換は一方向的に停止された。

それによって、戦後経済に「第二幕」が開けてからの経緯は多言を要しない。例えば金融派生商品（デリバティブズ）がこの後登場し、リスク回避技術が発達したのは偶然ではない。時間や空間を超えて余所へ移さなければならないほどのリスクなど、固定為替相場がもたらす静かな環境では存在しなかった。

そのようにすべてが変動する時代となったかに見えながら、この間ドルの地位のみが不動だったとは、考えてみると驚くべきことである。ただの紙切れに過ぎなくなったドルがそれでも基軸通貨であり続けたのは、結局のところどんな事情によるものだったのか。

通貨とは、価値を計る尺度であるとともに、価値を貯える手段であると経済学の教科書には書いてある。一ドルが三六〇円から一〇〇円近くになったこの間の歴史は、ドルがいずれの定義に照らしても失敗通貨だったことを示していよう。

ところが通貨にはもう一つ、モノを買うための交換手段であるという肝心要の働きがあ

る。そして世界には、ドルでしか買うことができず、かつそれなしでは生活が成り立たない石油という商品があった。

石油との排他的・独占的交換性――。

ドルが世界の基軸通貨であり続けたゆえんは、結局のところここに帰着する。それなら今ドル体制への挑戦者が狙いを定めるのも、まさしくこの点となることに不思議はない。「金・ドル本位制」は七一年に終わった。今問われつつあるのは、それに代わってこの三分の一世紀続いてきた「石油・ドル本位制」の余命である²²⁶。

ワシントン・リヤド密約とは

アメリカと、世界最大の産油国サウジアラビアとの間に暗黙の約束（「ワシントン・リヤド密約」）があるとの説を聞くことがある²²⁷。「密約」である以上、項目を列挙するすべはない。内容には論者によって異同がある。けれども公約数的な解釈を、次のようにいうことはできる。

すなわち「ワシントンは、サウド王家に安全保障を提供する。リヤドは引き換えに、米国国益の増進を心がける」

CIA出身のロバート・ベアというアメリカ人が書いた近刊書²²⁸や、米系石油会社アラムコの歴史とイブン・サウド・サウジ初代国王の一代を記した本²²⁹などはどれも、密約の原型を一九四五年二月、ヤルタ会談直後に持たれた米サ頂上会談に求めている。

スエズ運河北口へ停泊中の米巡洋艦「クインシー」上で開かれたローズベルト大統領とイブン・サウド国王の極秘会談は、第二次大戦後のサウジを守るのはイギリスでなくアメリカだという点を含め、互惠関係を進める包括合意を生んだ。

²²⁶ 未見ながらAgnès Bénassy and Pierre Deussy-Fournier, “Competition Among the World’s Dominant Currencies Since Bretton Woods Collapsed.” Unpublished manuscript, Centre for International Economics (CEPII), Paris, April 1994は、石油価格はドル建てで表示されてきたものの、実際の石油取引決済通貨としては、英ポンドが一九七四年まで使われたと述べているらしい。本文の問題意識を動かすものではないが。

²²⁷ 典型的には高橋靖夫の著作『金、復活！ 二一世紀の米世界戦略とは』（広済堂出版、二〇〇一年）ほか

²²⁸ ロバート・ベア著、柴田裕之訳『裏切りの同盟・アメリカとサウジアラビアの危険な友好関係』（NHK出版、二〇〇四年）一四四～一四七ページ

²²⁹ Anthony Cave Brown, *Oil, God, and Gold: The Story of Aramco and the Saudi Kings* (New York, NY.: Houghton Mifflin, 1999), p. 117. アラムコは後サウジに接收される。しかし発端は米国の石油会社にほかならなかった。

これは後に、アラブ諸国が共産勢力から攻撃された場合、アメリカは求めに応じて必ず軍事介入するという「アイゼンハワー・ドクトリン」²³⁰へと発展する。

石油販売代金はドルでしか受け取らないというサウジの約束²³¹——石油・ドル本位制の支柱——とは、もしあったとしたら、元来このように冷戦下のバーター取引として生まれたものである。

それなら冷戦が終わって久しく、パレスチナ問題とイラク戦争を巡って中東産油諸国に反米感情が広まった今、古い密約は反故にされそうなものである。

事実、「悪の枢軸」と名指しされたイランは石油販売代金をユーロで受け取りたいと口にしたことがある。イラク戦争後はサウジも同様の意向だとは、消息筋の話として始終取り沙汰されるどころだ。

イスラム金融の中心をもって任じるマレーシアには、イスラム諸国間の貿易収支尻を金で決済しようという構想すらある。収支尻だから、石油取引は当然含んだアイデアである。マハティール前首相の着想で、初めは同氏に一流のブラフであるかに見えていた。ところがマレーシアは、この構想に前首相引退後も執着している²³²。

けれども石油代金の受け取りを本当にドル以外の通貨へ切り替えた実例は、歴史を通じてたったの一国——サダム・フセインのイラク以外にない。

イラクは二〇〇〇年九月二四日、石油代金として今後一切ドルを受け取らないと表明した。当時のイラクは国連を通じてしか石油を売れない。その国連が一カ月後の一〇月三〇日、イラクの意向を受け入れることにしたから、この時初めて石油・ドル本位制に小さな綻びが生まれた。

「ロシア産原油をユーロ建てに」

アメリカではあたかも大統領選挙直前の時期である。権力空白期を狙った露骨な嫌がらせで、ブッシュ大統領が就任早々イラク攻撃を決意していたとしたらこれこそその引き金になったとする説がある。俗耳に入りやすいせいも、口にするのは必ずしも陰謀史家ばか

²³⁰ Ibid., p. 217, p. 219

²³¹ 実務的にはこれは、サウジがニューヨークのマネーセンターバンクに開いた非居住者ドル預金口座を決済口座として指定、ここ以外で石油代金の決済をしようとしなないことを意味する。

²³² ちなみにこの構想の決済スキームは、ケインズがホワイト案に対抗し提案した決済同盟と酷似している。収支尻の相殺決済に用いられる金を、バーチャルな、つまり現物でない、「e-gold」「e-dinar (dinar とはムスリム諸国で広く用いられた通貨の名称)」とするアイデアもある。

りではない。

つまりそれほど事柄は機微にわたるのだから、二〇〇三年一〇月九日、プーチン・ロシア大統領が次のように無造作な発言をしたのには世界中が驚いた。

「我々は、ロシア産原油の輸出をユーロ建てとする可能性を除外していない。ヨーロッパの貿易相手国は（そうなれば）面白いと思うのじゃないか」

後に触れる通り、石油代金の決済通貨を変えることは見かけほど簡単でない。しかし今度ばかりは、アメリカに対する嫌がらせと片付けるわけにいかなかった。

プーチン氏は首相だった一九九九年の一〇月、フィンランドのヘルシンキでEU（欧州連合）諸国首脳と会談に臨んだ折まったく同じ提案をしたことがある。

当時の動機は、アメリカへの対抗意識だったかもしれない。単一通貨ユーロが発足したばかりの年で、ヘルシンキの会議では安全保障面での露欧協力も論じられた。

しかし近年、殊に「九・一一」の後はロシアがアメリカに歩み寄り、弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約を巡ってぎくしゃくしていた従前の関係を、プーチン氏自ら大きく改善していたはずだった。再び米露関係に、我々には見えにくい冷風でも吹き始めていたのだろうか。

それをひとまず措いたとしても、プーチン提案には一定の経済合理性が含まれている。第二にヨーロッパ諸国にも、これに呼応する素地がある。そして第三に、どうやらドイツを味方につけたという大層な自信を背にしたうえでの提案であるということが、次第に明白となった。真剣な検討を要する提案であることが、誰の目にも明らかとなったのである。

アメリカ離れと対独急接近

本書は既に何度かグルジアや中央アジアにおける情勢の変化を見てきた。しかしここで改めて振り返るならば、ロシアは一言で言って、アメリカの攻勢が受忍限度一杯まできたと感じている。いわば裏庭と隣家をともに、軍事的に抑えられたと見ているからだ。

裏庭とは中央アジア諸国であり、グルジアである。ここに対する米国のかかわりかたはこれまでの章で見てきた。

他方隣家とは、旧ワルシャワ条約機構の成員だった東欧諸国である。二〇〇四年三月二十九日、バルト三国とブルガリア、ルーマニア、スロバキア、スロベニアの七カ国が北大西洋条約機構（NATO）入りを果たし、NATO前線はとうとうロシア国境に達した。

これを米国が主導したゆえに起きた現象と理解するのは、欧州とロシアにおける共通認識である。これら諸国の加盟には米国議会に対する工作が必要で、そのため活躍したのが有名な「ネオコン」人士だったことも知られている。

日本から見えにくいだけで、米露関係は「コールド・ウォー（冷戦）」とまでは言わないにしろ、「コールド・ピース（冷めきった平和）」としか言いようのない状態に後退していた。

以上の背景に置いてこそ、プーチン政権が今遂行中のエネルギー政策を理解することができる。ドイツに対する急接近の動機を知ることもできるだろう。

石油と天然ガス事業に関する限り、国家の独占を再び強めようとするのが最近のロシアが選んだ政策である。米系石油資本に株式を売却しようとしていた大手石油会社ユーコスの上長を昨秋脱税容疑で捕えたのは、その典型的表れだった。

石油と天然ガスを代表とする地下資源はロシアにとって虎の子の輸出産品であり、国力の源泉である。米国の攻勢に押しまわれないためには、これへの統制を再び強めておく以外ない。

対独親和政策は、この延長上に自ずと出てくる。ロシアの資源を買う上得意はヨーロッパ各国、なかでも経済規模が最大のドイツであるからで、プーチン氏がドイツ語をよく話すこととは直接関係がない。ちなみに大統領のドイツ語は、もちろんKGB時代に鍛えたものである。

二〇〇三年一〇月九日、プーチン大統領が爆弾提案をした席には、首脳会談を終えたばかりのシュレーダー・ドイツ首相がいた。

ところは冒頭に記した通り、ヨーロッパ最東端の街エカテリンブルグだった。

〇三年だけで、プーチン、シュレーダーの両首脳は合計七回会っている。〇四年三月二〇日、プーチン氏は圧倒的支持を得て大統領に再選された。シュレーダー氏は四月二日モスクワへ行き、再任後の大統領に初めて会う外国首脳となった。

この時シュレーダー氏は「七割以上もの支持を得られるリーダーなど、あなたのほかにいったい誰がいるでしょう」と露骨なおべんちゃらさえ言っている。

まさしく蜜月で、それは露独間の貿易が今日一八五億ドル（二兆円強）を超え、ドイツはロシアにとって世界最大の貿易相手となったことの表れだろう。ロシアが外国から受け入れた直接投資のうち、ドイツ発の残高は一八パーセント、一〇〇億ドルを超えていて、

これまた最大である。

中国は〇一年、WTO（世界貿易機関）入りを果たしたというのに、ロシアはこれから。加盟へ向けた運動の力強い支持者とロシアが頼むのもドイツである。

とはいえ〇三年一〇月の会談が中でも格別のものだったことは、「エカテリンブルグ精神」という新語を生んだところに表れている。二国間関係の主導理念を作った場として理解されているようなのだ。

オセロゲームめいた戦略意図

ロシアには、今やNATOメンバーのリトアニアとポーランドに挟まれたカーリーニングラードという飛び地がある。哲学者のカントが生まれ、旧名をケーニヒスベルグというこの地はドイツ人にとっても因縁の場所だ。昨年暮れには、ここからベルリンに向かう旅客鉄道が再開された。

この措置はエカテリンブルグ会談の成果で、路線はじき東へ伸び、当のエカテリンブルグがベルリンと直結する日も遠くないという。もはや含意は明らかである。ウラル山脈までをヨーロッパ・ロシアとするならば、その全体がベルリンと強く結ばれる象徴でなくなんだろう。

アメリカと冷たい平和を続けるロシアは、今ドイツと熱烈な関係を結ぼうとしている。恐らくそこにはオセロゲームめいた、戦略的意図がある。NATOへ入りアメリカに忠誠を捧げる「新しいヨーロッパ」を、東西の「古いヨーロッパ」が結んで挟撃しようとするような。

エカテリンブルグ会談ではまた、今秋ドイツのハンブルグで予定されている首脳会談へ向け、安全保障面での協力を含めた中長期の戦略青写真を双方の共同作業によって策定することが決まっている。エネルギー協力に関しては、別に企業を巻き込んだ会議を開くことも決まった。

このように、会談が独露双方にとって持っていた意義を探れば探るほど、ほかならぬその席で石油・ドル本位制への挑戦がなされた意味合いには軽視できないものがあつたと思わざるを得なくなる。

もっとも、ボールを投げられたドイツは態度を明らかにしていない。といって球は無人のコートに落ちたのではない。

EUのエネルギー担当コミッショナー、ロヨラ・デ・バラチオ氏はつとに〇三年六月、「ユーロはいつか、石油決済通貨としてドルに取って代わるかもしれない」と述べていた。アメリカ・エネルギー省長官と会談する中で出た発言である。

同月、ヨーロッパ議会の経済金融委員会はヨーロッパ中央銀行（ECB）に対し「エネルギーなど一次産品をユーロ建てにする」議論を支持するよう求めている。

エカテリンブルグの露独首脳会談に居合わせたヨーロッパ委員会議長のロマノ・プロディ氏は、プーチン提案が飛び出したと同じ記者会見で質問に答え、EU加盟国が〇四年に一五カ国から二五カ国に増えるのを踏まえると「輸出入双方向を同じ通貨建てにする方が便利に決まっている」と述べている。

極めつけは通貨の番人、ウィム・ドイセンバークECB総裁（当時）の発言だろう。プーチン提案が出て数日後にモスクワを訪れた折、「ロシアがユーロで石油を売るのは理に適っているかもしれない」と、中央銀行家にしては踏み込んでみせた。そしてそこには、ユーロを司る人ならではの自信なしとしなかったはずである。

ユーロの地位、向上中

ロシアを始め産油国の悩みは、ドルという弱い通貨を石油代金として受け取り、ヨーロッパという強い通貨の経済圏からモノを買わざるを得ないところにある。石油代金自体が上がり手取り金額が増えたらまみは、このせいで減殺されてしまう。

中東産油国、ロシアを含む新興ヨーロッパの対外輸出入関係を相手地域別にみた統計によれば、対EU比率はそれぞれ二六・八パーセントと五一・一パーセント。対アメリカ比率の一・二・六パーセント、四・八パーセントをはるかに上回っていて、輸出入双方をユーロ建てにするメリットが確かに認められる（数字は一九九九～二〇〇二年平均、ECB調べ）。

ユーロ通貨圏相手の商取引が増えれば、準備通貨の構成にも影響が生じる。

国際通貨基金の統計によると、全世界の準備通貨に占めるドルの割合は、二〇〇〇年の六七・五パーセントから二〇〇二年に六四・五パーセントへ三パーセント低下した。ユーロは逆に、一五・九パーセントが一八・七パーセントとなって、二・八パーセント増えている（円は五・二パーセントが四・五パーセント）。

ロシア中央銀行に至っては、ユーロ準備の比率をこの二年で一〇パーセントから二五パ

一セント以上に上げ、何事か、明らかに備えている。

ロシアは今、日量五七〇万バレルの石油を輸出している。それがユーロ建てになる場合、石油価格を計算に入れると、全世界でドルは毎日二億ドル近く無用になる。

〇三～〇四年にかけて日本が為替市場で続けた円売りドル買い介入は、それだけで日割りにすると四億ドルに上ったから、二億ドルは巨額というべきかどうか。

この際肝心なのは、ドルが一つのネットワーク商品である点を考慮することだろう。ネットワークには独特の増殖法則がある。三者の間にできる回線は三本に過ぎないが、参加者が一人増え四人になるだけで、その間を結ぶ回線は六本と倍になる。

減るときは逆に、ネットワークは同じ急激さで縮小する。ロシアはその引き金を、引いてみようかと言っているわけだ。

本節のおしまいに、二点指摘しておきたい。

以上の議論に石油の専門家は必ず異を唱えるだろう。石油取引市場は、数ある商品取引マーケットのうち最も豊かで流動性に富んだ市場である。すべての取引がドル一本でできる自由さが基礎にある。

経済学者はそこを、特定通貨の取引コストと受容性を引き合いに説明しようとする²³³。調達・売却にかかる手間や費用が最も小さい通貨が取引決済手段として採用されやすく、その結果多種取引の決済用通貨として受容される程度が高まり、地位を一層強化するというわけだ。通貨のネットワーク外部性を違う角度から説明しているようなものである。

また、主たる商品取引所を持つ国の通貨が使われるのはおのずからなる選択であって、米国に石油の取引所が残る限り、石油決済の主要通貨としてドルが地位を失うことはないとする説もある²³⁴。

いずれにしろ、別通貨を導入し、ドルが生み出し保証しているメリットを削いでしまう経済的利益は乏しい。それゆえ筆者も、石油・ドル本位制が「経済合理性だけで」、何か別物に変わると考えているわけではない。

しかしそれを言うならば、ユーロの成立にそもそも十全な経済合理性はなかった。ヨーロッパに単一通貨ができたのは、二度と戦争しあうまいとする独仏の強い政治的意図があ

²³³ Philipp Hartmann, "The Future of the Euro as an International Currency: A Transactions Perspective" London School of Economics *Financial Markets Group Special Papers*, November 1996

²³⁴ Patricia S. Pollard, "The Creation of the Euro and the Role of the Dollar in International Markets", *Federal Reserve Bank of St. Louis*, September/October 2001, p. 22

ったからである。後述する通り、行き掛かり上この情念を共有できない英国は未だにポンドを捨てきれずにいる。そしてブーチン大統領、シュレーダー首相ともに、経済合理性で動く動物ではない。

その意味で、ブーチン大統領があえてした提案は、石油・ドル本位制にとってかつてない深刻な挑戦たるを失わない。

そして、仮にこの挑戦がなかったとしても、毎日一五億ドル以上の資金不足状態にある米国がドルの地位をこの先保てるか、疑ってかかるべきだというのが二点目である。

F R B（連邦準備理事会）のグリーンズパン議長は〇四年三月二日の演説で間接的ながらここに触れ、国境の敷居が低まりカネはますます効率的市場へ集まるようになったのだから心配には及ばないと述べた²³⁵。

アメリカの資金繰りは大丈夫と言うわけである。ところで資金繰りに心配がないと財務責任者がいう企業は、実のところ不安を抱えているのが大概だろう。ブーチン大統領は恐らく経済的合理人である前に政治的動物だから、この辺りの臭覚には鋭いものがあつたに違いないのである。

【補遺】 二〇一〇年初め、ギリシャの財政破綻をドイツやフランスの手で欧州内的に解決することが遂にできず、IMFに（すなわちワシントンに）助力を仰がざるを得ないことが明らかとなった。ユーロは欧州経済の構造的不均衡をよりよく表すため「ユーロに下位補助通貨をつくり、（ドイツなど）北方圏で通用する通貨と南方圏（ギリシャやポルトガル）に合う通貨の二種類に分けるべきだ」（Martin Taylor, フィナンシャルタイムズ紙三月二二日付）などとする言われるていたらくとなった。

他方、シュレーダー氏の後を襲ったメルケル独首相はロシアに対し慎重な姿勢に転じた。ロシアも刺し込まれてばかりだった立場から反逆、旧衛星国家群で影響力の再建に取り掛かった。ウクライナなどでは既に一定の成果を収めている。

²³⁵ 谷口智彦『タテ読みヨコ読み世界時評』（日本経済新聞社、二〇〇四年）二四〇～二四五ページ

四 ポンドが消える時は来るのか

英国でユーロ導入を公約に掲げたトニー・ブレア労働党政権が華々しく登場してから、既に七年以上が経過した。ガンのような重い病気の場合ですら、手術をした後丸五年経って再発しなければ治癒したとみなされる。七年実現しない公約は、その伝でいくと、事実上放棄されたと見ていいのかもしれない。

ブレア労働党内閣のゴードン・ブラウン蔵相は、政権に就いて約半年後の一九九七年一〇月、議会に対してユーロに関する（欧州通貨同盟＝EMUに関する）基本方針を明らかにした。その後一貫して維持された政策である。

それによれば英国は、まず別表一のような方針を堅持したうえ、別表二にある五項目のテストにすべて合格点を与えられるとみなされた場合に初めて、ユーロ採用の可否を問う過程へ移行する。

そこでは初めに議会の意思を問い、可と出た場合最低四カ月の準備期間を置いたのち、国民投票に付される²³⁶。「政府と議会、それに国民投票を通じて国民という三者が、すべて是認した場合に限って、英国はユーロに加入する」²³⁷

²³⁶ Euro Preparations Unit, HM Treasury, *Euro Preparations: What you need to know* (リーフレット、<http://www.euro.gov.uk/europreparations.asp#>でダウンロード可)

²³⁷ *Ibit.*

別表1 4つの基本原則

- 1 欧州単一市場における単一通貨とは、もうまくいけば欧州ならびに英国を原則として利するものである。通商、コストの透明化、通貨の安定といった面で有用だろう。
- 2 英国国政の根幹にかかわる問題は英国自身で決めるべきもの。しかし EMU 加盟が国益にかない、加盟の条件が明確で曖昧さを持たず、また加盟について大衆的支持がある場合、たとえ英国国政の根幹を揺るがす問題といえども常にほかより重要となるわけではない。
- 3 EMU 加盟を可とする明確で曖昧さのない条件が存在するか否かは、英国財務省

意思決定プロセス上、国民投票を不可避の前提としているところからみて、国民投票結果は単に参照対象となるだけでなく、拘束力を持つものとみるべきだろう。つまり否と出た場合は政府決定が覆される。それは現政権に対する不信任の表明と、事実上同じ意味を持つだろう。それゆえ国民投票で過半数の賛成票が得られる点によほどの自信が持てない限り、政府は何かの理由を見つけては、「五つのテストに合格できない」と主張し続けると思われる。

まさしくそれこそは、この七年間ブレア政権の続けてきたことだった。何事につけこれほど時間をかけてしまうと時の勢いを失ってしまう。ユーロが銀行間通貨として発足して以来、二〇〇四年一月一日現在で五年経つ。紙幣とコインが導入され目に見えるものとなってからでも三年を経過した。

別表2 加盟の可否を判断する5つのテスト

- 1 英国国民やほかの人々が恒久的に、ユーロの単一金利体系の下問題なく暮らせるとみなせるだけ、景気循環、経済構造の両面で英国経済は欧州のそれと同一化しているか。
- 2 何か問題が起きた場合、英国自身で対処するため十分な柔軟性は存在するか。
- 3 英国国内へ投資することを考えている企業にとって、良好な条件がもたらされるか。
- 4 EMU 加盟は英国金融業、なかんずくシティのホールセ

これだけ入らずにきて痛痒を感じないものなら、今後とも入らないでいいではないかと考える向きが増えたとして、何ら不思議ではない。「入らなければバスに置いていかれる」式の、脅迫の説得手法は、既に効力を失った。代わって積み上げられてきた証拠とは、「置いていかれた」結果、むしろ英国は栄えたことを示してさえいる。

そのことをよく表すのが、次に掲げるいくつかのグラフである。

図1 外国株式扱い高シェア(2003年)

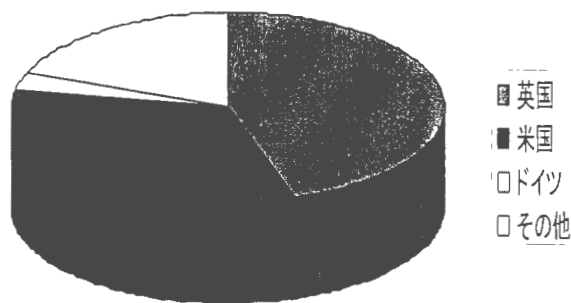
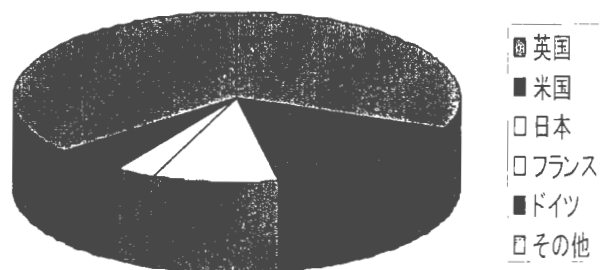
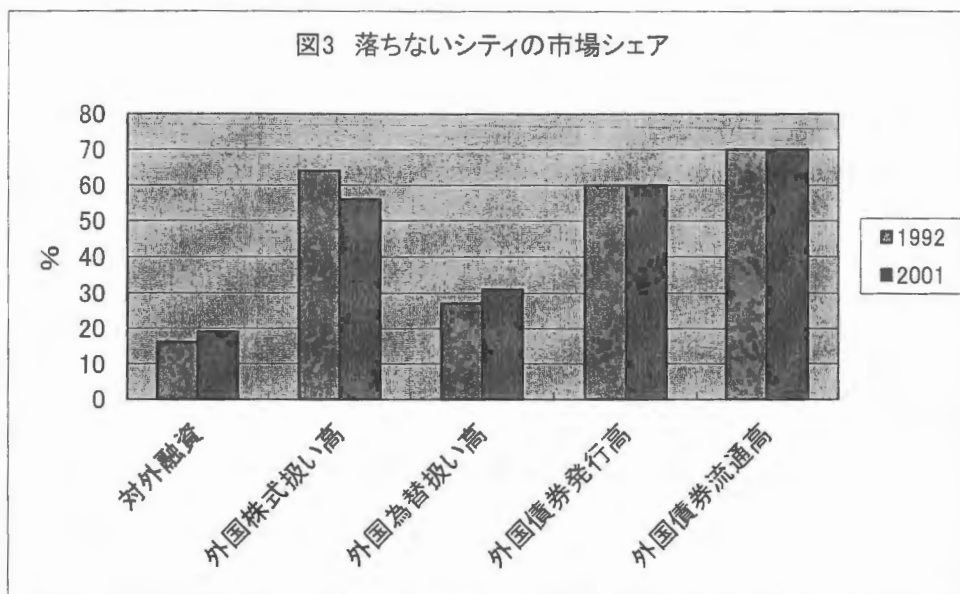


図2 外国為替扱い高シェア(2001年4月)



図一と二は、ロンドン（シティ）こそが世界で最も国際化した金融市場であることを示す証拠といえる。外国株式の扱い高で見てロンドンはニューヨークを凌駕している。外国

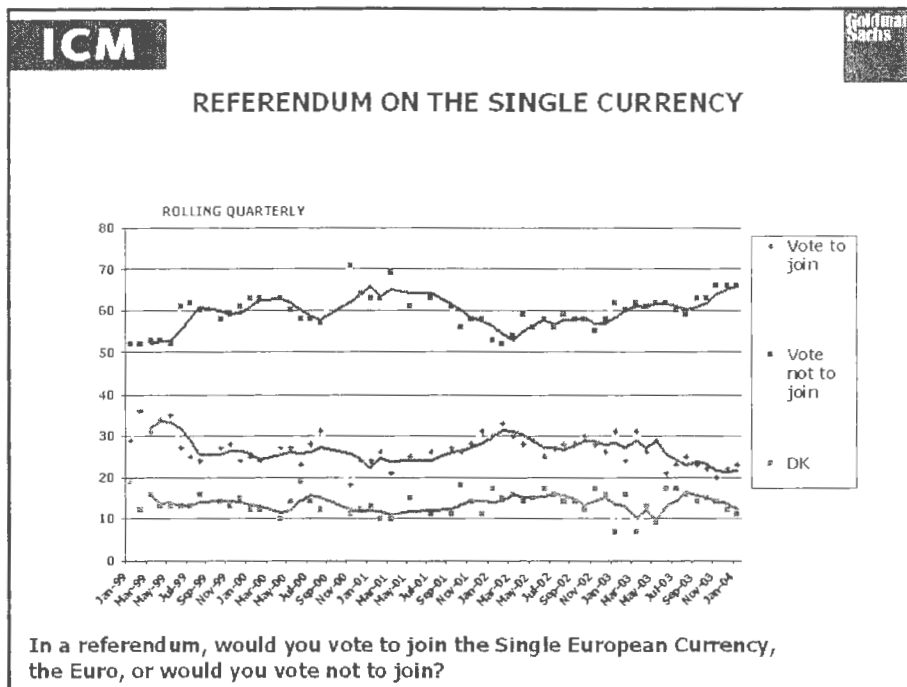


為替扱い高となると、ロンドンはニューヨークに倍する市場シェアを持っていることがわかる。外国為替に関しては日本（東京）の健闘が目立つ程度で、フランスやドイツの地位はいずれにせよ著しく低い。

さらに図三によれば、ユーロ導入のはるか以前、一九九二年と、導入後の二〇〇一年を比べた場合、シティのシェアは重要な指標のすべてでほとんど不動。外国為替扱い高に至っては、むしろ増加しているのを知ることができる²³⁸。

圧倒的多数の賛成票を集められない限り、英国政権はユーロ参加の可否を国民に問うことはしないだろう。では実際のところ、肝心の世論はどう推移しているかを見たものが次のグラフである。

²³⁸ グラフはいずれも International Financial Services, London, ed., *International Financial Markets in the UK, May 2004* (London, UK.: IFSL, 2004), p. 2 による。



(<http://www.icmresearch.co.uk/reviews/2004/goldman-sachs-charts.asp>)

図にある「ICM」とは、英国で最も有名な世論調査会社。グラフは同社が米系証券会社ゴールドマン・サックスと共同で、ユーロに関する一般認識の変遷を見るため四半期ごとに実施してきた調査の結果である。調査は最低でも、一〇〇〇人の成人男女に口頭で意見を聞いたものという。

質問はずばり、「いま国民投票が実施された場合、あなたは欧州単一通貨ユーロに参加票を入れますか、不参加票を投じますか」と問うたものだ。

図の始点は、ユーロが導入された一九九九年一月。以来、紙幣、コインの流通が始まった二〇〇二年一月前後に不参加票の比率（一番上の折れ線）が幾分下がり、参加票のシェア（真ん中の線）が増えているものの、不参加を掲げる人の比率は一貫して五〇パーセントを割り込んだことがない。

むしろ最近になればなるほど、不参加票を入れるとする人が趨勢的に増えているのがわかる。一般に公表された結果で最も新しいのは二〇〇四年一月のものだが、参加すべしとする人は二割に減り、すべきでないとする人は七割をうかがう勢いである。こんな状態となればもはや、英国では圧倒的多数が一貫してユーロ導入に反対していると言い切ること

が許されるだろう。

英国は「ヨーロッパ」なのか

日本から観察していると、英国に根深い欧州不信のありようをなかなか理解することができない。

「あなたはアジア人か」と聞かれた場合、日本人の多くは理屈ではそうだと答えながら、どこかにそぐわない感情を抱くことだろう。日本人の心理的地図において、アジアとはあたかも、台湾南方洋上のどこかから始まる地域の呼称であるかにみなされているフシがある。

英国国民とヨーロッパ概念は、ちょうどこれと瓜二つの関係をなしている。いわば、頭に心がついていかない。ヨーロッパとは英国国民の心理的地図においてあくまで大陸欧州を指すもので、ア・プリオリに(元から無前提に)自分たちを含むものではないのである。

ユーロとは先に述べたとおり、独仏の恒久的和平を確かならしめるためにこそ作り出された制度だった。退出条項をもたないところに、「和平条約」としての象徴性がよく現れていることも以前に触れたとおりだ。

ところが英国国民から見た場合、二〇世紀とはもっぱらドイツの野心に振り回され、独仏間の敵対関係に巻き添えにされた時代である。独仏双方が今後仲良くするのは結構な話なのとしても、自分たちがそこに関わらなければならない必然性について納得がいかない。

たとえばいえばこんなところだろうか。乙と丙という隣家二軒が、今後争いをやめるため、家計を一つにしようとしている。甲としては、争いをやめるという乙と丙本来の目的を共有することができないか、またはする必要を自ら認められないので、乙丙から家計統合に参加を促されても素直に賛成することができない...

英国保守党の論客でユーロ導入反対を年来掲げてきた下院議員のジョン・レッドウッドによれば、離婚と結婚を繰り返すため自ら国教会を建てローマ教皇と断絶したヘンリー八世こそは、初代「ユーロスケプティック」だった²³⁹という。

英国型民主主義において、政治の行政に対する優位には圧倒的なものがある。これに対し欧州では、選挙民の統制が十分及ばない密室の中、「ビューロクラット(官僚)」ならぬ

²³⁹ John Redwood, *Our Currency, Our Country* (London, UK.: Penguin Books 1997), p. 17 「ユーロスケプティック」とは直訳すると欧州懐疑論者。ドイツやフランスが導入する諸制度に反対するか多くの留保をつけ、英国の独立を第一に考える人々をいう。

「ユーロクラット」が細かい規則を作り続けていると英国国民の多くはとらえている。その結果として、英国の代議制民主主義が空洞化しかねないとする不信が英国にはある。

いわゆる狂牛病を生んだ英国牛の肉を、欧州が買うかどうか。刑事犯に対する扱いは英国において他の欧州諸国より概して厳しいが、この差をどうするのか。政治的・感情的に欧州と英国を分かつ溝は、いまだに深くて広い。

ポンド抜きでユーロは進む

この分では英国のユーロ参加は五年単位の長さで先送りされるとみる。北海油田の枯渇とロシア資源に対する依存度の高まり、さらに前の節で扱ったように、「石油・ドル本位制」が崩壊するか否かといった諸点に応じ情勢は変化しようけれど、本節の問いにいま暫定的回答を示すなら、ポンドが消える日は「ここ当分来ない」ということになるだろう。

歴史的にみた場合、英国が今日ほど自己像の混乱に悩まされたことはかつてなかったと思われる。ヨーロッパから距離を置くとして、それでは米国へさらに近づくべきなのか。英国の歴史家ポール・ジョンソン (Paul Johnson) はかつて、英国全体としてアメリカ合衆国の一州になるべきだと論じたことがある。その場合人口比からいって、どんな大統領も英国の票と意向を無視できなくなるというのだが、これはもちろん一種の「頭の体操」に過ぎない。

むしろ対イラク戦争に関して米国に唯々諾々付き合ったかにみられたことがトニー・ブレアの人気を失墜させたことにかがわれるとおり、米国から距離を置くべしとするのが英国の多数意見であろう。

また、ユーロを受け入れないばかりに欧州勢から「odd man out (仲間に加われない変わり者)」として扱われる間にも、生活百般にわたる規則、規制は欧州で作られ、ドイツやフランスは共通憲法の制定から外交政策の統一、共通軍事組織の樹立へと日程を消化している。戦争においては戦いの行われる戦域を決め、戦場を設定する力のある者が勝ちを収めるという。ほとんどの規則づくりにおいて守勢と受身に回る英国は、勝ち目のある戦いを続けているとは言いがたい。

一言にしていえば、米国、欧州に挟まれどちらの影にも影響を受けざるを得ず、どちらからの信頼も十全には得ることができない憂鬱な立場にある。そして既に言うまでもないことながら、欧州を中国や中国ならびにアジアと言い換えるなら、英国が置かれた環境は

そのまま近未来の日本のものでもあるだろう。その意味で英国は日本にとって何かと参照すべき対象であり続ける。

第六章 消えた円圏構想

一 マサチューセッツアベニュー・モデル

筆者が本稿執筆時点で属しているブルッキングズ研究所は、ワシントンのマサチューセッツアベニューに面している。市内北西にあって夜遅くまで一定の賑わいを見せるデュポンサークルに近い。

通りを挟んで目の前には、通貨体制と為替相場への言及が多く一時期市場を動かす男とまで言われたフレッド・バーグステンが主宰する国際経済研究所（I I E）がある。ガラス張りの新しい建物だ。

すぐ西へ隣接しているのはカーネギー平和財団。ここには外交問題評議会が事務所を構えるほか、雑誌『Foreign Policy』の編集部がある。さらに通りの斜め向かいにあるのはジョンズホプキンス大学の高等国際問題研究大学院（S A I S）である。マサチューセッツアベニューのこの辺りは、ワシントンにおけるシンクタンクの一つのメッカとなっている。

マサチューセッツアベニューはもう一カ所、マサチューセッツ州ケンブリッジに通っている。この町にはハーバード大学、マサチューセッツ工科大学（M I T）のほか、同じ通りに面して全米経済研究所（N B E R）がある。米国経済学研究の最高峰に位置し、ノーベル経済学賞受賞者を一〇人以上輩出してきた研究機関として名高い。

ワシントンとケンブリッジ双方に通る同名の道に面して生息する経済学者たちの間で、もはや常識と化した考え方であるとして、当時M I T教授だったポール・クルーグマンがI I Eから出版したパンフレットで「マサチューセッツアベニュー・モデル」と命名した²⁴⁰考え方が、本章最初の取り掛かりとなる。

政策向きの学説

経済学者がモデルと称する以上、一定の数式をもとにし、詳しい検討に耐えるものに仕上げていく。しかし本「モデル」はその単純さ、覚えやすさに特徴があり、政策として採用されやすいという目立った性質を備えていた。

それというのも、要約的に言うなら次のように記述することのできるのがこのモデルだったからである。

²⁴⁰ Paul Krugman, *Has the Adjustment Process Worked?* Policy Analyses in International Economics 34, (Washington, D.C.: 1991, Institute for International Economics)

二〇パーセントの円高を二年持続させれば、日米間の経常収支不均衡を二〇パーセント減らすことができる。

モデルが発表されたのは、一九九一年のこと。ちょうど大統領選挙が始まる直前に当たった。クルーグマンが民主党政権成立の暁、大統領経済諮問会議（CEA）委員長の座を欲しがっていたことはその後周知の事実となった。あるいはこの学説は、クルーグマンの就職志願書代わりのようなものだったかもしれない。

結局翌年の選挙で勝利を収めることになるクリントン陣営は、経済を最大の課題として選挙戦に臨んだ（It is the economy, stupid!）。中で最もやかましく論じられた経済問題とは通商を巡るそれで、当時日本は米国にとって、正面の敵といえる存在だった。

日本という国は個別品目ごとの交渉をしようとも、あるいは直前までブッシュ（父）政権がしていたように貯蓄・投資バランス自体を変えようとする構造的アプローチを取ろうとも、決して対米黒字を減らそうとしない厄介な存在である。

けれども為替を二割円高にし、二年その水準で維持できたなら、日本国内の産業構造がこれに適応するため変化せざるを得ない。この「履歴効果」によって、日本の輸出偏重型産業構造は変わり、対米黒字（米国から見た場合の対日赤字）は減っていくとしたマサチューセッツアベニュー・モデルは、対日政策の切り札といえる政策だった。

事実、政権発足後にCEA入りしたIIE研究者のマーカス・ノランドは筆者の問いに答え、「大統領は九二年の選挙期間中から、繰り返し為替理論の説明を受けてきた」と述べたものだ²⁴¹。

「尻尾が犬を振る」とした理論

この学説には、いくつかはっとさせる新鮮味があった。

犬が尻尾を振るのでなくて、尻尾を振れば犬は動くのだと見直したのがその最たるものだ。

比喩的な言い方がかえって回りくどかったかもしれないが、通説は主→従の順序をつけ

²⁴¹ 谷口智彦「一ドル二〇円は許さず。『数値目標』棚上げは一時の風、新為替理論掲げ不動の円高政策」『日経ビジネス』一九九四年一月一七日号、一二ページ

次のような論じ方をする。国内の貯蓄と、投資・消費のバランス→貯蓄過小の場合、経常収支赤字→通貨安。

あくまで国内の貯蓄投資バランスが主（犬）であって、為替相場の動態はその帰結（尻尾）であるとするのが通説だったわけだ。

ところがマサチューセッツアベニュー・モデルは、為替相場を変化させ、しかもその変化を維持させることができたなら、大元の構造が変わると論じた。立論の向きが逆だったわけである。

またこのように論じる以上当然ではあるけれど、クルーグマンは「為替レートの変化は貿易不均衡是正に有効で、必要だ。貿易の変化と為替レートの変化の関係は安定している」との立場を打ち出した。ここで言われている両者（貿易と為替）の関係がそれほど内在論理的に緊密かについても、従前明確には理解されていなかった。

ところでマサチューセッツアベニュー・モデルが政策になり得ると初めから考えられていたとしたら、首を傾げなければならない。為替相場を動かすのはあくまでも市場であって、対日制裁などという生々しい期待を込めた政策を発動するのに為替を武器に使うことはできるはずがない。

為替とは心理である

そう考えるのが当時の通説で、あるいは今日もまだそのように思う向きが少なくないかもしれない。しかしその後起きたことは、クルーグマン説がみごとに政策として機能したことを証明している。

なぜなら、「米国当局の意向を先取りした市場が、円高環境を作り出し、しかも米国の対日制裁色が消えない間、円高を持続させたから」である（カギカッコでくくったのは強調のためで引用ではない）。

つまり学説の立案者だったクルーグマンはもとより、このモデルを事実として採用したと考えられるクリントンの経済チームには、為替を動かすものは何かについて、教科書ではなく現実に即した理解があったと言わねばならない。

それは市場参加者の世論とも言うべきものである。為替相場がいわゆる経済ファンダメンタルズから乖離した動きを続け、しかもしばしば極端に及ぶのは、為替がマーケットの主観によって動くからだ。

クリントン政権には、この点に関して初めから理解があったと考えられる。でなければ、マサチューセッツアベニュー・モデルが政策になることはできないわけだ。

いま当時のできごとを年表風に蒸し返してみようとは思わないけれど、政権発足早々、財務長官が口先介入を始めるやいなや市場は円高観で一色となり、その後はとうとう一九九五年夏、一ドルに対し八〇円を切るまで円高が昂進した。

九〇年春に始まったいわゆるバブルの崩壊を受け、当時は日本経済が「失われた一〇年」へ向け下降を続けていた時期だ。円高にならなければならない経済ファンダメンタルズはなかった。

にもかかわらず、市場参加者の総意によって作り出された円高環境は、マサチューセッツアベニュー・モデルが説いていたように、日本経済の構造を変えてしまった。輸出採算を悪化させた企業が挙って東南アジア諸国へ、次いで中国へ盛んな直接投資を始め、製造拠点を移動させ始めたからである。

このようにクリントン政権に徹底的な攻撃を浴びせられた後、「円の国際化」、「円の自立」、「円圏の確立」といった方向が日本国内で盛んに論じられ始めたのは当然の成り行きだったと言わねばならない。ただし威勢のよかったこれら議論は結論を先に言えば、ただの議論で終わってしまった。

二 円の国際化と「ア太会」という存在

「円の国際化」とは霞が関流の婉曲話法であって、ありていに言うと、少なくともアジアからドルを押し出してしまうことである。「円圏」とはすなわち、ドルを排除した経済圏ということだ。

ところが「大東亜共栄圏」復活を思わせがちな後者の用法は無論のこと、円を国際化するという回りくどい表現でさえ、大蔵省（今日の財務省）は慎重にもあまり使おうとはしなかった。

一九九六年初秋のことと記憶するけれども、後に「ビッグバン」として打ち出される一連の金融規制撤廃策のうち、外国為替取引自由化にかかわる政策変更が果たして円の国際化を目指した動きではないのか、大蔵省国際金融局長だった榊原英資氏に質したことがあった。

すると榊原氏は言下にかぶりを振った。その否定の仕方には、明らかに性急さが感じられた。大蔵省がドル排除へ向け動き出したとする世論を、つくられてはかなわないというふうだった。

このように円の国際化とは大蔵・財務官僚にとっては一貫して、米国とどう間合いを取るかに行き着く問題である。「米国という虎の尾を踏んではならない」ことは、代々官僚の間で口伝となっていた。

米中に挟撃された榊原英資氏

他方アジア、とりわけ中国のアレルギー反応が、好意的世論を作り出すうえでことごとくに障害となった。

それを典型的に示したのが、九七～九九年にかけアジアを襲った金融危機のさなか、IMF・世銀で足りないところを補完する機関として日本が打ち出した「アジア通貨基金（AMF）」構想をめぐる一件である。構想は、江沢民体制の北京によって葬り去られてしまった。

上海国際問題研究所で日本研究チームを率いる呉寄南氏が二〇〇三年初頭筆者に語ったところによると、「これはほとんど反射的反応だった。日本がまた、アジアで主導権を取ろうとしている。許してはならない、というわけ」だったという。

呉氏によれば「潰すべきでないプランを短慮のもと潰してしまった」ことを、北京はすぐ後に悔いたという。しかしAMF構想はそれ以前、米国の激しい生理的反発に直面していたから、北京にも一蹴されたとあってはひとたまりもなかった²⁴²。

安全網をもう一枚張り渡しておき、アジア諸国が資金繰り難に陥った場合の助けとしよという提案の趣旨は、ほとぼりがさめたあと米中双方によって再評価されたものの、無論後の祭りである。

当時財務官として構想を打ち出した榊原氏に、せめてもう少し交渉力があり、成功体験を残すことができたら、後の推移が随分と違っていただろう。

事実とはいうと、「やはりアメリカには逆らえない。中国も厄介だ」という、二正面での無力感を官僚たちの間に残して終わった。

戦争抜きのパターンはあり得たのか

チャールズ・キンドルバーガー（故人）、ロバート・ギルピン（プリンストン大学名誉教授）流のいわゆる覇権安定論によると、基軸通貨のような国際公共財を提供することができるのは覇権国であり、覇権国のみである。

したがって基軸通貨が交代するとは、覇権国自体の入れ替わりを意味し、通常それは大きな戦争を媒介するとされる。

もっとも、人類はこれまでグローバルな基軸通貨を英ポンド、米ドルのほかにもったためしがない。基軸通貨相互の交代も、それゆえたった一度しか経験したことがない。「戦争を必要とする」と主張する覇権安定論を証明するには、実のところ材料の不足が否めない。

しかし通貨を伴う取引は、それがクルマや石油のような具体物を巡るものであれ、資産をやり取りするものであれ、つまるところ契約行為の束である。

契約には最終的な強制執行者がなくてはならず、それはどんな説明経路を辿るにせよ、結局は覇権国へ行き着く。説明の仕方が多様であるというのは、スーザン・ストレンジのように、「構造的権力」（スーザン・ストレンジに関する補論を参照）を仮構する方法もあるからだ。

²⁴² この間の事情について詳しくは、拙稿「ワシントン・コンセンサスの呪縛 一九九〇年代アジア金融の問題軸」、中尾茂夫監修『日本経済再生の条件』（筑摩書房、二〇〇三年三月）を参照。

このように見てきた場合、日本が円を国際化できたか、円圏をもつことができたかどうかという問いは、覇権国米国が提供するドルをさしおいて、一層魅力的な公共財としての価値を、非権力的に、戦争を伴わず、日本が自国通貨に与えることなどできただろうかという問いに行き着く。

この点――最終執行権力としての暴力的介入をする意欲、能力ともない日本が、両者を兼ね備える米国を押しよけるほどの力をもって円を基軸通貨にできるか――がどう考えられていたかは、文献的に辿ることが極めて難しい。代表的論者はおしなべてここを素通りして言及を避け、思考自体を放棄してきたと見られるからである。

九〇年代前半の希望的合意

だが今日振り返って、次のような漠然とした合意はあったと言っていいたいだろう（いま無造作に「漠然とした合意」という言葉を用いたけれども、この言葉がもっていた意味はすぐ後に取り上げることになる）。

漠たる合意のうち前提をなしていたものは、軍事力、政治力において見劣りしたとしても、日本の貿易力と資金力には比類のないものがある、という信仰に近い発想である。この面に関する限りアジアで並ぶ者がいないのは無論のこと、米国とさえ匹敵するか、凌駕しかねない力がわが国にはある、とする見方だ。

ここから、仮に歴史に前例を見ないとしても、経済力のみをもって基軸通貨を作り、また広めることができるのではないかとする希望的観測が生まれ、共有されていた。

ちょうどその頃野村総合研究所の気鋭として注目を浴び始めた香港生まれのエコノミスト、関志雄氏が主張した説は、右の希望的観測を勇気づけるものとして歓迎された。

アジア諸国の景気は米国景気以上に、日本の景気と連動性を強めつつある。各国とも、自国通貨の対円レートを安定させることに利益を見出すだろう。それは、円を各国が保有しようとする動機を増すはずだと論じた関氏のロジックは、主語を日本でなくアジアにしてくれたことで、日本人の肩の荷を軽くするような心理的効果を持った。

戦争以来の微妙な贖罪意識から、アジアに向かって右へならえとはどうしても言えなかった日本に代わって、ほかならぬ香港出身のエコノミストが「右へならった方が得である」と言ってくれたことは、力強い援軍の登場だと思われたわけである²⁴³。

²⁴³ この受容過程は関氏自身の意向と無縁に進んだ。関氏は学問的に緻密な操作を経て、検証可能な説とし

他方また、円の国際化は絶対必須の政策課題であると見られていた。前節で見たとおり、九〇年代前半の日本は米国の円高攻勢に苦しめられた。自国の交易条件を米国に意のまま変えられてはかなわないとする怨嗟の聲が、官界、財界に広がった。

取引決済通貨として米ドルを使わざるを得ない限り、為替相場の激変からくるリスクを逃れることはできない。この際、円で完結する取引シェアを増やすべきで、それには他国に円を使ってもらふ必要がある。すなわち円の国際化を推進しなければならない、という論理の組み立てを取った。

さらにまた、貿易に関心を払う通商産業省（当時）には、将来日本が純輸入超過国となり、国内貯蓄の減少とあいまって、経常収支赤字を出す米国のような国になったらどうするかを懸念する向きがあった。

その際日本が発行する国債を、いま米国債について日本がまさしくしているように、アジア各国がこぞ買って買ってくれるだろうか。くれなければ日本は資金繰りに苦勞しなければならない、とする、極めて気の早い強迫観念に基づく主張だった。

いま改めてこれらの主張を整理してみると、それは緊急避難的要素と、覇権追求的衝動とを、双方兼ね備えていたといえるだろう。今にしてみれば、いずれもわずかに九〇年代前半においてのみあり得た発想であり、心象風景だったと言わねばならない。

米国軍事力のくびきは冷戦の終焉とともに弱まり、アジアにおいて権力の空位・空白が生まれそうな予感があった²⁴⁴。そこを日本が埋められる、埋めるべしとする雰囲気が存在していた。

円高攻勢によって日本の力を奪いにかかってきた米国に対しては、窮鼠猫を咬む、またはいじめられた子どもが親に逆らってみせるような、甘えに裏打ちした反逆心がもたれていた。

一方経済力に関する大いなる自信は、この時期がまだ中国の本格台頭以前の牧歌的時代だったところに由来しよう。

九〇年代は下るにしたがって、北朝鮮核開発の脅威に対応するため日米軍事同盟の強化

て打ち出したもので、動機は非政治的である。九六年度アジア・太平洋賞を得た『円圏の経済学』（日本経済新聞社、九五年）ほか参照。

²⁴⁴ このような状況をとらえ、当時は「米国離れ」を説く主張が少なくなかった。論者は江藤淳（故人）、石原慎太郎、政治家の小沢一郎から、「沈黙の艦隊」という作品で時代の雰囲気を活写した劇画作家、かわぐちかいじにまで及んだ。拙稿「かわぐちかいじ作品が提示する『日本人の心を考える三冊』」、日経ビジネスアソシエ、二〇〇三年一二月一六日号所載を参照。

が進んだ。中国はまず経済大国として現れ、じきに、政治大国としても認めるほかない存在となった。何より日本自身の経済力が、九〇年代を通じて凋落の一途をたどった。

円を国際化させようとする主張は、今日なお完全には姿を消していない。だとしてもそこには、九〇年代前半に込められていたような情熱、野心、または夜郎自大な思い上がりが消えてなくなった。残ったものは官僚的イナーシャ（慣性）であり、瑣末な技術論に過ぎない。

エリートというものがあつた時代

これまでの行文で、合意とか、雰囲気という、「非科学的」な用語を多用してきたのは理由のないものではなかった。

円圏議論、円国際化の論議を振り返るうえで見過ごすことのできないもう一つの側面とは、この議論こそは、日本にエリートの一体性というものがかろうじて残存していた時代の最後の産物といえるものだったという事実である。

先に漠然と共有されていた時代の空気の叙述を試みた。実はこうした空気を積極的に醸成し、ある種の合意をエリート層の間で形成しようと努めた一種の自己啓蒙組織が存在していたのである。

「アジア・太平洋会」、略して「ア太会」と呼ばれた集まりがそれだ。

アジア・太平洋関係の緊密化を説き、APEC（アジア太平洋経済協力会議）を始めるのに力があつたのは、外相に国際人脈豊富な大来佐武郎（故人）を起用した、故首相の大平正芳だった。

今ではあまり思い出す人がないけれど、自身学殖豊かだった大平は周囲に学者や伸び盛りの官僚を集め、勉強会を盛んに進めさせた。村上泰亮、佐藤誠三郎（ともに故人）、公文俊平といった学者が回りに集められた。

一九八〇年代以降わが国政治経済がどのような方向を辿るか、目指すべきかを論じさせたもので、首相自身が志半ばにして病没した後も、遺志を継いだネットワークが残った。「情報化、ソフト化、国際化」といった時代をとらえた表現を生んだのは、この組織である。

ここで首相補佐官としてネットワークの中心に座り、名オルガナイザー役を務めたのが

大蔵官僚出身の長富祐一郎²⁴⁵で、ア太会とは長富が大平時代の人脈を保存し、文字通りアジア太平洋関係における日本の役割を論じる会として継続させたものだ。

円圏や円の国際化がさかんに論じられる空気を醸成した当時のア太会がどんな集まりだったか、拙稿から少し長い引用をしてみたい。一九九四年夏の状況である²⁴⁶。

七月二〇日水曜日午前八時一五分。帝国ホテルの会議室に三十八人が集まった。竹下登元首相、小渕恵三自民党副総裁、橋本龍太郎通産相。羽田孜前首相と柿沢弘治前外相の姿もそこにあった。

呉越同舟となったこの会合はしかし、政争の局外にあった。朝食を取りつつ一時間半に及んだ会合は、同月上旬にイタリアで開かれた先進国首脳会議に関してと、佐藤誠三郎・慶応義塾大学教授が報告した「アジア・太平洋の安全保障をめぐる最近の国際会議について」の議論に終始した。

これが二五回目である。二カ月に一度、ホテルオークラや帝国ホテルで開くこの朝食会が開始されたのは、八九年一〇月にさかのぼる。過去の論題を見ると、三回目の九〇年二月には、瀬島龍三・伊藤忠商事特別顧問が「太平洋経済委員会（P B E C）の概要について」話している。「東南アジアの現状レビュー」をとりあげた一五回目、九二年三月には、竹下登氏が「ダボスの国際会議について」報告している。

ただしこれらは例外で、報告者の大半は外務、通産、大蔵各省の局長や審議官たち。過去二六回のテーマはすべてアジア・太平洋地域を直接間接に主題とするものだ。

会長、座長はそれぞれ竹下登氏と平岩外四・経団連前会長。この両者を含むメンバーは、まず八人の衆議院議員。外務、通産、大蔵、企画庁、農水各省庁にわたる一二人の次官、局長、審議官たち。政治経済学専攻の四人の大学教授。そして大手金融機関、企業、有力経済団体の会長・相談役・トップたち三五人。それに事務方を務める大蔵省関係者が若干含まれる。

故・大平正芳氏の提唱した「環太平洋連帯構想」の遺志を継ぎ、その名も「アジア・太平洋会（ア太会）」と称するのがこの集団だ。主催は、生前の大平氏が官学の俊秀を集め

²⁴⁵ 長富による大平内閣の回顧は『近代を超えて・故大平首相の遺されたもの』上下巻、(大蔵財務協会、一九八三年)を参照。

²⁴⁶ 以下引用は拙稿「特集一第一部・アジアを向く大蔵省・円を基軸通貨に米国と『距離』保つ」、日経ビジネス一九九四年一〇月三十一日号所載から

て組織した「大平政策研究会」を母体に、八六年発足した大蔵省系の社団法人「研究情報基金（FAIR）」である。

「ア太会」は存在自体が秘密の会ではない。具体的政策を論議する場ではさらさない。「現役官僚から話を聞くただの朝食会」（吉田太郎一・東京金融先物取引所理事長）とみる参加者も多い。事務局長の長富祐一郎FAIR運営理事会議長が「嫌米、反米論には身を挺（てい）して闘う」と言うように、情緒的「脱米入亜」論からはっきり一線を画す集団でもある。

にもかかわらず、日本が独自のアジア政策を形成するうえで、指導者たちが自己教育する場としては、この会をまず第一に挙げなければならない。ここは重要な点だ。日本にはおおびらに政策論議をする習慣がない。しかし国連安保理常任理事国入りといった国の方向を左右する政策についても、マスコミが取り上げる前に政官の要衝では共通の雰囲気形成されており、大勢が固まっているのが常である。是非はともかく、この会合も、そうした雰囲気を醸成する場として、日本が形成するアジア政策の源流に位置する。

そのア太会には下部組織とも言える金融部会があった。昨年まで活動を続けていたボランティアな組織「アジア会」だ。とってこれも、二カ月に一度集まり会話を交わすものにすぎないが、やはりメンバーが重要だった。

第一に、大蔵省・日本銀行で、アジア開発銀行に関与した経験のある人物が中心である。加藤隆俊・大蔵省国際金融局長、行天豊雄・東京銀行会長、千野忠男・農林漁業金融公庫副総裁、中平幸典・大蔵財務官、南原晃・日本輸出入銀行副総裁（肩書は現在）といった人々で、合計一六人からなる。いずれ劣らぬ知米派だが、例えば千野氏は「大蔵省入省四年目にアジア開銀設立チームに参加、ビルマやタイの同僚と働いて設立協定草案を自ら書いた」経験を持つ。歴代総裁を日本の大蔵省が出してきたこのフィリピンの銀行で、アジアについての知見と人脈を深めてきた人たちばかりである。

次に、九〇年一〇月の会の設立後、メンバーがどんな役職に就いたかだ。まずここから二人の財務官が出た。九一年七月就任の千野氏、国金局長を経て九三年七月以来現職の中平氏である。南原氏は九二年二月に新設された日銀アジア・オセアニア担当理事に就任した。加藤氏は次期財務官就任が確実とされる。当時大蔵審議官・副財務官として参加した杉崎重光氏は、今年8月にIMF（国際通貨基金）特別顧問となった。国金局総務課長だった森昭治氏は、九一年六月に駐米公使に就いている。会は、中平氏を財務官に送り出し

た昨年六月に解散した。

今日の金融外交を形づくった人々は、当時財務官を退いて間のなかった行天氏まで含めて、ほぼ全員がここから生まれたわけだ。その多くは「日本外交の主軸は米国。アジアの盟主を目指す気持ちなど決して持つべきでない」（南原氏）と対米協調を重視する。しかし対アジア外交で日本は独自色を出すべきだと考える点ではゆるやかな一致を見る。そんな人々を一線に送ったのがこのアジア会だった。

一〇年ひと昔...

右に引いた九四年当時の文章が幾時代か前の情景描写であるかに思えるとしたら、それはこの間一〇年少々のうちに、日本が激しく変化したからである。

消えてしまったもののうち最たるものは、エリートの一体性、同輩意識であろう。これは世代論の対象となるだろうし、産業構造論から論じることもできそうな主題である。

ア太会が体現していた空気とは一言をもってするならば、国際関係を巡って諸産業に利害の衝突があまりない中で、同じような成育環境を共有し、似た発想をするエリートたちが、政官財の指導者となっていた時代ならではのものである。

その後これらエリートたちをあるいは醜聞が襲い、経済的苦境が見舞った。常に上座へ座る人材を出してきた大手金融機関は、そのいくつかが消えてなくなった。

「財界」としてくられる集団は、個々の企業ごとに、例えば円相場の水準がどの程度なら快適かについて、一切合意をみることができなくなった。海外展開をほぼし尽くした企業はどれか一つの通貨の上昇を、別の通貨の下落によって相殺することができる。円高だからと言って、昔ほど眉を吊り上げずともすむ企業が実は少なくない。

アジアからドルを放逐して独自の決裁圏をつくらうという、どこか旧制高校風に自我拡張的な、気宇壮大な雰囲気は、名門ホテルの朝食会場を短い期間覆ったのだとしても、ついにそこから外へは出ることがなかったと言っていいだろう。

三 フィールド・オブ・ドリームズ

野球場を造りなさい、そうすれば彼らが来るだろう。

誰かのそう言う声に促されてアイオワ州のとうもろこし畑に夢の球場を造ったら、父親世代の選手たちがいずこからともなく現れたという米国の映画（「フィールド・オブ・ドリームズ」）があった。

日本の円国際化議論は、これと同程度に「ファンタジー的」、つまり没論理的だった。

ただししゃにむに覇権を取って自国通貨の使用を強制する枠組みを作ろうとするのではない限り、「器を作れば、来てくれる」という、他力本願の理屈を採用せざるを得ないのは、無理からぬところではあった。

問題は「制度の未整備」だったか

一九九〇年代半ばまで、円国際化やまたはその難しさが論じられる場合は常に、わが国資本市場の未整備ぶり、後進性が、障害として指摘されたものである。右の比喩をそのまま使うなら、「器がないから、人が来ない」というロジックだった²⁴⁷。

円がアジアで基軸通貨的な使われ方をする場合を図式的に想像してみると、海外投資家が自国通貨を円に換え、円建て金融資産を購入し、東京市場で運用しようとする場合が第一に考えられる。

これが金融取引から見た側面とすると、実物面では、日本に出入りする貿易取引は言うに及ばず、第三国間の輸出入取引の多くも、円建てになるという状態が想定される。

もしこのような環境が現れたなら、企業、個人とも、円だけで物を売り買いしたり、海外投資をしたりすることができるのだから、日本の経済主体は為替変動リスクについて関心を払う必要がなくなる。「米国並み」となるわけである。

いずれにせよこうした状態は、東京に本拠を持つ大手商業銀行が、最終決済機能を提供することを前提としてのみ成立する。

具体的に言えば、外国の企業や人（非居住者）が、東京三菱銀行や三井住友銀行に円建ての決済性預金口座を持ち、そこを支払い口座として、商いの決済をするという状態であ

²⁴⁷ 二〇〇三年一月二三日発表『円の国際化推進研究会』座長とりまとめでも、「目指すべき方向」として「我が国市場を低コストで効率的な使い勝手の良いものにすることによって、国際化を推進」すべしと述べている。これが「器を作れば人は来る」論のある種の典型である。

る。

もしこれを最終目標として考えるなら、確かに東京市場の状態は粗末としか言いようがなく、そのままで客に来てくれとは言えない状況だった。

よい例が国債取引に課せられていた源泉徴収税である。外国投資家に日本国債を買わせまいとする仕組みとさえ言えた。

ところがどうだろう。一〇年が経ち、入れ物の整備は随分と進んだ。にもかかわらず、円の国際化は一向に進んでいない。

すなわち「If you build it, they will come」というファンタジーは、ついに実現することがなかった。

日本の資本市場整備の進展

①金融・資本市場の整備	
・TB・FB市場の整備	99年4月 FB公募入札化
・レバ取引の見直し	01年4月 グローバル・マスタリングに適合した売買形態のレバ取引・新現物取引を導入、日銀まで新現物方式導入
・金融税制の見直し	99年4月 有取税・取引所得税前、TB・FBの償還差益の源泉免除 99年9月 非居住者保有の長期国債利子の源泉免除 01年4月 グローバル・マスタリング寄託国債の源泉免除
②決済システムの改善	
・資金決済システム改善	01年1月 日銀ネットRTGS化
・証券決済システム改善	98年4月 社債等DVP実現 01年1月 国債決済RTGS化 01年5月 株券等DVP実現 01年6月 社債等振替法成立
・CPペーパーレス化	03年4月 保振において振替業務開始予定
・証券(株、国債、社債等)の統一清算機関設立	
③会計基準の変更	
・国際会計基準の導入	99年度 連結財務諸表制度 00年度 金融資産の時価評価 05年度予定 固定資産の減損会計
④国際商品市場の整備	
・国際商品市場の上場	01年9月 原油上場

出所：財務省「円の国際化推進研究」(日本銀行政策委員会事務局編、福岡
3編)から2002年9月12日採出した資料から

表にある通り、器の整備は完全とは言えないにしても、九〇年代から二〇〇〇年代へかけかなり急ピッチで進んだと評価できる。

T B (Treasury Bills、割引短期国債)、F B (Financial Bill、政府短期証券) という短期金融市場に欠かせない政府証券が市場で消化される形式となり、体裁としては外国中央銀行に買ってもらえる金融商品になった。F Bの場合、それ以前は日銀に全額買い取らせ

る慣習が続いていたからである。

税制が外国人を不当に排除する仕組みとなっていた点も、同様に改善が進んだ。

またリアルタイム・グロス・セツルメント（RTGS）と呼ばれる決済機能の充実が図られ、決済のインフラが先進市場並みとなった。

さらに、証券の受け渡しと資金の決済を同時に行う支払い対抗受け渡し方式（DVP）がようやく整備され、所有権の移転に関し民法上グレーな領域が残っていた従前の後進性が排除された。

東京市場を一つの金融仲介機能を果たす場にとらえるならば、決済に不要な時間がかかったり、所有権が一時宙に浮いたり、あるいは二重課税を恐れたりする状態が残存していたのではとても使い勝手が良いとは言えない。だがこうした欠点はいずれも、ロンドン、ニューヨークなど先進市場に大きく近づく形で改善されたのである。

しかし、これらは故首相の竹下登が好んだ言い方を使うなら「司、司（つかさ、つかさ）」の努力によって、すなわち官僚たちが個々の持ち場でボトムアップの努力を続けることで、進んできた過程である。

それだけでは、何かが決定的に欠けていたのだとしか思えない。と言うのは、円の国際化そのものは、以下に述べる通りさっぱり進捗しなかったからである。制度をいくら整備しても、それは手段をいじったに過ぎない。肝心の目的には、近づけたとは言えない状況である。

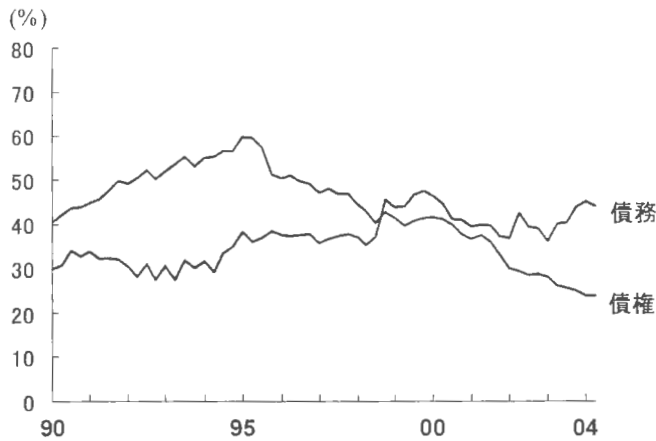
円国際化の失敗を示す統計

そのことを最も雄弁に物語るのが、グラフーの示す非居住者向け円建て債権債務比率の推移だろう。

日本の金融機関が非居住者向けに円建て口座を多く持ち、円建ての融資、預金引き受けが盛んになされている状態こそが、先にも述べた通り円が国際化したと言っていい状態である。言い換えれば、主要決済通貨として、信用を勝ち得ていることの証拠となる。

グラフは日本銀行が公開している統計（国際決済銀行国際資金取引統計日本分集計結果）をもとに、一九九〇年三月から四半期ごとに二〇〇四年六月までについて、日本にある銀行が非居住者向けに実施した融資のうちの円建ての比率（赤の折れ線）と、引き受けた預金のうちの円建て比率（青の折れ線）を見たものだ。

非居住者向け円建て債権債務比率



資料：日本銀行

分かりにくくなるのを避けるため、グラフは融資（債権）と預金（債務）の円建て、ドル建て両方を合わせた残高そのものは載せていない。

いまグラフが見た期間の期初と期末についてそれぞれの残高（ドル換算）を記しておくと、債権の残高は八二九四億ドルが一兆三九六一億ドルに、債務の残高は八六〇八億ドルが五八五三億ドルに、前者はともかく後者は顕著に減少している。

債権の絶対額は増えたものの、グラフが示すように円建て比率はこの十年近く趨勢的に減少の一途をたどった。借り手側には円資金の需要が極めて少ない事実を示唆するものだ。

円建て融資が増えなければ、その資金が最終的に戻ってくる場となる非居住者向け円建て預金が増えないことも道理である。

グラフからは同円建て比率が一定レベルで落ち着いているかの印象を受けるけれど、債務（預金）の絶対額が著しく減っていることを考慮しなければならない。

このように、日本に本拠を置く銀行の非居住者を相手とする業務は円建て部分について見ると停滞の一語につきる。これこそは、円国際化が掛け声倒れに終わった何よりの証拠である。

他方、貿易に占める円建ての比率はどう変化してきただろう。

輸出を円建てにする場合、受け取る通貨は円、輸入を円建てにする場合、支払う通貨は円。どちらの場合も、日本の経済主体は為替変動リスクから免れる。つまり相手国、経済主体に対して有利で強い立場にある証左となる。

それなら相対的に強い地位を得ていると思えるアジア相手の貿易に限って、円建ての比

率が増えたかどうか検証してみるとー。

一九九二年九月と二〇〇四年六月の各時点で比べた場合、アジア向け輸出の円建て比率は五二・三パーセントが五三・四パーセント、アジアからの輸入の円建て比率は二三・八パーセントが二八・四パーセントになった²⁴⁸。

一二年という長い期間を経、この間東京市場の整備は随分と進んでいながら、輸出入の円建て比率が顕著に伸びた形跡はうかがわれなると言える。

各国中央銀行が保有準備資産の中にどの通貨をどれくらい持つかは、各通貨に関するいわば総合的な評点のようなものだろう。この点でも円はむしろ地位を低下させている。

「主要国の通貨当局保有外貨の通貨別構成比を見ても、円の比率は、九〇年代初めから低下を続け、一九九一年の一九・一パーセントからここ数年は五パーセント強で推移している²⁴⁹」。

潰えた夢

以上のように円の国際化とは、九〇年代半ばからの一〇年、主として役人たちの見た夢だった。企業人たちが掛け声はともかく、事実として全く同調しなかったことは、輸出入の円建て比率がまるで上がらなかった一点をもってしても明白である²⁵⁰。

決済インフラの整備、税制の改革といった目立たない技術的努力を孜孜（しし）として続けた日銀マンや財務省役人たちの努力は多とされるべきだが、一〇年の努力は、課題の「不可能性」を実証したのみで終わったと言える。

既に国際公共財として広範に使われている通貨を一部にしろ押しのけ、新しい通貨を流通させるということは、行政的工程表に乗せ、日程を消化していけばできる類の課題ではない。

なぜ「ない」かに関する説明はいろいろだが、ドルを媒介すると何かにつけコストが低くて済むように、インフラができあがっている。そのため強い「慣性の法則」が働くとする見解が代表的だ。

²⁴⁸ 通産省(当時)「輸出入決済通貨建動向調査」ならびに財務省関税局調査保税課「貿易取引通貨別比率」各年版による。

²⁴⁹ 二〇〇三年一月二三日発表『円の国際化推進研究会』座長とりまとめ」三ページ

²⁵⁰ 「ジャンボジェット機をあれだけ買っている上得意なんだから、ボーイングとの購買契約を円建てにすればよさそうなものなのに。それを日本の航空会社幹部に言ったら『はあ、考えたこともありませんでした』ですからね。財務省国際局の中堅幹部がこのように言って嘆息するのを聞いたことがある。

例えば円とアジア通貨の交換は、いまだにドルを一度仲介させて行われている。いわゆる vehicle currency（仲介通貨）として機能しているのは、いまだにドルである。各国通貨とドルの交換市場には豊かな流動性があり、それに伴って事務的インフラが充実している。「慣性」を保存させる仕組みが整っていて、取引コストが低いからだ。アジア諸通貨との関係においてすら、円はしょせん、周辺通貨でしかない。

基軸通貨とはそれを持とうとする者にとって、著しく参入障壁が高いのだと言うほかない。ひとたびできあがった慣性を打破するには何か世間を根底から覆すような事態が必要なのであって、「戦争を要する」とした覇権安定論が、結局は再び説得性を帯びて見えてくる。

日本の挑戦は、本体の経済がまれに見る不況に揉まれる中続けざるを得なかったという意味で、不幸な星の下にあった。そして、終わったのである。

補論

ニューヨーク資金決済網が支えるドルの覇権

――取って代わる通貨が現れる気配なし

一 要約――基軸通貨支える人材の意外な姿

すべての取引には資金決済が伴う。決済にはスケールメリット (economy of scale) と集中メリット (economy of concentration) がある。通貨別に、当該通貨母国のマネーセンターに集中する。時差のリスクや信用リスクなど決済につきまとうリスクが膨らみ流動性危機が起きる場合に備え、中央銀行が管理人となってシステムを保全する。

地上のありとあらゆるドル取引は、現金を用いるものを除けばすべてニューヨークに集中し、例えばシティバンクと J Pモルガン・チェース間の口座振替によって決済される。この際、ニューヨーク連銀 (NY FED) が管理人となり、流動性の枯渇を防ぐ。

大規模な決済需要を効率よく裁くため、決済ビジネスとはおのずから一大装置産業となる。しかし一定数の人間は、大規模プラントの管理と同様、必ずここに張り付いていなければならない。神経を張り詰めていなくてはならないにせよ、それは類型化された単純作業であるから、携わるのは相応する人材であって、少なくともここに MBA は要らない。

ニューヨークのマネーセンターバンクは眠らない。二四時間、決済ビジネスを続けている。この利便性は、ドルの決済通貨性＝基軸通貨性を支える、語られることの少ない基礎的インフラである。ドルにライバルがそう簡単には現れない主たる理由をなす。

そしてドル基軸通貨体制を支える人材が見えてくる。この体制は詰まるところニューヨーク集中振替体制の別名であり、その保全は米銀の中でも脚光を浴びることのない中・低学歴行員の交代勤務によって行われているのであってみれば、彼らこそは同体制のインフラを支える人材である。

決済ビジネスとは手数料ビジネスである。米銀に、そのフィーが集中する。ドルという基軸通貨をもつ米国は、決済ビジネスにおける一大独占を手中にし、結果として米銀に優位な競争条件をもたらしてきたのがこれまでの姿だった。

ところで世界に手形交換所が一カ所しかなかったら、出入りする業者に目を光らせることは容易だろう。近年の米国はニューヨーク振替市場が独占体であることをテコとし、資金洗浄（マネーロンダリング）防止と反テロという経済外的目的のため、これを供し続けた。

この政策は、世界の公共財を善良に管理する目的と、米国国益の戦略的 pursuit との均衡のうえに成り立つ。前者の目的、例えば麻薬取引監視の必要に世界は同意できても、後者にいつも賛同するとは限らない。二〇〇一年米国を襲った同時多発テロ以後、上で言う二者のうち、後者が重きをもつに至った。マカオにあった銀行（バンコ・デルタ・アジア、BDA）を決済網から排除し、間接的に北朝鮮を締め上げたこと、イランを兵糧攻めにしたことは、その顕著な実例であったが、このことを嫌う向きは当然ながらニューヨークを敬遠し始める。

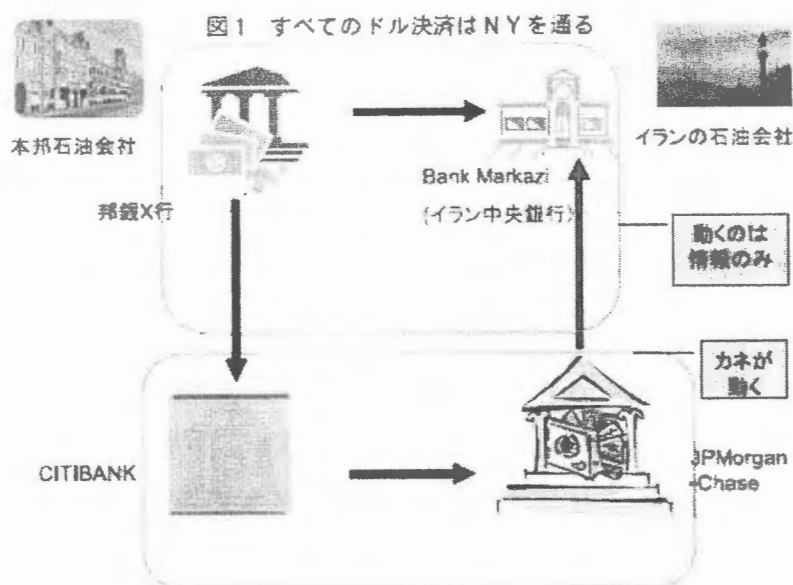
欧州が各国通貨によって分断され取引コストの高い場であった時代ならいざ知らず、今日ユーロは振替ビジネスを肩代わりする能力を充実させつつある。歴史はここで皮肉な反復を示し、かつて米国の上限金利規制（regulation q）を嫌った資金がロンドンをオフショア市場としてユーロダラーという鬼っ子を生んだと同様、米国のマネロン、反テロ規制を嫌う決済需要はユーロ振替を選好し始めたと言えるのだろうか。

二〇〇八年秋以降、世界の資金が逼迫する過程で起きたことは、ユーロの決済機能に対する大掛かりな不信任の表明だったといえる事実がある。非居住者によるユーロ預金の引き上げが起きたからだ。

加えてユーロには、その管理者であるECBをはじめ、欧州連合諸組織におけるガバナンスの輻輳（ふくそう）という問題がつかまとう。問題国家（ギリシャなど）に対する対処策が一向決まろうとしなかった例を引くまでもなく、寄り合い所帯であるだけに危機への機動性は低い。一朝一夕これらを改善できるはずもなく、ユーロ振替がクリティカル・マスを獲得する日は近い将来に予見されていない。

ドルの決済通貨性＝基軸通貨性は、当面なくならないと見てよい。

二 決済の実際



図一の例は、本邦石油企業がイランの石油公社から石油を買い入れようとする場合（後述の通りこのドル取引は現在行われていない。最近はすべて円建て）を示す。

本邦石油会社は取引銀行（仮に邦銀X行とする）に、イラン石油公社が口座をもつイランの国営マルカジ銀行（中央銀行）への送金を依頼する。通貨は、ドル建て。

このときX行からマルカジ銀行に動くのは、支払いの指図を書いた電子的帳票のみ。そこには支払人と受取人に関する情報ならびに支払いの明細が詳しく書かれている。

カネは、まだ動かない。ここでニューヨークの銀行、シティとJPモルガン・チェースが関係してくる（あくまで仮想の例）。これらを巻き込みカネは次の動きをとる。

（一）シティバンクの中にある、X行の「非居住者ドル預金口座」から当該額が減り、（二）隣接する（物理的には、これも喩え）JPの中にある、イラン・マルカジ銀行の非居住者ドル預金に、当該額が上乗せされる。（三）これの裏側取引として、東京のX行内にある本邦石油会社の預金口座が相当額減り、テヘランのマルカジ内にあるイラン石油公社の預金口座が、相当額増える。

ただしカネは太平洋を越えたり、欧州大陸を横断したりはしない。もともとすべてのカネは電子化された情報であるから、行きかうのは情報のみ。それに応じて、東京とテヘランの預金口座が減ったり増えたりする。

なぜ、ドル取引の決済はこのようにニューヨークを舞台としてしか生じないのか。理由

は二つ。第一に、主要通貨取引別に帳簿を一括管理しておきたい銀行の事務手続き上の要請。その結果、ドル取引はニューヨーク、ユーロならフランクフルト、円は東京でだけ、決済される。

第二の事情は、ドルを発行できる主体はニューヨーク（連銀）に、円、ユーロはそれぞれ東京とフランクフルトの中央銀行にしかないことからくる。すなわち資金のアベイラビリティに問題が生じ、ために決済が滞ると恐れられるような場合、迅速な流動性の供給ができるのは、当該通貨の発行主体であるところの中央銀行のみである。

流動性こそは決済の泉であるから、その泉に水を枯らさぬよう努める中央銀行がいるところへ、決済ビジネスは集中する。ここは、古典的手形交換を思えばよい。手形の買い入れや売却という操作をすることで銀行間取引に流動性を保ち、決済の円滑を図るのが中央銀行古来の業務だった。

決済は電子書式のやり取りで実施される。しかしこれは時として読み取れないなどエラーを生じ、人間が手で補正、入力しなければならない場合が皆無とはいえない。

これを文字通りリペア（repair、修繕）と呼ぶ。リペア業務のためだけに、交代勤務制を敷いて二四時間人間を貼り付けているのがシティバンクであり、JPである。再言すると、事務管理の集中メリット、流動性の出し手の存在に加え、米国マネーセンターバンクが業として手数料稼ぎのため行う二四時間対応決済サービスが全体として一体のインフラをなし、ドルを決済通貨＝基軸通貨としてきた。

このことは、シティやJPのような大手銀行を簡単に潰せない理由を説明するものだ。そこからの延長で言うと、決済システムの安全を保つ透明かつ実効的な金融行政をもっていることも、ドルの地位を保つうえで欠くべからざる基礎条件だと言えるわけである。

三 決済市場という公共財の、経済外的目的への奉仕

図一においてカネが流れる米銀二行間に、長らく詳しい情報は往来しなかった。すなわち最終受取人が制裁対象のイラン石油公社であるのか、原初的支払人が麻薬マフィアであるのかどうかといったことにお構いなく、カネは色のつかないただのカネとして、ニューヨーク・マネーセンターバンクの非居住者ドル預金口座の相互引き落としによって移動していた。

二〇〇七年四月以来、米国政府年来の要求を入れ、カネに色をつける、すなわち支払人と受取人に関する詳細な情報を添記した電子的帳票をやり取りすることが民間銀行団（日本では三菱UFJフィナンシャル・グループが会員）の合意（市中協議書）によって決まり、実施に移されている。

ここでつく色とは、米国財務省外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control、OFAC）が指定する情報である。OFACとは一八一二年、英国資産を没収するためつくられたもの。極めて「由緒正しい」機関である。ちなみに、俗に言う「テロ支援国家リスト」と、この情報とはまったく何の関係もない。ブッシュ政権がその末期、北朝鮮を除外したくだんのリストは国務省がつくって管理しているもので、これは銀行取引の帳票情報に一切反映されない。

いまOFACのウェブサイトを見ると、そこに全文四百ページをゆうに超える危険人物ブラックリストが掲げられている。Specially Designated Nationals and Blocked Persons（特に指定された国民並びに排除対象人物）のリスト、略してSDNリストと称されるもので、実際の取引では、このブラックリストに新たな情報が搭載されるたび、銀行側でソフトウェアが更新され、怪しい人物、主体が取引局面に現れるやいなや、注意を喚起するように自動化されている。

図一で言う、すべての情報のやり取りは、ドルが絡む限り、同じ危険情報を用いたスクリーニングにかけられるから、例えば笑い話のようだが日本人の平野という姓の個人が絡む取引には、必ず「フラッグが立つ（注意喚起される）」。なぜならHIRANOという綴りには、IRANが含まれているからだ。

危険人物リストにある住所地情報がJapanを含む項目は一四件、すべてキューバ制裁関連の、キューバ人、ならびに関連企業や銀行である。またこれとは別に、例えばオウム真理教（AUM SHINRIKYO）関連では五団体の名前が載っている。ブラックリストの対象になるのは「反テロ」「不拡散」「麻薬」「キューバ」「その他」。Pyongyangで検索すると六三件がひっかかる。これは二〇一〇年三月中旬現在の数で、二〇〇八年末時点では四四件だったから一九件増えた計算だ。ただし運用に際しては、フラッグが立つ取引をすべて禁じるわけではない。北朝鮮の場合、普通は大目に見られているという。

このようなコンプライアンス（法令遵守）の要請は、事務煩雑化を招くから当然の帰結として自動化の需要を生む。そこで、ほぼすべての金融機関によって採用され、スクリー

ニングに遺漏なきを期さしめるソフトウェアの標準製品が生まれ、これの供給を米系企業が独占することになる。運用方法を助言するアドバイザーには、財務省OFAC出身者が天下る、ということにもなる。これなどは基軸通貨をもつことの余録といえる（ディファクトスタンダードとなったソフトウェアを独占している企業はフィルコソフトといい、一九九〇年の設立）。

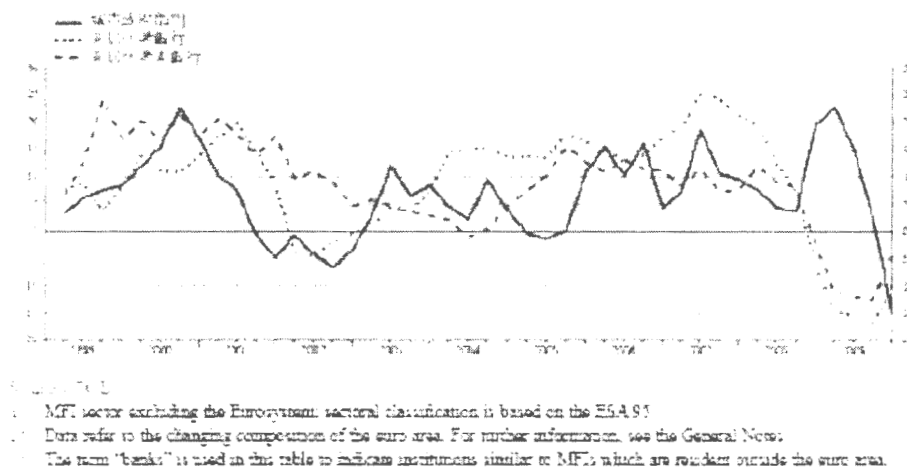
これだけのシステム、インフラをもって、在マカオ、Banco Delta Asia の取引を止めた。結果として北朝鮮はドル決済ネットワークから排除され、締め上げられたのは記憶に新しい。

四 OFACを嫌う取引、ユーロへ？

イランなどはかくしてニューヨークから弾かれるので、ドル決済が全くできなくなってしまった。かつてドルは石油を買うことのできる唯一の通貨（本書が言う「石油本位制」）であって、ワシントンはその地位を脅かす存在を極度に警戒したものだ。皮肉なことに、米国はOFACが正面の敵と睨むイランをドル圏から追放した帰結として、石油大国イランに非ドル決済の習慣を許容し、いわば蟻の一穴をもたらししてしまったかもしれない。

日本とイラン間の石油取引に関わる決済は、二〇〇七年ごろまではもっぱらユーロ、その後は日本円によってのみ行われているという。

図2 非居住者ユーロ預金の推移



もしもドル決済を逃れ、ユーロに代替機能を求める需要が高まっているのだとすると、

何にその兆候を読み取ることができるだろうか。上述の説明から察せられるとおり、それは非居住者ユーロ預金の規模である。これが増えているとしたら、ユーロを決済通貨とする決済需要が増加していると推察することができる。

図二は、そこを見ようとしたもの。グラフで注目すべきは二種類の破線で、一つは非居住者銀行、いま一つは非居住者非銀行の前年比伸び率を示す。

この動態は興味深い。伸び率はユーロ登場以来おおむねプラス圏にあり、非居住者ユーロ預金残高が順調に伸びていた。ところが二〇〇八年第四四半期を境に純減に転じている。二〇〇九年いっぱい、ほぼ前年比一〇パーセント以上の率で減り続けた。

「リーマン・ショック」を経て世界の資金アベイラビリティが激減した中、ユーロを売ってドルに変えようとした動きがどれほどすさまじかったかを物語るものだ。

それ以前、ECBは非居住者ユーロ預金残高 (Liabilities to non-euro area residents in euro) を順調に増やしていた。ユーロ発足当初、約百億ユーロだった同残高はとりわけ二〇〇八年に入って急増し、同年第四九週に三一五〇億九六〇〇万ユーロを記録した。しかしここが頂点でその後は急落、二〇一〇年第一〇週の数字は三八八億四七〇〇万ユーロに過ぎない。

五 ドルのユーロに対する優位

世界が未曾有の金融危機に見舞われ、銀行間信用すら干上がりかねない状況を経験したのち、発生したことはドルへの回帰だった。ニューヨークが提供する決済機能の安全性と、信頼性が、再び選好された。「有事のドル」に対する需要は、依然として衰えていなかったことが裏書されたかたちだ。

考えてみれば通貨とはネットワーク商品で、すべてのネットワークにおいてと同様、通貨も参加者の数にほぼ二乗する勢いでその便益を増していく。世界で最も使われる通貨とは、この運動法則によって一つに収斂していく。二番手が首位につくのはよほどのことでもない限り難しい。このことも改めて証明された。

基軸通貨ドルのネットワーク性を体現するのがニューヨークの決済システムである。ここには米国政府の意向を体した政治的スクリーニングがかかっている。しかしそれととも、世界はニューヨークに代わる大規模集中決済の仕組みをついに持つことができないこと

を裏から証するようなものだ。また政治的な篩（ふるい）を嫌いユーロに決済通貨を求める動きなどは、しょせん大勢を左右するものとはなり得ていない。

世上、ドルの行方を論じる場合、決済通貨としてドルがどれほど便利であって、かつ代替のききにくいものかに着目することは多くない。以上の補論ではあえてそれを試みてみた。

ドルは一般に思われている以上に、今後とも長いあいだ第一の決済通貨として使われるであろう。すなわち基軸通貨としてその玉座から下りるなど、そうやすやすとは起きそうにない。

あとがき

筆者は現在、内閣官房参与として安倍晋三総理の外交スピーチ作成に携わっている。同政権が、発足以来、ドルの地位にとって損失となり得る選択（例えば中国主導のインフラ資金投融資機関A I I Bに入るなど）を慎重に避けるかたわら、環太平洋の自由貿易枠組みT P Pの創設メンバーに加わるなどして、海洋民主主義諸国からなる安全保障のネットワークを、経済・金融面で下支えしようとする過程を、つぶさに眺めることのできる立場にあった。

本研究が冒頭「問題関心」の章で述べたとほぼ同じ路線で、安倍政権の外交・安保政策が追求されてきたことを、じかに確認することができた。本論が時代的要請からみて価値を失っていないことを裏書するものでもあるかに思われ、筆者はひそかに欣快とした。

冒頭に述べたとおり、既刊単著の審査を請うものであるからとして、行文中の表記に多くの修正を施さず、最新の数字や事実で補足し、あるいは改めることをも、あえて最小限に留めた。しるして、再び寛恕を請いたい。

このような形で、本研究を学位請求に提出するよう励ましをくださったのは、川上高司教授である。しるして、心からなる謝辞をささげるものである。

単行本

Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (New York, NY: W.W. Norton & Co., 1969)

Larry Allen, *Encyclopaedia of Money* (New York, NY: Checkmark Books, 2001)

Michael H. Armacost, *Friends or Rivals?: The Insider's Account of U.S.-Japan Relations* (New York, NY.: Columbia University Press, 1996)

James Bradley, *Flyboys: A True Story of Courage* (New York, NY.: Little, Brown and Company, 2003)

Anthony Cave Brown, *Oil, God, and Gold: The Story of Aramco and the Saudi Kings* (New York, NY.: Houghton Mifflin, 1999)

Ian Buruma, *Voltaire's Coconuts or Anglomania in Europe* (London, UK.: Phoenix, 2000)

Benjamin J. Cohen, *International Political Economy: An Intellectual History* (Princeton, NJ.: Princeton University Press, 2008)

Kenneth W. Dam, *The Rules of the Game: Reform and Evolution in the International Monetary System* (Chicago, Il: The University of Chicago Press, 1982)

Robert A. Divine, *The Reluctant Belligerent 2ed.: American Entry into World War II* (New York, NY.: Newbery Award Records, Inc., 1979)

Dennis J. Encarnation, *Rivals beyond Trade: America versus Japan in Global Competition* (Ithaca, NY.: Cornell University Press, 1992)

Francis J. Gavin, *Gold, Dollars, and Power: The Politics of International Monetary Relations, 1958-1971* (Chapel Hill, NC.: The University of North Carolina Press, 2004)

Stephen Gill, *American hegemony and the Trilateral Commission* (New York, NY.: Cambridge University Press, 1990)

Robert Gilpin, *War & Change in World Politics* (New York, NY.: Cambridge University Press, 1981)

Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations* (Princeton, NJ.: Princeton University Press, 1987)

E.M. Gull, *British Economic Interests in the Far East* (International Research Series, The Institute of Pacific Relations, Royal Institute of International Affairs), (London, UK: Oxford University Press, 1943)

Eric Helleiner and Jonathan Kirshner, ed., *The Future of the Dollar*, (Ithaca, NY.: Cornell University Press, 2009)

Charles P. Kindleberger, *A Financial History of Western Europe* (New York, NY.: Oxford University Press, 1993)

Charles P. Kindleberger, *World Economic Primacy: 1500-1990* (New York, NY.: Oxford University Press, 1996)

Jonathan Kirshner, *Currency and Coercion: The Political Economy of International Monetary Power* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1995)

Paul R. Krugman and Maurice Obstfeld, *International Economics: Theory and Policy*, Second Edition, (New York, NY.: HarperCollins Publishers, 1991)

James Mann, *About Face: A History of America's Curious Relationship with China, from Nixon to Clinton* (New York, NY.: Vintage Books, 2000)

Stephen Moore, *Bullish on Bush: How George W. Bush's Ownership Society Will Make America Stronger*, (Lanham, MD.: Madison Books, 2004)

MTS Group, *The European Government Bond Market: A Single Market with Unique Segments* (London, UK: Euro MTS Ltd., 2004)

John Redwood, *Our Currency, Our Country* (London, UK.: Penguin Books 1997)

William Safire, *Before the Fall: An Inside View of the Pre-Watergate White House*, (New York, NY.: Tower Publications, Inc., 1975)

George P. Shultz, Kenneth W. Dam, *Economic Policy Beyond the Headlines* (New York, NY.: W.W. Norton & Company, Inc., 1977)

Shultz and Dam, *Economic Policy Beyond the Headlines*, Second Edition, (Chicago, Il.: The University of Chicago Press, 1998)

Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes: Volume Three Fighting for Britain 1937-1946* (London, UK: Macmillan, 2000)

Susan Strange, *States and Markets: An Introduction to International Political Economy* (New York, NY.: Basil Blackwell, Inc., 1988)

Tomohiko Taniguchi, *Japan's banks and the "bubble economy" of the late 1980s* (Princeton, NJ.: Center of International Studies, Program on U.S.-Japan Relations, Princeton University, 1993)

Robert Triffin, *Gold and the Dollar Crisis: The Future of Convertibility* (New Haven, CT.: Yale University Press, 1960)

Paul Volcker and Toyoo Gyohten, *Changing Fortunes: The World's Money and the Threat to American Leadership*, (New York, NY.: Times Books, 1992)

石原慎太郎、盛田昭夫『NO(ノー)と言える日本—新日米関係の方策(カード)』(カッパ・ホームス、光文社、1989年)

岩本武和『ケインズと世界経済』(岩波書店、1999年)

江藤淳『日米安保で本当に日本を守れるか・新しい同盟は可能か』(PHP研究所、1996年)

小沢一郎『日本改造計画』(講談社、1993年)

柏木雄介『私の履歴書』(金融財政事情研究会、1987年、非売品)

- 片桐薫編『グラムシ・コレクション：平凡社ライブラリー392』（平凡社、2001年）
- 加藤隆俊『円・ドル・元 為替を動かすのは誰か』（東洋経済新報社、2002年）
- 関志雄『円圏の経済学』（日本経済新聞社、1995年）
- 熊野三平『「阪田機関」 出動ス・知られざる対支諜報工作の内幕』（展転社、1989年）
- 経済安定本部（旧経済企画庁の前身）『経済実相報告書（附経済緊急対策）』一九四七年七月四日（大蔵省印刷局一九七〇年十一月写真複製版）
- ケインズ「貨幣改革論」（中内恒夫訳）、宮崎義一・伊藤光晴編『ケインズ・ハロッド』（中公バックス世界の名著 69、中央公論社、1980年）
- 香西泰『円で見える日本経済・為替レートの変動を考えるために』（実務教育出版、1990年）
- 下村治『日本は悪くない・悪いのはアメリカだ』（ネスコ、1987年）
- U.アレクシス・ジョンソン、増田弘訳『ジョンソン米大使の日本回想・二・二六事件から沖縄返還・ニクソンショックまで』（草思社、1989年）
- 世界銀行著、海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡・経済成長と政府の役割』（東洋経済新報社、1994年）
- 高橋靖夫『金、復活！ 二一世紀の米世界戦略とは』（広済堂出版、2001年）
- 多田井喜生『朝鮮銀行・ある円通貨圏の興亡』（PHP新書、PHP研究所、2002年刊）
- 多田井『大陸に渡った円の興亡（上、下）』（東洋経済新報社、1997年）
- 田所昌幸『「アメリカ」を超えたドル・金融グローバリゼーションと通貨外交』（中公叢書、中央公論新社、2001年）
- 戸矢哲朗『金融ビッグバンの政治経済学』（東洋経済新報社、2003年）
- 中兼和津次『経済発展と体制移行』（シリーズ現代中国経済 1、名古屋大学出版会、2002年）

長富祐一郎『近代を超えて・故大平首相の遺されたもの』上下巻、(大蔵財務協会、1983年)

中村隆英『昭和経済史』(岩波書店、1986年)

日本銀行調査局『通貨研究資料(一九) 朝鮮・琉球貨幣概要』(日本銀行、1969年)

秦忠夫、本田敬吉『国際金融のしくみ』(有斐閣、1996年)

速水優『海図なき航海・変動相場制一〇年』(東京経済新報社、1982年)

土方晋『横浜正金銀行(戦前円の対外価値変動史)』(著者自費出版、1999年)

ブレトンウッズ委員会日本委員会編『21世紀の国際通貨システム・ブレトンウッズ委員会報告』(きんざい、1995年)

ロバート・ベア著、柴田裕之訳『裏切りの同盟・アメリカとサウジアラビアの危険な友好関係』(NHK出版、2004年)

本田敬吉・秦忠夫編『柏木雄介の証言・戦後日本の国際金融史』(有斐閣、1988年)

松井均『銀行原理と国際通貨システム』(勁草書房、2002年)

真淵勝『大蔵省統制の政治経済学』(中央公論社、1994年)

丸川知雄『労働市場の地殻変動』(シリーズ現代中国経済3、名古屋大学出版会、2002年)

山本栄治『基軸通貨の交替とドル・「ドル本位制」研究序説』(有斐閣、1988年)

矢部洋三、古賀義弘ほか編著『新訂現代日本経済史年表』(日本経済評論社、2003年)

吉野俊彦『円とドル・円高への軌跡と背景』(日本放送出版協会、1987年)

吉野俊彦『戦後金融史の思い出』(日本経済新聞社、1975年)

若泉敬『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』(文芸春秋、1994年)

單行本・雜誌・定期刊行物所載論文

Peter Baker, "Georgia Overwhelmed by Its Own Failures", *The Washington Post*, 15 November, 2003.

David Ignatius, "Success in Georgia", *The Washington Post*, January 2, 2004

Y. C. Jao, "Of Pegs and Boards", *The Asian Wall Street Journal*, September 2, 1997

Jonathan Kirshner, "Currency and Coercion in the Twenty-First Century," in David M. Andrews, ed., *International Monetary Power* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2006)

Mark MacKinnon, "Georgia revolt carried mark of Soros", *Globe and Mail*, November 26, 2003

Martha Brill Olcott, "Central Asia" in Richard J. Ellings and Aaron L. Friedberg, et.al., ed., *Strategic Asia 2002-03: Asian Aftershocks*, (Seattle, Washington: The National Bureau of Asian Research, 2002)

Robert Skidelsky, "Keynes and the United States" in Wm. Roger Louis, ed., *Adventures with Britannia: Personalities, Politics and Culture in Britain* (Austin, TX: University of Texas Press, 1996)

Peter Slevin, "World Oil Giants Eye War-torn Afghanistan", *The Seattle Times*, September 21, 1997

Peter Slevin and Susan B. Glasser, "At the Turning Point, No Allies," *The Washington Post*, November 25, 2003

David M. Smick, "Be Afraid: There could be nasty economic surprise during the next four years", *The Weekly Standard*, December 6, 2004

Jude Wanniski, "Taxes, Revenues, and the 'Laffer Curve,'" *The Public Interest*, Winter 1978

Martin Wolf, "Revaluation, float or a change to the peg?" *Financial Times*, February 13, 2004

(著者不詳のもの)

“Green Berets to Arrive in Tbilisi”, *Prime News* (Georgia), March 12, 1999

“Republic of Georgia: Global Partner in Anti-Terror War”, American Forces Press Service, May 15, 2002

“Rumsfeld Visits Georgia, Affirms U.S. Wish That Russia Honor Istanbul Accords”, American Forces Press Service, December 5, 2003

伊藤隆敏「中国元は切り上げるべきか（下）」（日本評論社『経済セミナー』2003年12月号）

伊藤光晴「ケインズ思想と理論」、中公バックス世界の名著 69 卷『ケインズ、ハロッド』（中央公論社、1980年）

関志雄「なぜ人民元の切り上げが必要なのか」経済産業研究所ウェブサイトにおける「中国経済新論」所載

関志雄「WTO加盟で金融開国を迫られる中国—危機は回避できるか—」経済産業研究所ウェブサイト (<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/021111world.htm>、2002)

関志雄「なぜ人民元の切り上げが必要なのか—日本のためでなく中国自身のためである—」(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/030512world.htm>、2003)

谷口智彦「1ドル120円は許さず。『数値目標』棚上げは一時の風、新為替理論掲げ不動の円高政策」『日経ビジネス』1994年1月17日号

谷口智彦拙稿「特集—第一部・アジアを向く大蔵省・円を基軸通貨に米国と『距離』保つ」、『日経ビジネス』1994年10月31日号

谷口智彦「ワシントン・コンセンサスの呪縛 1990年代アジア金融の問題軸」、中尾茂夫監修『日本経済再生の条件』（筑摩書房、2003年）

谷口智彦「かわぐちかいじ作品が提示する『日本人の心を考える3冊』」、『日経ビジネスアソシエ』、2003年12月16日号

谷口智彦「グリーンスパン演説の深読み斜め読み」、『タテ読みヨコ読み世界時評』（日本経済新聞社、2004年）

真家陽一「人民元レート問題について」、『ジェトロ上海ニューズレター』2003年11月4日

(http://www.jetro.go.jp/china/shanghai/jp/supportcenter/data_example/foreign_currency/rmb.html)

山本美樹子「基軸通貨体制のサステナビリティと単一通貨制度」、嘉治佐保子、細川範之ほか編『経済学の進路・地球時代の経済分析』（慶應義塾大学出版会、2004年）

研究機関・行政機関など刊行のもの

"Monetary Union as a permanent community based on the rule of law" *EMU Watch* No. 52 (July 23, 1998, Frankfurt, Deutsche Bank Research)

Action Now To Strengthen the U.S. Dollar: Report of the Subcommittee on International Exchange and Payments of the Joint Economic Committee, Congress of the United States, Together with Minority Views (Washington, D.C.: United States Government Printing Office, 1971)

doc. Ing. Jan Isa, DrSc., "A Message from Lord Keynes of Tilton", *BIATEC*, No. 4, 2002 (Bratislava, Slovakia, National Bank of Slovakia)

Economic Survey for 1948 (London, UK.; His Majesty's Stationery Office)

Ben S. Bernanke, Vincent R. Reinhart, and Brian P. Sack, *Monetary Policy Alternatives at the Zero Bound: An Empirical Assessment*, Finance and Economics Discussion Series, Divisions of Research & Statistics and Monetary Affairs, Federal Reserve Board, Washington, D.C. 2004

Under Secretary of Defense (Policy), *1999 Summer Study Final Report: ASIA 2025*, Organized by the Advisor to the Secretary of Defense for Net Assessment, 25 July – 4

August 1999, New Port, Rhode Island

Philipp Hartmann, “The Future of the Euro as an International Currency: A Transactions Perspective” London School of Economics *Financial Markets Group Special Papers*, November 1996

International Financial Services, London, ed., *International Financial Markets in the UK, May 2004* (London, UK.: IFSL, 2004)

Paul Krugman, *Has the Adjustment Process Worked?* Policy Analyses in International Economics 34, (Washington, D.C.: 1991, Institute for International Economics)

OECD, *Issues Related to the World Bank’s Approach to Structural Adjustment: Proposal from a Major Partner* (Tokyo, Japan: OECD, 1991)

The Office of the Historian, US Department of State, Nixon-Ford Administrations, Volume III Foreign Relations, 1969-1976: Foreign Economic Policy 1969-1972; International Monetary Policy, 1969-1972 (Washington, D.C.: United States Government Printing Office, 2001)

Patricia S. Pollard, “The Creation of the Euro and the Role of the Dollar in International Markets”, *Federal Reserve Bank of St. Louis*, September/October 2001

Open Society Institute, *Building Open Societies: Soros Foundations Network 1997 Report*

H.M. Treasury, *Euro Preparations: What you need to know* (H.M. Treasury, UK., 2006)

通産省（経済産業省）「輸出入決済通貨建動向調査」ならびに財務省関税局調査保税課「貿易取引通貨別比率」各年版

財務省円の国際化推進研究会 2003年1月23日発表「『円の国際化推進研究会』座長とりまとめ」